

令和 7 年度 歳入歳出決算にかかる 主要な施策の成果説明書

審査グループ②

健康福祉部	No1～No80、No211～No263
こども家庭部	No81～No137
市民病院	（企業会計のため、成果説明書はない）
教育委員会	No138～No210

福知山市

- ・全事業を対象としていますが、職員人件費や企業会計は除いています。一部の特別会計では、複数の事業を合算して作成しています。
- ・四捨五入などの端数処理の関係で合計があわないことがあります。

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	3月	5月	6月	9月	12月	3月
1	法（墓埋法及び行旅法）による死亡人等取扱事業	健康福祉部	社会福祉課	96						○		△
2	社会福祉推進事業	健康福祉部	社会福祉課	98								
3	オレンジのまちづくり推進事業	健康福祉部	社会福祉課	99	○	○						
4	避難行動要支援者名簿提供事業	健康福祉部	社会福祉課	99								
5	福知山市住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	健康福祉部	社会福祉課	99・100					○			
6	福知山市食料品等高騰対策臨時特別給付金事業	健康福祉部	社会福祉課	100							○	
7	民生児童委員活動事業	健康福祉部	社会福祉課	100								
8	総合福祉会館等施設管理事業	健康福祉部	社会福祉課	100								
9	生活困窮者自立支援事業	健康福祉部	社会福祉課	100・101								
10	自殺対策事業	健康福祉部	社会福祉課	106								
11	中国残留邦人等支援事業	健康福祉部	社会福祉課	109								
12	戦傷病者戦没者遺族等援護事業	健康福祉部	社会福祉課	109・110								
13	権利擁護支援事業	健康福祉部	社会福祉課	114								
14	生活保護管理事業	健康福祉部	社会福祉課	128								
15	生活保護扶助事業	健康福祉部	社会福祉課	129		○						
16	災害見舞金事業	健康福祉部	社会福祉課	129								
17	災害ボランティア支援事業	健康福祉部	社会福祉課	189								
18	福祉医療費（障害）給付事業	健康福祉部	障害者福祉課	96							○	
19	特別障害者手当等事業	健康福祉部	障害者福祉課	96								
20	障害者自立支援医療特別対策事業	健康福祉部	障害者福祉課	105								
21	地域自立支援推進事業	健康福祉部	障害者福祉課	105・106								
22	障害児者歯科診療所運営助成事業	健康福祉部	障害者福祉課	106								
23	盲聾学校通学支援事業	健康福祉部	障害者福祉課	106								
24	人工透析患者通院助成事業	健康福祉部	障害者福祉課	106								
25	難聴児補装具給付事業	健康福祉部	障害者福祉課	106								
26	地域生活支援事業	健康福祉部	障害者福祉課	106・107								
27	障害者自立支援医療事業	健康福祉部	障害者福祉課	107								
28	障害支援区分認定事業	健康福祉部	障害者福祉課	107								
29	身体障害者（児）補装具給付事業	健康福祉部	障害者福祉課	107								
30	医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業	健康福祉部	障害者福祉課	107								
31	障害者サービス事業所通所交通費助成事業	健康福祉部	障害者福祉課	107								
32	障害者安心おでかけサポート事業	健康福祉部	障害者福祉課	107								
33	社会参加助成事業	健康福祉部	障害者福祉課	107・108								
34	社会福祉援護管理事業	健康福祉部	障害者福祉課	108					○			
35	手話言語・情報コミュニケーション推進事業	健康福祉部	障害者福祉課	108・109								
36	療養介護医療費	健康福祉部	障害者福祉課	109								
37	自立支援給付（障害福祉サービス等）事業	健康福祉部	障害者福祉課	109								○
38	障害児通所給付費等事業	健康福祉部	障害者福祉課	109								
39	いきいき・おでかけ応援事業	健康福祉部	高齢者福祉課	110								
40	利用者負担額軽減措置事業	健康福祉部	高齢者福祉課	111								
41	外出支援助成事業	健康福祉部	高齢者福祉課	111								
42	敬老事業	健康福祉部	高齢者福祉課	111・112								
43	老人クラブ活動事業	健康福祉部	高齢者福祉課	112								
44	老人保護措置事業	健康福祉部	高齢者福祉課	112								
45	介護者支援事業	健康福祉部	高齢者福祉課	112								
46	介護人材確保対策事業	健康福祉部	高齢者福祉課	112	○	○						
47	高齢者保健福祉計画推進事業	健康福祉部	高齢者福祉課	112・113								
48	老人福祉施設管理事業	健康福祉部	高齢者福祉課	113								
49	高齢者福祉一般管理事業	健康福祉部	高齢者福祉課	113								
50	社会福祉法人等施設整備補助事業	健康福祉部	高齢者福祉課	113・114					○			
51	地域介護予防活動支援事業（重層的支援体制整備事業）	健康福祉部	高齢者福祉課	114								
52	屋根雪おろし等費用助成事業	健康福祉部	高齢者福祉課	114								
53	災害時ケアプラン推進事業	健康福祉部	地域包括ケア推進課	95	○	○						○
54	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業（重層的支援体制整備事業）	健康福祉部	地域包括ケア推進課	110								

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	3月	5月	6月	9月	12月	3月
55	地域包括支援センター運営事業（重層的支援体制整備事業）	健康福祉部	地域包括ケア推進課	110	○	○						
56	福祉医療給付事業（老）	健康福祉部	保険年金課	113					○			
57	重度心身健康管理事業	健康福祉部	保険年金課	113								
58	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業	健康福祉部	保険年金課	114								
59	国民年金事務事業	健康福祉部	保険年金課	118								
60	公設民営診療施設維持管理事業	健康福祉部	保険年金課	141・142					○			
61	公設民営診療所整理事業	健康福祉部	保険年金課	142								△
62	大阪・関西万博への催事等出展事業（健康医療課）	健康福祉部	健康医療課	129	○	○						
63	救急医療体制運営事業	健康福祉部	健康医療課	130								
64	献血・骨髄バンク推進事業	健康福祉部	健康医療課	130								
65	保健衛生一般経費事業	健康福祉部	健康医療課	130・131								
66	予防接種健康被害対策事業	健康福祉部	健康医療課	131								
67	保健福祉センター維持管理事業	健康福祉部	健康医療課	131								
68	带状疱疹ワクチン接種事業	健康福祉部	健康医療課	132	○	○					○	
69	インフルエンザ予防接種事業	健康福祉部	健康医療課	132・133								
70	高齢者の肺炎球菌ワクチン接種事業	健康福祉部	健康医療課	134								
71	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康福祉部	健康医療課	135					○			
72	がん患者のための生活支援事業	健康福祉部	健康医療課	136	○	○						
73	成人保健事業	健康福祉部	健康医療課	136・137								
74	前立腺がん検診事業	健康福祉部	健康医療課	137								
75	胃がん検診事業	健康福祉部	健康医療課	137								
76	大腸がん検診事業	健康福祉部	健康医療課	137								
77	肺がん・結核検診事業	健康福祉部	健康医療課	137・138								
78	成人健康診査事業	健康福祉部	健康医療課	138・139								
79	女性のためのがん検診推進事業	健康福祉部	健康医療課	139		○						
80	アクティブシティ推進事業	健康福祉部	健康医療課	139	○	○						
81	物価高対応子育て応援手当事業	こども家庭部	こども福祉課	95・96							○	
82	福祉医療費（ひとり親）支給事業	こども家庭部	こども福祉課	96・97								
83	中学校・高等学校等通学支援事業	こども家庭部	こども福祉課	97								
84	ひとり親家庭自立支援給付金事業	こども家庭部	こども福祉課	97								
85	京都子育て支援医療費支給事業	こども家庭部	こども福祉課	97					○			
86	未熟児養育医療給付事業	こども家庭部	こども福祉課	97								
87	自立支援医療（育成医療）給付事業	こども家庭部	こども福祉課	97								
88	ふくふく医療費支給事業	こども家庭部	こども福祉課	97・98								
89	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	こども家庭部	こども福祉課	98								
90	こども家庭部一般管理事業	こども家庭部	こども福祉課	120・121								
91	母子会・父子会補助事業	こども家庭部	こども福祉課	121								
92	子ども・子育て支援事業計画推進事業	こども家庭部	こども福祉課	121								
93	児童扶養手当事業	こども家庭部	こども福祉課	123・124								
94	児童手当事業	こども家庭部	こども福祉課	124							○	
95	児童館運営事業（地域交流・子育て支援・人材育成）	こども家庭部	こども福祉課	126								
96	児童館管理経費事業	こども家庭部	こども福祉課	127								
97	児童館改修事業	こども家庭部	こども福祉課	127・128								
98	子どもが主役 自ら考える「学び」と「居場所づくり」事業	こども家庭部	こども家庭支援課	118・119	○	○						
99	出産・子育て応援事業	こども家庭部	こども家庭支援課	119								
100	子育て短期支援事業	こども家庭部	こども家庭支援課	121								
101	子育て応援まちづくり事業	こども家庭部	こども家庭支援課	121・122	○	○						
102	こども家庭包括サポート事業	こども家庭部	こども家庭支援課	122	○	○						
103	ファミリー・サポート・センター運営事業	こども家庭部	こども家庭支援課	122・123								
104	子育て交流・相談・支援事業	こども家庭部	こども家庭支援課	123								
105	助産委託事業	こども家庭部	こども家庭支援課	124								
106	母子生活支援委託事業	こども家庭部	こども家庭支援課	124								
107	不妊治療費助成事業	こども家庭部	こども家庭支援課	131・132								
108	MR（麻しん・風しん）予防接種事業	こども家庭部	こども家庭支援課	132								
109	二種混合予防接種事業	こども家庭部	こども家庭支援課	132								
110	日本脳炎予防接種事業	こども家庭部	こども家庭支援課	132								
111	子宮頸がん予防ワクチン接種事業	こども家庭部	こども家庭支援課	133								
112	小児用肺炎球菌ワクチン接種事業	こども家庭部	こども家庭支援課	133								

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	3月	5月	6月	9月	12月	3月
113	結核予防接種事業	こども家庭部	こども家庭支援課	133								
114	B型肝炎予防接種事業	こども家庭部	こども家庭支援課	133・134								
115	5種混合予防接種事業	こども家庭部	こども家庭支援課	134								
116	水痘予防接種事業	こども家庭部	こども家庭支援課	134								
117	風しん予防接種費助成事業	こども家庭部	こども家庭支援課	134								
118	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業	こども家庭部	こども家庭支援課	134								
119	ロタウイルスワクチン予防接種事業	こども家庭部	こども家庭支援課	134・135								
120	乳幼児健康診査事業	こども家庭部	こども家庭支援課	138								
121	母子保健事業	こども家庭部	こども家庭支援課	138								
122	子育て世代包括支援センター事業（母子保健型）	こども家庭部	こども家庭支援課	139・140								
123	妊産婦健康診査事業	こども家庭部	こども家庭支援課	140								
124	新生児聴覚スクリーニング検査費助成事業	こども家庭部	こども家庭支援課	140								
125	のびのび福知っ子就学前発達支援事業（発達障害者支援体制整備事業）	こども家庭部	幼保支援課	119								
126	民間保育所運営事業	こども家庭部	幼保支援課	119・120								
127	保育士等確保対策事業	こども家庭部	幼保支援課	120	○	○					○	
128	民間保育所施設整備事業	こども家庭部	幼保支援課	120					○			
129	幼児教育・保育無償化事業	こども家庭部	幼保支援課	120								
130	病児保育サービス事業	こども家庭部	幼保支援課	121								
131	保育所委託事業	こども家庭部	幼保支援課	123		○						○
132	公立保育所運営事業	こども家庭部	幼保支援課	124・125							○	
133	くりのみ園運営事業	こども家庭部	幼保支援課	126・127							○	
134	児童公園維持管理事業	こども家庭部	幼保支援課	127								
135	幼稚園児教職員健康管理事業	こども家庭部	幼保支援課	202								
136	幼稚園一般管理事業	こども家庭部	幼保支援課	202・203							○	
137	幼稚園施設改修事業	こども家庭部	幼保支援課	203								
138	教育委員会一般管理事業	教育委員会	教育総務課	190・191								
139	学校情報機器保守管理事業	教育委員会	教育総務課	197								
140	小学校一般管理事業	教育委員会	教育総務課	198								
141	小学校スクールバス管理運行事業	教育委員会	教育総務課	198・199								
142	小学校施設改修事業	教育委員会	教育総務課	199								
143	小学校 I C T 環境整備事業	教育委員会	教育総務課	199	○	○						
144	小学校施設環境改善事業	教育委員会	教育総務課	199		○						○
145	小学校施設長寿命化事業	教育委員会	教育総務課	199・200								
146	小学校水泳指導委託事業	教育委員会	教育総務課	200								
147	中学校一般管理事業	教育委員会	教育総務課	200・201								
148	中学校スクールバス管理運行事業	教育委員会	教育総務課	201								
149	中学校施設改修事業	教育委員会	教育総務課	201								
150	中学校 I C T 環境整備事業	教育委員会	教育総務課	201	○	○						
151	中学校施設環境改善事業	教育委員会	教育総務課	201		○						
152	事務局一般管理事業（学校教育課）	教育委員会	学校教育課	190								△
153	学校芸術祭事業	教育委員会	学校教育課	191								
154	中学校部活動地域移行検討事業	教育委員会	学校教育課	191・192	○	○						
155	市立学校アナザークラス（A組）開設事業	教育委員会	学校教育課	192	○	○						
156	教職員資質向上事業	教育委員会	学校教育課	192								
157	学校運営事業	教育委員会	学校教育課	192・193								
158	教育研究事業	教育委員会	学校教育課	193								
159	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト	教育委員会	学校教育課	193								
160	響プラン F まなびの充実事業	教育委員会	学校教育課	193								
161	A E T 配置活用事業	教育委員会	学校教育課	193								
162	学校図書館機能充実事業	教育委員会	学校教育課	193							○	
163	社会人コーチ派遣事業	教育委員会	学校教育課	193								
164	指定校研究事業	教育委員会	学校教育課	193・194								
165	体育・文化振興事業	教育委員会	学校教育課	194								
166	響プラン F 心の充実事業	教育委員会	学校教育課	194	○	○				○		
167	健康管理・学校保健事業	教育委員会	学校教育課	194		○						
168	子ども安全対策事業	教育委員会	学校教育課	195								
169	心の居場所づくり推進事業	教育委員会	学校教育課	195	○	○					○	
170	高等学校等入学支援金支給事業	教育委員会	学校教育課	195・196								

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	3月	5月	6月	9月	12月	3月
171	就学指導事業	教育委員会	学校教育課	196							○	
172	スクールサポーター配置事業	教育委員会	学校教育課	196							○	
173	特別支援教育推進事業	教育委員会	学校教育課	196								
174	いじめ根絶対策事業	教育委員会	学校教育課	196・197								
175	小学校児童教職員健康管理事業	教育委員会	学校教育課	197								
176	小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	教育委員会	学校教育課	200								
177	中学校生徒教職員健康管理事業	教育委員会	学校教育課	200								
178	中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	教育委員会	学校教育課	202								
179	障害者講座事業	教育委員会	生涯学習課	204								
180	放課後児童クラブ運営事業	教育委員会	生涯学習課	204・205		○					○	
181	放課後児童クラブ整備事業	教育委員会	生涯学習課	205								
182	はばたけ世界へ 中学生短期留学事業	教育委員会	生涯学習課	205	○	○						
183	こだま教育推進事業	教育委員会	生涯学習課	205								
184	青少年健全育成事業	教育委員会	生涯学習課	205・206								
185	二十歳を祝う会事業	教育委員会	生涯学習課	206								
186	地域で支える「地域未来塾」開講事業	教育委員会	生涯学習課	206								
187	社会教育委員会議運営事業	教育委員会	生涯学習課	206・207								
188	夜久野町生涯学習センター事業	教育委員会	生涯学習課	207								
189	婦人教育事業	教育委員会	生涯学習課	207								
190	P T A連絡協議会共催事業	教育委員会	生涯学習課	207								
191	生涯学習一般管理事業	教育委員会	生涯学習課	207								
192	教育文化会館管理運営事業	教育委員会	生涯学習課	208								
193	夜久野町生涯学習センター改修事業	教育委員会	生涯学習課	208								
194	和久市公園管理事業	教育委員会	生涯学習課	209								
195	地区公民館育成事業	教育委員会	生涯学習課	212								
196	学校給食管理運営事業	教育委員会	学校給食センター	217・218	○	○						
197	学校給食センター設備改修事業	教育委員会	学校給食センター	218								
198	学校給食センタージビエ活用事業	教育委員会	学校給食センター	218								
199	市民交流プラザふくちやま別館管理運営事業	教育委員会	中央公民館	209・210			○					
200	公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	210								
201	大江町総合会館運営事業	教育委員会	中央公民館	210・211								
202	地域公民館等施設改修事業	教育委員会	中央公民館	211								
203	市民交流プラザふくちやま管理運営事業	教育委員会	中央公民館	211								
204	地域公民館等長寿命化（大規模改修）事業	教育委員会	中央公民館	211・212	○	○						
205	中央公民館及び地域公民館事業	教育委員会	中央公民館	212								
206	資料収集整理事業	教育委員会	図書館中央館	212・213								
207	佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業	教育委員会	図書館中央館	213								
208	図書館システム機器等更新事業	教育委員会	図書館中央館	213								
209	図書館電子書籍貸出サービス事業	教育委員会	図書館中央館	213								
210	図書館運営事業	教育委員会	図書館中央館	213・214								

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	3月	5月	6月	9月	12月	3月
■国民健康保険事業特別会計						○				○	○	○
211	国保運営事務事業	健康福祉部	保険年金課	224・225・227・229						○	○	○
212	医療費適正化事業	健康福祉部	保険年金課	224・225・228								
213	国保賦課・徴収業務経費	健康福祉部	保険年金課	225								○
214	保険給付事業	健康福祉部	保険年金課	226・227								
215	特定健康診査等事業	健康福祉部	保険年金課	227・228							○	
216	健康増進事業一般経費	健康福祉部	保険年金課	228								
217	国保人間ドック事業	健康福祉部	保険年金課	228・229								
218	国保健診事業	健康福祉部	保険年金課	229								
219	糖尿病腎症重症化予防事業	健康福祉部	保険年金課	229								
■国民健康保険診療所費特別会計						○						○
220	診療所管理事業一般経費	健康福祉部	保険年金課	232								○
221	診療所医業経費	健康福祉部	保険年金課	233								
■休日急患診療所費特別会計						○						○
222	休日急患診療所費維持管理経費	健康福祉部	健康医療課	239								
223	休日急患診療所費運営経費	健康福祉部	健康医療課	239								△
■介護保険事業特別会計						○					○	
224	介護保険事業運営	健康福祉部	高齢者福祉課	247							△	
225	賦課徴収業務	健康福祉部	高齢者福祉課	248							△	
226	認定審査会運営	健康福祉部	高齢者福祉課	248・249								
227	審査支払手数料経費	健康福祉部	高齢者福祉課	249								
228	居宅介護サービス費	健康福祉部	高齢者福祉課	249								
229	居宅介護福祉用具購入費	健康福祉部	高齢者福祉課	249								
230	居宅介護住宅改修費	健康福祉部	高齢者福祉課	249								
231	居宅介護支援費	健康福祉部	高齢者福祉課	249								
232	介護保険施設サービス費	健康福祉部	高齢者福祉課	249								
233	居宅介護予防サービス費	健康福祉部	高齢者福祉課	249								
234	介護予防福祉用具購入費	健康福祉部	高齢者福祉課	249								
235	介護予防住宅改修費	健康福祉部	高齢者福祉課	249								
236	介護予防支援費	健康福祉部	高齢者福祉課	249・250								
237	高額介護サービス費	健康福祉部	高齢者福祉課	250								
238	地域密着型介護費	健康福祉部	高齢者福祉課	250								
239	特定入所者介護サービス給付費	健康福祉部	高齢者福祉課	250								
240	介護予防・生活支援サービス事業	健康福祉部	高齢者福祉課	250								
241	介護予防普及啓発事業	健康福祉部	高齢者福祉課	250・251							○	
242	審査支払手数料経費	健康福祉部	高齢者福祉課	251								
243	介護支援専門員研修事業	健康福祉部	高齢者福祉課	251								
244	介護用品支給事業	健康福祉部	高齢者福祉課	252・253								
245	介護サービス相談員活動事業	健康福祉部	高齢者福祉課	253								
246	在宅高齢者配食サービス事業	健康福祉部	高齢者福祉課	253								
247	安心生活見守り事業	健康福祉部	高齢者福祉課	253								
248	福祉用具・住宅改修支援事業	健康福祉部	高齢者福祉課	253								
249	第1号被保険者保険料還付金	健康福祉部	高齢者福祉課	254								
250	地域包括支援センター運営事業	健康福祉部	地域包括ケア推進課	251								
251	在宅医療介護連携推進事業	健康福祉部	地域包括ケア推進課	251							△	
252	認知症施策推進事業	健康福祉部	地域包括ケア推進課	251							○	
253	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業	健康福祉部	地域包括ケア推進課	252								
254	家族介護者支援事業	健康福祉部	地域包括ケア推進課	252								
255	成年後見制度利用支援事業	健康福祉部	地域包括ケア推進課	252								
■介護保険・介護サービス事業特別会計						○					○	
256	地域包括支援センター運営事業	健康福祉部	地域包括ケア推進課	256							○	
257	介護予防サービス計画作成事業	健康福祉部	地域包括ケア推進課	256								
■後期高齢者医療事業特別会計						○					○	
258	後期高齢者医療事業一般経費	健康福祉部	保険年金課	262							○	
259	後期高齢者医療保険料徴収事業	健康福祉部	保険年金課	262・263								
260	後期高齢者医療広域連合納付金	健康福祉部	保険年金課	263								
261	後期高齢者医療保健事業	健康福祉部	保険年金課	263							△	
262	後期高齢者人間ドック事業	健康福祉部	保険年金課	263								
263	お口のチェック事業（高齢者歯科健診）	健康福祉部	保険年金課	263・264								

| 事業属性

(単位：千円)

事業名								事業コード				
政策体系	基本政策	②						政策目標	③			
	施策名	④							施策コード			
事業担当	所属	⑤						所属長	⑥			
⑦ 会計情報	款		項		目		会計		決算附属資料		頁	
計画期間	開始年度	⑧	終了予定年度	⑨	関連計画名	⑩				RN現在の状況		
根拠法令等	⑪											
⑫ 事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()											
関連事業	⑬											

|| 事業基礎情報

[illegible]

III 予算執行状況

区 分		RN-2(評価前年度)		RN-1(評価年度)		RN(本年度)		RN+1(要求年度)			
予算情報	① 当初予算									0	
	② 補正予算									0	
	③ 繰越予算	⑳								0	
		前年度繰越									0
		次年度繰越									0
小計(①～③)		0		0		0				0	
予算財源内訳	① 一般財源									0	
	② 国支出金									0	
	③ 府支出金	㉑								0	
	④ 地方債									0	
	⑤ その他特財										
決算情報	① 流充用額										
	② 配当予算	㉒									
	③ 執行額										
	④ 執行率	㉓	0.0%		0.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	㉔ /		/	0.00		/		/		
	② 概算人件費	0		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		0							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	
			㉕								

Ⅳ 業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績① （直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
	②9	目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績① （アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
	③0								
		当初見込							
活動内容① （アクティビティ）	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	③1								

成果指標及び成果実績② （直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績② （アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② （アクティビティ）	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	③2								
現状の課題に対する改善策	③3								

事務事業評価シートの解説

	様式中 参照	項目	表の見方・解説
一 事業 属性	①	事業名	事務事業評価における事業名を記載しています。
	②	基本政策	「まちづくり構想 福知山」の長期ビジョンに掲げる「市民が幸せを生きるための将来像」を実現するための中核的な方針となる9つの基本政策名を記載しています。
	③	政策目標	各基本政策を実現するため、分野ごとに達成すべき政策目標を記載しています。
	④	施策名	政策目標を具体的に達成するための施策を記載しています。 政策目標⇔施策、施策⇔事業は、それぞれ目的⇔手段の関係にあります。
	⑤	所属	事業を実施する担当課を記載しています。
	⑥	所属長	評価内容に責任を有する者（課長級職）を記載しています。
	⑦	会計情報	予算の歳出費目を記載しています。
	⑧	開始年度	評価の対象となった事業の開始年度を示しています。
	⑨	終了予定年度	事業の終了予定年度を示しています。
	⑩	関連計画名	「まちづくり構想 福知山」を除き、当該事業の位置付けがある計画等を記載しています。
	⑪	根拠法令等	事業実施の根拠となる法令等を記載しています。
	⑫	事業区分	法定受託事務／国府補助事業／市単独事業／内部庶務的事業／その他 から選択しています。（複数選択可）
	⑬	関連事業	関連事業や目的が類似した事業があれば記載しています。
二 事業 基礎 情報	⑭	背景(現状)	事業を実施する背景や事業における現状を記載しています。
	⑮	課題	事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところを課題として記載しています。
	⑯	事業目的	背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのかを記載しています。
	⑰	実施概要	目的を達成するために講じる事業概要等を記載しています。
	⑱	対象者、対象者数	事業の対象となる者、人数を示しています。
	⑲	単位あたりコスト	令和7年度総事業費(決算ベース)を対象者数で除した数値を示しています。
	⑳	実施方法	事業の実施方法（形態）を示しています。 市による直接実施、民間等への業務委託や指定管理、補助金交付、工事・修繕等の手法により区分しています。（複数選択可）
	㉑	委託先・実施主体等	事業の実施主体が市と異なる場合、委託先や実施主体等を記載しています。（令和7年度実績）

	様式中 参照	項目	表の見方・解説
	②③	予算情報	当該年度の当初予算額、補正予算額、繰越予算額を記載しています。
Ⅲ 予算執行状況	②④	予算財源内訳	予算額に対する財源を記載しています。
	②⑤	決算情報	当該年度の流充用額、配当予算額、執行額、執行率を記載しています。
	②⑥	執行率	予算額（人件費は含まない）に対する執行額の割合（百分率）です。
	②⑦	従事職員数	年間当たりの業務量(時間)を人員数で示しています。
	②⑧	主な利用特財	利用した特定財源の内、主なものを6つまで記載しています。 (令和7年度実績額書ききれない場合は「ほか」として金額をまとめて記載しています。ただし、国庫支出金・府支出金・繰入金・市債はまとめて記載せず、書ききれない分を実施概要に記載しています。
Ⅳ 業績指標	②⑨	成果指標及び成果実績 (直接・短期アウトカム)	事業の目的(施策実現に向けて事業が果たす役割)を踏まえ、政策・施策目標の達成に寄与する指標を示しています。 上段に成果実績、中段に目標値、下段に達成度を、併記しています。
	③⑩	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標及び活動実績(アウトプット)とは、実施者が活動内容(アクティビティ)を実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績を示しています。成果指標及び成果実績を実現するために、必要な活動を行えたかどうかを測ることができる指標を示しています。 上段に活動実績、下段に当初見込みを併記しています。
	③⑪	活動内容 (アクティビティ)	活動内容(アクティビティ)は、活動指標及び活動実績(アウトプット)、成果指標及び成果実績(直接・短期アウトカム)につながる、事業の具体的な活動を示しています。誰を対象に何を行うのかを記載しています。
Ⅴ 事業担当所属内による 自己点検	③⑫	定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）を踏まえ、指標等の達成状況や定性的な面も含めた担当課による評価及び課題を記載しています。
	③⑬	現状の課題に対する改善策	現状の課題の解決に向けて、事業をより良いものとするための具体的な取組事項を記載しています。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	法(墓埋法及び行旅法)による死亡人等取扱事業								事業コード	030101420316				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及							施策コード	612				
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課					所属長	高山 明子						
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	昭和25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法・墓地、埋葬等に関する法律・福知山市行旅病人、行旅死亡人及びこれらの同伴者の救護又は取扱いに関する規則													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担事業)													
関連事業	—													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・市内において死者が発見され、警察の調査により身元が判明せず、遺体の引取者がいないことがある。 ・親族関係の希薄化や、独居高齢者の増加、貧困化により遺体の引き取り拒否や火葬等の実施を拒否する事態が増加傾向にある。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・身元が判明せずとも、速やかに葬祭を執行し、発生事象について公表する必要がある。 ・生前に、死後どのように身の周りの整理を行うか検討をしている方がまだまだ少なく、また、困窮世帯においてはそのような検討をする余裕がない状態がある。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・市内において身元不明で遺体を引取る人がない死者(行旅死亡人)が発見された場合に、行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、葬祭等を行うとともに当該案件について公告を行う。 ・市内において身寄りのない方が亡くなられ、葬祭執行人がない場合に、墓地、埋葬等に関する法律に基づき、市長が葬祭執行人となり火葬等を行う。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・警察、もしくは病院・施設からの連絡を受け、遺体の安置、葬祭執行の準備を行う。 ・相続人調査および遺留品調査を行い、相続人がいれば連絡を行い遺体の引き取りを依頼する。(墓埋法) ・葬祭執行、葬祭事業者への支払。(行旅法・引き取り手がいなかった場合の墓埋法) ・当該案件について公告を行う。(行旅法) ・遺留金から葬祭費の充当を行い、不足分は京都府負担金にかかる事務処理を行う。										
対象者	行旅病人及び行旅死亡人、葬祭執行人がいない死亡人					対象者数	2		単位あたりコスト	2,136.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	480		440		440		0						
	② 補正予算	0		2,598		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		480		3,038		440								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	480		3,038		440								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	807		515										
	② 配当予算	1,287		3,553										
	③ 執行額	1,287		3,553										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.11	/	0.00	0.09	/	0.00	/						
	② 概算人件費	880		720										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,173		4,273										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	行旅病人救護費用		種類	民生費府負担金		実績金額	2,597		決算附属資料	20		頁
			墓地、埋葬等に関する法律に基づく遺留金			雑入			174			46		
			墓地埋葬法による死亡人埋葬			衛生費府負担金			279			21		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	0	0	0		
	行旅死亡人の人数	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	0	0	0	0		
	葬祭執行実績	当初見込		0	0	0	0	0	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市内において身元不明で遺体の引取る人がない死者(行旅死亡人)が発見された場合に、行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、葬祭等を行うとともに当該案件について公告を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	2	2	5	3		
	市内死亡人対応件数	目標値		0	0	0	0	0	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	2	2	5	3		
	葬祭執行件数	当初見込		0	0	0	0	0	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
市内で発生した引き取りのない遺体を火葬、埋葬を行う									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	平成以降初めての行旅病人が発生し救助を行った。 救助後は住民票の仮登録に繋げ、生活保護につなぎ、継続的に支援を行っている。 墓埋法に基づき、身寄りのない死亡者の火葬・埋葬を行った。 墓埋法に関しては、親族が全くいないだけでなく、死亡後に引き取り可能な人がいない方も増えてきている。
現状の課題に対する改善策	世代を問わず、自分の人生のビジョンを考えられる機会を増やすことが、身寄りのない人や死亡後に引き取り可能な人がいない状況の人を少しでも減らすことにつながるものとする。

事業属性

(単位:千円)

事業名	社会福祉推進事業									事業コード	030101440101			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112			
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課						所属長	高山 明子					
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	98	頁
計画期間	開始年度	昭和26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	社会福祉法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・福祉行政の円滑な推進のため、各市や各福祉事務所との情報交換や本市の福祉事務所を運用している。また、福祉バスを市の主催事業に使用している。 ・地域福祉の推進を担う福知山市社会福祉協議会との連携や支援を行っている。 ・コピー用紙など部内の共有物品等の管理を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・情報収集や共有のために福祉事務所長会議や他市との連携を密にしていく必要がある。 ・社会福祉協議会と連携し、社会情勢に応じた地域福祉の推進を図る必要がある。 ・福祉バスの老朽化					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・健康福祉部共通の機器等や物品の管理、購入を行い、福祉事務所の業務を効率的かつ円滑に進める。・「社会福祉法人・社会福祉施設の適正な運営の確保」、「不祥事の未然防止」、「福祉サービスの質の向上」等の観点から、指導監査を実施する。・各市との情報交換や情報共有を行い、地域における生活課題や福祉課題の解決に向けて具体的な取組みを進めることにより、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して生活できる、お互いに支え合い・助け合う地域福祉のまちづくりを推進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会、京都府府下14市福祉事務所長会議への参加 ・福知山市内の法人を対象に法人運営・法人管理等について監査を行う。 ・社会福祉指定寄附金事務 ・(福)福知山市社会福祉協議会への活動に対する補助 ・社会福祉に貢献をした個人や団体を表彰する社会福祉大会を行う(2年に1回) ・福祉バスの維持管理調整 ・終活及び身寄りのない高齢者等への相談・支援事業について業務委託にて実施					
対象者	全市民		対象者数	73,447	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会、京都ユニオンサービス株式会社、有限会社浅田自動車					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	762	その他の非常勤特別職、地域福祉計画策定委員	使用料及び賃借料	1,421	複写機使用料、駐車場・高速道路等通行料
	報償費	38	社会福祉大会司会謝礼 等	備品購入費	24	備品購入費
	旅費	52	委員等実費弁償、普通旅費、特別旅費	負担金補助及び交付金	56,752	研修等参加負担金、社会福祉協議会活動費補助金
	需用費	1,407	消耗品費、印刷製本費、修繕料	積立金	1,612	地域福祉基金積立金
	役務費	247	郵送料、電話料、手数料	公課費	63	自動車重量税
	委託料	8,692	福祉バス委託料、相談支援業務委託料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	53,127		70,793		73,809		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		53,127		70,793		73,809					
予算財源内訳	① 一般財源	52,127		69,733		69,398					
	② 国支出金	0		0		2,500					
	③ 府支出金	0		0		351					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	1,000		1,060		1,560					
決算情報	① 流充用額	1,153		799							
	② 配当予算	54,280		71,592							
	③ 執行額	54,022		71,070							
	④ 執行率	99.5%		99.3%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.68	/	1.00	2.10	/	1.20	/			
	② 概算人件費	16,240		20,160							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		70,262		91,230							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	社会福祉指定寄付金		種類	民生費指定寄付金		実績金額	612	決算附属資料	33	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	団体	23,518	23,996	26,876	29,000		
		目標値		20,000	23,000	24,000	25,000	30,000	
	ふれあいいいききサロンの参加者数	達成度	%	118%	104%	112%	116%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回(人)	20	20	19	19		
	地区福祉推進協議会の数	当初見込		21	21	21	21	21	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
福知山市社会福祉協議会へ補助金を交付。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	1,924	4,710	2,339	2,172		
	福祉バス利用者数	目標値		2,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
		達成度	%	96%	157%	78%	72%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	58	79	91	93		
	バス稼働日数	当初見込		100	100	100	100	100	
	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容② (アクティビティ)	バスのメンテナンス及びバスの予約管理								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・福祉事務所の円滑な運営を進めるとともに、福祉事務所長会議では有益な情報交換・情報共有を図ることができた。 ・福知山市社会福祉法人指導監査実施方針及び実施計画に基づき、社会福祉法人の適正な運営を確保することを主眼として指導監査を実施した。 ・福祉向上のためにいただいた寄附金を地域福祉基金へ積み立てた。 ・地域福祉の要である公益事業を行う社会福祉協議会の活動を支援することにより、地域福祉の推進(地区福祉推進協議会活動やふれあいいきいきサロン活動の推進、ふれあい福祉相談、広報紙の発行等)を図ることができた。 ・第4次福知山市地域福祉計画の進捗を図り今後の本市の地域福祉を推進させるために令和7年度地域福祉推進委員会を開催した。令和8年度には市民意識調査、令和9年度には第5次計画の策定が必要になる。 ・12月13日に社会福祉に貢献をした個人や団体を表彰する社会福祉大会を基調講演とセットで開催することで、地域福祉について学びを深めた。 ・福祉バスが購入から22年が経過し老朽化している。 ・終活を考えている方や身寄りのない高齢者等が抱える生活上の相談(身元保証、日常生活支援、死後事務等)を受け止め、必要な支援に繋げる体制づくりを実施した。今後も活動を継続し、生前からの終活等の必要性やその方法について市民の理解を深めていく。
現状の課題に対する改善策	・今後においても適切かつ効率的な事務執行に努め、経費節減を図る。 ・第5次の策定に向けて本市の福祉の状況を図るアンケートや次期計画案について、地域福祉推進委員会にて議論を行う。 ・令和7年度より「福祉バス運営事業」及び「社会福祉大会開催事業」と統合。 ・バスの更新については、メリットデメリット、補助金など購入費用の確保等を関係各課と協議しながら進めていく。

事業属性

(単位:千円)

[illegible]

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 近年急速な人口減少や少子高齢化、過疎化が進行する中、地域社会や家庭を取り巻く環境は大きく変化している。このような中、住み慣れた地域で、共に「幸せを生きる」ためには制度や分野を超えた取組を進めていく必要があり、行政だけでなく住民一人一人が福祉について考え共生していける地域づくりを進めていくため、オレンジ色をテーマとした福祉のまちづくりを進めている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 令和元年度からオレンジのまちづくりの取組を行ってきたが、図書館での啓発展示や、啓発映画の上映に留まっており今後においては、住民・企業・ボランティア、当事者、行政などの協働によるオレンジのまちづくりを進めていく必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域の誰もが認知症や障害のある人、子育て家庭等の状況に寄り添い、お互いに支え、支えられる優しいまち、地域共生社会の実現を目指した取り組みを進める。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・関連事業に「オレンジのまちづくり」の冠を掲げ、分野を横断した見守り、支え合いの取組や啓発を進める。 ・当事者・家族の会の声を反映した事業展開を図り、生の声を市民に届け、当事者団体や家族の会と連携して啓発を行う。 ・医療・介護・福祉の専門職、多くの市民や企業・団体との繋がり、多様な主体が参画しながら取組を進めるイベントを開催する。					
対象者	全市民		対象者数	73,447	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (共催)					
委託先・実施主体等	福知山市社会福祉協議会、京都府中丹西保健所、福知山医師会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	42	謝礼			
	需用費	64	消耗品費・印刷製本費			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	395		385		2,424		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		395		385		2,424						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		738						
	③ 府支出金	0		0		369						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	395		385		1,317						
決算情報	① 流充用額	△ 37		△ 245								
	② 配当予算	358		140								
	③ 執行額	350		106								
	④ 執行率	97.8%		75.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.46	/	0.00	0.59	/	0.00			/		
	② 概算人件費	3,680		4,720								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,030		4,826								
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	オレンジのまちづくり推進事業基金繰入(地域福祉基金)		種類	基金繰入金		実績金額	105		決算附属資料	35	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	－	27.7	36.5	48.2		
	イベント後アンケート(オレンジ運動を「参加したい」「広めたい」と回答された割合 令和7年度はアンケート回答者のうちオレンジの実(行動決意)を作られた数)	目標値		－	50	50	50	50	
		達成度	%	—	55%	73%	96%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	－	178	68	534		
	オレンジフォーラム(推進イベント)参加者数	当初見込		－	300	300	300	300	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	オレンジのまちづくり推進イベントを市民向けに、児童福祉・高齢者福祉・障害者福祉のテーマで行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・令和7年度は、オレンジのまちづくりのロゴを作成し、福祉の各イベントに冠として掲げ第6弾の連続イベントと位置付けることで、関連事業に統一感を設定した。 ・本事業は第1弾として社協・中丹西保健所・福知山医師会の共催、家族の会・公立大・認知症カフェ・その他関係団体等の協力を得て、広く活動を紹介するイベントを開催した。これにより、多くの外部団体などの協力をいただき、様々な活動を民間団体で行っていることや、市でも多くの活動を行っていることをPRできたが、団体の関係者や団体の活動を知っている参加者たちの参加にとどまったのではという意見もあり、市が主催する場合の集客力に限界を感じている。
	・住民組織・ボランティア・地域団体等のネットワークを活用できるよう事業の一部を業務委託し、住民参加型の事業実施と担い手づくりを一体的に進め、誰もがお互いに支え、支えられる地域共生社会をめざす。 ・引き続き「認知症サポーター養成講座」「あいサポーター養成講座」「児童虐待防止の啓発」等の充実をめざして取り組むことで、委託先の団体と両輪でオレンジのまちづくりを進める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	避難行動要支援者名簿提供事業								事業コード	030101440185				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進							施策コード	211				
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課					所属長	高山 明子						
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	99	頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域福祉計画、福知山市地域防災計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	災害対策基本法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 避難に支援が必要な人について、近くに家族がいない等避難に共助・公助が必要な場合がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 避難行動要支援対象者の中には、認知機能の低下等により同意書の内容をよく理解されないまま放置している場合があります、必要とする人に対して支援ができていない可能性がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域住民の支え合い・助け合いによる自助・共助を基本とする要配慮者の災害時避難支援をはじめ、日ごろからの地域での見守り等を通じて、安心・安全に暮らせる地域づくりを推進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・要介護3以上又は身体障害者手帳の第1種、精神障害者保健福祉手帳の1級・2級の交付を受けている人、療育手帳A判定を受けている、若しくは自力避難が困難な難病患者のいずれかの条件を満たす者で、以前に同意・不同意の回答のない者について、制度の説明と同意不同意書を送付する。 ・同意の回答があったものを避難行動要支援者名簿に登録し、該当する自治会長や民生委員、警察消防、避難支援者などと情報を共有する。					
対象者	避難行動要支援者、避難支援者、民生委員・児童委員、自治会長		対象者数	4,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社パスコ					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	83	消耗品費・印刷製本費			
	役務費	142	郵送料			
	委託料	220	避難行動要支援者管理台帳システム保守料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	644		543		424		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		644		543		424						
予算財源内訳	① 一般財源	322		272		212						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	322		271		212						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 21		0								
	② 配当予算	623		543								
	③ 執行額	481		445								
	④ 執行率	77.2%		82.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.10	/	0.75	0.10	/	0.00			/		
	② 概算人件費	2,900		800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,381		1,245								
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	避難行動要支援者サポート事業 (きょうと地域連携交付金)			種類	民生費府補助金		実績金額	159	決算附属資料	22	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	31.2	26.6	23.9	24.7		
	「登録に係る意向確認書」の未回答率 (未回答者を減らすことにより、共助が必要な人公助による避難が必要な人の情報が共有され、スムーズな避難につながる。)	目標値		53.6	45.7	37.9	30.0	30.0	
		達成度	%	58%	58%	63%	82%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	2	2	1		
	避難行動要支援者の情報提供同意確認回数	当初見込		2	2	2	2	2	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	避難行動要支援者等への情報提供同意確認を送付し同意のあった人の情報を避難行動要支援者名簿に登録し、該当する自治会長や民生委員、警察消防、避難支援者などと共有する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	避難行動要支援者のうち、情報提供に同意した人の名簿を自治会長等へ提供することができ、情報を共有することができるようになった。 令和8年3月31日時点 避難行動要支援者 2,725人 名簿提供に同意した人 1,758人(同意率64.5%) 名簿提供に同意しない人 294人 未回答者 673人 避難行動要支援対象者の中には、認知機能の低下等により同意書の内容をよく理解されないまま放置している場合があるため、居宅介護支援事業所及び相談支援事業所のケアマネージャーへ担当の人に避難行動要支援者名簿のことについて、名簿登録の趣旨・必要性を御説明と同意・不同意の確認について依頼を行った。支援が必要な人が「本事業についてよくわからない」といった理由で、名簿の提供に同意されないケースや、そもそも回答をされないケースが見受けられる。
現状の課題に対する改善策	市広報誌を活用するとともに、自治会長や民生児童委員を通じた支援が必要な人への説明などにより、本事業を広く周知する。 また、同意が得られない場合、必要な支援を受けることができなくなることがあるため、支援が必要な人に対し、自治会長、民営児童委員やケアマネージャー等から説明をしていただくことで、1人でも多くの人に事業を理解したうえで、名簿提供に同意いただき、必要な支援を行う。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

19

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	—	—	95		
	給付率(非課税世帯等)	目標値		—	—	—	95	—	
			達成度	%	—	—	—	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	—	—	—	3		
	制度周知の実施(新聞広告掲載・HP更新)	当初見込		—	—	—	3	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・対象者の抽出については直営で行ったため労力がかかったが、それ以降については、業務委託により、事務の軽減を図ることができた。 ・給付率は95%で、目標数値を達成した。 ・一方で、住所地へ郵送しても宛所なしで返戻となり届けることのできない人については、転居先等を確認し再送を行っているが、届いても申請のないまま期限を過ぎてしまう人なども一定数ある。
現状の課題に対する改善策	・引き続き業務委託により可能な限り職員の負担を減らす。 ・委託先業者との連携により、未申請を減らすよう、勧奨を丁寧に行う。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

21

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	—	—	90.5		
	給付率(非課税世帯等)	目標値		—	—	—	95	—	
			達成度	%	—	—	—	95%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	—	—	—	3		
	制度周知の実施(新聞広告掲載・HP更新)	当初見込		—	—	—	3	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・対象者の抽出については直営で行ったため労力がかかったが、それ以降については、業務委託により、事務の軽減を図ることができた。 ・令和8年度への繰越も行った事業であり、令和7年度中の実績としては、給付率は90.5%となっている。 ・令和7年度中は過去給付金の実績口座へのプッシュ型支給を行い、全体の9割以上の対象者について迅速な支給を実現することができた。 ・令和8年度に入ってからの実績も含めると、給付率は約96%となっており、目標値は達成している。 ・住所地へ郵送しても宛所なしで返戻となり届けることのできない人や、届いても申請のないまま期限を過ぎてしまう人なども一定数あるため、未申請者を減らす取り組みが必要。
現状の課題に対する改善策	・引き続き業務委託により可能な限り職員の負担を減らす。 ・委託先業者との連携により、未申請を減らすよう、勧奨を丁寧に行う。

事業属性

(単位:千円)

事業名	民生児童委員活動事業								事業コード	030101440202				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進							施策コード	621				
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課					所属長	高山 明子						
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	100	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域福祉計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	民生委員法、児童福祉法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 少子高齢化の進行やそれに伴う家族形態の変化、価値観の多様化を背景に高齢者の孤独死、高齢者や児童への虐待、ひきこもり、子どもの貧困やヤングケアラーの問題など地域に住む人々が抱える課題は一層複雑なものとなっている。このような中で、民生委員・児童委員が地域住民の身近な相談相手となり、支援を必要とする住民と行政をつなぐパイプ役として活動を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地域住民の抱える課題は複雑多岐にわたり、身近に相談し行政や専門機関との「つなぎ」役となる、民生児童委員の活動に対する期待はますます大きくなっているが、担い手の確保が難しくなり、区域によっては民生児童委員が存在しない状況となっている。 経験年数の浅い委員が6割を占め、活動をおこなうための知識や経験の継承の重要性が高まっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 日頃から築かれている地域の人々との信頼関係のもと、福祉制度に関する情報の提供、高齢者や子どもの見守り活動、また災害時要配慮者の把握・支援など、住民の方々の最も身近な相談相手として活躍いただく、民生児童委員の活動をサポートし委員相互の連携を促進することで地域福祉の向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 民生児童委員の活動が円滑に行われるよう、以下の業務を行う。 ・毎月開催される地区単位の定例会議の資料準備及び、理事会・評議員会、各部会、委員会等の資料作成と会議運営を行う。 ・民生児童委員の活動費の支給、各地区民児協の地域福祉活動促進に係る補助金及び各民生児童委員連盟の活動に係る補助金の交付を行う。 ・民生児童委員からの個別相談の対応を行う。 ・民生児童委員の一斉改選を行う。(3年に1回)					
対象者	民生委員・児童委員		対象者数	279	単位あたりコスト	177.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	業務委託: 京都ユニオンサービス株式会社 補助金交付: 福知山市民生児童委員連盟、各地区民生児童委員協議会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	88	推薦会報酬	使用料及び賃借料	89	高速道路等通行料、伝達式看板借上料
	報償費	31,639	民生児童委員活動費	負担金補助及び交付金	5,592	民生児童委員負担金、民生児童委員連盟理事・評議員活動費補助金、
	旅費	13	普通旅費			民生児童委員地域福祉活動費補助金、民生児童委員協議会会長活動費補助金、
	需用費	1,405	消耗品費			民生委員地域福祉活動助成
	役務費	135	郵送料			
	委託料	107	運転代行業務委託、伝達式等業務委託			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	39,874		41,025		38,463		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		39,874		41,025		38,463						
予算財源内訳	① 一般財源	21,426		22,577		20,577						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	18,448		18,448		17,886						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 1,144		△ 1,252								
	② 配当予算	38,730		39,773								
	③ 執行額	38,246		39,068								
	④ 執行率	98.8%		98.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.47 / 0.80		0.84 / 1.35		/		/				
	② 概算人件費	6,000		10,500								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		44,246		49,568								
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	民生委員・児童委員活動費		種類	民生費府補助金		実績金額	17,636		決算附属資料	22	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	5,710	5,709	5,826	5,159		
	民生児童委員の訪問活動の件数	目標値		5,838	5,838	5,838	5,838	5,838	
		達成度	%	98%	98%	100%	88%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	267	268	266	252		
	民生児童委員の数	当初見込		278	278	278	279	279	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・民生委員の活動を広報等で周知。 ・自治会長へ民生委員の選考について依頼する。 ・欠員地区を含む民生児童委員協議会へ、選考について依頼を行う。							

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	81	74.3	76.7	82.5		
	研修会の出席率	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	81%	74%	77%	83%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	11	15	13	15		
	研修会の開催件数	当初見込		12	12	12	12	12	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・民生児童委員の全体研修の企画実施を行う。 ・民生児童委員の他市への視察研修を行う。 ・各部会の研修の事前準備などを行う。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	市(社会福祉課)に福知山市民生児童委員連盟の事務局を置き、民生児童委員の活動をサポートしている。必要に応じて、理事会や各部会等の会議を開催し、委員と行政との連携を図るとともに、行政施策の最新情報を提供したり研修会を行ったりすることで、各地区民児協活動の活性化に繋げた。 令和7年度の一斉改選で新任委員が約6割となり、知識やノウハウの継承が必要である。 民生児童委員の欠員解消に向けて自治会からの相談に応じたり、民生児童委員候補者の推薦がない自治会へ状況確認をしたり、候補者選定のための取組を行った。3月末現在27人の欠員がある。
現状の課題に対する改善策	民生児童委員の欠員地区に対して、次期委員の選考を継続して呼びかけていく。 併せて、欠員地区を含む民生児童委員協議会の会長へ、選考に対しての協力を呼びかけていく。 また、引き続き、民生児童委員の存在やその役割、活動内容などに対する地域住民の理解を促進するため、広報やチラシを通じて周知する。 民生委員の活動のQAについて民生委員の意見を反映し、より分かりやすくなるよう適宜更新を行う。 また、研修や各部会で積極的なディスカッションを行うことで、経験者の知識やノウハウを経験年数の浅い委員に継承していく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	総合福祉会館等施設管理事業										事業コード	030101440204		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112			
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課							所属長	高山 明子				
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	100	頁
計画期間	開始年度	昭和51年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市総合福祉会館条例、福知山市総合福祉会館条例施行規則													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市総合福祉会館は、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉の目的のために利用していただいている貸し部屋施設である。 現在指定管理者制度を利用して、民間のノウハウも加味した施設運用に努めている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 施設の積極的な使用の推進					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・総合福祉会館を活用し、市民の福祉・文化・健康の増進及び向上を図る。 ・福祉活動をおし、市民・団体同士の横の繋がりを強化し、地域コミュニティを発展させる。 ・福祉の推進のための重要拠点である総合福祉会館について指定管理者である福知山市社会福祉協議会与連携し、誰もが安全かつ快適に継続した施設利用ができるよう建物の維持管理・設備の向上に努める。 ・福祉関連の施設を管理し、福祉活動の場を維持管理することで住民の福祉への関心・参加を促す。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・指定管理制度により総合福祉会館の適切な維持管理と円滑な運営を図る。 ・夜久野町ふれあいの里多目的広場及び災害ボランティアセンター倉庫の維持管理。					
対象者	全市民		対象者数	73,447	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	役務費	124	建物損害共済分担金 等			
	委託料	17,325	公の施設の管理業務(指定管理業務)			
	使用料及び賃借料	3	土地・建物借上料			
	備品購入費	2,069	施設備品			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	17,654		17,703		20,479		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		17,654		17,703		20,479			
予算財源内訳	① 一般財源	16,147		16,196		16,094			
	② 国支出金	0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0			
	④ 地方債	0		0		2,700			
	⑤ その他特財	1,507		1,507		1,685			
決算情報	① 流充用額	0		1,851					
	② 配当予算	17,654		19,554					
	③ 執行額	17,381		19,521					
	④ 執行率	98.5%		99.8%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.42 / 0.00		0.24 / 0.00		/		/	
	② 概算人件費	3,360		1,920					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,741		21,441					

主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	電柱等占用料(総合福祉会館)	種類	民生使用料	実績金額	85	決算附属資料	7	頁
		土地建物貸付収入(社会福祉課)		財産貸付収入		710		29	
		自動販売機設置貸付収入(総合福祉会館)		財産貸付収入		28		31	
		施設等光熱水費(総合福祉会館)		雑入		1,621		41	
		自動販売機等電気代等(総合福祉会館)		雑入		66		42	
		私有地使用費用負担金		雑入		1		46	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	61.6	60.6	60.3	55.9		
		目標値		80	80	60	60	60	
	総合福祉会館の福祉利用率	達成度	%	77%	76%	101%	93%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	21,320	26,788	26,357	27,294		
		当初見込		20,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
	総合福祉会館利用者数								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市社会福祉協議会との指定管理。利用状況の確認や利用促進に向けた協議など。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・指定管理者と連携し、施設運営を円滑に行うとともに、市民サービスの向上を図ることができた。 ・コロナ禍が明けたことで、利用者数は回復してきている。今後も利用者増加に努めていく。 ・天災や建物の老朽化により、予定外の修繕工事が発生する。
現状の課題に対する改善策	・会館の利用については、福祉関係、特定の団体の利用が多い中で、一般市民にも会館利用に関する広報を行い、会館利用者の増加や利用収益の増加を図っていく。 ・防火点検などで修繕が必要な報告を受けた場合は計画的に予算計上する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	生活困窮者自立支援事業								事業コード	030101450121				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	3 こころの健康づくり						
	施 策 名	2 ひきこもり対策の推進							施策コード	532				
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課					所属長	高山 明子						
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	100・101	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—			R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	生活困窮者自立支援法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国負担金事業)													
関連事業	生活保護扶助事業(社会福祉課)、くらしの資金等管理事業(社会福祉課)、自殺対策事業(社会福祉課)													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 生活保護には至らないが生活に困窮している世帯等に対して、困りごとの聞き取りを行い、その世帯に必要な支援・援助について助言を行い、自立につなげている。最近の傾向としては、金銭給付を求める人が多く、家計支援や就労準備支援といった具体的な支援に繋がらないケースも増えている。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 「生活としごとの窓口」において、より丁寧な聞き取りを行い、相談者に寄り添った支援の提示を行っていくことが求められる。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 生活保護に至っていない生活困窮者に対して「ワンストップ型の相談窓口」として機能させるとともに各支援員が一人ひとりの状況に応じて各関係機関と連携し、寄り添いながら切れ目のない自立支援を行い、経済的・社会的自立を促していく。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ①「生活としごとの相談窓口」において、相談者の困りごとを傾聴し、自立に向けたプラン(援助方法)を作成し、支援を行う。(自立相談支援事業) ②離職や収入減により生活に困窮する世帯を対象に、住居費や就労支援の相談に応じる。(住居確保給付金事業) ③臨床心理士によるサポートや軽作業体験による就労に向けた自立支援を行う。(就労準備支援事業) ④住居喪失者に対して、一時的な宿泊場所と食事の提供を行う。(居住支援事業) ⑤家計が改善するよう、きめ細やかな対応により家計管理の支援を行う。(家計改善支援事業)						
対象者	市内在住で経済的に困窮し就労等による自立支援を希望される方(生活保護受給者は対象外)			対象者数	180	単位あたりコスト	113.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	9,330		8,387		7,687		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	9,330		8,387		7,687				
予算財源内訳	① 一般財源	2,902		2,793		2,465				
	② 国支出金	6,428		5,594		5,222				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 411		△ 871						
	② 配当予算	8,919		7,516						
	③ 執行額	5,383		5,782						
	④ 執行率	60.4%		76.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.44	/	3.19	0.83	/	2.88	/		
	② 概算人件費	12,452		14,704						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,835		20,486						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	種類	民生費国庫負担金	実績金額	364	決算附属資料	13	頁
			生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		民生費国庫補助金		3,717		15	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	98	29	7	15			
	相談支援からの脱却(自立)世帯数	目標値		10	10	10	10	10		
			達成度	%	980%	290%	70%	150%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	196	116	91	158			
	新規相談受付件数	当初見込		180	180	180	180	180		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	プラン(支援)作成の同意を得た相談者に対して家計支援などの助言・支援を行う									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	0	1	3		
	就労準備支援事業によって就労が決定した者の人数	目標値		5	5	5	5	5	
			達成度	%	0%	0%	20%	60%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	0	3	1	11		
	就労準備支援事業による支援を得ることになった者の人数	当初見込		5	5	5	5	5	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	臨床心理士によるサポート及び軽作業体験を通じて、就労に向けた準備を整え、就職につなげる。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	高齢者、障害者、子ども、生活困窮等の各分野で実施されている相談支援が充実し、どここの窓口を訪ねても包括的支援につながる体制が整ってきた。一方で、「生活としごとの相談窓口」では、金銭給付のみを求め、家計改善等の自立に向けた支援プラン作成まで至らない相談事例が少なくないが、支援に同意された場合には、相談者の状況に寄り添い、関係機関と連携を図りながら適切な支援につなぐことができた。
現状の課題に対する改善策	収入や環境の状況等さまざまな要因により生活に困窮されている家庭の家計支援や就労準備支援の取組のみでは、自立に結びつかない場合もあるが、各種制度利用の手続に同行する等、相談者に寄り添いつつ自立につながるよう支援を継続する。 また、行政のみでは課題を解決できない複雑化・多様化した支援ニーズに対し、重層的支援、包括的な支援につながるよう多機関協働や地域づくりの取組により支援のネットワーク拡大に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	自殺対策事業										事業コード	030102420318		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	3 こころの健康づくり					
	施 策 名	1 多世代にわたる精神的不調の予防と早期発見								施策コード	531			
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課						所属長	高山 明子					
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	02社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算附属資料	106	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市自殺対策計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	自殺対策基本法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 平成18年に自殺対策基本法が制定され、自殺は社会の問題と考えられるようになった。福知山市においても、平成31年に福知山市自殺対策計画を策定し、福知山市が中心となり、ゲートキーパーの養成やいのちの大切さを伝える啓発活動により、自殺者の減少をめざしている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 自殺の要因は多種多様である。さまざまな問題に関する相談窓口の充実、支援者のスキル向上と支援者を支える体制が必要である。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 本市における自殺者数の現状や特性の分析を踏まえ、本市における年間自殺者数がゼロとなることをめざし、自殺対策に関する施策を推進する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ①自殺予防週間や自殺対策強調月間に、図書館での展示や福知山城のグリーンライトアップによる啓発活動を行う。 ②カレンダーやポストカード、ウェットティッシュなどの物品配布による啓発活動を行う。 ③市民を対象に「いのちのワークショップ」を開催し、いのちの大切さに気づき、自殺予防につながる学びを深める。 ④自殺対策協議会や自殺予防対策推進連絡会等において、情報共有を図るとともに自殺対策計画に関する事業の進捗確認を行う。									
対象者	市民				対象者数	73,447		単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,202		1,287		943		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0		0					
		次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		2,202		1,287		943								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		513								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	1,101		607		430								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	1,101		680		0								
決算情報	① 流充用額	0		△ 111										
	② 配当予算	2,202		1,176										
	③ 執行額	1,575		883										
	④ 執行率	71.5%		75.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.80	/	0.00	0.68	/	0.09	/						
	② 概算人件費	6,400		5,692										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,975		6,575										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	地域自殺対策強化交付金		種類	民生費府補助金		実績金額	377		決算附属資料	22		頁
			自殺対策事業基金繰入(地域福祉基金)			基金繰入金			365			35		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	31	201	477	48		
		目標値		100	200	300	300	300	
	ゲートキーパー講座の受講者数	達成度	%	31%	101%	159%	16%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	3	14	2		
		当初見込		21	21	21	21	21	
	ゲートキーパー講座の実施回数								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	ゲートキーパー講座を実施(課内人権研修として職員を対象とする講座を設定)し、相談者に寄り添える人を増やしていく。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	39	18	29	18		
		目標値		60	20	40	40	40	
	いのちのワークショップの受講者数	達成度	%	65%	90%	73%	45%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	1	2	1		
		当初見込		3	2	2	2	2	
	いのちのワークショップの実施回数								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	いのちのワークショップの実施。若年者中心とした市民を対象としたワークショップの開催により、自分やまわりの人を大切にすることを学び、自殺予防にかかる支援者を増やしていく。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 自殺は、さまざまな困りごとが要因となるため、困りごとに寄り添いつつ、課題を解決するための相談支援の充実が必要となる。相談窓口の相談支援担当者はもちろん、困りごとを抱える人の状況に寄り添い、傾聴できるゲートキーパーの養成が求められていることから、令和6年度から市役所の職員人権研修の一環として取り組んでおり、7年度においても、いのちの尊さを学ぶ講座や自殺対策に関する関係部署の取組を共有することにより、自殺予防、啓発を図ることができた。令和7年の自殺者数は6人で昨年より7人の減少となったが、引き続き、自殺者数が減少するよう計画に基づく継続した取組が必要である。
現状の課題に対する改善策	福知山市の自殺者は、高齢者の割合が高い傾向となっており、高齢者に焦点をあてた取組も必要であり、高齢者が困りごとを抱え込まないように地域イベントにおいて相談窓口の啓発周知を行っていく。 また、各種の相談窓口をはじめとして、相談支援に応じる職員のスキルアップや支援にあたる職員のサポート体制の充実を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	中国残留邦人等支援事業							事業コード	030102450112					
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち				政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実							
	施 策 名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化						施策コード	712					
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課				所属長	高山 明子							
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	02社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算附属資料	109	頁
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名			—		R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 国府負担事業 ）													
関連事業	—													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・先の大戦に起因して生じた混乱等により本邦に引き揚げることができず本邦以外の地域に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等及びそのような境遇にあった中国残留邦人等と長年にわたり労苦をともにしてきた特定配偶者の存在があった。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・当時、中国残留邦人等及び特定配偶者については、日本語が十分に話せないことが理由で帰国後に就職できず生活保護を受ける人が多かったため、老後を安心して暮らせるよう生活費や医療費を支援する給付制度が求められた。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・平成19年に成立した中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、永住帰国した中国残留邦人の生活等の支援給付、自立の支援を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・永住帰国した中国残留邦人が日常生活または社会生活を安定して営むことができるよう被支援者の状況に応じて必要な助言や支援給付等を行う。 (支援給付の種類)①生活支援給付②住宅支援給付③医療支援給付④介護支援給付					
対象者	永住帰国した中国残留邦人		対象者数	1	単位あたりコスト	1,981.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,591		1,376		1,355		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,591		1,376		1,355								
予算財源内訳	① 一般財源	379		326		324								
	② 国支出金	1,212		1,050		1,031								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,591		1,376										
	③ 執行額	1,004		1,101										
	④ 執行率	63.1%		80.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.12	/	0.00	0.11	/	0.00	/						
	② 概算人件費	960		880										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,964		1,981										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	中国残留邦人等支援		種類	民生費国庫負担金		実績金額	782		決算附属資料	14		頁
			中国残留邦人等支援給付事業事務費			民生費国庫委託金			57			20		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	2	2	2	2		
	支援給付や生活支援につながった相談助言の回数	目標値		2	2	2	2	2	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2	2		
	家庭訪問回数(年間)	当初見込		2	2	2	2	2	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
被支援者の生活状況を把握し、状況に応じた情報提供、相談支援を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 関係法令に基づき、被支援者が日常生活や社会生活を円滑に営むことができるよう生活や住宅、医療等の支援給付を行うとともに生活状況に応じた適切な情報提供や相談支援が実施できた。 今後、本人の認知症状等に変化があった場合には介護サービスの利用や親族との情報共有が必要となる。
現状の課題に対する改善策	被支援者は施設入所されていることから施設職員との連携により本人の状況を把握するとともに、必要に応じて親族と連絡を取りながら適切な支援に努める。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

33

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	167	219	226	215		
		目標値		200	250	250	250	250	
	福知山市戦没者追悼式参加者数	達成度	%	84%	88%	90%	86%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	736	736	673	625		
		当初見込		1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
	戦没者遺族会会員数								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	遺族会の運営事務の補助								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・福知山市戦没者追悼式の開催により世界恒久平和へ向けた啓発を行うとともに、戦没者の家族、戦傷病者及びその家族等に対する援護事務により福祉の向上に努めた。 ・高齢化により遺族会の運営が危ぶまれており、市の事務負担が増加傾向にあるため、可能な範囲での自立運営を目指して後方支援を行う。 ・遺族の高齢化により戦没者追悼式の参加者が減少している。
現状の課題に対する改善策	・福知山市遺族会は高齢化により会員数も減少傾向にあるため、依然として会員からの遺族会の運営の支援ニーズが高い。可能な限り事務負担を軽減しながら遺族会の内部体制整備について助言しつつ、支援を継続する。 ・戦没者追悼式に若い世代の参加の機会を作ること、戦争の記憶を伝えるとともに参加者の増加につなげる。

事業属性

(単位:千円)

事業名	権利擁護支援事業										事業コード	030103420614				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623					
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課							所属長	高山 明子						
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	03老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	114		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画					R8現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律、成年後見制度利用促進基本計画、社会福祉法、老人福祉法、障害者福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 社会情勢や家族形態の変化により個人や世帯が抱える生きづらさやリスクが顕在化し、高齢・障害・児童・困窮等の各分野ごとの相談では対応が困難な世帯の中で複雑化・複 合化した課題を抱えるケースや、制度の狭間に陥る相談が多く寄せられており、行政機関には従来の縦割り型ではなく、年齢や属性を問わない包括的な相談の受け止めや庁 内・庁外横断的な支援、繋がりが続ける伴走型支援が求められている。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ これまでの縦割り行政を改善し、健康福祉部を中心に庁内が連携した支援体制を組むための仕組みづくりと、職員の意識改革が必要である。また、行政だけでは対応できない 課題に対して、地域住民や関係機関と連携するための仕組みづくりも必要である。多重課題を抱えるケースは、既存の制度や福祉サービスだけで全ての課題を解決できないた め、繋がりが続ける支援が求められるが、支援者自身のスキルアップや長くチームで支援する必要がある。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 複雑化・複合化する市民の困りごとに対応するため、健康福祉部を中心に包括的な相談・支援体制を構築することで、様々な困りごとを抱える市民の権利擁護支 援の充実を目指す。また、庁内に留まらず、市民や関係機関と現状・課題を共有し、連携体制を強化するための取組みを推進する。更には、基幹型センター「福 祉あんしん総合センター」内に設置している成年後見センターにおける相談支援体制を強化することで、一人ひとりに寄り添った支援の充実を目指す。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 重層的支援体制整備事業(包括的相談支援、多機関協働事業、、アウトリーチを通じた継続的支援、包括的な支援を抱える人材の育成)の実施 権利擁護支援地域協議会に定める3つの会議体(権利擁護ネットワーク会議、権利擁護実務者会議、権利擁護個別ケース会議)の実施 令和8年度から、成年後見センターにかかる事務は地域包括ケア推進課において「成年後見センター運営事業」として実施し、重層的支援体制整備事業にかかる 事務は「社会福祉推進事業」に統合する。						
対象者	高齢者、障害のある人、生活困窮者、児童等		対象者数	10,104		単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	—						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容	
	報償費	304	市権利擁護ネットワーク会議、成年後見センター運営委員会委員謝礼				
	旅費	30	市権利擁護ネットワーク会議、成年後見センター運営委員会委員招聘旅費				
	需用費	39	消耗品費				
	役務費	20	通信運搬費、保険料				

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	793		601		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		793		601		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	793		601		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	793		601								
	③ 執行額	455		392								
	④ 執行率	57.4%		65.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.59	/	0.40	1.51	/	0.10	/				
	② 概算人件費	13,840		12,360								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,295		12,752								
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	医療介護提供体制改革推進交付金			種類	民生費府補助金		実績金額	390	決算附属資料	22	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	33	50	33	20		
	重層的支援で終結したケースの割合	目標値		50	50	50	50	50	
			達成度	%	66%	100%	66%	40%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	106	138	184	255		
	重層的支援対応件数(延べ)	当初見込		90	100	110	120	130	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
複雑化・複合化する課題を抱える市民からの相談を受けた部署を対象に、社会福祉課が支援調整や進行管理を行う。 権利擁護支援地域協議会に定める3つの会議体(権利擁護ネットワーク会議、権利擁護実務者会議、権利擁護個別ケース検討会議)の開催と関係機関とのネットワークづくり、基幹型センター「福祉あんしん総合センター」による成年後見センターの運営及び成年後見センター運営委員会の開催。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 社会福祉課、地域包括ケア推進課、障害者福祉課、こども家庭支援課、総務課、社会福祉協議会、福知山市障害者基幹相談支援センター、中丹西保健所、NPO法人ニュートラルの職員による定例の権利擁護実務者会議(チーム会議)を毎月実施し、複合的な課題を抱える事案や制度の狭間に陥る事案に対する支援方針等について、多角的な視点から検討できている。また、チーム会議により関係部署や他機関とつながることで、支援者自身のスキルアップや、協力体制構築の場にもなっている。 また、権利擁護ネットワーク会議、実務者会議、個別ケース会議を開催する中で、多機関と顔の見える関係を作り、重層的なネットワークの構築に繋がっている。一方で、早期発見に至らず支援が事後対応となる場合や公的制度のみでは解決に至らない場合が多く、支援者が悩みながらサポートにあたっている現状がある。このため、地域住民と密接につながり、社会的に孤立する人がないよう、地域力の向上や社会資源等の開発が求められる。
	今後は「参加支援」や「地域づくり支援」が必要であり、社会福祉協議会と協働し、個別ケースから、社会参加に繋げる場の機会を創出していく。 支援者のスキルアップにつながる研修や事例検討会等があれば積極的に参加するとともに、関係者へ参加を呼びかける。 権利擁護支援に関する相談等について、相談受付シートや意思決定支援のアセスメントシート等を活用することで、ケースが漏れ落ちることなく支援されるような仕組みづくりに努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	生活保護管理事業							事業コード	030301450110					
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち					政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実						
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化						施策コード	712					
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課					所属長	高山 明子						
会計情報	款	03民生費		項	03生活保護費		目	01生活保護総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	128	頁
計画期間	開始年度	昭和25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	生活保護法													
事業区分	☑ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事业 ☑ その他 (国府負担事業)													
関連事業	生活保護扶助事業													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 病気やけが、また、高齢のため働けなくなる等様々な理由で生活を維持していくことが困難な世帯がある。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 日本国憲法第25条の理念に基づき、「健康で文化的な最低限度の生活」を保障することが求められる。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 生活保護法に基づき、困窮している市民一人ひとりが健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう困窮の程度に応じて必要な保護を行い、自立に向けた支援を受けていただくために最後のセーフティネットである生活保護制度を円滑、適正、適切に事務執行を行う。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・生活保護事務を円滑かつ適正、適切に実施するための取組 ・生活保護世帯に関する情報や生活保護費の算定等を管理するシステムの活用 ・資産や扶養義務者等の各種調査の実施									
対象者	生活保護受給者				対象者数	900		単位あたりコスト	47.3	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	21,430		16,257		18,245		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		21,430		16,257		18,245						
予算財源内訳	① 一般財源	10,869		13,343		13,175						
	② 国支出金	10,561		2,914		3,874						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		1,196						
決算情報	① 流充用額	0		714								
	② 配当予算	21,430		16,971								
	③ 執行額	19,813		16,970								
	④ 執行率	92.5%		99.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.50	/	1.00	1.87	/	3.80	/				
	② 概算人件費	14,800		25,600								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		34,613		42,570								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	生活保護管理事業		種類	民生費国庫負担金		実績金額	545	決算附属資料	14	頁
			生活保護適正化実施推進事業			民生費国庫補助金			9,077		16	
			社会保障生計調査等委託金			民生費国庫委託金			200		20	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	38.2	44.3	18.1	21.5		
	扶養調査による援助確認(扶養可:精神的援助含む)の割合。 援助可能な扶養義務者に対して、世帯の状況に応じた協力依頼が可能となる。	目標値		40	40	40	45	50	
		達成度	%	96%	111%	45%	48%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	214	149	160	158		
	扶養調査(新規開始時の直接照会)の実施件数	当初見込		200	200	200	200	200	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
担当ケースワーカーが被保護者からの扶養義務者との関係性を聞き取り、扶養の可能性を確認する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 生活保護業務の円滑な事務執行に必要な経費を負担することで適切な相談支援体制を整え、生活保護受給者への自立に向けた必要な支援を適切に行うことができた。多種多様なニーズや課題に対応できるよう国の補助金等を活用しながら必要な人材を確保し、役割分担しながら適切な事務執行を行った。 なお、被保護者に扶養義務の履行を期待できる扶養義務者があるときには、その扶養が保護に優先して行われるものとされていることから状況に応じて援助が可能かどうかの調査を実施した。調査を実施する中で支援を得ることのできない事例が多く、近年の家族形態の変化や家族との関係の希薄化がうかがえる。 また、生活保護制度を円滑に適正実施していくための生活保護システム(標準化)の更新に取り組んだ。
	扶養調査を適切に行うとともに、できる限り親族の支援が受けられるよう関係の回復に向けた丁寧な支援を行う。 また、システム標準化の運用により統一した支援を行うなかで、各職員がシステム活用の習熟に努め、事務処理の円滑化、効率化に向けた方策を検討していく。

事業属性

(単位:千円)

[illegible]

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 病気やけが、また、高齢のため働けなくなる等様々な理由で生活を維持していくことが困難な世帯がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 日本国憲法第25条の理念に基づき、「健康で文化的な最低限度の生活」を保障することが求められる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 生活保護法に基づき、困窮している市民一人ひとりが健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう困窮の程度に応じて必要な保護を行うとともに経済的・社会的・日常生活の自立に向けた支援のための扶助や給付を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 国の定める最低生活費を保障するため、生活保護の被保護者に対し、世帯の収入等の状況に応じて次の各扶助・給付を行う。 (扶助・給付の種類) ①生活扶助②住宅扶助③教育扶助④介護扶助⑤医療扶助⑥出産扶助⑦生業扶助⑧葬祭扶助 ⑨就労自立給付金⑩進学・就職準備給付金					
対象者	生活保護受給者		対象者数	900	単位あたりコスト	1,677.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	生活扶助	370,135	食費・被服費、光熱水費等の日常生活費	就労自立給付金	284	就労収入増加により自立した際の給付金
	住宅扶助	179,776	家賃、家屋の住宅維持に必要な経費	進学・就職準備給付金	800	大学進学や就職準備のための給付金
	教育扶助	5,802	義務教育に必要な教材費、学用品、給食費	保護施設事務費	9,139	保護施設入所者に関する事務費
	出産扶助	11	分娩に関する経費	医療扶助	851,924	診療、薬剤、治療材料等の医療に関する費用
	生業扶助	4,226	高校就学に必要な費用や就労に必要な技能習得費	介護扶助	15,502	介護保険サービス利用に関する費用
	葬祭扶助	4,116	葬祭に必要な費用			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,505,395		1,494,827		1,588,077		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,505,395		1,494,827		1,588,077				
予算財源内訳	① 一般財源	355,293		351,670		373,242				
	② 国支出金	1,114,046		1,106,120		1,177,557				
	③ 府支出金	16,056		17,037		19,278				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	20,000		20,000		18,000				
決算情報	① 流充用額	0		△ 714						
	② 配当予算	1,505,395		1,494,113						
	③ 執行額	1,502,278		1,441,715						
	④ 執行率	99.8%		96.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	9.51	/	4.80	7.95	/	1.50	/		
	② 概算人件費	89,520		67,800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,591,798		1,509,515						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	生活保護費	種類	民生費国庫負担金	実績金額	1,127,090	決算附属資料	14	頁
			生活保護費		民生費府負担金		27,892		21	
			生活保護費返還金等		雑入		21,341		43	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	14	10	12	8		
	就労支援事業による就労開始・増収者数	目標値		15	15	15	15	15	
			達成度	%	93%	67%	80%	53%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1,402	1,564	1,734	1,875		
	訪問活動実績	当初見込		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
		※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)	被保護世帯の状況に応じて計画的に家庭訪問をすることで生活状況の把握や日常生活・社会生活・経済的自立に向けた相談、支援を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 生活保護法に基づき、困窮の程度に応じて健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を支援するための助言・指導を行いながら、適切で適正な事業運営に取り組んでおり、引き続き生活状況や抱えておられる課題等に寄り添い、適切な助言・支援、申請手続の案内を行う必要がある。 ここ数年の生活保護の受給者数の動向は、高齢者の死亡等による被保護者の減少、物価高騰等の影響に伴う預貯金の減少による被保護者の増加といった事例が散見されている。ただし、全体としての受給者数は、おおむね横ばい傾向が続いている。
現状の課題に対する改善策	定期的な訪問調査・面談等により生活状況や資産等の把握を行い、被保護者の日常生活の自立、社会的な自立、経済的な自立に向けた助言指導に努め、生活保護制度の適切で適正な運営を継続する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	災害見舞金事業									事業コード	030401420395					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211					
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課						所属長	高山 明子							
会計情報	款	03民生費		項	04災害救助費		目	01災害救助費		会計	01 一般会計		決算附属資料	129		頁
計画期間	開始年度	昭和47年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市災害見舞金交付要領															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 災害が発生した場合、生活を立て直すために見舞金を支給する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 消防及び警察との連携が欠かせない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 福知山市において災害により被害を受けた市民に対し、見舞金を支給し必要な援助を講じることにより、住民福祉及び生活の安定に資することを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 災害により被害を受けた世帯及び災害により死亡した者の遺族を対象に、現金または口座振込により見舞金を支給する。					
対象者	災害等により被害を受けた世帯及び災害により死亡した者の遺族		対象者数	18	単位あたりコスト	115.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	扶助費	1,020	災害見舞金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	496		460		440		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		496		460		440				
予算財源内訳	① 一般財源	496		460		440				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		560						
	② 配当予算	496		1,020						
	③ 執行額	491		1,020						
	④ 執行率	99.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.54	/	0.30	0.07	/	0.18			/
	② 概算人件費	5,160		1,064						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,651		2,084						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	5	24	5	14		
	制度の利用者数	目標値		0	0	0	0	0	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	2	1	1		
	制度周知回数	当初見込		1	1	1	1	1	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
被災者支援冊子に制度の内容を掲載する									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 災害救助法が適用になるような大規模な災害は発生しなかったものの、火災は数件発生したので災害時に対応する消防・警察、危機管理室など関係者と連携をとり、スムーズに事業を進めた。
現状の課題に対する改善策	引き続き、災害発生時、消防・警察・危機管理室など、関係者とのスピーディーな連携に努める。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

43

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	28	28	24	25		
		目標値		20	30	30	30	30	
	市民サポーター登録人数(累計)	達成度	%	140%	93%	80%	83%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	6	10	7	7		
		当初見込		5	10	10	10	10	
	災害ボランティアセンター啓発講座開催件数								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市社会福祉協議会に向けて補助金を交付。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・社協により、災害ボランティアセンターの啓発講座や防災ミニスクールの開催、被災地へ赴いた経験の共有等人材育成や啓発が行われた。 ・災害発生時には社協職員を中心として、市民サポーター、民生児童委員連盟、福知山公立大学、赤十字レスキュー、市町村社協連合会、府社協、府災害ボランティアセンター等の協力のもと、災害ボランティアセンターの運営が行われるが、いつ起こるか分からない災害に備え、更に市民サポーターを増加させるとともに市民一人ひとりが災害に対する理解を深め、災害に備える体制づくりを強化しておく必要がある。
現状の課題に対する改善策	・今後も、災害ボランティアセンター運営事務局である社会福祉法人福知山市社会福祉協議会を中心に市も連携し、平時の広報活動や講座等に取り組み、災害発生時での初動対応の改良に努める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	福祉医療費(障害)給付事業								事業コード	030101420311						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進							施策コード	313						
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課					所属長	長沢 恭子								
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	96		頁
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市福祉医療給付事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・障害のある人は傷病による二次障害が生じやすいなど、医療の持つ重要度が高い。 ・障害のある人は働く場や機会が限定されることから所得が低くなりやすく、医療費負担が家計に与える影響が大きい。 ・中軽度障害のある人の重症化を防ぐことは本人の生活の質の維持に資するだけでなく医療費等の公費負担の抑制という観点からも重要と言える。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 障害のある人が必要な医療を安心して受けられるためには、医療を受ける機会の確保と医療に係る経済的負担軽減が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・重度心身障害児者及び中軽度心身障害児者が必要な医療を受けることができるよう医療費負担の軽減を図り、保健の向上及び福祉の増進に寄与する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・対象者に福祉医療費(障害)受給者証を発行し、京都府内の医療機関等であれば証の提示により窓口負担が無料(現物給付)とし、その他の場合は福祉医療費の申請により窓口負担を償還払い(現金給付)する。 【対象者】後期高齢者医療の被保険者以外で下記の障害者手帳の所持者(所得要件あり) ・身体障害者手帳1・2・3・4級 ・療育手帳A・B ・精神障害者保健福祉手帳1・2級の1部、2・3級 ※下線は市制度 ※複数の手帳を所持している場合府制度の対象となる場合がある(所得要件) ・府制度の場合 障害児福祉手当・特別障害者手当の所得制限額を適用・市制度の場合 上記に加え、福祉医療の受給者本人が市町村民税非課税である					
対象者	福祉医療費(障害)受給者証所持者		対象者数	1,747	単位あたりコスト	124.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (審査・支払事務の委託)					
委託先・実施主体等	京都府国民健康保険団体連合会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	102	福祉医療(障害)受給者証台紙印刷製本費			
	役務費	2,900	事務取扱手数料			
	使用料及び賃借料	62	連続帳票裁断機賃借料			
	扶助費	211,078	福祉医療費			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	189,606		198,712		204,769		0				
	② 補正予算	0		13,296		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		189,606		212,008		204,769						
予算財源内訳	① 一般財源	136,892		155,436		149,044						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	52,714		56,572		55,725						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	8,401		2,135								
	② 配当予算	198,007		214,143								
	③ 執行額	198,007		214,142								
	④ 執行率	100.0%		99.9%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.42	/	0.01	0.27	/	0.15	/				
	② 概算人件費	3,388		2,580								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		201,395		216,722								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	福祉医療助成事業(障)		種類	民生費府補助金		実績金額	59,153	決算附属資料	22	頁
			障害者福祉サービス等利用支援事業費			民生費府補助金			412		22	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	必要とする医療の給付を適切に受けることができる 【定性的評価】	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度		%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	1,708	1,608	1,680	1,747		
	障害の程度による制度該当者に対する福祉医療(障害)受給者数	当初見込		1,800	1,708	1,608	1,680	1,747	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	障害の程度による制度該当者に対し、手帳取得時に適切に制度案内を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・マイナ保険証の運用が始まった現在でも福祉医療費受給者証を紙で携帯する必要があることや京都府外の受診では一旦自己負担額が発生するなど、受給者にとって不便が生じている一方で、事業担当者にとっても償還払い(現金給付)に係る事務負担が大きく、医療DXの推進を急ぐ必要がある。 ・オンライン資格確認(PMH)の導入へ向けてシステム改修を実施し、令和8年5月から稼働。
	・地方単独医療費等助成事業の現物給付化などの医療DXを推進し、償還払い(現金給付)に係る事務時間を短縮する。 ・現物給付の審査・分析を行い、適切な福祉医療費の給付や事業目的にかなった制度のあり方について検討が必要。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	特別障害者手当等事業								事業コード	030101420312						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進							施策コード	313						
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課					所属長	長沢 恭子								
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	96		頁
計画期間	開始年度	昭和39年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画				R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）															
関連事業	—															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 国の制度に基づき、在宅で著しく重度の障害を有する特別障害者等に対して、その障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 国制度 * 在宅で著しく重度の障害を有する特別障害者等は、その障害のため必要となる精神的、物質的な負担が大きいため、支援が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 在宅の著しく重度の障害を有する特別障害者等に対して、その障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、重度の障害のある人の福祉の向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・対象者に対し、原則として毎年2月、5月、8月、11月にそれぞれの前月分までを国が示す金額を支給 ・対象者:精神又は身体に著しく重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の者					
対象者	特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的福祉手当受給者		対象者数	158	単位あたりコスト	250.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (国府負担金事業)					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	扶助費	37,569	特別障害者(児)福祉手当			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	31,164		35,706		37,539		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		31,164		35,706		37,539						
予算財源内訳	① 一般財源	7,791		8,927		9,385						
	② 国支出金	23,373		26,779		28,154						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	3,367		1,863								
	② 配当予算	34,531		37,569								
	③ 執行額	34,287		37,569								
	④ 執行率	99.3%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.07	/	0.01	0.26	/	0.00	/				
	② 概算人件費	588		2,080								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		34,875		39,649								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	特別障害者手当給付		種類	民生費国庫負担金		実績金額	27,588	決算附属資料	13	頁
			特別障害者手当等返戻金			雑入			14		43	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	支援の必要な対象者が制度を利用することができる。 【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	135	140	149	158		
	給付者数(実人数)	当初見込		127	135	140	149	158	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	対象となる人が申請できるよう、制度の周知を広報ふくちやまに掲載、手帳取得時の案内へ記載する。 適正な審査と支給を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・重度の障害を有する特別障害者等に対する直接的な経済支援として有効である。 ・手帳発行時やホームページで周知はしているが、今後も対象となる方が申請できるよう継続して制度の周知を行う必要がある。
現状の課題に対する改善策	・広報ふくちやまや市ホームページだけでなく、関係機関に対して制度の周知を図る。 ・国の制度で対象者や給付額が定められており、市が介入する余地はないため、今後も国の制度に基づき適正な事務を行う。

事業属性

(単位:千円)

II事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・国制度の更生医療や府制度の福祉医療の対象とならない身体障害のある人で、継続的に医療を受ける必要がある人に対する京都府独自の制度。 ・更生医療や福祉医療の対象とならないため自己負担が必要であり、高額になる場合もある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・国や府制度の福祉医療制度の対象者ではなく、高額な医療費がかかるため経済的負担を軽減する支援が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・障害を伴う身体機能の低下を補うための医療を継続的に受けている身体障害のある人で、国制度の更生医療の対象とならない内部障害のある人に対し、医療費負担を軽減することで、障害のある人の健康の保持と福祉の増進を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・呼吸器、ぼうこう又は直腸の機能障害で身体障害者手帳3級を所持する人が、保険による医療を受けた場合、その保険診療の自己負担分の一部を助成する。 ・国制度の更生医療の対象を一部拡大し、原則、現物給付で医療費の給付を行う。 【対象者と対象医療】・呼吸器の機能障害で身体障害者手帳3級所持者 → 在宅酸素療法 ・ぼうこう又は直腸の機能障害で身体障害者手帳3級所持者 → ぼうこう又は直腸の機能障害となった原因疾患及びストマ(人工肛門、人工ぼうこう)周辺の感染防止等の治療 【自己負担】・原則1割負担。ただし、対象者の所得の状況等を勘案して定めた自己負担上限額を限度とする。					
対象者	受給者証所持者		対象者数	10	単位あたりコスト	145.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (審査・支払事務の委託)					
委託先・実施主体等	社会保険診療報酬支払基金又は京都府国民健康保険団体連合会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	役務費	3	事務取扱手数料			
	扶助費	700	自立支援医療(更生医療)給付事業費			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	851		610		472		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		851		610		472						
予算財源内訳	① 一般財源	430		307		238						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	421		303		234						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 2		94								
	② 配当予算	849		704								
	③ 執行額	340		703								
	④ 執行率	40.0%		99.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02 / 0.07		0.07 / 0.07		/		/				
	② 概算人件費	356		756								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		696		1,459								
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	障害者自立支援医療特別対策事業		種類	民生費府補助金		実績金額	349		決算附属資料	22	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	支援の必要な対象者が制度を利用することができる。 【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	11	9	8	10		
	受給者証の交付人数(実人数)	当初見込		11	11	9	8	10	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	新たに手帳を取得した人で制度に該当する人や既に受給者証を交付されている人に対し、適切に受給者証の新規交付・更新を行う。 手帳発行時やホームページなどで制度の周知を図る。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・国の更生医療や府制度の福祉医療(障害)の対象とならない人の医療費の負担軽減となっている。 ・本事業と他の医療費助成制度が受けられる人に対して、本事業を優先的に利用するよう適切な案内が必要。
現状の課題に対する改善策	・医療DXの推進により、複数公費の計算順序・計算方法の標準化が図れる(PMHの導入、地単公費の現物給付化)

事業属性

(単位:千円)

事業名	地域自立支援推進事業										事業コード	030102420306				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課							所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	02社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	105・106		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画					R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	障害者総合支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市障害者計画、第7期福知山障害福祉計画及び第3期福知山市障害児福祉計画に基づき、障害者福祉の推進に取り組んでいる。 現在の計画は令和5年度に策定されており、令和8年度次期計画を策定予定。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 障害のある人が自立し地域生活や社会生活などが営めるよう、関係機関が目的や情報の共有を行い、計画の進捗管理や評価を行うことが重要である。 次期計画の策定に向けて現状把握や分析を始める必要がある。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域における障害のある人への支援体制に関する情報を共有し、関係機関の連携の緊密化を図るとともに、障害福祉サービス、相談支援、地域生活支援事業、障害児通所支援、障害児相談支援の提供体制を確保するための福知山市障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画策定に関する協議や計画の進捗状況把握と評価を行う。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 福知山市自立支援協議会、部会の開催 ・福知山市障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の状況把握及び評価 ・地域課題解決のための協議						
対象者	市民		対象者数	73,447		単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	株式会社サンワコン京都支店						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容	
	報酬	367	自立支援協議会及び障害者計画策定委員会委員報酬				
	報償費	55	講演会講師謝礼、要約筆記活動費				
	需用費	30	消耗品				
	役務費	341	郵送料				
	委託料	3,608	計画策定に係る市民意識調査等実施業務委託				
	使用料及び賃借料	4	会場使用料				

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	456		4,770		559		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		456		4,770		559						
予算財源内訳	① 一般財源	456		1,270		559						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		3,500		0						
決算情報	① 流充用額	△ 10		△ 14								
	② 配当予算	446		4,756								
	③ 執行額	202		4,405								
	④ 執行率	45.3%		92.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.40	/	0.00	0.76	/	0.00	/				
	② 概算人件費	3,200		6,080								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,402		10,485								
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	地域自立支援推進事業基金繰入(地域福祉基金)		種類	基金繰入金		実績金額	3,608		決算附属資料	35	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	1	1	1	1		
	自立支援協議会全体会開催回数	目標値		1	1	1	1	1	
		達成度		%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	8	6	17	19		
	自立支援協議会部会開催回数	当初見込		18	18	18	18	18	
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)	5つの部会でそれぞれに情報共有、課題解決のための協議、研修などを行なう。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度		%					
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容② (アクティビティ)									

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	・全体会や各部会の活動の中で、地域課題の把握や情報の共有などが行えた。 ・個別事例を通じ良質なサービスの提供が出来るよう、セミナーの実施などにより支援者のスキルの向上の取組が行えた。 ・障害福祉サービスの需要が年々増加傾向であるため、十分なサービス提供を行なうための人材や事業所の確保が課題である。								

現状の課題に対する改善策	介護人材の発掘、育成、定着に向けた支援を継続して行くとともに、職場環境改善や処遇改善などの要望を国や府へ働きかける。								

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

53

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	72	69	69	72		
	受診者数	目標値		66	72	69	69	72	
			達成度	%	109%	96%	100%	104%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	6.1	6.7	6.5	6.7		
	1日当たりの受診者数	当初見込		6.1	6.1	6.7	6.5	6.7	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	週に2回歯科診療所を開所し、一般歯科診療が困難な障害のある人の歯科診療を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	京都北部に住む一般歯科診療が困難な障害のある人が北部診療所で安心して治療を受けられることは評価できる。 診療所の運営は厳しいため、北部5市2町による助成は必要である。
現状の課題に対する改善策	・5市2町による運営費助成を継続していく必要がある。 ・広く周知が必要であり、広報ふくちやまに毎年、掲載し周知を図る。

| 事業属性

(単位:千円)

|| 事業基礎情報

III 予算執行状況

55

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	支援が必要な児童が制度を利用することができる 【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	2	1	1	1		
	制度利用者数	当初見込		2	1	1	1	1	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	関係課、事業所と連携し、必要な児童の把握を正確に行う。 保護者の利用ニーズを丁寧に聞き取る。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	・聾学校に通学する児童は、教育委員会で決定を受けた児童に限定されており、その児童が支援を必要な場合に支援できることが重要であるため、数値で評価することは難しい。 ・保護者の送迎に係る負担軽減と共に、手話や聴覚障害に理解のある支援員が通学支援し、安心安全な通学環境を整えられることから、保護者・児童双方にとって重要な支援である。 ・登録事業所より支援員の確保が難しいとの意見がある。								
現状の課題に対する改善策	・申請時に児童の状況や必要な支援の確認を行い、保護者の利用ニーズを丁寧に聞き取る。 ・支援員不足を聞いているが、それにより保護者の利用ができない状況がないか、事業所や保護者の申請を確認する。 ・登録事業所に支援員確保について働きかける。								

事業属性

(単位:千円)

事業名	人工透析患者通院助成事業								事業コード	030102420343				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施 策 名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保							施策コード	121				
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課					所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	02社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算附属資料	106	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市人工透析患者通院助成事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 通院による人工透析を受けている人は、治療上必要な通院回数が多い。 通院に係る交通費が経済的負担になっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 対象者が安心して通院治療を受けるためには、経済的負担の軽減などの支援が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 通院による人工透析を受けている人に対し、タクシー等の料金を一部助成することで、通院手段の確保と通院にかかる交通費の経済的負担の軽減を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 通院に要するタクシー等の料金の助成 (1) 対象者・・・じん臓機能障害により人工透析を受けるため医療機関へ通院している市民税非課税の人 (2) 内容・・・週2回通院している人：500円券×16枚(8,000円)/月 週3回通院している人：500円券×24枚(12,000円)/月 通院先までの距離が片道10キロを超える人は、上記の2倍の助成券を交付する。 ※平成26年度に「移動制約者に係る外出支援検討委員会」を設置し、通院による人工透析を受けている人の支援について検討を重ね、平成28年10月より本事業として実施が始まった。					
対象者	通院による人工透析を受けている人		対象者数	36	単位あたりコスト	87.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	43	タクシー券の印刷			
	役務費	21	タクシー券等の郵送			
	扶助費	1,990	タクシー利用料の助成			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,214		2,871		2,864		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		3,214		2,871		2,864				
予算財源内訳	① 一般財源	3,214		2,871		2,864				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 1						
	② 配当予算	3,214		2,870						
	③ 執行額	2,437		2,054						
	④ 執行率	75.8%		71.6%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02 / 0.18		0.12 / 0.05		/		/		
	② 概算人件費	664		1,100						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,101		3,154						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	支援の必要な対象者が制度を利用することができる。 【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	30	31	29	36		
	制度利用者数	当初見込		27	30	31	29	36	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	障害者手帳取得時など、制度の対象者に対し、事業の説明を確実にしない利用券を発行する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・人工透析は通院回数が頻回であり、通院に係る交通費の負担が大きいため、交通費の助成を行うことで対象者の経済的負担軽減につながっている。 ・本制度は人工透析患者である障害者手帳所持者が対象であり、制度要件に当てはまる人で制度を必要とする人が利用できることが重要である。 ・人工透析患者全員に制度周知しており、必要な人への制度利用につながっていると考えているが確認する方法がない。
現状の課題に対する改善策	今後も継続して助成を行うことで、通院手段の確保と通院に係る交通費の経済的負担の軽減を図る。

事業属性

(単位:千円)

事業名	難聴児補装具給付事業								事業コード	030102420344						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進							施策コード	313						
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課					所属長	長沢 恭子								
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	02社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	106		頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 身体障害者手帳の交付対象者に対しては、補装具給付事業による経済的支援があるが、軽度及び中度の難聴者は手帳対象者ではないため支援がない。 補聴器の購入又は修理は高額である。 手帳の該当とならない中軽度難聴の児童が補聴器の購入や修理に係る費用は実費となり高額のたため経済的負担が大きい。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 18歳未満の言語の習得に大切な時期に聴こえの保証をすることは重要であり、高額な補聴器を購入するためには経済的支援が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 言語習得や社会性の向上に非常に重要な時期である18歳未満の児童で身体障害者手帳を持つことができない難聴児に対して、補聴器を給付することにより経済的負担を軽減するとともに言葉の学習効果を向上し、自立した社会生活を送ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 軽度及び中度の難聴児が対象 補聴器の装用により、言語の習得等に一定の効果が期待できると医師が判断する難聴児に対し、京都府の指定する医療機関が作成する意見書をもとに支給決定をする。					
対象者	身体障害者手帳の対象とならない難聴児		対象者数	5	単位あたりコスト	284.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	扶助費	381	補聴器購入費・修理費の助成			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	186		162		366		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		186		162		366							
予算財源内訳	① 一般財源	93		81		286							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	93		81		80							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	62		236									
	② 配当予算	248		398									
	③ 執行額	248		381									
	④ 執行率	100.0%		95.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.07 / 0.00		0.13 / 0.00		/		/					
	② 概算人件費	560		1,040									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		808		1,421									
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	難聴児補装具給付事業		種類	民生費府補助金		実績金額	186		決算附属資料	22		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	支援の必要な対象者が制度を利用することができる。 【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	2	2	6	5		
	制度利用者数	当初見込		2	2	2	6	5	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
市内の園、学校に対し、制度周知文書を送付する。 送付時期については、学校等から耳鼻科検診前など、必要な児童を把握しやすい時期を聞き取り、効果的な周知を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	身体障害者手帳の対象とならない軽・中等度難聴児が事業の対象となっており、対象者の把握が困難であり、達成状況の判断が難しい。 保護者の経済的負担軽減とともに、児童の言語習得や社会性の向上を図るうえでも有効な制度であり、継続した支援が必要である。 18歳以上の身体障害者手帳の対象とならない軽・中等度難聴者に対し、進学・就職、また就労の継続・社会参加するために対象の拡充が求められている。
現状の課題に対する改善策	保護者の経済的負担の軽減とともに、難聴児の言語習得や社会性の向上を支援するため、今後も実施する。 対象者の把握が困難ではあるが、就学時健診のタイミングに合わせて周知することで、より制度利用を必要とする児童保護者につなげる。 令和8年度より、身体障害者手帳の対象とならない軽・中等度難聴者に対しても助成を拡充。

事業属性

(単位:千円)

|| 事業基礎情報

III 予算執行状況

61

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	12,101	14,206	15,781	16,892		
	障害者相談支援事業所の年間相談件数	目標値		15,726	12,101	14,206	15,781	16,892	
		達成度	%	77%	117%	111%	107%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	事業所	4	4	4	4		
	相談支援事業所委託数	当初見込		4	4	4	4	3	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	自立支援協議会相談支援部会で障害者相談支援事業における相談内容の分析を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	109	136	230	137		
	在宅障害者デイサービス及び社会参加促進事業参加者数	目標値		190	190	190	230	137	
		達成度		%	57%	72%	121%	60%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2	2		
	運営委員会実施回数	当初見込		2	2	2	2	2	
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容② (アクティビティ)	在宅障害者デイサービス及び社会参加促進事業運営委員会を開催し、障害のある当事者とともに参加しやすい事業となるよう検討する。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・障害のある人が地域で自立した生活を送るために必要な支援を行うことができた。 ・今後も、障害のある人の様々なニーズに対応した支援を行う必要がある。 ・サービスを必要とする人に周知を行い、適切なサービス利用につなげる必要がある。
現状の課題に対する改善策	・引き続き必要な支援を行う。 ・窓口にて制度案内を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	障害者自立支援医療事業								事業コード	030102420361						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進							施策コード	313						
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課					所属長	長沢 恭子								
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	02社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	107		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	障害者総合支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）															
関連事業	—															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 自立支援医療は心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度 国制度の利用負担上限額では経済的負担が大きい人のため、府制度として利用上限額を設けている。							
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 国の制度に基づいて実施 医療費が高額になるため、経済的負担を軽減するための支援が必要。							
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 精神疾患通院する人や身体障害のある人の医療費の負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図る。							
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【精神通院】国制度の自立支援医療のうち、精神通院と育成医療受給者の利用者負担上限月額について、国制度と府制度の差額を府と市で1／2ずつ負担することで、対象者が通院しやすくするとともに、対象者やその家族の経済的負担の軽減を図る。 【更生医療】18歳以上の身体障害者手帳所持者が下記の医療を受ける場合に医療費を助成する。 【更生医療の対象】 角膜手術、関節形成手術、外耳道形成手術、心臓脈管手術、人工透析療法、腎移植術、肝臓移植術など							
対象者	該当の医療を知事指定の医療機関で受けた人			対象者数	1,143	単位あたりコスト	48.3	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (国府負担金事業)							
委託先・実施主体等	—							
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容		費目	実績(R7)	主な業務内容	
	役務費	129	事務取扱手数料					
	負担金補助及び交付金	2,065	自立支援医療(精神通院)受給者の医療費の市町村負担分					
	扶助費	50,178	自立支援医療(更生医療)給付費					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	45,120		43,916		47,274		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0		0			
		次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		45,120		43,916		47,274						
予算財源内訳	① 一般財源	10,120		11,166		12,076						
	② 国支出金	22,500		21,000		22,632						
	③ 府支出金	12,500		11,750		12,566						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	3,319		8,459								
	② 配当予算	48,439		52,375								
	③ 執行額	48,439		52,372								
	④ 執行率	100.0%		99.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02	/	0.27	0.14	/	0.60	/				
	② 概算人件費	916		2,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		49,355		55,172								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	自立支援医療(更生医療費)		種類	民生費国庫負担金		実績金額	26,044	決算附属資料	13	頁
			自立支援医療(更生医療費)			民生費府負担金			10,962		20	
			更生医療返還金			雑入			1		44	
			障害者福祉サービス等利用支援事業費			民生費府補助金			3,164		22	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	223	220	216	212		
	自立支援医療(更生医療)実利用者数	目標値		194	223	220	216	212	
			達成度	%	115%	99%	98%	98%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	2,939	2,996	2,936	2,983		
	自立支援医療(更生医療)支給件数	当初見込		3,033	2,939	2,996	2,936	2,983	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	18歳以上の身体障害者手帳所持者が身体障害者の日常生活能力や職業能力を回復、改善するために、障害の程度を軽くしたり、取り除いたり、あるいは障害の進行を防ぐことを目的として行われる医療費の助成。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	2,543	2,586	2,598	2,681		
	自立支援医療(精神通院)利用件数	目標値		2,740	2,543	2,586	2,598	2,681	
			達成度	%	93%	102%	100%	103%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	868	928	947	931		
	自立支援医療(精神通院)受給者証交付者数	当初見込		2,704	2,543	2,586	947	931	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
精神医療を受けるために通院する人に対し、受給者証を交付し、医療機関で受給者証を提示することで医療費の自己負担分が軽減される。 手帳発行時やホームページなどで制度の周知を図る。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	更生医療を受ける人や精神科へ通院する人の医療費の負担を軽減することで、健康の維持や治療の後押しとなった。 今後も継続した医療費に係る自己負担の軽減は必要である。 ・更生医療についてオンライン資格確認(PMH)の導入へ向けてシステム改修を実施し、令和8年5月から稼働。
現状の課題に対する改善策	・今後も継続して自立支援医療(精神通院及び更生医療)に係る医療費負担軽減を継続していく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	障害支援区分認定事業								事業コード	030102420362						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進							施策コード	313						
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課					所属長	長沢 恭子								
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	02社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	107		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・障害福祉サービスの利用にあたっては支援の必要度合いを示す障害支援区分の調査、認定を受けサービスの利用申請をする。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・障害福祉サービスの利用にあたって区分の調査、認定が必要である。 ・人件費・物価高騰がある中で、本市ではR10まで区分調査委託料が据え置きとなっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用するにあたり、障害者等の障害の多様な特性その他の心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度を明らかにするために障害支援区分認定を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・障害者総合支援法第20条に基づき、行政の担当者又は相談支援事業所への委託により、必要な支援の度合いを調査する。 ・障害者総合支援法第21条に基づき、専門知識を有する委員を招聘し、審査会を開催し、区分を認定する。					
対象者	介護等給付サービス及び共同生活援助利用希望者		対象者数	220	単位あたりコスト	29.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(福)ふくちやま福祉会、(福)福知山学園、(福)みつみ福祉会、(福)関谷福祉会、(福)六条厚生会、(福)京都聴覚言語障害者福祉協会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	981	障害者介護給付等認定審査会報酬(5名)			
	需用費	27	公用車のETC取付費用			
	役務費	1,060	医師意見書作成料及び郵送料			
	委託料	1,183	区分認定調査の相談支援機関委託料			
	使用料及び賃借料	18	高速道路通行料(他府県に区分調査へ訪問するため)			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,142		3,166		2,787		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		3,142		3,166		2,787				
予算財源内訳	① 一般財源	3,142		3,166		2,787				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	30		242						
	② 配当予算	3,172		3,408						
	③ 執行額	3,047		3,269						
	④ 執行率	96.1%		95.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.22	/	0.10	0.37	/	0.10			/
	② 概算人件費	2,040		3,240						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,087		6,509						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	支援の必要な対象者が制度を利用することができる。 【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	201	161	192	227		
	障害支援区分認定件数	当初見込		165	201	161	192	227	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	障害者総合支援法に基づき障害支援区分の認定を行う								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 障害福祉サービスを利用するにあたり、障害者等の障害の多様な特性その他の心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合を明らかにするために障害支援区分認定を行い障害者福祉サービスの利用につなげられた。 継続して、障害福祉サービスの利用を希望される人に対して障害支援区分認定が必要である。
	今後も障害福祉サービスの利用を希望される人に対して障害支援区分認定調査を継続していく。
現状の課題に対する改善策	

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	身体障害者(児)補装具給付事業						事業コード	030102420364						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施策名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進				施策コード	313							
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課				所属長	長沢 恭子							
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	02社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算附属資料	107	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画			R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	障害者総合支援法、福知山市身体障害児補装具費用一部負担金補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)													
関連事業	—													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 障害者総合支援法に基づき実施。 * 身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具の購入又は修理に要した費用の一部を支給。							
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 障害者総合支援法に基づき実施。 * 障害のある人が日常生活を容易にするために補装具等を購入、修理に係る経済的負担の軽減が必要。							
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具の購入又は修理に要した費用の一部を支給することで、障害のある人が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や就労場面における能率の向上を図ること及び障害のある子どもが将来、社会人として独立自活するための素地を育成・助長することを目的とする。							
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 身体障害者手帳の交付を受けている人、または政令に定める疾病の難病患者等に対し、障害のある部位を補って日常生活を容易にするために補装具の交付と修理を行う。 ・視覚障害のある人・・・視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡など ・聴覚障害のある人・・・補聴器 ・肢体障害のある人・・・義肢、装具、車椅子、電動車椅子、座位保持装置など							
対象者	補装具を必要とする障害のある人、難病患者等(政令に定める疾病)		対象者数	4,832		単位あたりコスト	4.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (国府負担金事業)							
委託先・実施主体等	—							
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容		費目	実績(R7)	主な業務内容	
	扶助費	19,486	補装具費の給付にかかる経費					

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	24,797		25,284		25,883		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		24,797		25,284		25,883						
予算財源内訳	① 一般財源	6,153		6,274		6,425						
	② 国支出金	12,398		12,642		12,941						
	③ 府支出金	6,246		6,368		6,517						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	692		0								
	② 配当予算	25,489		25,284								
	③ 執行額	25,489		19,486								
	④ 執行率	100.0%		77.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.34	/	0.00	0.26	/	0.00	/				
	② 概算人件費	2,720		2,080								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		28,209		21,566								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	補装具給付事業		種類	民生費国庫負担金		実績金額	8,022	決算附属資料	13	頁
			補装具給付事業			民生費府負担金			4,826		20	
			障害者福祉サービス等利用支援事業費			民生費府補助金			80		22	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	支援の必要な対象者が制度を利用することができる。 【定性的評価】	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度		%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	201	161	158	133		
	支給決定件数	当初見込		190	201	161	158	133	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	障害者手帳取得時や、窓口で相談があった時など、随時案内を確実に実施する。 医療機関等へ制度情報を提供する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・障害のある人の日常生活及び社会生活を営むための支援として有効である。 ・障害者手帳所持者でも、個々の症状によって必要な装具が異なる。障害者手帳取得時や、窓口で相談があった時などはその人に応じた補装具についての制度案内をしている。いずれの障害においても、障害者手帳交付時の案内や医師からの紹介で支給を受けられており、必要としている人には行き渡っていると考えている。
	・今後も国制度に則り、適正な事務を行う。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

69

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	2	2	2	2			
	利用者数	目標値		5	2	2	2	2		
			達成度	%	40%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1	1	1	1			
	助成金の交付先	当初見込		1	1	1	1	1		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	対象となる医療機関に事業を周知し、要綱に基づき医療機関に助成を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	短期入所指定を受けた医療機関の支援に対して助成を行うことで、指定事業所の運営の安定化が図れた。 医療機関の体制強化を支援することで、医療的ケア児者等及びその家族等の支援者の在宅日常生活の安定化が図れるため継続した支援が必要である。
現状の課題に対する改善策	短期入所指定を受けた医療機関の支援に対して助成を継続して行う。

事業属性

(単位:千円)

事業名	障害者サービス事業所通所交通費助成事業										事業コード	030102420366				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施 策 名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保								施策コード	121					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課							所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	02社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	107		頁
計画期間	開始年度	平成5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画					R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市障害者サービス事業所通所交通費助成金支給要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・障害のある人は働く場や機会が限定されることから所得が低くなりやすい。 ・障害のある人が自立に必要な訓練を受けるために利用するサービスを提供する事業所に通所するための交通費は実費負担となっており、経済的負担が大きい。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 障害のある人が自立を目指し、必要な訓練を受けることができるように経済的負担を軽減するための支援が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 障害のある人が自立に必要な訓練を受けるため、障害者総合支援法に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業所に通所するために要した交通費を助成することで、本人やその家族の経済的負担を軽減するとともに、通所の促進を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・障害者総合支援法に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援(A・B型)を行う事業所に通所するために要した交通費の一部を助成する。 (助成金額)事業所に通所するために要した交通費の、 ・就労継続支援A型 ……2分の1 ・就労継続支援A型以外……3分の2					
対象者	公共交通機関を利用して通所する人		対象者数	87	単位あたりコスト	68.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	扶助費	4,993	障害者サービス事業所通所交通費の助成			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	4,500		4,700		5,236		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		4,500		4,700		5,236				
予算財源内訳	① 一般財源	4,500		4,700		5,236				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	814		293						
	② 配当予算	5,314		4,993						
	③ 執行額	5,314		4,993						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.32	/	0.01	0.12	/	0.00			/
	② 概算人件費	2,588		960						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,902		5,953						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	82	103	102	87		
		目標値		85	82	103	102	87	
	制度利用者の実利用人数	達成度	%	96%	126%	99%	85%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	867	912	923	900		
		当初見込		847	867	912	923	900	
	制度利用者の延通所回数								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	サービスを提供する事業所に対して制度の周知を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度		%					
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・現にサービス事業所に通所している人に対しては、サービス事業所を通して制度の周知ができているが、交通費負担を理由に通所をあきらめている人がいた場合に、その人に対して周知しきれていない。
現状の課題に対する改善策	・中丹支援学校の進路相談や新規サービス利用申請の際にチラシを配布するなど、周知の機会を広げる。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

73

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	47.6	62.6	56.7	57.2		
	制度利用者率	目標値		46	47.5	62.6	56.7	57.2	
			達成度	%	103%	132%	91%	101%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	595	571	541	541		
	助成券交付者数								
		当初見込		615	595	571	541	541	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	重度の障害のある人に助成券を交付する。 手帳発行時に案内したり、ホームページに掲載するなど、制度について周知する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	重度の障害のある人にとっては、外出に係る交通費の負担軽減と外出の機会や社会参加の機会を確保できるものとなっている。 制度本来の趣旨に沿って適切に活用されているか確認するとともに、今後の制度の運用改善に活かすためにも、制度利用者がどのような目的で利用しているかなど実態把握が必要である。
現状の課題に対する改善策	制度利用の実態把握のために状況調査する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	社会参加助成事業									事業コード	030102420376					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課						所属長	長沢 恭子							
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	02社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	107・108		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市障害者団体等活動補助金交付要綱、福知山市障害者自動車運転免許取得教習費助成金交付要綱、福知山市身体障害者用自動車改造助成金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・障害者団体の活動の中で研修や交流会、スポーツ大会等は、障害のある人たちが積極的に社会参加するための機会であるため、活動を継続していくことは重要であるが、障害者団体を運営するためには活動費が必要。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 障害のある人が、障害者団体の活動の中で社会活動を行うための活動費に対する支援が必要。(活動費に対する補助金の交付)					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 障害者団体の自主的な社会参加活動を促進するとともに、障害のある人に対する理解を深める啓発活動や関連行事等への参加を促進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・障害者団体の活動費補助 ・府の主催事業や障害のある人に対する理解を深める啓発活動、関連行事等への参加支援 ・自動車による外出支援として、障害のある人の自動車改造経費、運転免許教習費を一部助成					
対象者	障害者団体、障害のある人		対象者数	4,832	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(株)、福知山市身体障害者団体連合会、(一社)福知山民間社会福祉施設連絡協議会、福知山あおば会、福知山障害児(者)親の会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	35	スポーツ大会等バス運行燃料費			
	役務費	7	手話通訳者、要約筆記者派遣に係る損害保険料			
	委託料	187	スポーツ大会等バス運行業務委託料			
	使用料及び賃借料	44	スポーツ大会等バス運行に係る高速道路通行料、駐車料			
	負担金補助及び交付金	764	障害者団体等活動費補助金			
	扶助費	1,370	身体障害者運転免許教習費・自動車改造助成			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,358		1,941		1,492		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		2,358		1,941		1,492						
予算財源内訳	① 一般財源	1,080		0		1,492						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,278		1,941		0						
決算情報	① 流充用額	319		467								
	② 配当予算	2,677		2,408								
	③ 執行額	2,675		2,407								
	④ 執行率	99.9%		99.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.14	/	0.00	0.18	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,120		1,440								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,795		3,847								
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	社会参加助成事業基金繰入(地域福祉基金)		種類	基金繰入金		実績金額	2,328		決算附属資料	35	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	活動資金の補助により、障害のある人の社会参加につながる。 【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	団体	3	3	4	4		
	各種団体活動補助金	当初見込		3	3	4	4	1	
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)	各団体からの補助申請を補助要綱に照らし適正に審査し、必要な活動費に対して支出を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 活動資金の補助により、障害のある人が安定して活動を行うことができ、障害のある人の社会参加の契機となっている。
現状の課題に対する改善策	今後も継続して障害のある人らの社会参加に関わる資金面での支援を行い、安定した活動につなげていく。

事業属性

(単位:千円)

[illegible]

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 障害者福祉課の業務は、障害のある人もない人も互いに尊重し合い、共に生活していく社会の構築を目的とするものがある。それらの業務全般を円滑に実施するため、庶務的経費が必要。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 多くの業務を円滑かつ効率的に実施するためにはシステム導入は必要であり、導入後の保守も重要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 障害のある人もない人も互いに尊重し合い、共に生活していく社会の構築を目的とする障害者福祉課の施策全般を円滑に実施することを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 障害者福祉課の事務的経費、障害者福祉システム保守委託料 ほか					
対象者	市民	対象者数	73,447	単位あたりコスト	0.2	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都電子計算(株)、(株)アール・シー・エス、都築テクノサービス(株) 福知山オフィス					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	7	市町村事務担当者研修旅費	負担金補助及び交付金	1	京都市府市町村保健師協議会負担金
	需用費	782	トナー等消耗品費、公用車燃料代			
	役務費	1,085	郵送料、電話代、切手代			
	委託料	8,794	障害者福祉システム改修業務委託料ほか			
	使用料及び賃借料	1,223	障害者福祉システム利用料			
	備品購入費	87	プリンタ、ハードディスク購入			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	7,482		11,325		12,494		0				
	② 補正予算	0		232		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		7,482		11,557		12,494						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	2,779		5,990		11,003						
	② 国支出金	3,872		4,736		660						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	831		831		831						
決 算 情 報	① 流充用額	2,229		443								
	② 配当予算	9,711		12,000								
	③ 執行額	9,711		11,979								
	④ 執行率	100.0%		99.8%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.18	/	0.00	0.16	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,440		1,280								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,151		13,259								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	電柱占用料(ふくちやま作業所等)		種類	民生使用料		実績金額	6	決算附属資料	8	頁
			社会福祉援護管理事業(デジタル基盤改革支援補助金)			民生費国庫補助金			3,960		15	
			地域診療情報連携推進費補助金			民生費国庫補助金			115		15	
			土地建物貸付収入(障害者福祉課)			財産貸付収入			823		29	
			建物総合損害保険料負担金(障害者福祉課)			雑入			2		47	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	業務が円滑に遂行される。 【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	3	8	6	9		
	障害者福祉システム等契約件数	当初見込		—	6	6	10	4	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	各種手帳所持者や障害のある人の制度利用を効率的、かつ正確に管理するために必要なシステムを適切に管理するとともに、制度改正に伴い必要なシステム改修を把握し、遅滞なく行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・障害のある人もない人も互いに尊重し合い、共に生活していく社会の構築を目的とする障害者福祉課の施策全般を円滑に実施するため、必要な経費である。 ・各種手帳所持者や障害のある人の制度利用を効率的、かつ正確に管理し、円滑なサービス提供をするために、必要なシステムを適切に保守管理するとともに、制度改正に伴うシステム改修を把握し、改修業務を行っていくことが必要である。
	・制度改正などを注視し、遅滞なくシステム改修に対応していく。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位:千円)

事業名	手話言語・情報コミュニケーション推進事業										事業コード	030102420386				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課							所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	02社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	108・109		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画 第3期手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例推進計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	障害者基本法、福知山市手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 障害者権利条約や障害者基本法において、手話が言語とされ、手話を含むコミュニケーション手段の選択と利用の機会の確保が求められる中、障害の特性や障害のある人のニーズに応じたコミュニケーション手段への理解や環境整備が十分に進んでおらず、障害のある人は、日常生活や社会生活を営む上で、不便や不安を感じている現実がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・障害の特性や障害のある人のニーズに応じたコミュニケーション手段への理解が市民、地域、事業所に広がる必要がある。 ・コミュニケーション支援者の養成と確保が必要					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 障害のある人が障害特性に応じたコミュニケーション手段を利用しやすい環境を構築することにより、障害のある人もない人も分け隔てられることなく理解しあい、お互いに一人ひとりの尊厳を大切にして安心して暮らすことができる共生社会を実現することを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・あいサポート運動や障害についての理解啓発バンク等、障害の特性や必要な配慮について学ぶ機会の提供 ・コミュニケーション支援者養成講座の実施					
対象者	市民	対象者数	73,447	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	奉仕員養成講座受講者					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	184	施策推進会議委員報酬	負担金補助及び交付金	145	奉仕員養成講座受講補助金ほか
	報償費	140	人材バンク・手話通訳・点訳等講師謝礼			
	旅費	7	研修旅費			
	需用費	185	啓発物品消耗品費			
	役務費	15	通信料、電話代			
	備品購入費	85	プレクストーク購入費			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,515		1,291		1,079		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		1,515		1,291		1,079					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		1,079					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	1,515		1,291		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 137							
	② 配当予算	1,515		1,154							
	③ 執行額	1,019		761							
	④ 執行率	67.3%		65.9%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.77	/	0.00	0.44	/	0.00	/			
	② 概算人件費	6,160		3,520							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,179		4,281							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	手話言語・情報コミュニケーション推進事業基金繰入(地域福祉基金)		種類	基金繰入金		実績金額	657	決算附属資料	35	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	9	13	13	8		
	あいサポーター研修の実施回数	目標値		—	—	22	22	22	
			達成度	%	—	—	59%	36%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	5	8	9	18		
	あいサポート運動の広報・展示回数	当初見込		—	—	10	10	10	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
広報誌等様々なメディアを活用し、市民や地域、事業・団体等へあいサポート運動の周知を図る。 興味を引くような掲載内容を工夫する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・あいサポーター研修の受講回数の増加を図るため、就職フェア説明会など市内事業所等の集まりの場に出向いたり、商工会を通じて案内を配布し、機会あるごとにあいサポーター研修の受講の機会を試みた。また、重点施策であるオレンジのまちづくり事業の中で、あいサポート運動の展示の機会を設け、他部局のイベントに加えることで効果的に周知できるよう努めた。その結果、研修受講回数は目標値には届かなかったが、展示回数は目標値を上回った。
現状の課題に対する改善策	・事業所や団体等のあいサポーター研修受講につながるよう、継続して他の組織や事業所等と連携した周知を行う。研修について、チラシの内容を事業所の求める人材育成やセミナーの視点で作成するなど工夫していく。 ・あいサポート運動については、今後もオレンジのまちづくり推進事業として他課(社会福祉課、こども家庭部、健康医療課など)と連携して周知に取り組んでいく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	療養介護医療費										事業コード	030102420387				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課						所属長	長沢 恭子							
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	02社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	109		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画					R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	障害者総合支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）															
関連事業	—															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 常時介護が必要な障害のある人については、病院等において医療とあわせて、機能訓練、療養上の管理、看護などを行なうことが求められている。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 医療が必要な障害のある人で常時介護が必要な人に医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護などの支援が必要である。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 療養介護医療費の負担を軽減することにより、障害のある人の健康保持と福祉の増進を図る。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 医療が必要な障害のある人で常時介護が必要な人に医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護など日常生活上の援助を行う。 療養介護のうち医療に係る医療給付						
対象者	療養介護医療費の支給決定を受けた人			対象者数	16	単位あたりコスト	972.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (国府負担金事業)						
委託先・実施主体等	—						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容	
	役務費	8	事務取扱手数料				
	扶助費	14,857	療養介護医療費				

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	12,509		12,809		12,808		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		12,509		12,809		12,808								
予算財源内訳	① 一般財源	3,134		3,209		3,210								
	② 国支出金	6,250		6,400		6,399								
	③ 府支出金	3,125		3,200		3,199								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	1,971		2,057										
	② 配当予算	14,480		14,866										
	③ 執行額	14,480		14,865										
	④ 執行率	100.0%		99.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.03	/	0.01	0.07	/	0.05	/						
	② 概算人件費	268		700										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,748		15,565										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	療養介護医療費		種類	民生費国庫負担金		実績金額	7,555		決算附属資料	13		頁
			療養介護医療費			民生費府負担金			3,714			20		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	15	15	16	16			
		目標値		14	15	15	16	16		
	実利用者数	達成度	%	107%	100%	107%	100%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	161	173	174	180			
	年間利用者数	当初見込		155	161	173	174	180		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	医療機関において、医療と日常生活上の介護サービスの提供を受ける。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	療養介護医療費の負担を軽減することにより、障害のある人の健康保持と福祉の増進を図れた。 医療が必要な障害のある人で常時介護が必要な人に医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護などが受けられ、健康保持と福祉の増進を図る必要がある。
現状の課題に対する改善策	今後も療養介護利用者の医療費の公費負担を継続していく。、

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	自立支援給付(障害福祉サービス等)事業										事業コード	030102420392				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課						所属長	長沢 恭子							
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	02社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	109		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画					R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	障害者総合支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (国府負担金事業)															
関連事業	障害支援区分認定事業															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・障害者総合支援法第2条に市町村の責務として、介護給付の実施や制度の周知が定められている。 ・利用申請があった際には、相談支援事業所に依頼し、相談支援専門員が本人及び家族に聞き取りを行い、必要なサービスの調整を行っている。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 障害者総合支援法に基づいて実施 ※障害のある人が日常生活を営むための必要な障害福祉サービスを受けることができるよう、給付を行う必要がある。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すること。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 本人や家族に対して、障害福祉サービスについて周知し、必要な人に対して適切に障害福祉サービスにかかる給付を行う。						
対象者	障害福祉サービス受給者証発行者			対象者数	756	単位あたりコスト	2,802.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (自立支援給付費等の給付)						
委託先・実施主体等	—						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容	
	需用費	90	受給者証用消耗品の購入(用紙・カバーや冊子など)				
	役務費	2,035	審査手数料、郵送料				
	扶助費	2,109,135	障害福祉サービス利用に係る給付費				

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,805,101		1,997,699		2,158,673		0						
	② 補正予算	173,179		183,503		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,978,280		2,181,202		2,158,673								
予算財源内訳	① 一般財源	496,273		547,064		541,430								
	② 国支出金	988,005		1,089,426		1,078,162								
	③ 府支出金	494,002		544,712		539,081								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	3,557		△ 14,521										
	② 配当予算	1,981,837		2,166,681										
	③ 執行額	1,956,947		2,111,260										
	④ 執行率	98.7%		97.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.62	/	21.00	0.92	/	0.00	/						
	② 概算人件費	63,760		7,360										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,020,707		2,118,620										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	介護給付費(福祉サービス)		種類	民生費国庫負担金		実績金額	1,071,940		決算附属資料	13		頁
			介護給付費(福祉サービス)			民生費府負担金			527,283			20		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	支援の必要な対象者が必要なサービスを受けることができる。 【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	747	762	763	756		
	障害福祉サービス受給者証所持者数	当初見込		727	747	762	763	756	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
新規手帳交付時など窓口での対応時に本人や家族に対して障害福祉サービスについて案内し、必要な人に対して障害福祉サービスに係る給付を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 障害のある人が、必要な障害福祉サービスに係る給付を受けることで、福祉の増進を図るとともに、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができる。 障害のある人が、福祉の増進と安心して地域で暮らすことができるよう障害福祉サービスの提供体制を維持する必要がある。 給付金が年々増加しているため、過大給付にならないよう、適切な支給決定や事務執行に努める必要がある。
	障害のある人が、必要な障害福祉サービスに係る給付を受け、福祉の増進と安心して地域で暮らすことができるよう障害福祉サービスの提供体制を維持する。
現状の課題に対する改善策	

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	障害児通所給付費等事業										事業コード	030102420418				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課						所属長	長沢 恭子							
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	02社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	109		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	児童福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）															
関連事業	—															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・児童福祉法第三条の三に市町村が障害児通所給付費を支給しなければならない旨が定められている。 ・児童においては、明確に障害認定がなされない場合もあり、障害者手帳を有していない場合でも、本人の特性等に応じて給付を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 児童福祉法に基づいて実施 ＊障害のある子どもが、心身ともに健やかに育成できるよう支援が必要					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 障害のある子どもが、特性に応じて必要な障害児通所サービスを受けることで、心身ともに健やかに育成されること					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 児童に関わる関係機関と連携し、保護者への障害児通所サービスの周知を図るとともに、必要な児童に対して適切な障害児通所サービスに係る給付を行う。					
対象者	障害児通所支援の利用を希望する0～18歳の人		対象者数	266	単位あたりコスト	809.9
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (障害児通所給付費等の給付)					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	26	受給者証用紙、カバー購入費			
	役務費	536	事務取扱手数料			
	扶助費	212,318	障害児通所費			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	221,152		214,329		214,486		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		221,152		214,329		214,486								
予算財源内訳	① 一般財源	55,777		54,008		53,994								
	② 国支出金	110,250		106,881		106,995								
	③ 府支出金	55,125		53,440		53,497								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	△ 9,134		0										
	② 配当予算	212,018		214,329										
	③ 執行額	211,536		212,880										
	④ 執行率	99.8%		99.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.32	/	0.01	0.32	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,588		2,560										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		214,124		215,440										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	障害児入所給付費		種類	民生費国庫負担金		実績金額	107,787		決算附属資料	14		頁
			障害児入所給付費			民生費府負担金			53,079			20		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	249	253	245	266		
	利用者数	目標値		257	249	253	245	266	
			達成度	%	97%	102%	97%	109%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	3,207	3,400	3,405	3,425		
	年間利用者件数	当初見込		3,249	3,207	3,400	3,405	3,425	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	様々なタイミングで児童の保護者に対して案内できるよう、児童に関わる関係機関に対して障害児通所サービスについて周知し、必要な児童に対して障害児通所サービスに係る給付を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・障害のある子どもが、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、サービスに係る給付が必要。 ・障害児通所給付費は年々増加しているため、過大な支払とならぬよう適切な事務執行に努める必要がある。
現状の課題に対する改善策	・障害児通所給付は障害のある子どもの成長を支援する上で重要であり、引き続き実施する。 ・障害児通所給付費は年々増加しているため、事業所からの請求内容の確認方法を複数人で共有し、請求確認を正確に行う。

事業属性

(単位:千円)

[illegible]

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 コロナ禍において外出を控える高齢者が増え、地域の社会活動の低迷、フレイル(虚弱)予備軍の高齢者が増えていると予測される。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 当初の事業目的は地域活動への参加を促進するものだったが、実証期間での利用者アンケートにおいて、チケットを利用した外出先は医療機関がほとんどであった。また、切符ほどの大きさの紙チケットでの交付のため、交付、実績確認等事務作業の手間が非常に大きい。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) コロナ禍において地域の社会活動の低迷、フレイル(虚弱)予備軍の高齢者が増えていると予測される中、市内の交通機関で利用可能な共通乗車券(「おでかけ応援チケット」)を配付し、地域活動への参加や外出頻度の増加等を促すことができるのかを検証することにより、「高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり」につながる高齢者外出支援について検討を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 運転免許証を持たない75歳以上の高齢者に、バス・タクシー等に利用できるおでかけ応援チケットを交付する。 令和5年度 一人当たり4,000円 令和6年度・令和7年度6,000円 運転免許証返納者(免許証返納後3年以内) 一人当たり12,000円					
対象者	75歳以上の運転免許を持たない高齢者		対象者数	5,500	単位あたりコスト	3.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)オカムラ印刷					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	役務費	1,557	電話代、チケット郵送料			
	委託料	312	チケット印刷委託			
	扶助費	13,539	おでかけ応援チケット利用分			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	17,312		15,608		13,362		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		17,312		15,608		13,362					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		13,362					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	17,312		15,608		0					
決算情報	① 流充用額	△ 68		△ 159							
	② 配当予算	17,244		15,449							
	③ 執行額	14,936		15,408							
	④ 執行率	86.6%		99.7%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05	/	0.90	0.09	/	0.95	/			
	② 概算人件費	2,920		3,380							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,856		18,788							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	いきいき・おでかけ応援事業基金繰入(地域福祉基金)		種類	基金繰入金		実績金額	12,356	決算附属資料	35	頁
		いきいき・おでかけ応援事業			民生費受託事業収入			2,679		48	
		いきいき・おでかけ応援事業返還金			雑入			2		44	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	71.8	74.6	75.2		
	利用率	目標値		—	50	60	70	—	
			達成度	%	—	144%	124%	107%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	—	1,899	2,243	2,351		
	チケット発行人数	当初見込		—	2,000	2,100	2,200	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	利用促進のため、HPや広報ふくちやまに掲載する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 当初コロナ禍による外出控え解消のため、令和5年度より事業を開始し、3年間の実証事業を経て令和8年度に事業化した。対象要件が75歳以上で免許証を持たないことであることから、多くの高齢者に利用いただけている。(令和7年度チケット発行人数 2,351人) 現状は、紙チケットの配布であり、チケット印刷、発送、請求処理等の事務に係る手間が大きく、事業者にとっても請求の手間は大きいことが課題である。
現状の課題に対する改善策	10年後、20年後の未来を見据え、移動手段を持たない高齢者をはじめ、事業者、市にとって、利用しやすい方法を検討していく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	利用者負担額軽減措置事業										事業コード	030103420202				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進							
	施 策 名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進								施策コード	621					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課						所属長	谷口 智広							
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	03老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	111		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・介護保険制度上の利用者負担軽減策と併せて、重層的に支援する仕組みとして創設					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・法人に負担を求めるものであり、補助基準を満たさない場合は全額法人負担となることから、法人にとって大きな負担となっている					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・費用の負担が困難な低所得者等が必要な介護保険のサービスを安心して利用できるようにする。 (社会福祉法人軽減、離島等地域軽減) ・法人の持ち出し費用の一部を公費により助成する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・当該事業の対象者である低所得者に対して軽減証を発行し、以下のとおり軽減を図る。 ・軽減証を所持する低所得者の利用者負担軽減を実施した法人に対し、軽減分の一部を補助する。 【社会福祉法人等軽減】・生活保護受給者は、個室の居住費に係る利用者負担を100%軽減。 ・生活保護受給者以外は、サービス利用に係る利用者負担、食費、居住費の25%を軽減。 【離島等地域軽減】・15%の特別地域加算が算定された介護報酬について、利用者負担を10%から9%に軽減。					
対象者	社会福祉法人軽減、離島等地域軽減確認証の発行者		対象者数	254	単位あたりコスト	20.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(福)五十鈴会、(福)空心福祉会、(福)成光苑、(福)清和会みわ、(福)仙人福祉事業会、(福)福知山学園、(福)福知山市社会福祉協議会、(福)福知山シルバー、(福)みつみ福祉会、(福)希望の丘福祉会、(福)丹の国福祉会、(福)長生園					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	24	消耗品費、印刷製本費			
	役務費	40	郵送料			
	負担金補助及び交付金	3,334	各種利用者負担軽減を行った社会福祉法人の費用を一部補助			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	3,798		3,706		3,675		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		3,798		3,706		3,675					
予算財源内訳	① 一般財源	950		927		919					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	2,848		2,779		2,756					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 6							
	② 配当予算	3,798		3,700							
	③ 執行額	3,678		3,398							
	④ 執行率	96.8%		91.8%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.21	/	0.00	0.21	/	0.00			/	
	② 概算人件費	1,680		1,680							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,358		5,078							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	介護サービス利用者負担金減額事業		種類	民生費府補助金		実績金額	2,548	決算附属資料	22	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度		%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	10	7	9	9		
	助成を行った法人数	当初見込		12	12	12	12	12	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・社会福祉法人に対する助成制度の周知								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度		%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	202	199	206	191		
	軽減証発行人数	当初見込		227	217	290	210	210	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・介護保険パンフレット等を活用した軽減制度の周知								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減及び離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減により、生計が困難な低所得者等も必要な介護保険サービスを利用することができる。
現状の課題に対する改善策	社会福祉法人において持続的に事業に取り組んでいただけるよう、引き続き本事業の趣旨及び目的の周知を図るなどの制度の推進に努める。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

91

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	45.4	59.3	58.6	53.8		
		目標値		60	60	60	60	60	
	外出支援助成券使用率	達成度	%	76%	99%	98%	90%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	363	353	365	360		
		当初見込		450	450	450	450	450	
	外出支援助成事業利用者数(年度当初助成券発送者数)								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	事業対象となりうる高齢者の方や家族、関係機関(介護支援専門員等)への周知を徹底し、事業対象者が漏れなく申請できるようにする。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 検討委員会を経て制度の見直しを行い、現在、対象は市民税非課税世帯かつ原則要支援2以上の者で、審査基準に認定調査結果を取り入れるなど、客観的な判断基準を設けている。令和4年度までは利用金額に応じて使用できる助成券の枚数に制限を設けていたが、令和5年度より枚数制限を撤廃したことで、令和5年度以降利用率は50%を超えている。運転手等の人材の不足により、受け皿である事業所が減少している。
現状の課題に対する改善策	高齢者の移動支援にとどまらず、本市の公共交通ネットワーク全体について、交通サイドとの協議を進める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	敬老事業										事業コード	030103420208					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611						
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	谷口 智広							
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	03老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	111・112		頁	
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市敬老事業補助金交付要綱																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （																

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 主催者、参加者の高齢化や社会情勢の変化に伴い、敬老会の開催が難しい地域や自治会が出てきており、今後もそういった地域が増えていくと予測される。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 高齢化や社会情勢の変化に伴い敬老会主催者の高齢化や参加者の減少などが見られるようになり、開催が難しい地域や自治会が出てきている。 市民の敬老意識の高揚を図り、敬老会の趣旨を今後も各地域で維持・継続していただく必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 多年にわたり地域社会の進展に寄与し、豊富な知識と経験を有する高齢者を敬愛するとともに、長寿を祝うために実施される地域の敬老事業を支援し、また、80歳(傘寿)、88歳(米寿)及び99歳(白寿)を迎える長寿の方と最高齢者に対し長寿御祝品の贈呈を行い、市民の敬老意識の高揚を図る。敬老意識の高揚により、高齢者が暮らしやすい地域となることをめざす。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・敬老精神の涵養と高齢者福祉充実を図るために実施される敬老事業の主催者に運営費の一部を補助する。 ・市内最高齢者・99歳(白寿)、88歳(米寿)及び80歳(傘寿)の高齢者に記念品を贈呈し、長寿をお祝いする。 ・99歳(白寿)は祝状等も併せて贈呈する。100歳には書簡を贈呈。					
対象者	70歳以上または75歳以上の高齢者		対象者数	19,200	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	各敬老事業主催者					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	4,069	最高齢者や節目高齢者への祝品等			
	役務費	141	郵送料、筆耕料			
	負担金補助及び交付金	20,749	各敬老事業主催者への活動補助金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	26,663		25,072		25,855		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		26,663		25,072		25,855							
予算財源内訳	① 一般財源	26,663		25,072		25,855							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 194		△ 61									
	② 配当予算	26,469		25,011									
	③ 執行額	25,998		24,959									
	④ 執行率	98.2%		99.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.41	/	0.20	0.37	/	0.20	/					
	② 概算人件費	3,840		3,520									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		29,838		28,479									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	団体	—	3	1	1			
	敬老事業による世代間交流実施団体数	目標値		—	10	10	10	10		
		達成度		%	—	30%	10%	10%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	25	58	67	66			
	祝賀会実施件数	当初見込		102	102	102	102	102		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	市民の方に敬老意識の高揚を図るとともに敬老事業の対象者の方に敬老会へ参加していただけるように広報カード等により周知していく。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 敬老事業の運営費の一部を補助することで、地域の敬老事業が円滑に実施されている。また、長寿の方々への感謝と敬意を表すことができていると考える。 敬老会の準備等に負担がかかるため、敬老事業が未開催(記念品のみ送付)となる地域が増えてきていることが課題である。
現状の課題に対する改善策	対象事業を高齢者福祉に資する幅広い事業(敬老会開催事業、地域交流促進事業、健康づくり事業、敬老の日になんだ行事の開催)にすることで、主催者負担の軽減や敬老意識高揚を図っている。

事業属性

(単位:千円)

事業名	老人クラブ活動事業									事業コード	030103420209					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課						所属長	谷口 智広							
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	03老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	112		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市老人クラブ活動費補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域福祉の推進のため、老人クラブ連合会はスポーツ大会や相談事業、研修などの活動を行っている。 単位クラブにおいても、高齢者見守りや美化作業等の地域内活動や研修等の活動を行っている。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 役員のなり手がおらず、老人クラブの存続が難しいクラブなどがある。令和6年度の繰越より、繰越金が多額の単位クラブにおいては、補助を見合わせている。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 各地域において活動している老人クラブの活動を支援し、円滑な事業実施を図る。地域の生きがいづくりや健康づくり、介護予防活動等、地域福祉の推進を図る。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること (単位老人クラブ)生きがいづくりや健康づくりなどの活動を行っている各地域の老人クラブを支援するため補助金を交付する。 ・地域活動事業については、令和3年度より、単位クラブの補助金額を福知山市老人クラブ連合会加入・未加入を問わず30人以上:36,800円、29人以下:13,900円に統一、見守り活動の実施で最高2,000円を加算 ・視察研修事業については、老人クラブが実施する生きがいづくり、健康づくりのための視察、研修参加等を行う場合にバス借上げ料の1/2(上限50,000円)を補助(市老連)高齢者相互支援推進啓発事業、地域福祉活動等を展開している老人クラブ連合会に対して補助金を交付・研修バス運行						
対象者	市内高齢者		対象者数	23,000		単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	市内各老人クラブ、福知山市老人クラブ連合会、京都ユニオンサービス(株)						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容	
	需用費	24	福祉バス燃料代				
	役務費	45	郵送料				
	委託料	63	福祉バス運転代行				
	使用料及び賃借料	27	福祉バス高速道路通行料、駐車場料金				
	負担金補助及び交付金	10,313	市老連補助金、単位老人クラブ補助金				

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	5,687		11,422		11,004		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		5,687		11,422		11,004					
予算財源内訳	① 一般財源	2,669		7,184		7,195					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	3,018		4,238		3,809					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 907							
	② 配当予算	5,687		10,515							
	③ 執行額	4,897		10,471							
	④ 執行率	86.1%		99.6%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.33	/	0.20	0.48	/	0.20	/			
	② 概算人件費	3,200		4,400							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,097		14,871							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	老人クラブ活動費		種類	民生費府補助金		実績金額	2,876	決算附属資料	22	頁
		老人クラブ連合会活動事業			民生費府補助金			933		22	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	4,933	4,278	3,883	3,630		
	老人クラブ会員数	目標値		6,500	6,500	6,500	4,000	4,000	
		達成度	%	76%	66%	60%	91%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	7	17	15	12		
	普及啓発事業利用の出前講座	当初見込		20	20	20	20	20	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	単位老人クラブ及び市老連に対して、普及啓発事業の案内の周知を徹底する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 超高齢社会のもとでは、市内の各地域において生きがいづくり、健康づくり等の活動を行う高齢者の自主的な組織である単位老人クラブの活動や老人クラブ連合会の役割は重要で、その活動を支援していくことは高齢者福祉の増進という観点において有意義であり、成果としては、地域福祉の推進に十分に寄与していると考えている。各クラブ会員の高齢化や会員数の減、クラブの休会、解散も多くなっていることから、老人クラブの継続が困難となっていることが課題である。
現状の課題に対する改善策	老人クラブの活動は、高齢者と地域社会の交流、健康の増進、活動への参加による認知症予防などに大きく寄与していることから、今後も支援を行っていく必要があるため、老人クラブ連合会と連携を取りながら、支援等を行っていく。市の取組啓発については、老人クラブ連合会を通じて各単位老人クラブへ情報共有等を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	老人保護措置事業										事業コード	030103420213		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課						所属長	谷口 智広					
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	03老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	112	頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市老人ホーム入所措置等に関する規則													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）													
関連事業	—													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 高齢化に伴い、高齢者を取り巻く問題が多様化、多元化し、居宅での生活継続が困難な人や心身の健康保持、安定が難しい人が増加している。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後、複雑化、複合化した課題のある生活困難な高齢者の増加が見込まれる。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 経済的・環境的な理由等により、在宅で生活していくことが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行い、必要な支援を行う。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 措置施設の入所状況を確認しつつ、年に2～3回程度入所判定委員会を開催し、養護老人ホームへの入所措置手続きを行う。									
対象者	非課税のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯に属する人				対象者数	3,500		単位あたりコスト	42.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	147,701		142,144		147,419		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		147,701		142,144		147,419								
予算財源内訳	① 一般財源	119,761		112,232		116,740								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	27,940		29,912		30,679								
決算情報	① 流充用額	△ 2,961		1,484										
	② 配当予算	144,740		143,628										
	③ 執行額	141,056		143,598										
	④ 執行率	97.5%		99.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.30	/	0.10	0.61	/	0.10	/						
	② 概算人件費	2,680		5,160										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		143,736		148,758										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	養護老人ホーム		種類	民生費負担金		実績金額	29,490		決算附属資料	6		頁
			養護老人ホーム(過年度分)			民生費負担金			131			6		
			養護老人ホーム負担金督促手数料			民生手数料			2			11		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	66	69	67	70			
		目標値		70	70	70	70	70		
	入所者数	達成度	%	94%	99%	96%	100%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2	3			
	入所判定委員会	当初見込		4	4	4	4	4		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	施設の入所状況を確認しつつ、入所判定委員会を開催することで、養護老人ホームへの入所措置の手続きにつなげる。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 居宅での生活を継続していくことが困難な高齢者に対し、入所措置を行うことで心身の健康の保持及び生活の安定を図ることができている。今後、生活困難な高齢者の増加が想定されるところであり、相談・支援機関等との連携のもと、適切な入所判定により、限られた入所定員のもとで緊急度・必要度を判断し、有効な措置を継続していく必要がある。
	今後も入所申請者及び入所待機者への調査を継続して実施し、適正な運営を行っていく。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位:千円)

事業名	介護者支援事業									事業コード	030103420214			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課						所属長	谷口 智広					
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	03老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	112	頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市在宅高齢者介護者支援金支給要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 在宅介護を選択された介護者の経済的支援を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 事業対象者への周知徹底が課題である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 在宅の要介護高齢者を介護する介護者を支援することにより、在宅高齢者福祉の向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 在宅の要介護4以上の要介護高齢者を介護する介護者へ支援金(3万円/年、非課税世帯のみ)を給付する。					
対象者	要介護4以上の要介護高齢者を介護している家族		対象者数	180	単位あたりコスト	9.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	扶助費	990	介護者支援金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,200		1,200		1,200		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,200		1,200		1,200				
予算財源内訳	① 一般財源	1,200		1,200		1,200				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 210						
	② 配当予算	1,200		990						
	③ 執行額	1,050		990						
	④ 執行率	87.5%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.03	/	0.20	0.03	/	0.20			/
	② 概算人件費	800		800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,850		1,790						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	36	49	35	33		
		目標値		50	50	50	40	40	
	介護者支援金受給者数	達成度	%	72%	98%	70%	83%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	4	4	4		
	広報ふくちやま・広報カード回数	当初見込		4	4	4	4	4	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	周知の徹底								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護者の支援については、多岐にわたり、また、対象者の把握が難しく、評価し難いが、支援金を受け取る方からは感謝の声をいただいている。毎年2回の申請期間を設け、関係機関への周知、広報への掲載等実施しているが、そもそもの対象者の母数が把握しにくいことが課題である。(介護者、被介護者ともに非課税世帯であること等の条件があるため)また、年間3万円を支給するという事業自体が介護者の支援として有益なものとなっているのか、他に在宅介護を支える支援があるのではないかと検討していく必要がある。
	現状の利用者数や利用者の声を参考にしながら、在宅介護を支える支援となるよう、制度内容の見直しを含め検討を行う。
現状の課題に対する改善策	

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	介護人材確保対策事業										事業コード	030103420217				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	3 介護サービスの基盤整備							
	施 策 名	1 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保								施策コード	631					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課						所属長	谷口 智広							
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	03老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	112		頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	事業概要に記載															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護人材の不足、定着が難しく、また、3K(きつい、汚い、危険)のイメージを持っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 介護人材の不足に対し、現状を把握して確保・育成・定着を図る。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 各種補助金の交付、一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会との連携、学生へのPRを通じ、介護人材の確保・育成・定着を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 1 各種補助金の交付 (1)介護職員初任者研修受講支援(初任者研修受講料補助金)(福知山市介護職員初任者研修受講支援事業実施要綱)(2)実務者研修実施補助金・介護職員実務者研修実施に係る支援(負担金)・介護福祉士実務者研修受講料補助金(福知山市介護福祉士実務者研修受講料補助金交付要綱)(3)介護福祉士育成修学資金貸付(福知山市介護福祉士育成修学資金の貸与に関する条例、福知山市介護福祉士育成修学資金の貸与に関する条例施行規則)(4)介護人材定着支援金(福知山市介護人材定着支援金交付事業実施要綱)(5)介護支援専門員等研修受講補助(福知山市介護支援専門員等研修受講補助金交付要綱)(6)外国人介護人材定着支援金(福知山市外国人介護人材定着支援金交付事業実施要綱)(7)医療的ケア研修受講料補助(福知山市喀痰吸引等研修受講料補助金交付要綱) 2 一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会と共催で介護・福祉についてのPR事業を実施(介護の日週間) 3 学生へのPR 高校訪問、専門学校・大学への制度紹介書類の送付					
対象者	市内介護職員等		対象者数	150	単位あたりコスト	245.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会、制度対象者、株式会社堀通信					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	69	介護人材PRIに係る物品購入、福祉バス燃料代	貸付金	300	介護福祉士育成修学金
	役務費	1	保険料			
	委託料	512	就職フェア業務委託、福祉バス運転代行			
	使用料及び賃借料	238	施設使用料、バス借り上げ料			
	備品購入費	641	空調機器更新			
	負担金補助及び交付金	31,749	各種補助金の交付及び介護・福祉人材育成センターに係る負担金			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	19,513		40,696		44,958		0				
	② 補正予算	7,310		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		26,823		40,696		44,958						
予算財源内訳	① 一般財源	388		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	26,435		40,696		44,958						
決算情報	① 流充用額	△ 37		△ 1,913								
	② 配当予算	26,786		38,783								
	③ 執行額	24,657		33,509								
	④ 執行率	92.1%		86.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.39	/	0.00	0.42	/	0.00	/				
	② 概算人件費	3,120		3,360								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,777		36,869								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	介護人材確保対策事業基金繰入(地域福祉基金)		種類	基金繰入金		実績金額	28,509	決算附属資料	35	頁
			介護人材確保対策事業(企業版ふるさと納税寄附金)			民生費指定寄附金			5,000		33	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	97	165	240	315		
		目標値		105	105	105	230	230	
	制度利用者数	達成度	%	92%	157%	229%	137%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	82	82	82	81		
		当初見込		45	45	45	45	45	
	大学・専門学校等訪問、PR書類送付								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	介護職として勤務している介護職員への定着、育成を図ること、また学生の介護人材の確保を行うために、市内の補助金の制度説明を送付する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・研修助成事業では、職員のキャリアアップにおいて有効な手段となっている。 ・市内介護人材の掘り起こし策が無かったため、令和4年度より、市外・市内の介護人材を対象とした介護職員定着支援金制度を新設し、UIターン家賃助成制度は令和5年度で終了した。法人の求人に役立っており、介護人材確保への一助になっている。 ・高齢化が進み、ますます介護が必要な方の増加が見込まれる中、不足する介護職員の確保は喫緊の重要課題であり、介護人材不足の現状を踏まえ、人材確保・定着を図るため、これまで実施している各種助成制度に加え、R5年度には介護支援専門員等研修受講補助を新設、R6年度には外国人介護人材定着支援金を新設し、介護事業所等の人員体制確保支援を強化した。 ・各種助成制度が介護人材確保につながっているのかどうかの検証が必要である。
	介護人材確保の補助金の効果について、利用者アンケートや事業所への聞き取りを行い効果検証を行う。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

103

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	15.8	15.8	31.8	36.4		
	計画の目標達成度	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	16%	16%	32%	36%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	5	2	3		
	高齢者対策協議会の回数								
		当初見込		3	5	2	3	5	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	高齢者対策協議会を開催し、各施策や事業の進捗状況の報告と今後の方向性について審議する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 市の高齢者施策についての情報共有、方向性検討の場として今後も会議を行っていく必要がある。高齢者福祉の推進にあたっては、行政だけでなく、多様な主体の参画が必要である。また、計画策定内容を遂行するために、計画に関連する各担当課が計画内容を把握した上で事業を進める必要がある。
現状の課題に対する改善策	市からの議題提供や報告だけでなく、委員からも提供していただけるような会議のあり方を検討する。計画に関連する各担当課へは、計画内容を把握して事業を進めてもらうために、定期的に進捗状況を確認する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	老人福祉施設管理事業										事業コード	030103420227		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	1 公共施設の最適化					
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課						所属長	谷口 智広					
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	03老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	113	頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	公共施設マネジメント実施計画				R8現在の状況		継続中
根拠法令等	福知山市夜久野町老人憩いの家条例、福知山市高齢者福祉センター条例、福知山市三和町高齢者生活福祉センター条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 老人福祉施設を安全快適に利用いただくために維持管理を行っていく必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 施設の老朽化により、修繕工事が必要になる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 老人福祉施設を安全快適に利用いただくために維持管理を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・高齢者福祉課所管施設の維持管理に関する事業 生活支援ハウスの管理運営、施設の維持管理業務 ・地元老人クラブ等高齢者の活動の場 (所管施設) ・福知山市高齢者福祉センター、三和町高齢者生活福祉センター、夜久野町老人憩いの家 ほか					
対象者	福知山市内の65歳以上高齢者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(福)福知山学園、(福)清和会みわ、姫路ナブコ㈱、(公社)福知山市シルバー人材センター、大槻冷熱設備(有)、㈱もりぐちでんき					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	53	指定管理者選定委員会委員報酬			
	需用費	1,939	光熱水費、施設修繕			
	役務費	60	保険料			
	委託料	32,136	高齢者生活福祉センター及び高齢者生活福祉センター指定管理料			
	使用料及び賃借料	70	三和町老人デイサービスセンターAED賃貸借			
	備品購入費	488	三和町老人デイサービスセンター更衣室エアコン、福知山市高齢者福祉センターエアコン			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	33,247		32,583		41,307		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		33,247		32,583		41,307				
予算財源内訳	① 一般財源	31,504		30,481		31,421				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		6,300				
	⑤ その他特財	1,743		2,102		3,586				
決算情報	① 流充用額	632		2,164						
	② 配当予算	33,879		34,747						
	③ 執行額	33,879		34,747						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05	/	0.00	0.33	/	0.00	/		
	② 概算人件費	400		2,640						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		34,279		37,387						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	電柱占用料(高齢者福祉センター等)	種類	民生使用料	実績金額	158	決算附属資料	8	頁
			土地建物貸付収入(高齢者福祉課)		財産貸付収入		223		29	
			三和町高齢者生活福祉センター		雑入		183		41	
			生活支援ハウス利用者負担金		雑入		2,699		46	
			生活支援ハウス利用者負担金督促手数料		民生手数料		1		12	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	日	0	0	0	0		
	機能不全による稼働休止日	目標値		0	0	0	0	0	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	0	0	0	0		
	事故件数	当初見込		0	0	0	0	0	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
老人福祉施設を安全快適に利用いただくために維持管理を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	35	50	55	65		
		目標値		100	100	100	100	100	
	生活支援ハウス稼働率	達成度	%	35%	50%	55%	65%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	2	5	8		
	施設の修繕・整備回数	当初見込		4	4	4	4	4	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	施設の維持管理及び修繕に係る依頼業務								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・センターの生活支援ハウスは、一人暮らし、高齢者世帯等が増加する中で退院後の受け皿としてのニーズが高いが、入居者の長期化と、入居希望者の身体状況により受け入れが困難なケースがあることや、20室と限られた部屋数であるが、入居の長期化が見られることが課題である。 ・近隣に類似機能を持つ公共施設が存在するため、地元との合意形成により譲渡を進める必要がある。
	・公共施設マネジメント実施計画の中で民間活力を視野にいれ民間譲渡を計画している。譲渡条件の整理を行い指定管理者と協議を行う。 ・地域合意のもとで、地域に施設を譲渡するとともに、複数の地域が開放型自治会館として利用できるよう(地域における貸館機能を有する施設として運用できるよう)、維持・更新等に補助制度も検討し、地域が地域の施設として管理運営を行っていけるよう支援する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	高齢者福祉一般管理事業							事業コード		030103420237				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり							施策コード	611				
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課						所属長	谷口 智広					
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	03老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	113	頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）													
関連事業	—													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 消耗品費、郵送料等の一般事務費として必要である。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 事務効率化やコスト削減を考えながら業務を行う必要がある。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 円滑な事務の推進を図る。(各事業実施のための一般事務費)						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 消耗品費、郵送料等の一般事務費						
対象者	—		対象者数	—		単位あたりコスト	—
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	—						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容	
	需用費	105	消耗品費				
	役務費	271	郵送料、電話料				

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	984		472		457		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		984		472		457					
予算財源内訳	① 一般財源	967		455		440					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	17		17		17					
決算情報	① 流充用額	153		△ 75							
	② 配当予算	1,137		397							
	③ 執行額	991		376							
	④ 執行率	87.2%		94.7%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.08 / 0.00		0.07 / 0.00		/		/			
	② 概算人件費	640		560							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,631		936							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	証明手数料		種類	民生手数料		実績金額	8	決算附属資料	11	頁
		電柱類設置貸付収入(高齢者福祉課)			財産貸付収入			2		30	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価】	当初見込	—	—	—	—	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	消耗品費・郵送料等の支払い								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 各種事務事業の円滑な推進、事業実施に必要である。(定性評価)
現状の課題に対する改善策	定期的に事務効率化やコスト削減に向けて見直しを行う。

事業属性

(単位:千円)

事業名	社会福祉法人等施設整備補助事業								事業コード	030103420270				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	3 介護サービスの基盤整備						
	施 策 名	1 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保							施策コード	631				
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課					所属長	谷口 智広						
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	03老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	113・114	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	京都府地域密着型サービス等整備等助成事業補助金交付要綱、福知山市地域密着型サービス等整備等助成事業補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 施設の新築、増改築、耐震化などの施設整備を必要とする法人に対し整備費用を補助する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後の高齢者人口の推移を見据えたうえで、施設整備（ハード面）のみならず、施設整備後における事業所の持続的な運営、人材確保（ソフト面）などへの対応が課題である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 高齢化が進行する中、高齢者単身世帯、高齢者夫婦のみの世帯、認知症の高齢者等が可能な限り住み慣れた地域において自立した日常生活を継続できるようにするため、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することを目的に介護施設の整備事業及び円滑な開設を支援する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 令和7年度事業実績（京都府地域密着型サービス等整備等助成事業補助金） ・地域密着型サービス等整備等助成事業（成和地域公民館）[※生涯学習課で歳出予算、高齢者福祉課で歳入予算を計上している] ・施設開設準備経費等支援事業（介護老人福祉施設きらら・ショートステイきらら・グループホームきらら） ・介護職員宿舎施設整備事業（特別養護老人ホーム 岩戸ホーム）					
対象者	介護サービス事業者		対象者数	5	単位あたりコスト	5,565.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山市					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	26,626	地域密着型サービス等整備等助成事業補助金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0				
	② 補正予算	0		25,474		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		0		25,474		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		25,474		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		1,152								
	② 配当予算	0		26,626								
	③ 執行額	0		26,626								
	④ 執行率	0.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.15	/	0.00	/				
	② 概算人件費	0		1,200								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		27,826								
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金			種類	民生費府補助金		実績金額	26,626	決算附属資料	22	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	施設数	5	2	2	5		
	整備施設数	目標値		5	2	2	7	3	
		達成度	%	100%	100%	100%	71%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	法人等	2	2	1	3		
	申請数	当初見込		2	2	1	3	3	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
事業所を対象に施設整備照会を実施する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	施設整備を必要とする事業所(法人)にとり、補助対象となるメニューが豊富であり、府補助金(国基金)を活用した必要性の高い事業である。
現状の課題に対する改善策	前年度に事業所へ施設整備照会(前年度)を実施するとともに、施設整備を希望する法人が着実に事業実施できるよう、事業所・府と連携しながら手続き等に関する助言を行っていく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	地域介護予防活動支援事業（重層的支援体制整備事業）									事業コード	030103420282					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課						所属長	谷口 智広							
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	03老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	114		頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	地域福祉計画、第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 （															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・一般介護予防事業の1つであり、要支援および要介護1といった軽度なレベルの介護認定者が増加している背景がある。 ・介護が必要とは思わないが気力や体力の衰えを感じている、今後も元気で暮らしたいと考えている高齢者に対して介護予防の視点も取り入れ、身近な場所で気軽に集える居場所づくりの推進が必要とされている。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・地域のニーズや資源は地域ごとに違いが読み取りにくく、住民主体の介護予防の取組の普及が難しい場合がある。 ・介護支援サポーター活動はコロナ以降再開となっているが、受入の介護施設が増えない状況にある。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開をめざして、住民主体の通いの場を充実させ、人と人のつながりを通じて、参加者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進していく。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・いつまでも住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けていくために、地域からの依頼に対し、住民から育成された体操指導者を派遣する出向き型事業を実施し、地域の介護予防活動の支援を行っている。 ・住民主体の通いの場を増やすために地域支援コーディネーターと密な情報共有含め連携をしている。 ・市民の介護予防に資するとともに、介護事業所の支援を行うために、介護支援サポーターを派遣し、活動の支援を行っている。						
対象者	市内高齢者		対象者数	23,000		単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	—						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容	
	報償費	1,257	講師謝礼				
	需用費	87	消耗品				
	役務費	34	郵送料				
	負担金補助及び交付金	11	介護支援サポーター活動転換交付金				

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		1,241		2,769		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		0		1,241		2,769				
予算財源内訳	① 一般財源	0		155		347				
	② 国支出金	0		310		692				
	③ 府支出金	0		155		346				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		621		1,384				
決算情報	① 流充用額	0		148						
	② 配当予算	0		1,389						
	③ 執行額	0		1,389						
	④ 執行率	0.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02	/	0.05	0.15	/	0.00	/		
	② 概算人件費	300		1,200						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		300		2,589						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	重層的支援体制整備事業交付金(地域づくり事業分)	種類	民生費国庫補助金	実績金額	211	決算附属資料	15	頁
			重層的支援体制整備事業交付金(地域づくり事業分)		民生費府補助金		98		23	
			介護保険特別会計繰入金(重層的支援体制整備事業)		他会計繰入金		694		39	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	5.7	5.7	5.6	5.7		
		目標値		4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	
	65歳以上新規認定申請者割合	達成度	%	127%	127%	124%	127%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	1,517	2,776	5,140	10,423		
	出向き型事業 延べ参加人数	当初見込		1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	出向き型事業の実施に向け、訪問場所や活動について体操指導員と調整。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	5.7	5.7	5.6	5.7			
		目標値		4.5	4.5	4.5	4.5	4.5		
	65歳以上新規認定申請者割合	達成度	%	127%	127%	124%	127%			
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	時間	1	82	112	114			
	介護支援サポーター活動時間	当初見込		500	500	500	500	500		
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	介護事業所の支援を行うために、介護支援サポーターを派遣し、活動支援を行う。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・新型コロナウイルス感染症の影響があった際は地域のサロン活動が止まっていたが、介護予防普及啓発事業とも連携して取組を進めることにより、令和7年度は多くの地域で活動が行われた。令和7年度から、地域で体操を始めたいがやり方が分からない等の悩みに対して市サポートを行う支援を開始したことから新たに出向き型事業の開始へつながった団体もあり、全体の増加へつながった。また、体操指導者については育成講座やフォローアップ講座を実施して、指導者の確保や育成を行った。引き続き、地域のニーズも吸い上げながら地域住民に寄り添った支援を行う必要がある。 ・介護支援サポーター活動については、新型コロナウイルス感染症の影響があってから、介護事業所での受け入れが少ない状況が続いている。(コロナ禍の間に活動できなかった)介護支援サポーターの登録者及び活動可能な方も減少している。年齢を重ね身体の状況変化に伴い活動が難しい人が増加しているため、受け入れ事業所や介護支援サポーター登録者を増やす仕組みづくりが必要がある。
	・第10次高齢者保健福祉計画に基づき、事業進捗状況を分析しながら継続して実施する。 ・年間1～3回の体操では介護予防に効果がなく、継続して実施することが重要であることから、介護予防の取組が普及するよう引き続き地域へ働きかけを行うとともに、各地域包括支援センターや社会福祉協議会等と連携し、地域のニーズや資源を踏まえた上で、取組の実現に向けて寄り添った支援を行い、歩いて通えるような範囲に継続して介護予防体操ができる環境づくりを推進する。 ・介護支援サポーター活動を増加させるためには、介護事業所におけるサポーター受け入れ体制の整備と活動できるサポーターの増加が重要である。

事業属性

(単位:千円)

事業名	屋根雪おろし等費用助成事業										事業コード	030103420285				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	谷口 智広						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	114		頁
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	屋根雪おろし等費用助成金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	—															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 降雪により日常生活に支障をきたすが、高齢等のため除雪が困難な方がおられる。							
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 降雪の季節が近づいたら広報等で周知を徹底し、対象者がもれなく申請できるようにすることが課題。							
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 自力で除雪をすることが困難な高齢者等に対し、雪おろし等に係る経済的支援を行うことによって、高齢者が安心して生活できる環境を確保する。							
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 居住する家屋の屋根及び避難路等の必要最低限度の除雪を自力ですることが困難な高齢者等が雪おろし等を行った際にかかった費用に対して補助金を交付する。							
対象者	高齢者のみ世帯、母子世帯、障害者のみ世帯		対象者数	-		単位あたりコスト	—	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()							
委託先・実施主体等	個人							
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	13	雪下ろし費用補助					

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		0		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		13						
	② 配当予算	0		13						
	③ 執行額	0		13						
	④ 執行率	0.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02 / 0.05		0.01 / 0.05		/		/		
	② 概算人件費	300		220						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		300		233						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	2	1	0	1			
		目標値		0	0	0	0	0		
	補助金利用件数	達成度	%	—	—	—	—			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2	2			
	広報ふくちやま・民生委員への周知回数	当初見込		2	2	2	2	2		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	広報ふくちやま・民生委員への周知の徹底									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	適切な除雪作業の実施を支援することにより、高齢者等の被災を防ぎ、また、経済的な負担軽減を図ることができている。
現状の課題に対する改善策	広報やSNS等において、事業の周知に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	災害時ケアプラン推進事業						事業コード	030101202405						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進				施策コード	211							
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課				所属長	塩見 康代							
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	95	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画、避難のあり方最終とりまとめ			R8現在の状況	継続中				
根拠法令等	災害対策基本法、避難行動要支援者の避難行動支援に関する取り組み指針													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()													
関連事業	大規模災害対応力強化事業													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 近年の災害において、全体の死者のうち65歳以上の高齢者の割合が6割以上と非常に高い現状を踏まえ、令和3年5月に災害対策基本法が改正、市町村に避難行動要支援者ごとに個別避難計画(公助による個別避難計画を災害時ケアプランという。)の作成が努力義務化された。国の取組指針として、優先度が高いと判断した者について、令和7年度までに取り組むべきと定められている。本市においてもここ10年で5回もの大雨による被害に見舞われており、事前の避難体制の構築が求められている。							
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 公助による計画については、日々状況が変化する要支援者の状態をリアルタイムに計画に反映できないこと、また、災害時の運用にあたっては、本人や家族、支援者等への連絡手段が電話連絡しかなく相当な時間を要すること、要支援者を避難場所まで移送する支援者や避難生活を見守る支援者がいないことが課題となっている。 また、家族や地域で支援が可能な人について、自助・共助による避難支援の検討が必要となるが、防災に関して、自治会ごとに温度差があるのが現状である。							
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 要支援者の災害リスク、世帯状況、心身の機能レベル等を考慮した優先度の高い人の計画作成を国が定める「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取り組み指針」に示されている、令和7年度までの完了を目標に、また、令和8年度以降についても、計画の更新や災害時の運用を進めることで、誰一人取り残さない防災への取組みを推進し、要支援者の逃げ遅れゼロをめざす。							
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・災害時ケアプラン作成・更新、災害時ケアプラン作成支援システムを活用した訓練実施と災害時の運用 ・避難支援者、避難場所、移送手段の確保 ・福祉避難所の環境整備 ・災害時ケアプランネットワーク会議の開催 ・災害時ケアプラン支援者向け研修会の開催							
対象者	避難行動要支援者(名簿登録者)		対象者数	2,842	単位あたりコスト	11.4		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()							
委託先・実施主体等	福知山民間社会福祉施設連絡協議会、福祉専門職、福知山市社会福祉協議会、シェア福知山会議							
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容		費目	実績(R7)	主な業務内容	
	報償費	251	災害時ケアプラン作成に伴う福祉専門職		備品購入費	1,610	要支援者搬送用資機材購入	
	旅費	54	個別避難計画担当者研修会参加					
	需用費	532	サポータ用ビブスの購入、移送に伴う燃料代					
	役務費	227	避難生活・移送サポーター傷害保険料					
	委託料	10,635	要支援者災害時避難支援業務委託等					
	使用料及び賃借料	4	施設使用料・入館料等					

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	26,724		15,200		13,977		0		
	② 補正予算	2,054		1,122		0		0		
	③ 繰越予算	△ 2,054		932		0		0		
	前年度繰越	0		2,054		0		0		
	次年度繰越	△ 2,054		△ 1,122		0		0		
小計(①～③)		26,724		17,254		13,977				
予算財源内訳	① 一般財源	0		2		0				
	② 国支出金	7,825		3,238		0				
	③ 府支出金	5,537		5,389		8,114				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	13,362		8,625		5,863				
決算情報	① 流充用額	0		△ 3,273						
	② 配当予算	26,724		13,981						
	③ 執行額	22,971		13,313						
	④ 執行率	86.0%		95.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	1.95	/	1.10	2.00	/	1.10	/		
	② 概算人件費	18,680		19,080						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		41,651		32,393						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	災害時ケアプラン推進事業(新しい地方経済・生活環境創生交付金)(繰越明許費分)	種類	民生費国庫補助金	実績金額	805	決算附属資料	15	頁
			災害時ケアプラン推進事業(人生100年時代づくり・地方創生ソフト事業交付金)		民生費府補助金		1,988		23	
			災害時ケアプラン推進事業(きょうと地域連携交付金)		民生費府補助金		2,472		22	
			災害時ケアプラン推進事業基金繰入(地域福祉基金)		基金繰入金		5,908		35	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	31.2	26.6	23.9	25.1		
	避難行動要支援者の登録に係る意向確認書の未回答率 (未回答者を減らすことにより、共助又は公助による避難支援が必要な人の情報が地域に共有され、スムーズな避難に繋がる)	目標値		53.6	45.7	37.9	30	30	
		達成度	%	58%	58%	63%	84%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	7	73	122	158		
	災害時ケアプラン(個別避難計画のうち公助で作成するプラン)作成延べ件数								
		当初見込		20	109	208	290	290	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	避難行動要支援者のうち、家族や地域の支援では避難が困難な人に対し、災害リスク、世帯状況、心身の機能レベル等を考慮し、市とケアマネジャー等福祉専門職が主体となり、本人やその家族、地域住民も交えて避難のタイミングや移送手段、避難場所など、一連の活動を想定した具体的な避難計画を作成する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 優先度の高い要支援者を中心に関係機関と連携し、個別避難計画の作成を進めるとともに、地域版防災マップ(マイマップ)は令和6年度末までに市内325全自治会で作成が完了した。 また、出前講座の開催により個別避難計画の必要性の周知は進んだが、共助主体による具体的な計画作成まで至る地域は限られている。加えて、心身状況や家族構成の変化に伴う個別避難計画の更新が追いつかないケースもあることから、計画の継続的な見直し体制の強化と、マイマップと連動した地域主体の避難支援体制の強化が課題である。
	個別避難計画の継続的な更新を進めるため、福祉事業所への定期的な訪問によるレクチャー等を通じて災害時ケアプラン作成支援システムの活用を促進し、計画見直し体制の強化を図る。 また、産学官連携によりマイマップと個別避難計画の連動を進めるとともに、先進事例も参考にしながら、応募自治会を対象に「支え合いマップ(仮称)」作成の後方支援を行い、地域主体の避難支援体制の強化を図る。

事業属性

(単位:千円)

事業名	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業（重層的支援体制整備事業）										事業コード	030103202501			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進								施策コード	621				
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課						所属長	塩見 康代						
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	03老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	110	頁	
計画期間	開始年度	令和7年度		終了予定年度	令和10年度		関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画				R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （														

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・少子高齢化に加え、一人暮らし高齢者世帯の増加また認知症を患う人が増加する中、医療・介護といった公的サービスの提供だけでは解決しない地域課題が増加している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・公的サービスだけではなく、地域が主体で進める支え合い・助け合いの活動の仕組みづくり ・介護サービスの需要増加が見込まれる中、身近な地域において高齢者を支援する担い手となる人材の確保					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 高齢者の「いつまでも住み慣れた地域で自分らしく暮らしていきたい」という願いを叶えるために、高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくこと。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・生活支援コーディネーター(第1層SC)を配置し、地域資源の把握を行うとともに、多様な主体による多様な取組のコーディネート機能を担い、一体的な活動を推進する。 ・支え合い活動団体の情報交換会や勉強会を開催し、活動の横展開やネットワーク構築を目的に、サービス提供主体間の連携の体制づくりを推進する。 ・各中学校区単位に配置する地域支援コーディネーター(第2層SC)は、地区カルテ(地域診断)を作成し、地域の支援ニーズや地域課題を抽出し、高齢者施策にとどまらない(多世代交流など)地域づくりの観点から、様々な関係機関との連携、コーディネート業務を行う。					
対象者	市内高齢者		対象者数	22,991	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山市社会福祉協議会・地域協議体					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	7	研修旅費			
	需用費	117	消耗品費			
	役務費	186	電信・電話料等			
	委託料	18,707	その他の業務委託			
	備品購入費	124	庁内備品			
	負担金補助及び交付金	5	オンライン配信研修受講費			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		20,918		20,747		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		0		20,918		20,747						
予算財源内訳	① 一般財源	0		4,027		3,996						
	② 国支出金	0		8,053		7,987						
	③ 府支出金	0		4,026		3,993						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		4,812		4,771						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	0		20,918								
	③ 執行額	0		19,145								
	④ 執行率	0.0%		91.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.70	/	0.00	/				
	② 概算人件費	0		5,600								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		24,745								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	重層的支援体制整備事業交付金(地域づくり事業分)		種類	民生費国庫補助金		実績金額	7,371	決算附属資料	15	頁
			重層的支援体制整備事業交付金(地域づくり事業分)			民生費府補助金			3,686		23	
			介護保険特別会計繰入金(重層的支援体制整備事業)			他会計繰入金			4,403		39	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	57	519	502	229		
	地域住民との話し合いの場への生活・地域支援コーディネーターの参画回数	目標値		58	151	151	151	151	
		達成度	%	98%	344%	332%	－		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	0	73	91	119		
	地域主体の取組みについての広報記事件数			当初見込	0	80	80	80	80
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・支え合い活動のあり方を考える活動(検討団体を含む)団体との意見交換会、地域や多様な団体への制度及び補助金制度の説明、生活・地域支援コーディネーター向けの勉強会・研修等の実施、地域へ出向き、社会資源の発掘やニーズ把握を行い、地区カルテ(地域診断)を作成する。 ・地域で情報収集を行い、発信を行う、地区カルテ(地域診断)を参考にコーディネーター活動を行い、地域の方とのつながり(地区福祉推進協議会やサロン、自治会の主体者等との関係性)を構築する。							

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	1	12	30	23		
	①への対応による地域での支え合い活動の開始件数	目標値		0	10	18	18	18	
		達成度	%	－	120%	167%	－		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績		89	475	482	834		
	地域の活動への参加回数(地域の人とつながり構築)			当初見込	84	216	216	216	216
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・支え合い活動のあり方を考える活動(検討団体を含む)団体との意見交換会、地域や多様な団体への制度及び補助金制度の説明、生活・地域支援コーディネーター向けの勉強会・研修等の実施、地域へ出向き、社会資源の発掘やニーズ把握を行い、地区カルテ(地域診断)を作成する。 ・地域で情報収集を行い、発信を行う、地区カルテ(地域診断)を参考にコーディネーター活動を行い、地域の方とのつながり(地区福祉推進協議会やサロン、自治会の主体者等との関係性)を構築する。							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 各コーディネーターが地域に入り、支え合いの取組を検討している人を見つけ出すことを継続して実施していることから、地域から支え合いの取組を検討している人をご紹介いただいたり、検討している人から直接問い合わせをいただく事例が出てきている(地域がコーディネーターを支援者として認識してくれている状態)。このようにコーディネーター活動が地域に浸透してきていることが、成果と考えられるとともに、新たな地域の支え合いの取組を開始しやすい土壌ができ始めていると考えられる。 課題としては、現状として1つのツールを中心とした活動へ誘導してきた事例が多いことから、一つのツールが下火になると廃止になるサロン等が出ることが予測されることから、一つのツールに拘らず広い視野で地域の方が自主的に何を実施したい・実施できるかを大切にして、様々な活動内容を想定し、支援する方向へシフトする必要がある。
現状の課題に対する改善策	・令和7年度本事業は特別会計予算から一般会計予算へ移行している。(重層的支援体制整備事業支援金の受け取り会計の国からの指定によるもの) ・各圏域(小学校区単位)の地区カルテを作成し、地域の強みと課題を見える化し、コーディネーターが住民とともに地域を考える、判断材料(根拠資料)を作成する。 ・日常生活圏域(中学校区単位)に地域支援コーディネーターを配置し、住民主体の支え合い活動をコーディネートできる人員配置と人材育成に努める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	地域包括支援センター運営事業(重層的支援体制整備事業)										事業コード	030103202502		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623			
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課						所属長	塩見 康代					
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	03老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	110	頁
計画期間	開始年度	令和7年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・少子高齢化が進む中、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据え高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図ることが求められている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・地域包括支援センターに求められる業務が多様化することから、圏域ごとの業務の整理と優先順位をたてた取り組みが必要 ・人材確保が難しい状況において、地域包括支援センターに必要な職員の確保及び人材育成が必要 ・自らSOSが出せない人でも相談窓口につながるような仕組みづくりが求められている					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域の高齢者やその家族等に対してさまざまな相談援助や地域の関係機関などと円滑にかかわりが持てるような窓口として活動を行うことにより、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らせるまちづくりを目指すことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・高齢者をはじめ、地域にお住いの人を対象とした「総合相談支援業務」 ・地域にお住いの高齢者を対象とした「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」「第1号介護予防支援事業」等の実施 ・日々の業務や地域ケア会議等を通じて、医療・介護・福祉の関係者から地域住民まで幅広いネットワークの構築					
対象者	福知山市在住の高齢者(R8.1月末人口)		対象者数	22,575	単位あたりコスト	5.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	社会福祉法人空心福祉会(日新地域包括支援センター)、都築テクノサービス株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	145	地域包括支援センター運営協議会委員報酬	備品購入費	148	川口包括事務所移転事務用品購入
	旅費	49	市町村保健師協議会研修	負担金補助及び交付金	171	市町村保健師協議会負担金、包括初任者研修代
	需用費	3,251	事務用品購入、公用車燃料費、パンフ印刷、光熱水費(コミセン包括)	公課費	15	重量税
	役務費	1,867	通信運搬(郵送、包括携帯代)車検手数料			
	委託料	15,092	日新包括委託料、移転ネットワーク環境整備委託			
	使用料及び賃借料	1,423	コミセン包括コピー代、包括公用車リース代			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		25,984		24,163		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		0		25,984		24,163				
予算財源内訳	① 一般財源	0		5,004		4,653				
	② 国支出金	0		10,003		9,302				
	③ 府支出金	0		5,001		4,651				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		5,976		5,557				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	0		25,984						
	③ 執行額	0		22,161						
	④ 執行率	0.0%		85.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	8.80	/	10.80	/		
	② 概算人件費	0		100,640						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		122,801						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	重層的支援体制整備事業交付金(包括的相談支援事業分)	種類	民生費国庫補助金	実績金額	8,532	決算附属資料	15	頁
			重層的支援体制整備事業交付金(包括的相談支援事業分)		民生費府補助金		4,266		22	
			介護保険特別会計繰入金(重層的支援体制整備事業)		他会計繰入金		5,094		39	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	4,451	2,587	1,955	1,915		
	地域包括支援センター相談件数 ※令和5年度に相談件数のカウント方法を見直した	目標値		5,200	3,000	3,000	3,000	3,000	
		達成度	%	86%	86%	65%	64%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	47	69	61	48		
	地域ケア会議の実施回数	当初見込		50	60	60	65	65	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	地域包括支援センターが主催となり、担当圏域内の医療・介護・福祉の関係機関から地域住民まで幅広く呼び掛けて地域ケア会議を開催する。会議では、地域にお住いの人の生活課題の解決に向けて検討をし、その後の取り組みに繋げる。 上記の地域ケア会議以外にも、個別ケースの支援の方策を地域住民や関係機関が一緒になって検討する地域ケア個別会議も実施する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 高齢化が進む中、総合相談の内容は多様化している。地域包括支援センターは、年齢や属性を問わず包括的に相談を受けていることから、関係機関と連携を図りながら対応を行っているところである。令和5年度より、相談窓口に出向くことが難しい人であっても、自宅からオンラインで必要な相談が受けられるよう体制を整えた。(令和5年度:11件、令和6年度:11件、令和7年度:6件) 困りごとを自ら発信できない人であっても必要な支援が受けられるよう、民生児童委員等地域の支援者とも連携を図っているところではあるが、地域包括支援センターの認知度がまだまだ十分であるとはいえない。今後も引き続き、地域住民や関係機関と連携しながら相談窓口の周知に努めるとともに、複合化する課題に対応できる体制を充実させる必要がある。しかしながら、今後更に機能充実が求められる地域包括支援センターの人員不足は課題である。
	令和7年度本事業は特別会計予算から一般会計予算へ移行している。(重層的支援体制整備事業支援金の受け取り会計の国からの指定によるもの) ・「地域包括支援センター“よりそい窓口”」の認知度を更に高めるため、様々な機会を通して周知・啓発に努める。 ・地域包括支援センターで実施する事例検討会や地域ケア会議等により、地域住民や関係機関との顔の見える関係づくりに努める。 ・地域公民館内に設置する地域包括支援センターが、相談窓口機能だけでなく、地域公民館と共催で健康づくりや介護予防の教室を実施することで、介護予防から医療・介護等の相談対応まで切れ目のない支援の提供を目指す。 ・総合相談に十分に対応できる人員配置と人材育成に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	福祉医療給付事業(老)							事業コード	030103420247					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611					
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課					所属長	高見 眞司						
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	03老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	113	頁
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 65歳以上70歳未満の高齢者(所得税非課税世帯)や心身に障害ある人が安心して医療機関等に受診することができるように医療機関等での窓口負担の一部を軽減するため実施する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 65歳以上70歳未満の高齢者(所得税非課税世帯)や心身に障害ある人の医療について、安心して医療機関等に受診できるようにするため、窓口一部負担金の一部を軽減する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 65歳以上70歳未満の高齢者(所得税非課税世帯)や心身に障害ある人の医療について、保険医療機関等での窓口一部負担金の一部を軽減することで、経済的な負担を軽減し、高齢者の健康の保持増進を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 福祉医療給付(老)及び重度心身健康管理事業の運営 ①福祉医療(老)及び重度心身健康管理事業対象者の資格管理(勸奨含む) ②療養費(医療費)の支払い 等 ※マル老・・・65歳以上70歳未満で所得税非課税世帯に該当する場合、窓口一部負担金の一部を軽減する制度(3割⇒2割) ※健管・・・65歳以上の後期高齢者被保険者で一定の障害がある場合、窓口一部負担金を全額助成する制度(所得制限等あり)					
対象者	マル老及び健康管理事業対象者		対象者数	1,721	単位あたりコスト	10.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	18,114		17,172		15,123		0				
	② 補正予算	0		232		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		18,114		17,404		15,123						
予算財源内訳	① 一般財源	6,346		6,768		5,685						
	② 国支出金	0		116		0						
	③ 府支出金	11,767		10,518		9,436						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1		2		2						
決算情報	① 流充用額	0		60								
	② 配当予算	18,114		17,464								
	③ 執行額	14,155		14,603								
	④ 執行率	78.1%		83.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.16	/	0.00	0.30	/	0.10	/				
	② 概算人件費	1,280		2,680								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,435		17,283								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	老人医療助成事業		種類	民生費府補助金		実績金額	8,464	決算附属資料	22	頁
			老人医療助成事業施行事務費			民生費府補助金			260		22	
			地域診療情報連携推進費補助金			民生費国庫補助金			115		15	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	3	2	2		
	広報の回数	当初見込		1	3	3	3	3	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	広報ふくちやまに福祉医療制度の記事を掲載。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・65歳以上70歳未満を対象としている制度であるが、65歳到達年度は非該当でも翌年度以降に所得減少により該当する人もあり、新たに対象となる人に対して広報誌で効果的に周知することが課題である。
	・各種媒体(支援冊子・広報ふくちやま・ホームページ等)を利用し、効果的な制度の周知に努める。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位:千円)

事業名	重度心身健康管理事業								事業コード	030103420248				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり							施策コード	611				
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課						所属長	高見 真司					
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	03老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	113	頁
計画期間	開始年度	昭和58年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	重度心身障害老人健康管理事業費補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 心身に障害ある高齢者が安心して医療機関等に受診することができるように医療機関等での窓口負担の一部負担金を助成するため実施する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 障害のある高齢者は、健康者と比較しても収入が安定しないなどの課題があるため、安心して医療機関等を受診できるようにするため、窓口負担の一部負担金を助成する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) より疾病が重度化しやすい心身に障害のある高齢者に対して、健康管理に要する費用を助成することで、重症化を防ぎ、障害者福祉の向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 後期高齢者医療被保険者のうち、身体障害者手帳1級から4級、療育手帳A及びB、精神障害者保健福祉手帳1級から3級を交付されている人について、医療機関等の窓口で支払う自己負担金額を健康管理に要する費用として助成した。府費事業分と市費単独事業(上乗せ分)がある。 ○75歳以上の人・・・身体障害者手帳1～4級(市制度:3～4級)、精神保健福祉手帳1～3級(市制度:2～3級)、療育手帳AB(市制度:B) ○65歳以上75歳未満の後期高齢者医療保険の人 身体障害者手帳4級の一部(市制度:3～4級の一部)、精神保健福祉手帳1～2級(市制度2級)、療育手帳A					
対象者	一定の障害がある65歳以上の後期高齢者医療被保険者(所得制限等あり)		対象者数	1,393	単位あたりコスト	80.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	役務費	1,153	審査支払手数料(国保連合会)			
	扶助費	106,897	重度心身障害老人給付金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	129,235		115,319		110,391		0				
	② 補正予算	△ 15,000		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		114,235		115,319		110,391						
予算財源内訳	① 一般財源	79,393		79,966		76,986						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	33,842		34,353		32,405						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,000		1,000		1,000						
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,212								
	② 配当予算	114,235		114,107								
	③ 執行額	109,604		108,050								
	④ 執行率	95.9%		94.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.36	/	0.90	0.36	/	0.40	/				
	② 概算人件費	5,400		4,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		115,004		112,050								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	重度心身障害老人健康管理事業		種類	民生費府補助金		実績金額	30,050	決算附属資料	22	頁
			介護合算医療費返還金			雑入			3,637		43	
			高額療養費(外来年間合算)			雑入			933		43	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 【定性的評価】	成果実績	—	—	—	—	—		
		目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	3	2	2		
	広報の回数	当初見込		1	3	3	3	3	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	広報ふくちやまに重度心身障害老人健康管理事業制度の記事を掲載。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・新たに障害者手帳の交付を受けられる方は、本事業の手続きに必要な手帳の交付を障害者福祉課で行うため、(心身に障害がある)高齢者にとっては移動が負担になる。
現状の課題に対する改善策	・(心身に障害がある)高齢者が手続きに来庁された際は、障害者福祉課と連携し、来庁者に負担が少ない窓口対応に努める。 ・府の制度拡充の広報について、広報ふくちやま、ホームページ、LINE等に掲載を行うなど十分な周知に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業								事業コード	030103420615						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実								
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり							施策コード	611						
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課					所属長	高見 眞司								
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	03老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	114		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第2次福知山市健康増進計画、第10次福知山市高齢者保健福祉計画、					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法、健康保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合からの委託事業 ）															
関連事業	後期高齢者保健事業、特定健康診査事業、糖尿病重症化予防事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 75歳以上の高齢者に対する保健事業を、市町村が介護保険の地域支援事業等と一体的に実施することができるよう高齢者の医療の確保に関する法律等の改正がされ、本市では令和3年4月から実施している。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・高齢者は複数の慢性疾患に加え、認知機能や社会的なつながりが低下するといった心身の多様な不調をきたすため、きめ細やかな支援が必要である。 ・事業対象者について、主に後期高齢者健診の受診者から選定しているため、健診の受診率を維持または上げていく必要がある。 ・市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らせるよう、自ら健康づくり・介護予防に取り組めるよう啓発・支援していく必要がある。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 心身の多様な不調をきたす高齢者に対して、介護予防と保健事業を一体的に実施し、きめ細やかな支援を行うことで、住み慣れた地域で自立した生活ができる期間の延伸、QOLの維持向上を図ることを目的とする。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【高齢者に対する個別支援(ハイリスクアプローチ)】 ①低栄養、高血圧予防等の取組(健診結果より把握、面談実施) ②口腔機能低下ハイリスク者への支援 ③健康状態不明者の状態把握、健診受診勧奨(アンケート調査郵送、未返送者等に訪問実施) 【通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)】 ①フレイル予防の普及啓発、健康教育や健康相談の実施 (高齢者に対するフレイル予防、低栄養や筋力低下等の状態に応じた保健指導や生活機能向上の支援、健診や医療の受診勧奨、介護サービスの利用勧奨)						
対象者	後期高齢者被保険者		対象者数	13,424		単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	677		579		602		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		677		579		602								
予算財源内訳	① 一般財源	19		83		32								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	658		496		570								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	677		579										
	③ 執行額	646		416										
	④ 執行率	95.4%		71.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.79	/	0.00	0.17	/	0.00	/						
	② 概算人件費	6,320		1,360										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,966		1,776										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	後期高齢者医療広域連合保健事業委託金		種類	雑入		実績金額	407		決算附属資料	45		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	76.4	67.2	75.8	71.6		
		目標値		80	80	80	90	100	
	個別支援後の生活改善率		達成度	%	96%	84%	95%	80%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	34	61	66	79		
	個別支援実施者数	当初見込		40	45	50	55	60	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・後期高齢者健診の受診勧奨啓発 ・健診結果返し時、対象者への丁寧な面談と事後フォロー確認 ・高齢者の通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ・普及啓発)								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・口腔機能ハイリスク者の取組みを令和5年度から開始し、歯科医師会から口腔機能測定器を活用して効果的な指導に繋げるよう助言をもらっていたが、対象者の受入れの問題で活用に至らなかった。歯科医師会に実施結果について報告すると共に再度助言をいただく予定だが、ポピュレーションアプローチも含めて、積極的な活用を検討する。 ・ハイリスクアプローチは、対象者抽出基準が市オリジナルのものも含めて個別支援を重視して改善に繋げているが、広域連合より対象者の抽出基準を見直すよう指摘があるため、実施方法の検討が必要である。 ・ポピュレーションアプローチは、市が実施する集約型事業と、サロンや老人会からの依頼による普及啓発事業において、保健師、栄養士、歯科衛生士がフレイル予防の講話を実施した。また、令和7年度より質問票を活用した状態把握に力を入れ、高齢者が自ら健康状態に関心を持てるよう働きかけを行った。機会あるごとに啓発をするとより効果的であるため、更に無関心層に働きかけていくことが必要である。
	・従来の取組みに加えて、気軽に相談できる環境づくりとして、人権ふれあいセンターにおける健康相談の場でも口腔機能測定器を活用した啓発を行う。 ・ハイリスクアプローチの対象者抽出基準を国基準に合わせ、特に低栄養と高血圧予防は実施方法を見直す、なるべく対面での個別支援に繋げていく。 ・ポピュレーションアプローチは、市が実施する集約型事業を縮小し、地域からの依頼による出向き型事業に力を入れていくため、出向き型事業の場を活用した啓発を行っていく。 ・健康状態不明者、口腔機能ハイリスク者の状況把握は、フレイル予防啓発と同時に健診の受診啓発も行っているため、健診実施期間中に実施できるよう早めの計画を立て、健診受診率向上に繋げる。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	国民年金事務事業									事業コード	030105450276			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611			
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課						所属長	高見 眞司					
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	05国民年金事務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	118	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民年金法ほか													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 協力・連携事務 ）													
関連事業	—													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 国民年金に係る法定受託事務と国との協力・連携事務を実施し、国民年金制度の安定した運営に寄与する。 国民年金第1号被保険者数は減少傾向にある。(第1号被保険者数:令和7年3月末 6,254人 令和8年3月末6,235人)									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民の国民年金制度への理解を深めていただき、制度未加入や保険料の未納を防ぐため、日本年金機構と協力・連携をとりながら加入者数、納付率の向上を目指す。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 国民年金制度において、加入期間不足等により高齢者の主たる収入である老齢年金を受給できない人を減らし、安定した年金収入により高齢者が安心して暮らせることを目指す。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・離職や扶養が非該当となった市民に適切に窓口対応をし、加入の案内を行う。 ・国民年金保険料の納付が困難な市民へは、リーフレット等により保険料の免除制度を説明すると同時に、保険料の追納の案内も行う。 ・国民年金制度の周知のために、広報ふくちやまに毎月年金の関連記事を掲載する。 ・日本年金機構からの制度への未加入者、保険料の未納者について情報照会の依頼があった場合は、積極的に回答し、納付率の向上を図る。 ・老齢、遺族、障害年金の請求相談が市民からあった際は、法定受託事務以外についても日本年金機構と連携し、相談者の年金受給につなげる。									
対象者	国民年金第1号被保険者(任意加入を含む)					対象者数	6,235		単位あたりコスト	3.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	728		621		1,990		0						
	② 補正予算	0		0		1,362		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		728		621		3,352								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	728		621		3,352								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	728		621										
	③ 執行額	634		618										
	④ 執行率	87.1%		99.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.31	/	1.00	2.21	/	1.00	/						
	② 概算人件費	21,280		20,480										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		21,914		21,098										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	基礎年金等事務費		種類	民生費国庫委託金		実績金額	618		決算附属資料	20		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	100	82	82.4	82.8	83.5		
		目標値		100	100	100	100	100	
	国民年金保険料の納付率の向上	達成度	%	82%	82%	83%	84%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	12	12	12	12		
	広報ふくちやまへの国民年金記事掲載月数	当初見込		12	12	12	12	12	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	広報ふくちやまに、国民年金保険料(金額)・お得な納付方法・追納等の国民年金記事を掲載することにより、市民が国民年金に関心を持てるようにする。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 福知山市における国民年金保険料(現年度分:令和7年度分)の納付率は83.5%(全国平均79.6%)。これは、これまでの啓発活動や関係機関との連携強化等の取組による成果といえる。一方で、依然として目標値には達しておらず、引き続き取り組みが必要。
現状の課題に対する改善策	少しでも国民年金保険料の納付率を上げるために、①生活保護担当課と連携して生活扶助決定者に法定免除の案内を行う。 ②日本年金機構との協力・連携により未納者、未加入者の増加を防ぐなどの対応策をとる。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	施設	0	7	6	9		
	施設設備・医療機器の修繕件数	当初見込		3	3	5	5	5	
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)	診療所の利用に支障をきたすことがないよう、診療施設の自動ドアやトイレ等の修繕を実施した。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・本事業の対象施設は公設民営診療所であり、医師または医療法人による運営であるため、成果指標及び成果実績については定性的評価とする。 ・施設の維持管理や医療設備等の整備により、市民が安心して地域で医療を受けることができる体制づくりを行うことに努めた。
現状の課題に対する改善策	・利用者の状況を考慮しながら公共施設マネジメントに基づき、施設維持管理を行っていく。 ・閉鎖施設の解体、また、施設跡地の売却・譲渡等に向け、土地の整理等を行っていく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	公設民営診療所整理事業										事業コード	040106992501				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実									施策コード	622				
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課							所属長	高見 真司						
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	06診療所費		会計	01 一般会計		決算附属資料	142		頁
計画期間	開始年度	令和7年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	第2期公共施設マネジメント前期実施計画					R8現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・平成26年12月から休診となっている川合診療所について、令和6年7月、川合診療所を廃止集会所として補完的使用に関する要望書が上川合自治会から農政課に提出された。関係部署等において協議した結果をふまえて、診療施設から集会施設への用途変更及び所管換えに向け必要となる業務を行う。 ・昭和43年に建築された三岳診療所が老朽化しており、施設の利活用が困難となっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・集会施設としての利活用に向け、室内に残存する医療機器の撤去が必要。 ・土地や施設の譲渡に向け、土地の整理が必要であり、隣接地権者との交渉及び分筆等を行う。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・第2期公共施設マネジメント前期実施計画に基づき、診療所等公共施設の有効活用を図る。 ・耐用年数を過ぎた公共施設等の延べ床面積の削減を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・川合診療所の分筆等用地整理業務 ・川合診療所の残置物収集運搬業務(Ⅹ線装置等の医療機器撤去) ・三岳診療所の建物解体工事(令和6年度に解体工事に伴う設計業務を実施済み)					
対象者	川合地区住民		対象者数	471	単位あたりコスト	20.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	役務費	23	自動現像機切離し等業務			
	委託料	2,267	残置物撤去及び収集運搬業務等			
	工事請負費	5,311	建物解体工事			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		9,035		0		0			
	② 補正予算	0		△ 1,577		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		0		7,458		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		4,800		0					
	⑤ その他特財	0		2,658		0					
決算情報	① 流充用額	0		256							
	② 配当予算	0		7,714							
	③ 執行額	0		7,601							
	④ 執行率	0.0%		98.5%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.24	/	0.00	/			
	② 概算人件費	0		1,920							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		9,521							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	公設民営診療所整理事業(公適・除却)		種類	衛生債		実績金額	4,700	決算附属資料	50	頁
		公設民営診療所整理事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)			基金繰入金			511		38	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	㎡	—	—	—	184.34		
	診療施設の削減延床面積	目標値		—	—	—	184.34	—	
			達成度	%	—	—	—	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	施設	—	—	—	1		
	集会施設担当部署への所管替え施設数	当初見込		—	—	—	1	—	
		※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)	集会施設への用途変更に向けて、川合診療所を集会施設担当部署へ所管替えするために必要となる業務(用地整理、医療機器の撤去)の実施								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	㎡	—	—	—	94.16		
	診療施設の削減延床面積	目標値		—	—	—	94.16	—	
			達成度	%	—	—	—	100%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	施設	—	—	—	1		
	診療施設削減数	当初見込		—	—	—	1	—	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	三岳診療所の解体工事の実施								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	令和7年度に、川合診療所を集会施設担当部署へ所管替え及び三岳診療所を解体した。
現状の課題に対する改善策	令和7年度で事業終了

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	大阪・関西万博への催事等出展事業(健康医療課)										事業コード	040101202503				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	2 生涯を通じた体の健康づくり							
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課						所属長	岸見 貴志							
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	01保健衛生総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	129		頁
計画期間	開始年度	令和7年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	京都府献血推進計画					R8現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	安全な血液製剤の安定供給の確保に関する法律・福知山市骨髄ドナー助成事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・日本骨髄バンク財団の設立に大きく貢献された福知山市民の功績を踏まえ、令和2年度に「献血と骨髄バンクの支援を広げる都市宣言」を実施した。 ・大阪・関西万博における内閣府主催「地方創生SDGsフェス」に「希望する全ての人が輸血や骨髄移植を受けることのできる社会」をテーマにブース出展を応募し、採択された。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 都市宣言実施当時はコロナ禍であり、目立った活動はできなかったもので、都市宣言については広く認知されていないと考える。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 献血と骨髄バンクをテーマとした展示ブースを出展することで、都市宣言をしている本市の取組を国内外へ発信するとともに、献血と骨髄バンクへの理解を深める契機とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・万博期間中における「地方創生SDGsフェス」へのブース出展 ・出展内容は、献血・骨髄バンクに関するパネル展示、体験企画等 ・イベント終了後、献血推進月間や骨髄バンク推進月間における展示や市民憲章推進大会などでの展示を計画。					
対象者	全市民		対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		2,170		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		0		2,170		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		1,085		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		1,085		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 124								
	② 配当予算	0		2,046								
	③ 執行額	0		2,039								
	④ 執行率	0.0%		99.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.56	/	0.45	/				
	② 概算人件費	0		5,740								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		7,779								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	大阪・関西万博への催事等出展事業(健康医療課)(きょうと地域連携交付金)		種類	衛生費府補助金		実績金額	938	決算附属資料	24	頁
			保健衛生指定寄附金			衛生費指定寄附金			250		33	
			大阪・関西万博への催事等出展事業(健康医療課)基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金			815		39	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	—	—	24.5		
		目標値		—	—	—	20	20	
	「献血と骨髄バンクの支援を広げる都市宣言」 市民認知度	達成度	%	—	—	—	123%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	—	—	—	5		
		当初見込		—	—	—	3	—	
	本市でのブース出展								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	万博出展後、献血推進月間や骨髄バンク推進月間などでの再展示。万博を最大限活用し、都市宣言としての取組をPRする。 万博展示コンテンツを有効活用し、市内児童クラブでの活用・市内外でのイベント出展を行い、無関心層へのアピールを行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	132	121	111	117		
	骨髄バンク新規登録者数	目標値		120	120	120	120	120	
			達成度	%	110%	101%	93%	98%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	86	81	109	114		
	献血・バンク登録会の実施	当初見込		60	60	60	90	90	
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容② (アクティビティ)	・血液センターと連携し、献血並行型の登録会を実施。 ・福知山マラソンにてランナーに骨髄バンク応援ランナーを募集。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・献血者や骨髄バンク登録者ともに、30代以下の若い世代の割合は少ない。献血・骨髄ドナーの年齢制限があり、コア層である40～50代は、今後卒業(年齢制限を超える)する見込みが高く、将来的に血液製剤やドナー数の不足が懸念される。 ・「献血と骨髄バンクの支援を広げる都市宣言」実施当時はコロナ禍であり、目立った活動はできなかったため、都市宣言については広く認知されていないと考える。R7年度健康増進計画アンケートでは、全体的な認知度は24.5%と目標を達成したが、20～40代では「知らない」と答える割合が8割を超えた結果となった。
	・今回の万博イベントのメインターゲットはファミリー層や若年層であり、課題とする若年層や新規層へ働きかける。 ・万博を契機に、関係団体とより密な連携を図ることで、万博後の本市での取組にも活かしていく。 ・今回の企画を最大限活用し、市内においても宣言都市の認知度の向上を図るとともに、献血や骨髄バンク登録の重要性を広く普及させ、希望する人が輸血や骨髄移植を受けることのできる社会の実現に向け取り組んでいく。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	32	46	31	51		
	休日歯科診療所受診者数	目標値		36	36	36	36	36	
			達成度	%	89%	128%	86%	142%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	4	4	4	4		
	休日歯科診療所開設日数	当初見込		4	4	4	4	4	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・丹波歯科医師会と連携した円滑な診療業務の実施。 ・市公式HPや広報誌等による運営日の周知。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	1,706	2,004	1,783	1,604		
	休日急患診療所受診者数	目標値		1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
		達成度	%	107%	125%	111%	100%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	73	72	72	72		
	診療日数	当初見込		71	72	72	72	72	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・福知山医師会及び薬剤師会と連携した円滑な診療業務の実施。 ・市公式HPや広報誌等を用いて、一次救急医療としての診療所の役割及び運営日の周知。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	年間を通じ、夜間・休日等の救急医療体制を確保したことにより、市民はいつでも医療を受けることができている。 市内看護学校は、市内の医療体制を支えるためにも重要な施設である。一方、看護学校への入学者数は、年々減少傾向にある。新興感染症等への対応も含め、地域・救急医療の需要は増加することが想定されるが、不採算部門である地域・救急医療を維持するには、財政支援は不可欠である。
現状の課題に対する改善策	重症患者への医療確保は、安心して暮らせるまちづくりとして欠かせない。今後人口は減少する一方、新興感染症等への対応も含め、救急医療の需要は増加することが想定され、これからも引き続き救急告示病院として協力が得られるよう、体制維持のための支援を実施していく必要がある。 市内の医療体制を支えるために、供給元である看護学校への支援を継続的に実施していく必要がある。 また、救急医療体制に係る広報についてもホームページや広報ふくちやま等を活用し、広く周知に努める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	献血・骨髄バンク推進事業								事業コード	040101410207				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ							施策コード	521				
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課					所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	01保健衛生総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	130	頁
計画期間	開始年度	昭和42年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	京都府献血推進計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	安全な血液製剤の安定供給の確保に関する法律・福知山市骨髄ドナー助成事業実施要綱													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 近年、新型コロナウイルス感染症の影響により献血機会が減少した中にも関わらず、本市の献血人数等は増えており、目標人数4,000人を超える献血者を確保できている。 令和2年に「献血と骨髄バンクの支援を広げる都市宣言」を行ったが、当時はコロナ禍であり、主だった啓発活動が行えなかった。令和6年度からは、教育機関への出前講座や講演会、ナイト献血、福知山マラソンでの啓発活動などの外部に向けた啓発活動に力を入れている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 少子高齢化の影響により、若年層の献血者数の減少が顕著となっている。また献血・骨髄ドナー登録ともに年齢制限があり、今後献血者・ドナー登録割合が多い40歳代以上の世代が上限年齢を迎えていく事で、ますます献血者やドナー登録者数の減少が予想される。その為、若年層への普及啓発や複数回献血を推進する活動を行う。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 輸血用血液製剤をはじめとする血液需要に見合う安全な血液を、安定的に確保する。また、骨髄バンクの登録者を確保することにより、市民が安心・安全に生活できるまちづくりを目指す。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・学校や企業に向けて献血と骨髄バンクに関する啓発の実施 ・福知山市献血推進協議会の活動に対し負担金を交付 ・NPO法人献血と骨髄バンクの和を広げる会に補助金を交付 ・骨髄ドナー提供者への助成 ・継続して献血を行ったものに対し、啓発物品の配布・表彰を行う					
対象者	全市民		対象者数	74,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山市献血推進協議会・NPO法人献血と骨髄バンクの和を広げる会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	32	講師謝礼			
	旅費	17	講座出務に対する旅費			
	需用費	1	啓発物作成			
	負担金補助及び交付金	736	骨髄ドナー助成金、補助金交付、献血推進協議会運営負担金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,071		636		1,018		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		1,071		636		1,018					
予算財源内訳	① 一般財源	791		496		478					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	280		140		140					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		400					
決算情報	① 流充用額	50		180							
	② 配当予算	1,121		816							
	③ 執行額	1,092		786							
	④ 執行率	97.4%		96.3%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.85	/	0.45	0.60	/	0.60	/			
	② 概算人件費	8,060		6,480							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,152		7,266							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	骨髄ドナー助成事業補助金		種類	衛生費府補助金		実績金額	210	決算附属資料	24	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	4,415	4,369	4,392	4,440		
	年間採血者数	目標値		4,000	4,000	4,300	4,300	4,300	
			達成度	%	110%	109%	102%	103%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	86	81	109	114		
	献血・バンク登録会の実施	当初見込		60	60	60	90	90	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
日中の献血時間では、都合がつかず献血がしたくてもできなかった方々に対し、ナイト献血(16:30～18:30)を実施。 新規献血者を開拓するために、魅力的な啓発資材提供やマスコットキャラクターなどの利用を行う。 献血を継続する意思がある方に対し、複数回献血を実施した場合は、献血記念品や感謝状などの贈呈を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	132	121	124	117		
	骨髄バンク新規登録者数	目標値		120	120	120	120	120	
		達成度	%	110%	101%	103%	98%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	86	81	91	114		
	献血・バンク登録会の実施	当初見込		60	60	60	90	90	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
骨髄ドナー登録説明員を担うNPO法人に対し、補助金の交付。 NPO法人と協力し、福知山公立大学献血・骨髄バンクボランティアサークル「ぼびー」の設立、骨髄ドナー説明員の資格取得のサポートを行った。 福知山マラソンにて、チャリティに関心をもたれる層に向けて、日本代表として参加された著名なランナーを誘致し、啓発活動を実施しつつマラソンを走っていただいた。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 血液センター・NPO法人と連携し、市内献血・バンク登録会場は継続して、確保はできた。急遽の献血会場確保も血液センターと協力し、献血会場の確保ができた。(市役所・夜久野支所・大江支所・各企業) 人工的に生成できない血液・骨髄の安定供給には、継続的な献血と新規骨髄ドナー登録が必要であり、新規層・若年層への啓発活動は必須である。 また、骨髄バンクについては、骨髄移植コーディネートが仕事等のドナー都合で終了する事が課題となっている。しかし国内企業でのドナー休暇普及率は5%にとどまっている。企業に向けてドナー休暇の周知・普及活動を実施していく必要がある。 福知山マラソンでの応援ランナーも年々増加(R6:35人 R7:44人)チャリティとボランティア活動の融和を図り、関心層の増加をめざす。
	血液需要に見合う血液を安定的に確保するため、集団献血の機会を確保する。 課題である若年層への普及啓発については、血液センター等関連機関との連携を強化し、献血セミナーの回数や企画内容の充実を図っていく。 令和7年度設立となった、福知山公立大学献血・骨髄バンクボランティアサークルとの協力体制を確保し、若年層(大学生)に対しての啓発に力を入れていく。 著名ランナーに福知山マラソンでの骨髄バンク応援ランナー啓発活動を継続していただき、市内外へ取組の発信・支援の輪を広げていく活動を行う。

事業属性

(単位:千円)

事業名	保健衛生一般経費事業								事業コード	040101410301				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ							施策コード	521				
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課					所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	01保健衛生総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	130・131	頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	保健師看護師助産師法第28条の2及び福知山市予防接種事業災害補償規則、健康増進法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 健康増進法等に基づく健康推進事業を行うための管理的経費					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・健康推進事業における備品等の購入 ・研修会参加の増加 ・人事異動を伴う体制での健康管理システムの維持・更新					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) だれもが幸せを生きるまちづくりのため、健康推進事業を円滑に運営する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・健康推進事業を円滑に行うための管理的経費 ・保健師における研修に係る経費 ・備品購入に係る経費 ・健康づくり推進協議会運営の経費 ・消耗品に係る経費 ・健康管理システムの改修・保守、システム標準化に係る経費					
対象者	全市民		対象者数	74,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)ケーケーシー情報システム、オリックス・ファシリティーズ(株)、福知山市衛生協会、一般社団法人福知山医師会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	80	委員報酬	使用料及び賃借料	358	複写機使用料、AED賃借料、高速道路等通行料
	報償費	20	講師謝礼	備品購入費	378	備品購入
	旅費	120	研修会・参加協議会等参加旅費	負担金補助及び交付金	3,699	補助金、参加協議会等負担金
	需用費	609	消耗品費、燃料費、印刷製本費			
	役務費	1,891	保険料、郵送料、ごみ廃棄手数料			
	委託料	12,212	電子計算機等保守管理料、開発・改修業務委託料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	18,162		20,337		20,481		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		18,162		20,337		20,481						
予算財源内訳	① 一般財源	5,214		9,834		9,441						
	② 国支出金	12,948		10,503		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		11,040						
決算情報	① 流充用額	△ 499		△ 145								
	② 配当予算	17,663		20,192								
	③ 執行額	11,906		19,367								
	④ 執行率	67.4%		95.9%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.60	/ 1.04	1.72	/ 1.10	/		/				
	② 概算人件費	15,712		16,840								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,618		36,207								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	保健衛生一般経費事業(デジタル基盤改革支援補助金)		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	10,502	決算附属資料	16	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	10	5	5		
	保健師研修参加回数	当初見込		13	10	9	5	—	
	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容① (アクティビティ)	健康推進事業推進のための専門職である保健師の育成のため、研修へ参加する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・健康管理システムの改修及び保守を行い、安定した健康推進事業体制の構築が図れた。システム管理には経験と知識が必要であるが、人事異動を伴う体制の中で、運用するには、ベンダーやDX推進課等と密に連携する必要がある、 ・必要と判断する備品・物品の購入を安定的に購入し、緊急的に必要な物品等にも対応をした。 ・保健師等に関わる研修会への積極的参加を図る必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症流行時の対応を踏まえて、次なる新興感染症等の脅威に備え、平時から感染症危機に備えた物品の備蓄を行い、体制を整えている。 ・熱中症特別警戒アラートが令和6年から運用開始となり、令和7年度には、一時、福知山市が全国一の暑さを観測した。健康危機管理対策事業として、熱中症対策についても今後、検討していく必要がある。
現状の課題に対する改善策	・保健師、栄養士における研修参加への時間確保等を行う。 ・令和7年度予定のシステム標準化にあたっては、委託業者と密に連携を図りながら、円滑に更新できるよう努めた。健康管理システムは、令和8年2月12日から本稼働できている。令和9年度の予防接種事務デジタル化に向けて、さらなる改修をベンダー、関係機関と協力し実施していく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	予防接種健康被害対策事業									事業コード	040101410311					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進							
	施 策 名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実								施策コード	622					
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課						所属長	岸見 貴志							
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	01保健衛生総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	131		頁
計画期間	開始年度	昭和57年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 予防接種法に基づく予防接種健康被害救済制度は、新型コロナワクチン接種開始以降、全国的に申請者は増加しており、本市においても申請はある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 予防接種法に基づく事業であり、申請を受け、できる限り速やかに対応する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 予防接種法第15条の規定による予防接種健康被害認定者に予防接種救済給付[障害年金・医療費・医療手当]を行う。 また、予防接種健康被害救済の申請に際し、調査委員会を設置し、医学的見地から調査を行い認定された方に健康被害に対する救済措置を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・予防接種健康被害に係る障害年金・医療費・医療手当の支給 ・市が行う予防接種において、健康被害が発生した際に設置する、調査委員会に係る経費					
対象者	予防接種健康被害認定者		対象者数	2	単位あたりコスト	2,078.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	扶助費	3,437	予防接種健康被害障害年金、医療費、医療手当			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	3,340		3,478		3,462		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		3,340		3,478		3,462					
予算財源内訳	① 一般財源	854		888		867					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	2,486		2,590		2,595					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	137		0							
	② 配当予算	3,477		3,478							
	③ 執行額	3,477		3,437							
	④ 執行率	100.0%		98.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.11	/	0.00	0.09	/	0.00	/			
	② 概算人件費	880		720							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,357		4,157							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	予防接種事故対策事業		種類	衛生費府補助金		実績金額	2,577	決算附属資料	23	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	0	2	1	0		
	調査委員会開催回数	当初見込		0	0	0	0	0	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市調査委員会の開催。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・予防接種法に基づく予防接種の健康被害に対する救済給付であり、本市において過去に発生した健康被害に対し適切に給付を行った。 ・新型コロナワクチン接種以降、本市においても申請があったため、調査委員会を開催し、適切に国に進達を行った。
現状の課題に対する改善策	・新たな健康被害等の申請があれば、速やかに調査委員会を開催し、法令に基づき対応する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	保健福祉センター維持管理事業										事業コード	040101410313				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ									施策コード	521				
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課							所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	01保健衛生総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	131		頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	保健福祉センター条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市民の保健福祉に係る拠点として中央保健福祉センター、北部保健福祉センター、東部保健福祉センター、西部保健福祉センターを設置している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 北部保健福祉センター及び東部・西部保健福祉センターにおいての施設老朽化に伴う、修繕箇所の把握及び対応。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) だれかが幸せを生きるまちづくりのため、円滑な健康推進事業の推進に向けて、保健福祉センターを継続して維持管理していく。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・円滑な健康推進事業の運営及び保健福祉サービス提供 ・施設修繕回数：４回（令和７年度実績）					
対象者	全市民		対象者数	74,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	三精テクノロジーズ(株)・姫路ナブコ(株)・(株)丹新ビルサービス					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	1,386	燃料費、光熱水費、消耗品費			
	役務費	232	電話料、手数料			
	委託料	555	その他機械設備等保守管理業務			
	負担金補助及び交付金	6	参加協会年会費			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,107		2,686		2,971		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		3,107		2,686		2,971						
予算財源内訳	① 一般財源	2,829		2,506		2,797						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	278		180		174						
決算情報	① 流充用額	△ 339		0								
	② 配当予算	2,768		2,686								
	③ 執行額	2,768		2,178								
	④ 執行率	100.0%		81.1%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.23	/	0.00	0.20	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,840		1,600								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,608		3,778								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	電柱占有料		種類	衛生使用料		実績金額	9	決算附属資料	8	頁
			北部保健福祉センター光熱水費			雑入			182		42	
			中央保健福祉センター冷暖房費			雑入			4		42	
			健康医療課(自動車損害共済返戻金)			雑入			5		48	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	箇所	－	－	4	4		
	適切に運営・管理されている施設数	目標値		－	－	4	4	4	
			達成度	%	—	—	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	3	4	4		
	修繕回数	当初見込		2	3	4	3	3	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・修繕が必要となった際の円滑な業者対応等を実施 ・各保健福祉センター職員との連携強化								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・保守点検業者及び各保健福祉センター職員との連携により、早急に対応すべき箇所の把握及び修繕を円滑に実施できている。 ・北部保健福祉センターにおいて建設当初から28年の年数が経過しているため、老朽化により修繕必要箇所が増えている。 ・北部保健福祉センターが包括管理の対応施設となり、軽微な修繕(ドアクローザーの調整等)も対応してもらえている。
現状の課題に対する改善策	・今後も保守点検業者及び各保健福祉センター職員との連携を維持していく。 ・令和7年度より施設管理について一部は資産活用課による包括管理業務となっている。令和9年度には、エレベーター保守・自動扉保守・消防設備保守も包括管理業務となるので、移行を円滑にできるよう資産活用課と情報共有が行えるようにする。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	—	—	32		
		目標値		—	—	—	12	12	
	【定期】接種率	達成度	%	—	—	—	267%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	医療機関	—	—	—	42		
	【定期】協力医療機関数	当初見込		—	—	—	35	38	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・医療機関への丁寧な説明 ・対象者への個別通知、带状疱疹ワクチンが定期接種化となったことの周知(広報カード、広報ふくちやま、ホームページ、LINE等) ・無料制度の設定、他市接種依頼等での福知山市以外での接種の体制確保、償還払い対応など、接種希望者が利用しやすい体制づくり。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	—	—	2,069	648		
		目標値		—	—	770	850	850	
	【任意】助成金交付者数(延)	達成度	%	—	—	269%	76%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	医療機 関	—	—	31	38		
	【任意】助成委任受託医療機関数	当初見込		—	—	31	32	33	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・医療機関への丁寧な説明 ・市民への助成制度の周知(広報カード、広報ふくちやま、ホームページ等)								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・【定期】と【任意】2つの接種の仕方があることで医療機関・市民の混乱が年度当初あった。 ・【定期】は法令上の業務であり、継続して実施していく。また当初の想定より多くの人が接種しており、補正予算を組むこととなった。他市接種における償還払いや無料制度について、問い合わせがあった時は丁寧に説明を行っており、引き続き周知に努める。他市接種は申請、依頼先との調整等で申請から接種までに時間を要する。 ・【任意】は令和6年度より開始した事業で、市民や医療機関から多数の問合せがあったが、丁寧に説明を行い、順調に接種から費用助成まで実施できている。また、市内医療機関については、接種者が医療機関代理受領を委任する形をとり、助成額を差引いた金額を支払い、手続き等の負担軽減に繋がっている。助成人数については令和6年度より減少傾向にある。
現状の課題に対する改善策	・医療機関や市民に丁寧な説明や周知。(医療機関への事前説明、ホームページや広報ふくちやま等を用いた市民への周知) ・他市接種においては、問い合わせに対しては引き続き丁寧に説明し、スムーズな接種や事後処理ができるようにしていく。接種者数が多い医療機関については個別契約も提案し、接種者にかかる負担を軽減できるようにする。また、定期接種において実績のある医療機関には、事前に対象者の有無の確認や無料制度について説明し、該当の場合は、事前に申請をしてもらえるよう対応する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	インフルエンザ予防接種事業										事業コード	040102410319				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり							
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課						所属長	岸見 貴志							
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	02予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	132・133		頁
計画期間	開始年度	平成13年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	予防接種法、福知山市定期B類予防接種事業実施要綱、福知山市障害のある人のためのインフルエンザ予防接種実施要綱															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・インフルエンザは高齢者で特に重症化しやすく、肺炎や死亡のリスクが高い。 ・予防接種法に基づき、高齢者インフルエンザ予防接種は「B類疾病」に分類されており、接種を希望する人には市町村が予防接種を実施する義務がある。 ・障害のある人は、免疫の低下や体調不良を自ら訴えづらいことから感染リスクが高く重症化しやすい、					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・インフルエンザ予防接種を希望する人に、適切に予防接種が実施される体制の確保。 ・高齢者は約6割、障害のある人は約7割の接種率で推移している。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 予防接種法に基づき高齢者及び障害のある人がインフルエンザワクチンを接種することにより、インフルエンザを発症又は重症化することを防止することで健康寿命の延伸を図ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【実施方法】委託医療機関でインフルエンザワクチンの接種を受ける。 【対象者】①満65歳以上の高齢者と、60～64歳で心臓、腎臓、呼吸器、HIV感染による免疫機能障害の身体障害者手帳1級保持者(22,653人) ②満64歳以下で身体障害者手帳1級・2級及び療育手帳A保持者(740人) 【自己負担金】1,500円 ※無料制度あり 【実施期間】令和7年10月1日～令和8年1月31日					
対象者	接種日において①65歳以上の高齢者②64歳以下で障害のある人		対象者数	23,393	単位あたりコスト	2.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府医師会、福知山医師会、市外の協力医療機関、京都府国民健康保険団体連合会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	464	消耗品費、印刷製本費			
	役務費	192	郵送料、国保連合会事務手数料			
	委託料	52,840	個別接種に係る委託料			
	扶助費	106	市外等接種に係る償還払い			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	58,595		58,003		55,784		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		58,595		58,003		55,784							
予算財源内訳	① 一般財源	58,595		58,003		55,784							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 2,851		0									
	② 配当予算	55,744		58,003									
	③ 執行額	54,963		53,602									
	④ 執行率	98.6%		92.4%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.76	/	1.12	0.77	/	1.04	/					
	② 概算人件費	9,216		9,072									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		64,179		62,674									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	0	0	未確定		
	インフルエンザ死亡者数	目標値		0	0	0	0	0	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	59	57.2	54.1	54.2		
	接種率(高齢者)	当初見込		62.4	61.3	61.4	57.5	57.5	
		※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)	・広報ふくちやま、市SNSを活用した情報発信 ・各戸配布による市民への周知 ・無料制度の設定、他市接種依頼等での福知山市以外での接種の体制確保、償還払い対応など、接種希望者が利用しやすい体制づくり。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	0	0	未確定		
	インフルエンザ死亡者数	目標値		0	0	0	0	0	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	73.7	73.4	69.8	69.7		
	接種率(障害のある人)	当初見込		74.4	74	74	73.6	75	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・広報ふくちやま、市SNSを活用した情報発信 ・対象者について障害者福祉課と共有し、対象者には個別通知を行う。 ・無料制度の設定、他市接種依頼等での福知山市以外での接種の体制確保、償還払い対応など、接種希望者が利用しやすい体制づくり。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・高齢者のインフルエンザ予防接種事業は法令上の業務であり、継続していく。 ・高齢者だけでなく障害のある人についても重症化のリスクが高いため、ワクチンの接種によりインフルエンザの発症・重症化を防止し、社会的な流行を防ぐことが重要である。 ・他市接種における償還払いや無料制度について、問い合わせがあった時は丁寧に説明を行っており、引き続き周知に努める。他市接種は申請、依頼先との調整等で申請から接種までに時間を要する。 ・障害のある人については、本市で手帳を発行している対象者は障害者福祉課と共有し、個別通知を送付しているが、他市で発行された手帳保持者は把握できないため、施設・本人からの申請により対応している。
現状の課題に対する改善策	・法令上の業務である為、継続して周知を図っていく。 ・他市接種においては、問い合わせに対しては引き続き丁寧に説明し、スムーズな接種や事後処理ができるようにしていく。また実績のある医療機関には、事前に対象者の有無の確認や無料制度について説明し、該当の場合は、事前に申請をしてもらえよう対応していく。また、接種者数が多い医療機関については個別契約も提案し、接種者にかかる負担を軽減できるようにする。 ・障害のある人は、今後も継続して障害者福祉課と情報共有し、個別通知を実施。本市に住民票はあるが他市での手帳発行者は本人からの申請が必要である。そういった人は施設入所者の場合が多い為、実績のある施設については事前に電話でインフルエンザ予防接種の希望の有無を確認し、必要に応じて申請の説明を行っていく。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	43	34	52	未確定		
		目標値		0	0	0	0	0	
	肺炎での死亡者数(市)	達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	44.2	32.7	22.2	41.1		
	65歳の接種率	当初見込		60	60	50	44	44	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	予診票を発送して3か月以上経過している人のうち、未接種者に接種勧奨を2回に分けて実施。(4～9月誕生日:12月～翌年1月に接種勧奨予定、10～3月誕生日:6～7月に接種勧奨予定)予診票送付時の封筒に、「接種できるのは65歳のみ」であることを黄色シールを貼って強調。(令和6年度から)予診票送付時に肺炎のリスクについてのリーフレット、無料申請の説明、実施医療機関を同封。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・福知山市における肺炎の死亡者が大きく上昇していないことから、ハイリスク者である高齢者の接種は有効であると評価している。 ・経過措置のため、平成26年度から令和5年度までは対象者は65・70・75・80・85・90・95・100歳であったが、令和6年度より満65歳のみに変更。 ・肺炎の予防、重症化予防のために接種率を増やしていく必要があるが、高齢者の肺炎球菌感染症はB類疾病で個人の判断による予防接種であるため、例年接種目標値を下回っている。 ・令和8年度から肺炎球菌ワクチンの種類と自己負担額が変更する予定。
現状の課題に対する改善策	・予診票発送後の未接種者への接種勧奨を実施し、接種希望者が期間内に接種できるようにする。 ・令和8年度から肺炎球菌ワクチンの種類と自己負担額が変更になることを対象者や医療機関に周知し、スムーズに移行できるようにする。

事業属性

(単位:千円)

[illegible]

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・令和6年度より特例臨時接種からB類疾病の定期接種として、市町村に実施義務がある。(予防接種法第5条1項) ・障害のある人は免疫が低下したり、体調不良を自ら訴えづらいため、感染リスクが高く重症化しやすい。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・国の補助終了により令和7年度から自己負担金を増額したことで、接種率が減少している。 ・新型コロナワクチン接種を希望する人に、適切に予防接種が実施される体制の確保。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 予防接種法に基づき、高齢者や障害のある人が新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の感染又は重症化することを防止することで健康寿命の延伸を図ることを目的とする。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【実施方法】委託医療機関で、コロナワクチンを接種する。 【対象者】下記対象者のほか、60歳から65歳未満の人であって、心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能、又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有する者として厚生労働省に定める人(身体障害者1級の手帳保持者、又は同程度の者と医師の診断書で確認できる人) 【自己負担金】7,500円(市民税非課税世帯・生活保護世帯は無料) 【実施期間】令和7年10月1日～令和8年1月31日(感染状況に応じて期間変更あり)						
対象者	接種日において①65歳以上の高齢者②64歳以下で障害のある人		対象者数	23,398		単位あたりコスト	2.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	福知山医師会、京都府医師会、市外の協力医療機関、京都府国民健康保険団体連合会						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容	
	需用費	302	消耗品費、印刷製本費				
	役務費	40	郵送料、国保連合会事務手数料				
	委託料	39,304	個別接種に係る委託料				
	扶助費	126	市外接種に係る償還払い				

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		57,041		0		
	② 補正予算	69,561		58,739		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		69,561		58,739		57,041				
予算財源内訳	① 一般財源	31,298		58,739		57,041				
	② 国支出金	38,263		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	2,823		△ 6,573						
	② 配当予算	72,384		52,166						
	③ 執行額	72,246		39,772						
	④ 執行率	99.8%		76.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.70	/	4.03	0.57	/	1.32	/		
	② 概算人件費	16,884		8,256						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		89,130		48,028						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	43	34	52	未確定		
	中丹西保健所管内における肺炎による死亡者数	目標値		40	40	40	40	40	
			達成度	%	108%	85%	130%	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	—	—	21.2	12.5		
	定期コロナワクチン接種率	当初見込		—	—	58	21	20.3	
		※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)	・お知らせ文書の各戸配布 ・無料制度の設定と、他市接種依頼等の福知山市以外での接種の体制確保、償還払い対応など、接種希望者が利用しやすい体制づくり。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	43	34	52	未確定		
	中丹西保健所管内における肺炎による死亡者数	目標値		40	40	40	40	40	
			達成度	%	108%	85%	130%	—	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	—	—	43.7	40.4		
	障害のある人のための新型コロナワクチン接種率	当初見込		—	—	70.3	43	43	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・対象者について障害者福祉課と共有し、対象者には個別通知を行う。 ・市民税非課税世帯・生活保護世帯への接種費用助成を行う。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・高齢者の新型コロナウイルス予防接種は法令上の業務であり、継続して実施していく。 ・令和7年度から国の補助終了に伴い自己負担金を3,000円から7,500円に増額したことで、昨年度より接種率が減少。接種者に占める市民税非課税・生活保護世帯の無料接種者数が増加している。 ・障害のある人についても、リスクが高く重症化しやすいため、新型コロナウイルス感染症の発症・重症化を防止し、社会的な流行を防ぐことが重要である。 ・ワクチンの安全性に関すること、無料制度や他市接種における償還払い等、市民から問合せが多くあり、その都度丁寧に説明している。
現状の課題に対する改善策	・予防接種の有効性など、同時期開始のインフルエンザ予防接種と併せて市民に啓発を行う。 ・障害のある人のための新型コロナウイルスワクチン接種では、接種者数が多い市外の医療機関については個別契約を提案し、接種者に係る負担を軽減できるようにする。 ・障害のある人は、今後も継続して障害者福祉課と情報共有し、個別通知を実施する。本市に住民票はあるが、他市での手帳発行者は本人からの申請が必要であり、施設入所者が多いため、施設と事前に接種希望の有無の確認や無料申請等の手続きについて丁寧に説明を行っていく。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	—	—	—	21		
	助成延件数	目標値		—	—	—	32	32	
			達成度	%	—	—	—	66%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	—	—	—	10		
	医療機関や介護事業所等への事業説明	当初見込		—	—	—	10	16	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
初年度は市内・市外のがん治療病院に加えて、在宅療養者の利用が想定される訪問入浴事業所、福祉用具事業所に説明。令和8年度以降は訪問介護看護事業所にも周知を実施する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・市民病院・京都ルネス病院から申請に繋がる人が多かった。その他にも、両丹新聞への広告依頼や、広報誌、健診かわら版への掲載を実施している。アピアランスケア支援事業については、見込み人数程度の申請に繋がった。若年がん患者在宅療養支援事業は見込み人数を下回った。 ・京都府内でも本事業を開始している自治体が増加しているが、助成額や対象品目は自治体によってさまざまである。市民病院やルネス病院では市外からの受診者も多いため、留意が必要である。 ・乳房補整具やウィッグを販売する店舗の情報を知りたいという市民が多く、情報収集する必要があった。
現状の課題に対する改善策	・がん治療医療機関、介護事業所等への事業周知を強化する。 ・SNSや広報誌、新聞など、広く事業周知を行う。 ・対象者が在宅療養へスムーズに移行できるよう、迅速な対応が必要である。医療機関との連携を図り、迅速に対応する。(在宅療養支援事業) ・乳房補整具やウィッグを販売する店舗の情報などを把握する(アピアランスケア支援事業) ・必要に応じて、申請者の困り事に関して、がん患者総合支援センター等を案内し、必要な支援につながる窓口を紹介する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	成人保健事業								事業コード	040104410326				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ							施策コード	521				
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課					所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	04保健指導費		会計	01 一般会計	決算附属資料	136・137	頁
計画期間	開始年度	昭和58年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	健康増進法・福知山市健康教育実施要領・福知山市健康手帳交付事業実施要綱・機能訓練事業実施要領・国民の健康づくり地方推進事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 健康増進法(第17条)、健康増進事業実施要領に基づくものであり、福知山市民が健康で長生きできるための施策の一つ。 京都府健診・医療・介護総合データベース(令和4年)では、福知山市は健診有所見率で肥満・血圧・脂質・血糖リスクのある者が男女ともに京都府全体と比較して多い。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 肥満・血圧・脂質・血糖リスクが高い状態は、将来的に市民自身のQOL・健康寿命の低下につながる。これを予防するためには健康に関する必要な知識の効果的な普及・情報提供や行動変容につながる保健指導の実施が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 教室や相談などを通して、生活習慣病予防の知識を普及させ、市民自らが健康づくりに取り組めるよう支援することで、市民のQOLの向上と健康寿命の延伸を図ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・健康手帳交付:健康の保持増進のために必要な事項を記載し、自らの健康管理に役立てるよう支援。 ・健康教育:市民及び家族を対象に疾病・生活習慣病予防のための教室を開催する。・健康相談:各保健福祉センター及び公民館等で健康に関する相談に応じ、助言を行う。・訪問指導:専門職が家庭を訪問し、健康に関する指導及び助言を行う。 ・機能訓練事業:18～64歳の心身の機能障害や低下が危惧される人に対し、個人の課題に沿った体操や療法士による個別体操の指導・助言、全員でレクリエーション等を行う。					
対象者	概ね40～64歳の市民(但し業務によっては年齢制限あり)		対象者数	40,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (負担金支出)					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	259	講師謝礼、その他謝礼	公課費	17	自動車重量税
	需用費	719	消耗品費、印刷製本費、修繕料			
	役務費	270	郵送料、法定点検手数料、自動車損害賠償保険料			
	使用料及び賃借料	220	公用車賃借料			
	備品購入費	5,194	庁用備品(公用車等)			
	負担金補助及び交付金	391	理学療法士等派遣負担金			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,172		7,444		1,759		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		2,172		7,444		1,759						
予算財源内訳	① 一般財源	1,446		1,918		1,051						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	726		726		708						
	④ 地方債	0		4,800		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	104		0								
	② 配当予算	2,276		7,444								
	③ 執行額	2,276		7,070								
	④ 執行率	100.0%		95.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.55	/ 0.95	1.09	/ 0.77	/		/				
	② 概算人件費	15,060		10,876								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,336		17,946								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	健康増進事業		種類	衛生費府補助金		実績金額	708	決算附属資料	24	頁
			公用車			物品売払収入			62		33	
			養成講座教材費自己負担金			雑入			11		46	
			成人保健事業(脱炭素化推進)			衛生債			4,400		50	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	27.4	27.4	26.8	24.6		
	生活習慣改善の意欲がない者の割合	目標値		27	26.5	26	25.5	25	
			達成度	%	101%	103%	103%	96%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	1,054	1,373	1,672	1,509		
	40-64歳の健康教育参加者数	当初見込		1,200	1,400	1,600	1,600	1,600	
		※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・健康づくりに関する情報の発信(広報ふくちやま、LINE、Instagram、資料の配架、イベントでの啓発など) ・市民への健康教育実施の広報(広報カード、広報ふくちやま、LINE、Instagramちらしの設置など) ・効果的な指導、そのための職員のスキルアップ(研修の受講など)							

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・生活習慣改善の意欲がない者の割合は年々減少しており、「自らの健康は自らが守る」という意識が健康の保持増進に資している点については、一定の評価ができる。 ・成人保健事業は市民自らが疾病予防・健康増進に関する知識を身につけ、健康管理ができるよう支援するためのものであることから、当該事業で各取組みの利用総数を増加させる必要がある。また支援した人を他課、他機関等に必要に応じてつなげることが重要である。 ・特に40～64歳の中年期の利用を促し、高齢期になっても継続的に支援することが健康寿命の延伸につながる。健康教育に関しては更に参加者が増えるよう、他課とも連携し、若い世代対象の健康教室を実施することが必要である。
	・健康増進事業としての健康教育は、対象年齢を下げて実施するとともに、LINEやインスタグラムなどのSNSの活用やWEB申込みなど、対象者に合わせた広報・周知を行う。 ・各センターごとの月1回の定例健康相談とあわせて、電話・訪問・来所・健診結果返しによる相談・指導を継続して実施し、40～64歳の利用者の行動変容に結びつける。また、その年齢の対象者に会える機会である集団健診結果返しや、イベント等を通し、周知を図る。

事業属性

(単位:千円)

事業名	前立腺がん検診事業										事業コード	040104410329				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ									施策コード	521				
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課							所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	04保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	137		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画					R8現在の状況	他事業を統合		
根拠法令等	がん対策基本法、福知山市がん検診等事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・がんは本市の死亡原因の第1位である。 ・前立腺がんは男性の罹患数第1位である。早期発見・早期治療により、5年生存率が1番高いがんである。 ・地区医師会と協議し、市民にとって必要な検診であると判断している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・例年、一定数のがん確定例が報告されているが、前立腺がん検診の受診率は十分に高いとは言えず、早期発見・早期治療の充実を図るうえでの課題となっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、がん検診を受診することで、予防に対する知識の普及を図るとともに早期発見・早期治療を行うことで、QOLの向上と健康寿命の延伸を図ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【実施方法】 問診・血液検査(前立腺特異抗原:PSA値) 集団:保健福祉センターや地域公民館(8月～12月) 個別:市内の委託医療機関(5月～12月) 【自己負担金】200円(無料制度あり)					
対象者	50歳以上の市民(男性)	対象者数	17,392	単位あたりコスト	0.3	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山医師会、京都予防医学センター					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	30	個別検診帳票印刷、公用車燃料費			
	役務費	110	郵送料、事務取扱手数料			
	委託料	2,877	検診業務委託料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)			R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,898		2,898		48,949			0					
	② 補正予算	0		0		0			0					
	③ 繰越予算	0		0		0			0					
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0		0			0				
	小計(①～③)		2,898		2,898		48,949							
予算財源内訳	① 一般財源	2,890		2,890		47,512								
	② 国支出金	0		0		471								
	③ 府支出金	0		0		218								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	8		8		748								
決算情報	① 流充用額	△ 6		120										
	② 配当予算	2,892		3,018										
	③ 執行額	2,892		3,018										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.38	/	0.46	0.23	/	0.35	/			/			
	② 概算人件費	4,328		2,820										
トータルコスト		7,220		5,838										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	検診等自己負担金(前立腺がん検診)		種類	雑入		実績金額	9		決算附属資料	43		頁

Ⅳ 業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	0.55	0.36	0.28	0.66		
	がん発見率	目標値		0.61	0.61	0.61	0.61	0.61	
			達成度	%	90%	59%	46%	108%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	8.8	8	8.2	8.6		
	検診受診率	当初見込		10.9	8.8	9.8	9.6	9.2	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・50歳以上の男性に向けたがん検診の実施。 ・かわら版を各戸配布。 ・受診率の低い52歳・64歳(R8.3.31時点)を対象に個別勧奨。									

成果指標及び成果実績 ② （直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② （アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② （アクティビティ）	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・毎年、前立腺がん検診の受診により、前立腺がんが発見され、早期発見・早期治療につながっているため、一定の評価はできる。 ・受診率向上を目的にSNSや健康教室、イベントなどにおいて検診受診の啓発を行っている。また、受診率の低い年代に向けて個別勧奨も実施した。実施方法としても、様々な検診が一度に受診できる集団検診や休日の検診、かかりつけの医療機関で受診できる個別検診など市民が受診しやすいよう工夫している。 ・課題としては、更に検診受診率や精密検査受診率を向上させていく必要がある。
現状の課題に対する改善策	・前立腺がん検診の検査方法は血液検査であり、がん検診としては受診しやすいため、特定健診の申込者に受診勧奨を行う。また、集団健（検）診の申込時には、前立腺がん検診も受診可能なことを案内し、受診を促す。 ・要精検者については、早期から電話での勧奨を行い、精検受診率の向上を図る。特に、要精密検査であるが、要精密検査の判定の認識のない人がいるため、時期を逃さず、早めに受診勧奨を促す。 ・前立腺がん検診の個別勧奨ハガキ後、前立腺がん検診のみを受診する人が多かったため、対象者を絞って送付し、受診率の向上を図る。 ※令和8年度より、前立腺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、肺がん・結核検診、女性のためのがん検診（乳がん検診・子宮がん検診）を「がん検診」に統合。

事業属性

(単位:千円)

事業名	胃がん検診事業										事業コード	040104410330				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課							所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	04保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	137		頁
計画期間	開始年度	昭和37年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画					R8現在の状況		他事業へ統合	
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・がん対策基本法に基づいて実施している。 ・胃がんは、日本のがん罹患・がん死亡の上位を占めており、早期発見・早期治療が重要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 例年、一定数のがん確定例が報告されているが(令和5、6年度は0人)、胃がん検診の受診率は十分に高いとは言えず、早期発見・治療の充実を図る上での課題となっている。 胃内視鏡検診と胃X線検診の受診率は増加傾向にあるものの1～2%台であり、胃ABC検診は2%前後を推移している。 (R5胃内視鏡・胃X線検診受診率:全国6.8%、京都府4.9% * 令和5年度地域保健・健康増進事業報告より)					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 本市の死亡原因の第1位はがんである。啓発を含めたがん検診事業を実施することにより、予防に対する知識の普及を図るとともに自覚症状がなくても早期発見、早期治療につなげることで、死亡比が低い水準を維持する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・実施方法、内容 ①X線検査(間接撮影法)②内視鏡検査(直接胃がんを発見する方法)③血液検査(胃がんの発生と密接に関係する萎縮性胃炎を判定する方法) ※①:集団検診のみ ②:個別検診のみ ③:集団・個別検診 ・自己負担金 ①500円(70歳以上は無料) ②3,000円(70歳以上は1,500円) ③500円 ※いずれも無料制度あり					
対象者	①20歳以上で偶数年齢の市民、③20・25・30・35・40・45～49歳で過去に市のABC検査を受けたことがない人		対象者数	26,634	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都予防医学センター、福知山医師会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	142	消耗品費、燃料費、印刷製本費			
	役務費	296	郵送料、事務取扱手数料			
	委託料	6,432	検診業務委託料			
	使用料及び賃借料	46	自動車借上料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,836		7,638		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		7,836		7,638		0						
予算財源内訳	① 一般財源	7,746		7,569		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	28		16		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	62		53		0						
決算情報	① 流充用額	△ 298		△ 87								
	② 配当予算	7,538		7,551								
	③ 執行額	7,538		6,915								
	④ 執行率	100.0%		91.6%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.52	/	0.46	0.60	/	0.23	/				
	② 概算人件費	5,448		5,444								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,986		12,359								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	疾病予防対策事業費等補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	44	決算附属資料	16	頁
			市町村休日総合がん検診支援事業補助金			衛生費府補助金			11		24	
			検診等自己負担金(胃がん検診)			雑入			62		43	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	0.26	0	0	0.55		
	がん発見率	目標値		0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	
			達成度	%	52%	0%	0%	183%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	1.4	2	2.2	2		
	検診受診率	当初見込		2.2	2.2	2.5	2.5	3	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・広報ふくちやま、市SNSを活用した情報発信、かわら版の各戸配布 ・保健所と連携し、スーパーなどで検診受診の啓発の実施 ・受診可能な若い世代と、胃がんハイリスク者への個別受診勧奨の実施									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・毎年がん検診の受診により胃がんなどの胃部疾患が発見されており、早期発見・早期治療、医療費の削減に繋がっており、一定の評価はできる。 ・胃がん検診の受診率向上のために、健康教室やイベント、SNSを活用した受診啓発を行っている。また、様々な検診が一度に受診できる集団検診や休日健診の実施、胃ABC検診(血液検査)においては医療機関で受診できる個別検診の導入等、市民が受診しやすいよう工夫している。 ・受診勧奨の内容を見直し、胃内視鏡検診・胃ABC検診は年代を絞り受診勧奨を実施したことで、受診者数が増加した。しかし、全国や京都府に比べて受診率は低く、早期発見・治療の充実を図る上での課題となっている。
現状の課題に対する改善策	・集団検診申込み時に対象年齢に応じたがん検診の受診を勧めることや、SNSの活用及び個別の受診勧奨による積極的な受診勧奨を行っていく。また、市民目線で分かりやすい案内文や受診勧奨資材を作成する。 ・胃ABC検診は若年のうちに受診し、異常の早期発見・早期治療につなげる必要があるため、実施医療機関を令和6年度に大幅な拡充(17か所)を行い、令和8年度からは21か所に拡充して受診機会の確保に努める。 ・50歳以上の偶数年齢の人は、X線検診と内視鏡検診どちらか選択して受診できるが、今後はより精度の高い内視鏡検診へと移行させていく。 ※令和8年度より、前立腺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、肺がん・結核検診、女性のためのがん検診(乳がん検診・子宮がん検診)を「がん検診」に統合。

事業属性

(単位:千円)

事業名	大腸がん検診事業										事業コード	040104410331				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ									施策コード	521				
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課							所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	04保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	137		頁
計画期間	開始年度	平成5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画					R8現在の状況		他事業へ統合	
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 （															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・本市の死因原因の第1位はがんである。 ・大腸がんは早期発見・早期治療により、95%以上の方が治癒と言われているため、定期検診の受診が重要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・例年、一定数のがん確定例が報告されているが、大腸がん検診の受診率は十分に高いとは言えず、早期発見・早期治療の充実を図るうえでの課題となっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、がん検診を受診することで、予防に対する知識の普及を図るとともに早期発見・早期治療を行うことで、QOLの向上と健康寿命の延伸を図ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【実施方法】問診・免疫便潜血2日法 集団：保健福祉センターや地域公民館(8～12月) 個別：市内の委託医療機関(5月～12月) 【自己負担金】300円(無料制度あり)					
対象者	40歳以上の市民	対象者数	48,450	単位あたりコスト	0.2	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山医師会、京都予防医学センター					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	174	消耗品費、燃料費、印刷製本費			
	役務費	321	郵送料、事務取扱手数料			
	委託料	3,313	検診業務委託料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	3,777		3,284		0		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		3,777		3,284		0					
予算財源内訳	① 一般財源	3,688		3,208		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	26		24		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	63		52		0					
決算情報	① 流充用額	△ 269		524							
	② 配当予算	3,508		3,808							
	③ 執行額	3,508		3,808							
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.45	/	0.61	0.45	/	0.33	/		/	
	② 概算人件費	5,308		4,524							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,816		8,332							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	疾病予防対策事業費等補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	73	決算附属資料	16	頁
		市町村休日総合がん検診支援事業補助金			衛生費府補助金			18		24	
		検診等自己負担金(大腸がん検診)			雑入			58		43	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0.25	0.46	0.14	0.27		
	がん発見率	目標値		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
			達成度	%	63%	115%	35%	68%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	6	6	6.1	6.3		
	検診受診率	当初見込		6.7	6.7	7.1	7.1	7.1	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・40歳以上の市民に向けたがん検診の実施。 ・4月初旬にかわら版を各戸配布。 ・受診率の低い40歳～60歳を対象に個別勧奨。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・毎年がん検診受診により、大腸がん、特に早期がんが発見され、治療につながっているため、一定評価はできる。 ・大腸がん検診の受診率向上のために、イベント時や各事業所へ受診啓発などを行っている。実施方法としても様々な検診が1度に受診できる集団検診や休日の検診を設け、市民が受けやすいよう工夫している。 ・がんの死亡者数を減少させるためには、受診率の向上と毎年の受診を定着させることが課題である。
現状の課題に対する改善策	・個別検診では他の健(検)診と一緒に受けられることを積極的に案内していただくよう医療機関に依頼している。集団健(検)診においても、申込時にセットで受診可能なことを案内し、受診を促す。
	・要精検者については、検診の結果が分かり次第、早期から個別通知や電話での勧奨を行い、精検受診率の向上を図る。 ※令和8年度より、前立腺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、肺がん・結核検診、女性のためのがん検診(乳がん検診・子宮がん検診)を「がん検診」に統合。

事業属性

(単位:千円)

事業名	肺がん・結核検診事業										事業コード	040104410332			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521				
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課						所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	04保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	137・138	頁
計画期間	開始年度	昭和62年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画					R8現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱、感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律														
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （														

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・2023年の人口動態統計がん死亡データより、肺がんは日本人のがん死亡数の第1位(男性1位、女性2位)である。 ・肺がんは短期間に悪化しやすく、5年相対生存率は特に男性ではがんの各部位の中でも低いため、早期発見・早期治療が重要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・検診の受診率は十分に高いとは言えず、早期発見・早期治療の充実を図るうえでの課題となっている。また、5年相対生存率が低いことから、より一層の受診促進が求められる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、がん検診を受診することで、予防に対する知識の普及を図るとともに早期発見・早期治療を行うことで、QOLの向上と健康寿命の延伸を図ることを目的とする。また、結核のハイリスク者(高齢者)を対象に結核検診を同時実施することにより、結核の早期発見、蔓延防止につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【実施方法】問診・胸部X線デジタル撮影 保健福祉センターや地域公民館、地域にある公民館等で巡回検診を実施(いずれも予約制で集団検診のみで実施) 【自己負担金】無料 ただし、喀痰検査が必要な場合は500円(喀痰検査は70歳以上無料、69歳以下には無料制度あり) 【実施期間】令和7年8月～令和7年12月					
対象者	40歳以上の市民、65歳以上は結核検診を兼ねる		対象者数	48,450	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都予防医学センター、京都府医師会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	42	喀痰容器代、消耗品費			
	役務費	184	郵送料			
	委託料	6,003	検診業務委託料、読影料、結核精密検査データ提供料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	7,183		6,396		0		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		7,183		6,396		0					
予算財源内訳	① 一般財源	7,151		6,366		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	22		20		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	10		10		0					
決算情報	① 流充用額	△ 888		△ 19							
	② 配当予算	6,295		6,377							
	③ 執行額	6,295		6,229							
	④ 執行率	100.0%		97.7%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.34	/	0.53	0.30	/	0.69			/	
	② 概算人件費	4,204		4,332							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,499		10,561							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	疾病予防対策事業費等補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	66	決算附属資料	16	頁
		市町村休日総合がん検診支援事業補助金			衛生費府補助金			12		24	
		検診等自己負担金(肺がん検診(喀たん))			雑入			4		43	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0.07	0.14	0.07	0.0		
	がん発見率	目標値		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
		達成度	%	233%	467%	233%	0.0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	3	2.9	3	2.9		
	がん検診受診率	当初見込		4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・40歳以上の市民に向けたがん検診の実施。 ・かわら版を各戸配布。 ・受診率の低い40歳代、50歳代を対象に個別勧奨。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・受診希望者が多い会場では、キャンセル待ちの枠を設け、より多くの受診希望者が受診することにつながった。 ・健診会場の周辺地域では自治会文書にて広報を実施し、旧3町地域では防災無線での広報を実施。 ・検診委託業者の1日あたりの最低補償人数が、令和6年度～100人から140人に増加したため、最低補償人数の達成が難しい状況である。 ・建物の改築等で実施場所を変更したり、注意喚起が必要な会場があるため、地域の建物管理者と福知山市役所庁内の所管課への情報共有が必要。 ・国の指針により、喀痰検査は令和7年度で終了。
現状の課題に対する改善策	・実績に応じた会場調整、受付時間の設定、キャンセル枠の設置を継続していく。 ・検診受診率向上と最低補償人数を達成するべく、肺巡回の中央保健福祉センター実施日を増設する。 ・地域への広報とともに巡回検診実施会場の柔柔軟な調整、地域や庁内関係課との連携を継続していく。 ・国は重喫煙者に対する低線量CTIによる肺がん検診の導入を検討しており、今後も動向をみながら実施方法を検討していく。 ※令和8年度より、前立腺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、肺がん・結核検診、女性のためのがん検診(乳がん検診・子宮がん検診)を「がん検診」に統合。

事業属性

(単位:千円)

事業名	成人健康診査事業										事業コード	040104410357				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進									施策コード	522				
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課							所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	04保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	138・139		頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	健康増進法、福知山市健康診査事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

[illegible]

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	763		587		749		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		763		587		749					
予算財源内訳	① 一般財源	330		161		429					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	433		426		320					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 168		1							
	② 配当予算	595		588							
	③ 執行額	595		495							
	④ 執行率	100.0%		84.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.26	/	0.31	0.40	/	0.10	/			
	② 概算人件費	2,948		3,480							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,543		3,975							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	健康増進事業		種類	衛生費府補助金		実績金額	258	決算附属資料	24	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	33.3	28.9	32	26.8		
		目標値		30	30	25	25	20	
	要医療者割合	達成度	%	111%	96%	128%	107%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人(%)	42(6.3)	38(6.1)	50(7.5)	41(6.4)		
	受診者数(受診率)	当初見込		60	68	65	50	60	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・個別健診受診票の送付 ・社会福祉課発行の健康だより裏面に健診のお知らせを掲載 ・ケースワーカーから受診勧奨や集団健診申込者への呼びかけを依頼する								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・受診者の約3割は要医療で新たに治療が必要な疾患が見つかったり。また、脂質や血糖異常、貧血で要医療の割合が高い傾向にあり、食生活や運動習慣についての指導が必要と考えられる。そのため、訪問等による指導や健診の受診勧奨をより一層強化する必要がある、ケースワーカーとの密な連携が益々重要である。
	・個別健診受診票の個別送付や、社会福祉課の健康だよりの裏面に健診のお知らせを掲載してもらうことを継続し、新規受診者や継続受診者を増やしていく。 ・ケースワーカーによる受診勧奨も継続してもらうよう社会福祉課と連携を図り実施する。 ・健診期間外の健康だよりには、保健師・栄養士の視点を入れた内容にできるよう社会福祉課と調整し、生活習慣を改善できるよう検討していく。
現状の課題に対する改善策	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	0.37	0.07	0.27	0.39		
	乳がん発見率	目標値		0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	
			達成度	%	112%	21%	82%	118%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	10.9	10.9	12.4	10.7		
	乳がん検診 受診率	当初見込		13	13	13	13	13	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・検診対象者の内、特に受診してほしい年代の人に個別通知にて受診勧奨を行う。(クーポン対象者への案内も同様) ・市内のイベント、乳幼児健診、保育園などにポスターを掲示する。・SNSを活用して若い世代へ情報発信し、WEB申し込み者へも個別受診勧奨する。							
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	0	0.06	0	0.07		
	子宮がん発見率	目標値		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
			達成度	%	0%	200%	0%	233%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	10.2	9.6	10.2	9.08		
	子宮がん検診受診率	当初見込		12	12	12	12	12	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・対象年齢を絞った受診勧奨ハガキの送付(クーポン対象者も) ・市外受診の啓発(WEB申請の整備、受診者への周知) ・クーポンの送付と未受診者への電話勧奨 ・ポスターやSNSを活用した啓発							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・乳がん検診は4つの年齢層を対象に個別受診勧奨を実施するも、がんの好発年齢の40代の受診者数に伸び悩んでいる。(クーポン対象者の満40歳の受診率も低い) ・乳がん検診の結果を判定する読影を福知山医師会に委託しているが、過去のフィルム比較が必要なため、結果返却が遅くなっている。 ・子宮がん検診は受診率が前年度と比較して減少した。昨年度は受診率が増加したものの、その効果は持続しなかった。20代、30代の受診者数はやや増加した。長期的に見ると受診率は横ばいの状況である。
現状の課題に対する改善策	・乳がん検診は、引き続きクーポン対象者への個別案内の送付、未受診者勧奨を続ける。また、クーポン対象以外で受診してほしい年齢層を選んで個別勧奨を継続する。 ・乳がん検診の画像はフィルムからデジタル化に変更し、クラウド管理ができるよう令和7年度にシステムを構築した。今後クラウドシステムを活用し、迅速な結果返却を行う。 ・子宮がん検診は、クーポン対象者への個別案内の送付に加えて、電話勧奨を活用した積極的な受診勧奨を実施する。また、引き続きポスターによる啓発、SNS投稿頻度の向上などに努める。 ※令和8年度より、前立腺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、肺がん・結核検診、女性のためのがん検診(乳がん検診・子宮がん検診)を「がん検診」に統合。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	アクティブシティ推進事業										事業コード	040104410371				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり							
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課						所属長	岸見 貴志							
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	04保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	139		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市健康増進計画															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・運動・スポーツを習慣としている人や、意識的に身体を動かしている人が少ない。 (R2市民アンケート調査より、週1回以上の運動習慣がない人の割合が5割、1日の歩数が6000歩以上の人の割合が2割、意識的に身体を動かす人は3割。) (R7市民アンケート調査においても同様の傾向)									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・健康に対して無関心な人や、健康が大切だと認識していても行動につながらない人が、健康に関心をもち、運動やスポーツの活性化・習慣化につながるようなきっかけづくり、環境づくりに取り組む必要がある。 ・高血圧症をはじめとする生活習慣病を予防し、健康に長生きできるよう、全ての世代の市民が主体的に健康づくりに取り組めるような健康意識の醸成・動機づけが必要である。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・運動やスポーツなどの多様な活動を盛んにすることで、アクティブ(活動的・能動的)でウェルビーイング(身体的・精神的・社会的に充足感に満ちている)な地域を形成し、誰もが心身ともに健やかで豊かな生活を送ることができるまち「アクティブシティ」の実現をめざし、運動やスポーツなどの活性化、習慣化につながる仕組みづくり、環境づくり、きっかけづくりに、市民、団体、行政が一体となって取り組み、市民の健康度、幸福度の向上、健康寿命の延伸を図る。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・日常の身体活動の促進を図る市オリジナルアプリ「福知山KENPOS」の運用(4年目)。 ・福知山市出身のオリンピック中村友梨香さんを「アクティブシティ推進アドバイザー」として任命、情報発信、市民向けマラソン教室や親子運動講座等を開催。 ・本市の有効資源や自然環境を活用し、食や運動をテーマとしたアクティブライフ体験会の実施。 ・福知山市アクティブシティ推進事業補助金による市民団体等の支援。 ・他部署連携及び官民協働による、まちなかウォーキングイベント等の開催。 ・市民団体等で組織するアクティブシティ推進市民会議及び庁内の関係課(室)でのアクティブシティ庁内戦略会議の定期開催。									
対象者	全市民				対象者数	74,000		単位あたりコスト	0.4	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	17,732		11,322		9,802		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		17,732		11,322		9,802						
予算財源内訳	① 一般財源	13,116		6,561		1,451						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	4,616		3,661		3,351						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		1,100		5,000						
決算情報	① 流充用額	2,273		0								
	② 配当予算	20,005		11,322								
	③ 執行額	20,005		9,200								
	④ 執行率	100.0%		81.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.39	/	0.54	1.96	/	0.83	/				
	② 概算人件費	12,632		18,004								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,637		27,204								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	アクティブシティ推進事業(きょうと地域連携交付金)		種類	衛生費府補助金		実績金額	3,310	決算附属資料	24	頁
			アクティブポイント負担金			雑入			114		47	
			アクティブシティ推進事業参加者負担金			雑入			17		47	
			保健衛生費指定寄付金			保健衛生費指定寄付金			710		33	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	6,002	6,315	6,450	6,456		
	福知山KENPOS利用者の1日あたり平均歩数	目標値		6,000	6,200	6,400	6,500	6,600	
		達成度	%	100%	102%	101%	99%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	3,647	6,237	7,165	7,467		
	福知山KENPOSアプリ登録者数	当初見込		2,000	6,000	8,000	9,000	10,000	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・アプリ登録者を対象に、毎日のウォーキングや活動記録に対してポイントを付与し、楽しみながら自然に健康管理につながるしかけづくりを実施 ・アプリ登録者を対象に、アプリを活用したウォーキングイベントを実施(バーチャルウォーキング、企業対抗ウォーキングなど)									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	1,231	1,688	1,907	2,130		
	官民協働によるアクティブシティ推進事業参加者数(延)	目標値		1,200	1,500	1,800	1,900	2,000	
		達成度	%	103%	113%	106%	112%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	団体	6	9	9	11		
	アクティブシティ推進市民団体数	当初見込		6	7	10	10	10	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・市民に対する官民協働事業の実施(市民団体がアクティブシティ推進事業補助金を活用して実施する事業、まちなかウォーキングイベント、アクティブライフ体験会、KENPOS企業対抗ウォーキング) ・市民会議においてアクティブシティ推進に向けた定期的な意見交換を図り、協働事業に反映する。また、新たに賛同いただける市民団体・企業等への働きかけを行う。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・福知山KENPOSの登録者数は7,400人を超え、幅広い年代での登録を維持しているものの、令和6年度末のふくぼ終了やポイント付与数見直しにより、利用率は減少傾向にある。登録のきっかけがポイント活動である「健康に対して無関心な人」が利用したくなるような魅力、楽しみ要素を取り入れる必要がある。 ・アプリ操作支援の負担増大(特にふくぼ終了によりポイント交換の仕組みが複雑化したことによるポイント交換支援)。 ・企業版ふるさと納税寄附金の財源確保ができた。 ・今年度本格的に実施したアクティブライフ体験会(年3回)では、楽しさを前面に押し出すことで、健康無関心層の参加につなげることができ、大変好評であった。 ・市民会議での意見聴取や庁内戦略会議での他部署連携を重ね、イベントをはじめとする協働事業が実施できた。また、ウエルビーイングをより広くとらえて、運動やスポーツに加えて新たに心の健康にアプローチした協働事業が実施できた。
現状の課題に対する改善策	・福知山KENPOSアプリの継続利用・更なる普及促進を図り、アプリを活用したウォーキング等の実践をとおして、楽しみながら健康活動に取り組む市民を増やし、身体活動の活性化、健診受診率向上につなげる。 ・引き続き本事業の魅力を発信し、企業版ふるさと納税寄附などの財源確保に努める。 ・健康に関心をもつきっかけづくりとなる体験会を継続実施し、より広い世代に向けた無関心層へのアプローチを行う。 ・アクティブシティ推進に賛同いただける市民団体・企業への働きかけを行い、官民協働での取組を広げていく。 ・アプローチの難しい働き世代を中心とした健康無関心層に対する啓発手法として、保健所等の関係機関や企業との新たな連携を模索していく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	物価高対応子育て応援手当事業										事業コード	030101202503		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施策名	原油価格・物価高騰緊急対策								施策コード	1051			
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課							所属長	阪根 孝則				
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	95・96	頁
計画期間	開始年度	令和7年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	物価高対応子育て応援手当支給実施要綱													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	—													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援する必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 児童手当情報を基に支給することとなっているが、公務員への児童手当の支給は職場から支給となっており、担当課での把握が困難。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、国の「強い経済」を実現する総合経済対策」において、0歳から高校3年生までのこども達に1人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・0歳から高校3年生までのこども達に1人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給する。 ・児童手当受給者情報を参照して支給を行う。					
対象者	0歳から高校3年生までの児童、生徒		対象者数	12,300	単位あたりコスト	19.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都電子計算株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	137	消耗品費、印刷製本費			
	役務費	1,476	通信運搬費、手数料			
	委託料	286	開発・改修業務			
	負担金補助及び交付金	236,060	物価高対応子育て応援手当			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0				
	② 補正予算	0		248,608		0		0				
	③ 繰越予算	0		△ 10,592		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		△ 10,592		0		0				
小計(①～③)		0		238,016		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		238,016		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	0		238,016								
	③ 執行額	0		237,959								
	④ 執行率	0.0%		99.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.28	/	0.00	/				
	② 概算人件費	0		2,240								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		240,199								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	物価高対応子育て応援手当補助金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	237,677	決算附属資料	16	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	-	-	-	11,803	—	
	物価高対応子育て応援手当支給延人数	目標値		-	-	-	12,300	—	
		達成度		%	—	—	—	96%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	-	-	-	5		
	広報ふくちやま、市ホームページ、所属庁へ電話連絡等を活用しての周知回数	当初見込		-	-	-	5	—	
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)	対象児童1人あたり20,000円を支給(1回のみ)								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 国庫補助金を活用し、手当の支給を円滑に行うことができている。 今後も、手当の支給が漏れることがないよう申請の適切な提出を促す。
現状の課題に対する改善策	市のホームページ、電話連絡などにより、公務員の各所属庁、公務員本人へ適切な申請を促す。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

173

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	610	600	569	542		
		目標値		742	714	692	671	700	
	期限内に更新手続を行った人	達成度	%	82%	84%	82%	81%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2	2		
	更新案内回数	当初見込		2	2	2	2	2	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	ひとり親家庭の親等とその児童(児童が18歳到達以後最初の3月31日まで)について、医療保険各法による医療費自己負担額の全額を公費で負担するため、対象世帯へ更新案内をする								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・京都府の制度であるため、府の補助要綱等に基づき、ひとり親家庭の親と子の医療費を助成することで経済的負担を軽減することができている。 ・保険適用分の医療費が無料となることから、頻回受診が懸念される。
現状の課題に対する改善策	・京都府の制度であるため、府の補助要綱等に基づき、適正に事業を実施する。 ・医療費助成について、チラシ等で周知を行う。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	千円	600	495	408	619		
	助成した額	目標値		1381	1147	901	737	742	
			達成度	%	43%	43%	45%	84%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	99	86	77	81		
	制度利用者数(延べ人数)	当初見込		98	180	144	112	112	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	高校生の通学にかかる定期代の一部を市が負担することで経済的に困難な家庭の負担を軽減する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・低所得の子育て家庭の子の通学費を助成することで、経済的負担を軽減することができた。 ・市のホームページや広報誌、SNSツールにより周知を行うと共に、高等学校に制度周知を行った。 ・高校生の通学補助が見込みより少なく、見込みの見直しなどが必要。
現状の課題に対する改善策	周知については引き続き行っていくとともに、見込みについては見直していく。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

177

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 就職率	成果実績	%	100	100	100	100			
		目標値		100	100	100	100	100		
		達成度	%	100%	100%	100%	100%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。 福知山市高等技能訓練促進給付金事業を何人受けるか(当初見込)、何人が制度を受けたか(活動実績)	活動実績	人	9	14	11	9			
		当初見込		10	10	14	11	11		
		※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容① (アクティビティ)	ひとり親世帯の親に対して、就業に結びつきやすいスキルを取得するため、養成機関に就学中の生活費の負担を軽減するように給付金を支給する。 また、養成機関に通学しやすいように、本人が支払った受講料の一部を支給する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・現在8人の方が制度を利用し看護師資格又は准看護師資格等の取得を目指されている。 ・取得後は資格を生かして就職され、経済的自立や看護師不足の解消に寄与している。 ・高等技能訓練給付金受給中の方が、育児との両立が難しい・単位が足りないなどで資格取得までつながらないケースが発生している。
現状の課題に対する改善策	制度の積極的な広報を図る。 資格取得までつながるように、申請時の聴き取りや、状況の確認を丁寧に行う。

事業属性

(単位:千円)

事業名	京都子育て支援医療費支給事業										事業コード	030101430501			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実					
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331				
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課							所属長	阪根 孝則					
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	97		頁
計画期間	開始年度	平成5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市京都子育て支援医療費支給事業実施要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 子育て世帯がこどもの医療費を気にすることなく子育てができる環境が必要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 持続可能な財源の確保が課題である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 京都府の医療制度である「京都子育て支援医療費支給事業」を実施し、安心して出産、子育てができる環境の充実を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 0歳から中学校修了までにある乳幼児、児童の医療費を助成する。 ○入院 0歳から中学校3年修了まで 1医療機関につき月200円の自己負担で受診できるように助成 ○入院外 0歳から小学卒業まで 1医療機関につき月200円の自己負担で受診できるように助成 ○入院外 0歳から中学校卒業まで 1か月1,500円を超えた分を償還払いで助成					
対象者	0歳から中学校3年修了までにある乳幼児、児童、生徒		対象者数	9,066	単位あたりコスト	23.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	市町村基幹業務支援システム開発共同企業体 株式会社 ケーケーシー情報システム					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	22	消耗品費			
	役務費	6,130	その他手数料			
	委託料	300	福祉系システム改修・その他の業務委託			
	扶助費	204,988	京都子育て支援医療費			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	205,858		218,172		211,100		0		
	② 補正予算	0		232		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		205,858		218,404		211,100				
予算財源内訳	① 一般財源	102,954		109,240		105,568				
	② 国支出金	0		116		0				
	③ 府支出金	102,904		109,048		105,532				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	5,765		△ 3,086						
	② 配当予算	211,623		215,318						
	③ 執行額	210,948		211,440						
	④ 執行率	99.7%		98.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.25	/ 1.05	0.15	/ 0.95	/		/		
	② 概算人件費	4,940		3,860						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		215,888		215,300						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	京都子育て支援医療費助成事業	種類	民生費府補助金	実績金額	103,851	決算附属資料	22	頁
			京都子育て支援医療審査支払手数料		民生費府補助金		3,102		22	
			地域診療情報連携推進費補助金		民生費国庫補助金		115		15	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	千円	159,759	191,137	204,632	204,988		
	助成額	目標値		144,174	159,041	199,038	211,566	217,900	
			達成度	%	111%	120%	103%	97%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	97,019	76,521	95,531	93,892		
	制度利用件数	当初見込		48,560	56,034	93,872	98,585	101,500	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	京都子育て支援医療の対象者に対し、医療費の助成をすることで経済的負担を軽減する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・0歳から中学卒業までの入院医療費について負担を軽減することができた。 ・0歳から小学卒業までの入院外医療費について負担を軽減することができた。 ・医療費の心配をすることなく、医療機関を受診することができることは、早期の受診により症状の重症化を防ぎ、安心・安全な子育て環境が整っていると言える。 ・京都府の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。 ・学校でのケガなどは学校の保険の対象となるため、本制度を利用しないよう周知し続ける必要がある。
現状の課題に対する改善策	引き続き医療費用の心配をすることなく、医療機関を受診できるよう制度周知を図るとともに京都府の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。 ・学校でのケガの受診について、学校にも引き続き周知をお願いする。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	未熟児養育医療給付事業										事業コード	030101430502				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進									施策コード	331				
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課							所属長	阪根 孝則						
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	97		頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	母子保健法、福知山市未熟児養育医療給付事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）															
関連事業	—															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 身体の発育が未熟なまま出生し、入院が必要な新生児の医療費を公費で負担している。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 入院中に申請が必要となっているが、制度のことを知らない保護者もいる。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 身体の発育が未熟なまま出生した、入院が必要な新生児の医療費を公費で負担することで、乳児の健やかな成長を支援し、世帯の経済的負担を軽減する。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 出生時の体重が2,000g以下など医師が指定医療機関への入院を認めた未熟児を対象に、医療費と入院食事代について、医療保険各法により給付される額を除いた額を給付する。 所得に応じた自己負担額がある。						
対象者	身体の発達が未熟なまま出生した入院が必要な新生児		対象者数	—		単位あたりコスト	—
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,969		4,669		4,756		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		4,969		4,669		4,756						
予算財源内訳	① 一般財源	1,255		1,170		1,192						
	② 国支出金	2,472		2,329		2,372						
	③ 府支出金	1,236		1,164		1,186						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	6		6		6						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	4,969		4,669								
	③ 執行額	3,756		4,173								
	④ 執行率	75.6%		89.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05	/	0.10	0.06	/	0.10	/				
	② 概算人件費	680		760								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,436		4,933								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	未熟児養育医療給付事業		種類	民生費国庫負担金		実績金額	2,931	決算附属資料	13	頁
			未熟児養育医療給付事業			民生費府負担金			1,039		20	
			未熟児養育医療給付事業自己負担金			雑入			9		45	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 【定性的評価】	成果実績	—	—	—	—	—		
		目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	千円	4,998	4,716	3,749	4,166		
	医療費助成額	当初見込		4,608	4,788	4,944	4,659	4,800	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市のホームページや広報誌、SNSなどを活用し周知を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・身体の発育が未熟なまま出生した、入院が必要な新生児の医療費を公費で負担し、保護者の経済的負担を軽減した。 ・実施要綱に基づき、適切に事務を行っていく。
現状の課題に対する改善策	市のホームページや広報誌、SNSなどを活用し周知を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	自立支援医療（育成医療）給付事業										事業コード	030101430503				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課							所属長	阪根 孝則						
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	97		頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）															
関連事業	—															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 身体に障害のある児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童に対して治療にかかる費用の助成が必要。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 身体に障害のある児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童について、医療費が負担できないことにより治療を放棄しないよう、治療費を助成する。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 身体に障害のある児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童に対して、症状の改善や効果が期待できる治療費を給付し、安心して出産、子育てができる環境の充実を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 身体に障害のある児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童に対して、症状の改善や効果が期待できる治療にかかる費用について、医療保険各法から給付される額を除いた額を給付する。所得に応じた自己負担額がある。					
対象者	身体に障害のある児童、又放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童		対象者数	—	単位あたりコスト	—
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,227		512		701		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,227		512		701						
予算財源内訳	① 一般財源	315		134		181						
	② 国支出金	608		252		347						
	③ 府支出金	304		126		173						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 12								
	② 配当予算	1,227		500								
	③ 執行額	350		235								
	④ 執行率	28.5%		47.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05	/	0.10	0.06	/	0.10	/				
	② 概算人件費	680		760								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,030		995								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	自立支援医療(育成医療)給付事業		種類	民生費国庫負担金		実績金額	60	決算附属資料	13	頁
			自立支援医療(育成医療)給付事業			民生費府負担金			58		20	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	千円	981	455	347	234		
	負担軽減額	当初見込		1,176	1,220	1,217	504	500	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市のホームページや広報誌、SNSなどを活用し周知を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・治療費を給付することで、こどもの症状の改善や保護者の経済的負担を軽減することができた。 ・法に基づき、適切に給付を行っていく。 ・R7年度は対象者が少なく、扶助費が見込額より大幅に少なかったため、執行率が減少した。 ・事業の対象者が限定的なため、対象者の把握が難しい。
現状の課題に対する改善策	市のホームページや広報誌、SNSなどを活用し周知を行う。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	千円	26,241	19,544	12,141	13,041		
	助成額	目標値		22,665	37,943	19,684	12,752	17,000	
			達成度	%	116%	52%	62%	102%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	66,148	48,383	13,909	16,927		
	制度利用件数	当初見込		59,338	44,059	27,452	15,619	16,200	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	ふくふく医療費支給事業に該当する医療費について、制度利用を周知する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・中学生の入院外医療費について、1医療機関1月200円までの自己負担とし子育て世帯の経済的負担を軽減できた。 ・高校生の入院医療費について、1医療機関1月200円の自己負担とし、超えた分を申請により払戻しすることで子育て世帯の経済的負担を軽減できた。 ・医療費用の心配をすることなく、医療機関を受診することができることは、早期の受診により症状の重症化を防ぎ、安心・安全な子育て環境につながってきた。 ・学校でのケガなどは学校の保険の対象となるため、本制度を利用しないよう周知し続ける必要がある。
現状の課題に対する改善策	・学校でのケガの受診について、学校にも引き続き周知をお願いする。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業										事業コード	030101430515		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実					
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331			
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課						所属長	阪根 孝則					
会計情報	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	98	頁
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福岡山市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 小児慢性特定疾病医療費受給者証を持っていて、在宅療養をされている児童に申請により日常生活用具を給付する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 安心して出産・子育てできる環境の充実					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 小児慢性特定疾病により、医療費支給認定を受けている方に、必要に応じて日常生活用具を給付し、安心して子育てできる環境の充実を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 小児慢性特定疾病医療費受給者証を持っていて、在宅療養をされている児童に申請により日常生活用具を給付する。					
対象者	小児慢性特定疾病承認児童		対象者数	—	単位あたりコスト	—
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	扶助費	108	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	195		100		100		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		195		100		100						
予算財源内訳	① 一般財源	98		50		50						
	② 国支出金	97		50		50						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		8								
	② 配当予算	195		108								
	③ 執行額	55		108								
	④ 執行率	28.2%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05	/	0.10	0.05	/	0.05	/				
	② 概算人件費	680		540								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		735		648								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	54	決算附属資料	15	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	千円	150	12	55	108			
	負担軽減した額	目標値		171	195	195	100	100		
			達成度	%	88%	6%	28%	108%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	6	1	1	4			
	負担軽減が図れた件数	当初見込		1	3	3	3	3		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活用具を購入する世帯へ助成することで経済的負担を軽減する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 小児慢性特定疾病にかかり、医療費支給認定を受けている方に対し、必要に応じて日常生活用具を給付した。 ・対象者が限定的であり、対象者の把握が難しい。
現状の課題に対する改善策	・市のホームページや広報誌、SNSなどを活用し周知を行う。

事業属性

(単位:千円)

事業名	こども家庭部一般管理事業										事業コード	030201430321				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課							所属長	阪根 孝則						
会計情報	款	03民生費		項	02児童福祉費		目	01児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	120・121		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 子育て支援事業の円滑な事務を進めるための事務的経費。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 限られた予算内で業務全般の運営等を行うため、更なる事務の効率化等を行う必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) こどもや保護者の健康の保持・増進するための子育て支援事業を円滑に執行するための事務的経費。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 子育て支援事業の円滑な事務を進めるための事務的経費。					
対象者	—		対象者数	—	単位あたりコスト	—
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社システムリサーチ福知山支店、株式会社ケーケーシー情報システム					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	699	消耗品費、印刷製本費			
	役務費	849	通信運搬費			
	委託料	1,983	維持管理業務、開発・改修業務			
	使用料及び賃借料	1,758	複写機使用料			
	備品購入費	271	庁用備品			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	11,935		5,104		2,808		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		11,935		5,104		2,808				
予算財源内訳	① 一般財源	2,833		1,381		494				
	② 国支出金	9,102		3,163		1,852				
	③ 府支出金	0		560		462				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	2,083		473						
	② 配当予算	14,018		5,577						
	③ 執行額	13,551		5,561						
	④ 執行率	96.7%		99.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.27	/	0.00	0.12	/	0.00	/		
	② 概算人件費	2,160		960						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,711		6,521						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	こども家庭部一般管理事業(デジタル基盤改革支援補助金)	種類	民生費国庫補助金	実績金額	924	決算附属資料	16	頁
			重層的支援体制整備事業交付金(こども家庭センター型:児童福祉機能)		民生費国庫補助金		1,527		16	
			重層的支援体制整備事業交付金(こども家庭センター型:児童福祉機能)		民生費府補助金		381		23	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	99.6	100	96.7	99.7		
	予算執行率	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	子育て支援事業の円滑な事務を進める								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 各事業の通知・案内等を遅滞なく送付することができ、予定外の事態が起こっても本事業を活用して対処ができる。【定性的評価】 国の進める子育てワンストップサービスの導入により、現在郵送している通知等を電子データで市民へ届ける必要が出てくる。
現状の課題に対する改善策	国の進める子育てワンストップサービスの導入により、現在郵送している通知等を電子データで市民へ届けることになれば郵送料等の削減につながる事が期待できるが、サービスが普及するまでは当面、今の事務手続きで進める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	母子会・父子会補助事業								事業コード	030201430325				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成							施策コード	322				
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課					所属長	阪根 孝則						
会計情報	款	03民生費		項	02児童福祉費		目	01児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	121	頁
計画期間	開始年度	昭和30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、福知山市母子寡婦福祉会及び福知山市父子福祉会活動補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 母子寡婦福祉会の活動に対し活動補助金を交付しているが、会の会員数の減少や役員の高齢化、若い会員の積極的な参画が少なく、会の活動回数も減少している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 母子寡婦福祉会、父子福祉会ともに会員減少により会の存続が困難になりつつある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 福知山市母子寡婦福祉会及び福知山市父子福祉会の活動を支援し、母子家庭及び父子家庭の福祉の向上と地域全体で子育てを支える機運の醸成を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 母子寡婦福祉会、父子福祉会が福祉の向上や交流促進を目的として実施する事業に対し、補助金を交付する。					
対象者	母子寡婦福祉会、父子福祉会会員		対象者数	28	単位あたりコスト	31.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	72	母子寡婦福祉会事業補助金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	254		251		251		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		254		251		251				
予算財源内訳	① 一般財源	254		251		251				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 104		0						
	② 配当予算	150		251						
	③ 執行額	150		72						
	④ 執行率	100.0%		28.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.07	/	0.00	0.10	/	0.00	/		
	② 概算人件費	560		800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		710		872						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	53	65	30	79			
		目標値		51	53	65	70	75		
	会が実施する事業への参加人数	達成度	%	104%	123%	46%	113%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	5	5	5	14			
	母子寡婦福祉会の事業を行った回数。	当初見込		6	5	5	5	5		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	母子福祉会・父子福祉会の活動に対し活動補助金を交付する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 孤立しがちな母子家庭、父子家庭のつながりや情報共有の場である、母子寡婦福祉会、父子福祉会の活動を支援することは、会が事業を実施していくうえで意義がある。【定性的評価】 母子寡婦福祉会の活動は継続しているが、父子福祉会の活動は新型コロナウイルス感染拡大予防の影響で令和2年度以降中断しており、父子家庭間での交流ができない事は父子家庭の子育てを支えあう機運の醸成を図るうえで課題である。【課題】
現状の課題に対する改善策	会員を増やすため、こども福祉課の窓口に、会が作成したチラシを置いて周知している。

事業属性

(単位:千円)

事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業										事業コード	030201430353		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり				
	施策名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322			
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課							所属長	阪根 孝則				
会計情報	款	03民生費		項	02児童福祉費		目	01児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	121	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	子ども・子育て支援事業計画					R8現在の状況	継続中
根拠法令等	子ども・子育て関連3法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 令和3年に「子供・若者育成支援推進大綱」が策定され、「全ての子供・若者が自らの居場所を得て、成長・活躍できる社会を目指し、子ども・若者の意見表明や社会参画を促進しつつ、社会総掛かりで子供・若者の健全育成に取り組んでいく」方向が示され、本市も取組を進めている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 人口予測を超えるスピードで少子化が進行しており、こども・子育て支援の今後の方向性についてさらなる注視をしていかななくてはならない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) こどもをまんなかに、多様な世代や地域が関わり合い、こどもの健やかな育ちと子育てを社会全体で支えるまちをめざす 「第3期子ども・子育て支援事業計画」等に基づき、教育、保育、子育てに関する事業の進捗状況や、今後の方向性等について確認する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・第3期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 ・こども・若者計画の策定 ・上記に係る子ども・子育て会議の開催(5回)、及び審議					
対象者	子ども・子育て会議委員		対象者数	14	単位あたりコスト	367.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	392	委員報酬			
	需用費	124	消耗品費、印刷製本費			
	役務費	212	通信運搬費			
	使用料及び賃借料	9	施設使用料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	5,386		992		725		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		5,386		992		725					
予算財源内訳	① 一般財源	5,386		684		725					
	② 国支出金	0		308		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	954		△ 254							
	② 配当予算	6,340		738							
	③ 執行額	6,315		738							
	④ 執行率	99.6%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.40	/	0.00	0.55	/	0.00	/			
	② 概算人件費	3,200		4,400							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,515		5,138							
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	2	4	5		
	子ども・子育て会議実施回数	当初見込		1	2	4	4	2	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	子ども・若者計画の策定等に係る会議の開催								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【課題】子ども・子育て会議を5回開催し、第3期計画の進捗管理や子ども・若者計画の策定に係る審議を行い計画が策定できた。中学・高校生、大学生及び若者の意見を聞き取り施策に生かすことが今後の課題である。
現状の課題に対する改善策	児童虐待相談件数の増加や子どもの貧困問題、不登校件数の増加、ヤングケアラー問題など、こどもを取り巻く環境も年々変化しており新たな支援が必要。子ども・子育て会議で審議のうえ、対策を進めていく。 また、子ども・子育て会議への高校生の参加について、市内の高校と調整を行っていく。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	668	655	627	596			
		目標値		757	744	736	708	680		
	現況届提出期間に届け出をした人数	達成度	%	88%	88%	85%	84%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	3	3	3			
	現況届未提出者への督促	当初見込		3	3	3	3	3		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	2年続けて現況届未提出者へ提出の督促を行い、と提出がなされなければ喪失となる案内をしている。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○児童扶養手当 ・児童扶養手当法に基づき手当を支給した。児童扶養手当の給付により、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することができている。 ・ひとり親世帯であることや受給者及び扶養義務者の収入把握が難しい。 ○特別児童扶養手当 ・受給者が年1回所得状況届を市へ提出、京都府に進達することにより手当が支給されるため、円滑かつ速やかに進達事務を進めることにより受給者に手当が適切に支給されている。 ・受託事務であるため、京都府と連携しながらの事務となる。
現状の課題に対する改善策	○児童扶養手当 ・児童扶養手当法に基づき、適正に事業を実施する。 ○特別児童扶養手当 ・京都府と連携しながら、事務を進める。 ・京都府への進達は、不備等で返戻されることないよう慎重に確認をし、かつ速やかに行う。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

197

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	103,677	100,685	109,348	115,133		
	児童手当支給延人数	目標値		110,388	109,236	108,060	110,520	108,309	
		達成度	%	94%	92%	101%	104%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2	2		
	広報ふくちやま、市ホームページを活用しての周知回数	当初見込		2	2	2	2	2	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	児童手当の支給(年6回)								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 児童手当法に基づき手当を支給することにより、子育て世帯の生活の安定と、こどもの健やかな成長に資することができた。 国庫負担金、府負担金を活用し、手当の支給を円滑に行うことができている。 今後も、手当の支給が通常期払から遅れることがないよう諸届、申請の適切な提出を促す。
現状の課題に対する改善策	市のホームページや広報誌などにより諸届、申請の適切な提出を促す。 また、児童手当の諸手続きについて、電子申請(びったりサービス)の利用を促す。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	児童館運営事業(地域交流・子育て支援・人材育成)										事業コード	030203430205				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322					
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課						所属長	阪根 孝則							
会計情報	款	03民生費		項	02児童福祉費		目	03児童福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	126		頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	児童福祉法、児童館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 すべての人が基本的人権を生まれながらにして持っていて、かけがえのない個人として尊重されるという認識のもと、同和問題(部落差別)や女性、こども、高齢者、障害のある人、外国籍の人などに対する差別など一切の差別を許さず無くしていく意欲と実践力を持った人材の育成を図る。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 少子化の進行と、小中学生の習い事増加など、放課後の過ごし方が変化してきており、利用者数の増加は見込みにくく、学習会などの個別事業を周知しても、事業によっては集まりにくい状況にあり、こどもたちの人材育成を図っていくことが困難となっている。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域交流・子育て支援・人材育成を目的とした各種事業を通じて、こども同士、こどもと地域住民等との交流を深め、地域のつながりを強化する。こどもが安心できる居場所を確保し、こどもと保護者に寄り添う子育て支援を行う。人権学習等を通じて差別を許さない人材を育成する。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 児童館活動の柱である大きな3つの事業を実施する。 (1)人材育成:差別を許さず見逃さない意欲と実践力を持った人材の育成 (2)子育て支援:子どもが安心できる居場所、子育て支援の推進 (3)地域交流:児童館まつり・文化祭・やんちゃフェスタ等を通じ、子ども同士・地域住民等との交流を深め、人権文化の定着を図るとともに社会参加活動を推進する。										
対象者	市内の乳幼児から中学生まで					対象者数	9,066		単位あたりコスト	9.3	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (										

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,767		5,745		6,040		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		5,767		5,745		6,040						
予算財源内訳	① 一般財源	4,015		4,139		4,270						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	1,659		1,513		1,677						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	93		93		93						
決算情報	① 流充用額	△ 620		△ 743								
	② 配当予算	5,147		5,002								
	③ 執行額	5,108		5,002								
	④ 執行率	99.2%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	3.80	/	15.40	3.55	/	18.20	/				
	② 概算人件費	73,520		79,360								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		78,628		84,362								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	人権問題啓発事業(児童館)		種類	民生費府補助金		実績金額	20	決算附属資料	23	頁
			地域交流活性化支援事業補助金(児童館)			民生費府補助金			1,615		23	
			文化祭模擬店負担金(児童館)			雑入			42		44	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	12	12	12	12		
		目標値		12	12	12	12	12	
	児童館だよりの発行	達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	42,549	51,006	49,423	49,117		
	延べ施設利用者数	当初見込		31,120	42,549	51,006	49,423	51,000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	児童館だよりの発行により事業や教室の案内。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 人権学習などの各実施事業を(人材育成事業)(子育て支援事業)(地域交流事業)の3事業に位置づけし実施した。(定性的評価) 児童館の利用をすすめ、こどもたちの居場所となるような事業実施、運営につとめることができた。 少子化の進行と、小中学生の習い事増加など、放課後の過ごし方が変化してきており、学習会などの個別事業を周知しても、事業によっては集まりにくい状況にあり、こどもたちの人材育成の評価を定量的に行う事が困難である。
	事業参加や施設利用者数が減少しているので、事業に参加しやすいように事業内容や実施方法などを工夫する。
現状の課題に対する改善策	

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	児童館管理経費事業								事業コード	030203730107						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり								
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成							施策コード	322						
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課					所属長	阪根 孝則								
会計情報	款	03民生費		項	02児童福祉費		目	03児童福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	127		頁
計画期間	開始年度	昭和55年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	児童福祉法、児童館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 児童館の管理運営に係る経費											
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 施設が老朽化しているため安全に使えるよう施設の維持管理に努める。											
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童館が児童厚生施設としての機能を維持し、児童が安心して遊び、学べる場所を確保する。											
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 児童館施設の機能確保のため、電気・通信・上下水道の維持のほか施設小修繕や機械警備業務・遊具点検業務の費用を支出する。											
対象者	市内の乳幼児から中学生まで						対象者数	9,066		単位あたりコスト	6.7	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (											

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	11,663		11,202		10,949		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		11,663		11,202		10,949								
予算財源内訳	① 一般財源	10,545		10,084		9,832								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	980		980		980								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	138		138		137								
決算情報	① 流充用額	2,296		1,282										
	② 配当予算	13,959		12,484										
	③ 執行額	13,959		12,484										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.22	/	10.60	3.35	/	7.80	/		/				
	② 概算人件費	47,440		48,640										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		61,399		61,124										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	隣保館運営費等(児童館)		種類	民生費府補助金		実績金額	980		決算附属資料	23		頁
			電柱占用料(児童館)			民生使用料			19			8		
			その他使用料(児童館)			民生使用料			1			8		
			南有路児童館光熱水費			雑入			104			41		
			南佳屋野児童館コピー代			雑入			15			43		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	12	12	12	12		
		目標値		12	12	12	12	12	
	児童館だよりの発行	達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	42,549	51,006	49,423	49,117		
	延べ施設利用者数	当初見込		31,120	42,549	51,006	49,423	49,117	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	児童館だよりの発行により事業や教室の案内。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	人権学習などの各実施事業を(人材育成事業)(子育て支援事業)(地域交流事業)の3事業に位置づけし実施した。(定性的評価) 児童館の利用をすすめ、こどもたちの居場所となるような事業実施、運営につとめることができた。 少子化の進行と、小中学生の習い事増加など、放課後の過ごし方が変化してきており、学習会などの個別事業を周知しても、事業によっては集まりにくい状況にあり、こどもたちの人材育成の評価を定量的に行う事が困難である。
現状の課題に対する改善策	事業参加や施設利用者数が減少しているので、事業に参加しやすいように事業内容や実施方法などを工夫する。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

203

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	42,549	51,006	49,092	49,117		
	延施設利用人数	当初見込		31,120	42,549	51,006	49,092	51,000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	児童館施設の維持管理に努める。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 児童館の安全で快適な施設管理を維持し、安心して遊び、学ぶことの出来る場所を確保するとともに、健全な児童育成を図ることができた。施設の維持管理に必要な経費に関する事業であり、利用者に不便が生じないよう、適切かつ効率的な予算執行により、健全育成を図ることができた。施設の維持管理を行っている。 【定性的評価】 夏季に遊戯室が高温になり、遊戯室で遊ぶことができない状況が続いている。
	老朽化による施設機能の低下が著しいため計画的に施設改修を実施することにより施設利用者の増加を図る。 本事業における活動実績、成果実績の定量的な把握は困難である。 計画的に遊戯室の空調設置を進める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	子どもが主役 自ら考える「学び」と「居場所づくり」事業							事業コード	030201202301					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実						施策コード	321					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課					所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03民生費		項	02児童福祉費		目	01児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	118・119	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	教育機会確保法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 本市における不登校となる児童生徒数は、全国や京都府と同様に近年高い出現率となっている。これまで、児童生徒の抱える困難や課題に対して学校での取り組みやけやき広場及び教育相談室、スクールカウンセラー等と連携しながら、児童生徒の支援にあたってきた。しかしながら、けやき広場や教育相談室にも至らずに孤立する児童生徒や家庭の存在など、これまでの教育分野での従来の取り組みだけでは対応できない現状となっている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 行き渋りや不登校初期の段階からの相談先の周知が十分でなく、孤立する家庭やその中でこどもに合わない対応をされ、更に状況が悪くなる場合もある。悩んだ時に、相談先が選択でき、かつしっかりと相談場所が認知されていること、また、学校以外の選択肢を求めるこどもに対して、その選択肢があり、かつその居場所でこどもが求める多様な学びが進められる環境調整、地域の理解が必要である。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) さまざまな要因により学校に行けない・行きにくいこどもが増加していることから、こどもたちが自分らしさを大切にし、将来、自己実現や社会的自立ができる力を培うための方策として、「福知山市型多様な学びアクションプラン」に基づき、令和5年5月に多様な学びの居場所「SIROらぼ」を開設した。「SIROらぼ」では、家から一歩を踏み出したこどもたちが安心して過ごせる居場所として、こどものニーズに応じた活動や丁寧な関わりができる体制を整え、運営していく。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・対象:学校への行き渋りや不登校状態にあるこどもとその保護者(家庭) ・学校や教育委員会と連携をして、全ての保護者にダイレクトに届く周知を行う。 ・その中で、こどもが求める多様な学びの把握、提供を行う。									
対象者	就学後18歳以下のこども				対象者数	8,031		単位あたりコスト	2.8	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,873		6,276		5,256		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		7,873		6,276		5,256						
予算財源内訳	① 一般財源	3,937		3,138		2,628						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	3,936		3,138		2,628						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 695								
	② 配当予算	7,873		5,581								
	③ 執行額	4,737		5,090								
	④ 執行率	60.2%		91.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.76	/	4.40	1.52	/	1.85	/		/		
	② 概算人件費	34,400		17,340								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		39,137		22,430								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	子どもの教育のための総合交付金		種類	民生費府補助金		実績金額	730	決算附属資料	23	頁
			子どもが主役 自ら考える「学び」と「居場所づくり」事業 (企業版ふるさと納税寄附金)			民生費指定寄附金			100		33	
			児童福祉費指定寄附金			民生費指定寄附金			150		33	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	70.9	69.6	71.1		
	不登校のこどものうち、関係機関の相談・支援に繋がった割合	目標値		—	65	70	75	80	
			達成度	%	—	109%	99%	95%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	1182	1143	1192	1129		
	専門職の相談・訪問等活動延べ件数	当初見込		—	700	800	800	800	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・各学校の連絡アプリでの多様な学びの居場所や相談先のチラシ送信 ・毎月実施している事業(休日個別相談会や語らいらぼ)の福知山市LINEやこども家庭部Instagramにおける広報 ・SIROらぼInstagramによる定期的な発信による周知								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	61	69.4	73.8		
	自分のこれからについて周囲の大人に相談(つぶやき)ができ行動に移せた割合	目標値		—	50	60	65	70	
			達成度	%	—	122%	116%	114%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	—	23	36	42		
	SIROらぼ(R6: SIROらぼ+も含む)の利用件数	当初見込		—	5	26	30	35	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・学校に行けない・行きにくいこどもに対する常設型居場所『SIROらぼ』での活動 ・こどもたちで計画を立てて実施する課外活動								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【評価】 ・SIROらぼについては、R7年度より場所を移転して運営を行った。複数の部屋があり、こどもが選択して過ごせる環境となり、一日過ごすこどもが増えた。 ・SIROらぼでエネルギーを溜め、学校の放課後登校やけやき広場への通級、民間フリースクールへの利用等、こどもそれぞれの思いの中で歩みを進める姿があり、SIROらぼの役割が確立したと言える。 ・年度当初から相談が多くあり、行き渋り段階で相談対応ができると、早期対応に繋がり環境調整も整いやすい。 【課題】 ・エネルギーが溜まり、学習意欲が出てきたこどものうち特に学校には行けないこどもへの具体的な学習支援の提供 ・家が居場所のこどもも含めて繋がれていないこどもへの支援
現状の課題に対する改善策	・SIROらぼは、家から一歩踏み出せる中間的な居場所として位置づけ、次のステップの場所にしっかりと繋いでいく役割を担う。 ・繋がれていないこどもへの支援としては、学校や教育委員会、民間施設等とも密な連携を行い積極的なアウトリーチを行う。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	87.9	89.2	88.9	85.9		
		目標値		90	90	90	90	90	
	産後十分なケアを受けたと感じる産婦の割合	達成度	%	98%	99%	99%	95%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100	100		
	出産前における伴走型相談支援実施率	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・出産前(妊娠6か月頃)のアンケート及び面談(希望制)								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・伴走型相談支援においては、妊娠期からの経過を追いながら、妊婦からの連絡がなかった際にもこちらからアプローチするなどし、妊婦と子育て相談総合窓口が機会を得ながらつながりの中で支援することができた。 ・妊娠から出産までに流産、死産された場合の対応(グリーンケア)のスキルアップが必要である。 ・令和7年度から新たに人工妊娠中絶をされた場合も支援の対象となり、ニーズは少ないが必要に応じて心身のケアを行う必要がある。
	・伴走型支援に従事する職員がグリーンケアに関する研修会に積極的に参加し、対応スキルを蓄積する。 ・市内の助産師、産科のある医療機関と連携を図り、流産、死産、人工中絶を経験された人の心身のケアをおこなう。

事業属性

(単位:千円)

事業名	子育て短期支援事業										事業コード	030201430329		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実					
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331			
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課						所属長	荒賀 正之					
会計情報	款	03民生費		項	02児童福祉費		目	01児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	121	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 核家族世帯や転入者や共働き世帯の増加などにより、地域内でのつながりが希薄になる中で、子育て家庭が孤立しやすく、仕事と子育ての両立に対する負担感がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 家庭での育児が困難な場合に一定期間預けることができる制度が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、当該児童を乳児院又は児童養護施設において一定期間養育することにより、当該児童及びその家庭の福祉の向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・制度利用の申請受付 ・受託事業者との利用調整					
対象者	0歳から小学校6年生までの児童のうち保護者がサービスを希望する者		対象者数	8	単位あたりコスト	168.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(社)舞鶴学園 (社)舞鶴双葉寮 (社)みねやま福祉会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	役務費	5	委託・承認通知文郵送料			
	委託料	378	子育て短期支援事業 業務委託料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	476		792		629		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		476		792		629				
予算財源内訳	① 一般財源	156		266		211				
	② 国支出金	160		263		209				
	③ 府支出金	160		263		209				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	94		△ 363						
	② 配当予算	570		429						
	③ 執行額	569		384						
	④ 執行率	99.8%		89.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.21 / 0.00		0.11 / 0.03		/		/		
	② 概算人件費	1,680		964						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,249		1,348						
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金	実績金額	180	決算附属資料	16	頁
		子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金		127		23	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人/日	0	66	142	99		
		目標値		5	5	5	165	165	
	ショートステイ利用日	達成度	%	0%	1320%	2840%	60%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	家庭	0	2	3	5		
	利用家庭数	当初見込		1	1	1	5	5	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・事業の案内、施設との利用調整の実施								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・家庭の状況から、必要な方に制度を案内し、事業の活用を進めることができた。 ・施設側の受入れ状況によっては、希望どおりの利用にならない場合もある。
現状の課題に対する改善策	・保護者のニーズに対応できるように、一時的な預かりの方法を他の制度と組み合わせながら検討していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	子育て応援まちづくり事業								事業コード	030201430360				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成							施策コード	322				
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課					所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03民生費		項	02児童福祉費		目	01児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	121・122	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	子ども・子育て支援法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 核家族世帯や転入者や共働き世帯の増加などにより、地域内でのつながりが希薄になる中で、子育て家庭が孤立しやすく、仕事と子育ての両立に対する負担感がある。一方で妊娠・出産・育児など子育てに関する情報は、WebやSNS上に溢れており容易に収集できる。							
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 子育て世代がつながるためにも、子育て世代が自然と集うような場所や機会を設ける必要がある。三段池公園内の子育て世代の利用施設が多いという利点を生かして、交流を促していく必要がある。また、子育て世代から要望の多い雨天時に過ごすことができる場所としての機能を充実させる必要がある。							
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 福知山市ベビーファースト宣言のスローガンと5つのアクションプランに基づき、子どもを産み育てたくなる社会を実現していくために、行政のみならず、市民、事業者、企業、地域団体が一体となって子育て世代にやさしいまちづくりを進める。 子育て中の悩みや不安について相談したり、同じ立場の人と共有できるよう、子育て世帯が集う場や機会を設けることで、不安などを解消するとともに、子育て家庭の孤立及び児童虐待の防止を図るとともに、子育て世代の利用が多い施設が集合した三段池公園の特性を生かした事業や、既存施設の機能の強化を実施することで、三段池公園を中心とした子育てのまちづくりを進める。							
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・三段池公園総合体育館内の子育て支援拠点「りとるハピネス」において、子育て世代が集い、交流できる場の提供。子どもや子育て世代への電子書籍貸出サービスの実施。 ・「りとるハピネス」において、講座・イベントや子育てコンシェルジュによる相談事業の実施 ・ベビーファースト宣言の周知・啓発 ・子育て世帯が必要としている情報の発信をSNSを活用し充実させる(こそだてサポーター制度等) ・ベビーファースト推進市民ネットワークを立上げ、「子育てにやさしいまちづくり」に向けた具体的な取組を実践する							
対象者	12歳以下の子ども		対象者数	7,609		単位あたりコスト	4.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (							

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,699		1,979		2,360		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,699		1,979		2,360						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	240		190		170						
	③ 府支出金	206		154		138						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,253		1,635		2,052						
決算情報	① 流充用額	162		0								
	② 配当予算	1,861		1,979								
	③ 執行額	1,468		1,456								
	④ 執行率	78.9%		73.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.60	/	8.55	0.70	/	9.68	/				
	② 概算人件費	28,740		32,704								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		30,208		34,160								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	重層的支援体制整備事業交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	152	決算附属資料	16	頁
			重層的支援体制整備事業交付金			民生費府補助金			127		23	
			子育て応援まちづくり事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金			1,177		38	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人/日	1,438	4,605	4,888	5,073		
	地域子育て支援拠点(りとるハピネス)の平日利用者数(延べ)	目標値		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
			達成度	%	36%	115%	122%	127%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	25	80	77	44		
	地域子育て支援拠点(りとるハピネス)におけるイベント開催数(延べ)	当初見込		40	40	40	40	40	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・利用者のニーズにそくしたイベントの開催 ・三段池公園の特徴をいかした拠点運営								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・敷居の低い身近な相談先として、子育て支援拠点において、親子同士の交流を目的とした運営と合わせて専門職や支援制度の案内ができた。 ・各種親子向けイベントの実施により、三段池公園全体が親子向けの施設となるよう魅力を向上させることができた。 ・三段池公園の魅力の向上だけでなく、市全体として、子育てのまちづくりを進める必要がある。 ・地域子育て支援拠点として、親の学習の機会とニーズをあわせた形での講座を開催することができた。 ・令和7年4月にお城まつりで「ベビーファースト宣言」を発表し、イクボス研修会や産業フェアでの周知・啓発、ベビファdeCAMP(イベント)など実施し、多くの市民の参加を得て、子育てにやさしい地域の機運醸成を図ることができた。(こそだてサポーター登録数(令和7年度):63団体)(イクボス研修会 参加:55人 宣言者(令和7年度):21団体)(ベビファdeCAMP 参加者:400人) ・ベビーファースト推進の取組みは行政中心とならないように、今後も市民、事業者、企業、地域団体と一緒にって取り組むことができるような体制や仕掛けづくりが必要。
現状の課題に対する改善策	・「子育てにやさしいまちづくり」をめざし、市民運動として、市民、行政、事業者、地域団体が連携する、「ベビーファースト推進市民ネットワーク」を立ち上げ、地域全体で子育てしやすい輪を広げる取組みを進める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	こども家庭包括サポート事業										事業コード	030201430371		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321			
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課						所属長	荒賀 正之					
会計情報	款	03民生費		項	02児童福祉費		目	01児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	122	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画、福知山市地域福祉計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法、児童虐待防止法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 核家族化・共働き家庭の増加といった家族構成の変化や地域のつながりの希薄化、また周囲との関わりが持ちにくい家庭が増えており、家庭だけでの子育てが難しくなっている。『子育て総合相談窓口』開設から8年経過し不登校等学童期以降の相談についても認知度も一定高まってきているが、繋がれていない家庭やこどもの存在はある。また、本市においても、年々虐待件数は増加しており、多様な専門職による家庭やこどもへの包括的な相談支援の充実が求められる。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 子育て家庭の孤立やこどもの貧困、ヤングケアラー等は周囲から見えずらく具体的な支援につなぐににくい。このような複数の課題を抱える家庭やつながりを持てにくい家庭については、専門性を持った職員による対応や関係機関との連携による地域ネットワーク(要対協等)の強化や子育てにやさしい地域づくりが必要である。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 妊娠届、予防接種、保育園、幼稚園、児童手当、乳幼児医療など、子育てに関する各種手続きをワンストップで行い、市民の利便性を向上させるとともに、子育て家庭の多様な相談ニーズに対応するため、「子育て総合相談窓口」で子育て家庭の情報の一元化を図り、支援の必要性が高い家庭は「こども家庭センター」につなげてサポートプランに基づく支援を行うなど、相談対応の充実を図る。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・対象:子育て世代の家庭(こども・保護者)と関係機関 ・種々手続きの中から困り感の把握、繋ぎ ・要対協のネットワークにおいて、情報提供や通告への意識を高める。その後の実際の対応を知る機会を定期的に持っていく。(所属への訪問や定期的な事例検討会議の実施等) ・支援計画やサポートプランを作成し、個別具体性をもった支援や見守り体制を強化させる。										
対象者	概ね18歳以下のこども					対象者数	11,741		単位あたりコスト	2.9	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,504		3,632		2,788		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		4,504		3,632		2,788							
予算財源内訳	① 一般財源	2,274		703		419							
	② 国支出金	2,230		2,355		1,906							
	③ 府支出金	0		574		463							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 833		△ 32									
	② 配当予算	3,671		3,600									
	③ 執行額	3,348		2,589									
	④ 執行率	91.2%		71.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.75	/	6.13	2.25	/	5.00	/		/			
	② 概算人件費	39,164		32,000									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		42,512		34,589									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	重層的支援体制整備事業補助金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	1,410		決算附属資料	16	頁
			重層的支援体制整備事業補助金			民生費府補助金			352			23	
			児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金			民生費国庫補助金			58			16	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	455	460	439	450		
	こども家庭センター(専門職への相談)につながった数	目標値		300	450	450	500	500	
			達成度	%	152%	102%	98%	90%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1,405	1,434	1,403	1,538		
	総合相談窓口相談件数	当初見込		1,000	1,400	1,400	1,500	1,500	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・チラシの配架や定期的な広報活動の実施 ・こどもが所属する園や学校に対して『初期対応事例検討交流会』を実施し、早期発見・早期対応の必要性を伝えた。 ・ヤングケアラーコーディネーターの配置を行い、校園長会等各種会議や研修の場で周知を図り、丁寧な連携を依頼した。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【評価】 ・R7年度にこども家庭センターを設置し、子育てに関する各種手続きから相談まで、市民及び各関係機関に対してワンストップによる対応を意識し実施することができた。 ・多様な困りごとにおける相談ニーズは多く、こども家庭支援課内での各担当係と共有・検討し、関係機関と連携をしながら対応を行った。 ・ヤングケアラーコーディネーターの配置を行い、ヤングケアラー支援に関して関係機関で顔の見える関係づくりを意識し研修開催、正しい理解を得るための広報活動等を行い、関係機関からの情報連携が多く入り早期対応に繋がった。 【課題】 ・少子高齢化が進む中、複雑かつ多様化した課題をもつ家庭が増えており、対応する相談員の専門性が求められる。
現状の課題に対する改善策	・虐待や不登校、ヤングケアラー等課題をもつ家庭も年々増加し、包括的に支援を実施していくためR7に設置したこども家庭センターを軸に、妊娠期から自立期までの継続した支援を実施していく。 ・ヤングケアラー支援については、ヤングケアラーコーディネーターを主として個別対応や関係機関の支援ネットワークを深めていく。 ・保健師や社会福祉士等相談員の専門性を高めていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業								事業コード	030201430385				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成							施策コード	322				
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課					所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03民生費		項	02児童福祉費		目	01児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	122・123	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 核家族世帯や転入者や共働き世帯の増加などにより、地域内でのつながりが希薄になる中で、子育て家庭が孤立しやすく、仕事と子育ての両立に対する負担感がある。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地域とのつながりが希薄化する中で、市民どうしが支え合い子育てをしていく環境づくりが必要。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 保護者が用事や就労のために、一時的に安心して子どもを預けることができる相互援助活動を促進する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・アドバイザーを中心とした事業の円滑な運営 (1)事業周知による会員の募集及び、登録 (2)援助活動の調整 (3)援助活動を実施するにあたり必要な知識の提供(講習会の開催)									
対象者	生後6か月から小学6年生までの登録があるこども				対象者数	814		単位あたりコスト	5.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	817		656		670		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		817		656		670								
予算財源内訳	① 一般財源	457		400		430								
	② 国支出金	180		128		120								
	③ 府支出金	180		128		120								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		326										
	② 配当予算	817		982										
	③ 執行額	771		982										
	④ 執行率	94.4%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.12	/	1.27	0.07	/	0.93	/						
	② 概算人件費	4,516		3,164										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,287		4,146										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	186		決算附属資料	16		頁
			子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金			180			23		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	97.9	99.1	99.2	99.5		
		目標値		100	100	100	100	100	
	依頼に対応することができた割合	達成度	%	98%	99%	99%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	17	21	27	21		
	新規援助会員数	当初見込		20	20	20	20	20	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	研修会や説明会の開催								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・必要とされる方のニーズに可能な限り応えることができるように調整をすることができた。 ・利用者(依頼会員)にも援助会員になることを勧めたことで、相互援助の実現につながっている。 ・地方新聞を活用しながら説明会を開催したことで、幅広い年代の会員に登録いただけた。 ・SNSの活用により、事業のイメージがしやすく活動や利用へのハードルを下げるすることができた。 ・幼稚園保護者向けに援助会員募集のチラシを配り、保護者同士の相互援助活動が増えた。 ・チラシを組回覧したことで、新規の援助会員の登録があった。 ・利用者にも、援助者にもさらに利用や入会のハードルを下げる案内が求められている。 ・急なキャンセルや予定時間になってもこどもを迎えに来ないなど、一部の依頼会員によるマナー違反が見られる。(援助会員の負担となっていることがある。)
現状の課題に対する改善策	・拠点預かり、送迎など援助しやすい活動方法の周知に力を入れる。 ・依頼会員に対し、利用する際のルールやマナーについて改めて周知徹底する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	子育て交流・相談・支援事業								事業コード	030201430386							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり									
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成							施策コード	322							
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課					所属長	荒賀 正之									
会計情報	款	03民生費		項	02児童福祉費		目	01児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	123		頁	
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 核家族世帯や転入者や共働き世帯の増加などにより、地域内でのつながりが希薄になる中で、子育て家庭が孤立しやすく、仕事と子育ての両立に対する負担感がある。一方で妊娠・出産・育児など子育てに関する情報は、WebやSNS上に溢れており容易に収集できる。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 子育て世代がつながるためにも、子育て世代が自然と集うような場所や機会を設ける必要がある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 子育て中の悩みや不安について相談したり、同じ立場の人と共有できるよう、子育て世帯が集う場や機会を設けることで、不安などを解消するとともに、子育て家庭の孤立及び児童虐待の防止を図る。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・子育て支援センターや地域子育て支援ひろばにおける、子育て世代が集い、交流できる場の提供 ・保護者の方の悩みや相談を受けるとともに、必要に応じて適切な支援先や制度を紹介する ・多くの子育て世帯が集うイベントの実施(おひさまひろば)									
対象者	就学前までの子ども				対象者数	3,710		単位あたりコスト	9.0	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	11,356		11,294		11,857		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		11,356		11,294		11,857						
予算財源内訳	① 一般財源	5,313		6,016		5,980						
	② 国支出金	3,721		3,439		3,706						
	③ 府支出金	2,322		1,839		2,171						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 28		396								
	② 配当予算	11,328		11,690								
	③ 執行額	11,042		11,576								
	④ 執行率	97.5%		99.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.32	/	6.65	0.22	/	7.13	/				
	② 概算人件費	21,180		21,724								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,222		33,300								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	重層的支援体制整備事業交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	3,704	決算附属資料	16	頁
			重層的支援体制整備事業交付金			民生費府補助金			2,170		23	
			建物総合損害共済災害共済金			雑入			71		43	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	9,125	10,913	12,439	13,243		
	地域子育て支援拠点(りとるハピネス除く)の利用者数(延べ)	目標値		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
			達成度	%	91%	109%	124%	132%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	198	192	192	189		
	地域子育て支援拠点(りとるハピネス除く)におけるイベント開催数(延べ)								
		当初見込		180	180	180	180	180	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・利用者のニーズにそくしたイベントの開催								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・利用者からの声を他の事業の実施につなげ、多くの子育て親子が参加できる機会を設けることができた。 ・利用者からの相談内容をもとにNPO法人と連携しながら、必要な支援につなげることができた。 ・各施設のそれぞれの魅力の発信とともに保護者のニーズにあわせた講座の開催が必要。 ・令和7年度より、子育て支援センターにおける相談、援助機能の充実を図り、個別支援が必要な2家庭の利用につながった。
現状の課題に対する改善策	・講座の内容を検討し、保護者が、施設を利用しながら学べる機会を増やしていく。 ・支援内容の充実を図るため、今後も職員の研修会を定期的を実施する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	助産委託事業										事業コード	030202430315		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実				
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進									施策コード	331		
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課							所属長	荒賀 正之				
会計情報	款	03民生費		項	02児童福祉費		目	02児童措置費		会計	01 一般会計	決算附属資料	124	頁
計画期間	開始年度	昭和45年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）													
関連事業	—													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 生活保護世帯や非課税世帯の妊産婦が、経済的な理由により病院での出産が困難となり、結果自宅分娩や墜落出産等により新生児死亡や母体への影響等の命に関わる事案に繋がる可能性がある。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・助産制度が利用できるにも関わらず申請がされていない等の場合は情報収集が必要である。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対して助産施設において助産を実施することで、母子の健康の保持・増進を図る。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・経済的理由で病院に入院して出産することが難しい妊産婦が、安心して出産できるよう助産施設に入所し助産を受ける。 ・助産施設に措置し、市が直接施設へ助産費用を支払う。 ・利用者世帯の所得の状況に応じて負担金を徴収する。										
対象者	助産委託事業の対象となる生活保護世帯及び住民税非課税世帯の妊産婦					対象者数	3		単位あたりコスト	777.3	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,500		1,500		1,500		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,500		1,500		1,500								
予算財源内訳	① 一般財源	373		373		373								
	② 国支出金	750		750		750								
	③ 府支出金	375		375		375								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	2		2		2								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,500		1,500										
	③ 執行額	543		1,492										
	④ 執行率	36.2%		99.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.07	/	0.05	0.07	/	0.10	/						
	② 概算人件費	700		840										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,243		2,332										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	助産施設		種類	民生費国庫負担金		実績金額	1,030		決算附属資料	14		頁
			助産施設			民生費府負担金			373			21		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100	100		
	申請者が、出産病院で安全に出産ができた割合	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100	100		
	利用希望のあった妊婦が適切に申請できた割合	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・母子手帳を発行する保健師や助産師、看護師等が助産制度について把握し説明を行う。 ・妊産婦に関わる支援者が必要に応じて案内する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【評価】 ・令和7年度は3人の対象世帯に対し助産を実施した。 ・令和7年度内に助産制度の申請を2人受理し、2人とも無事に出産された。 【課題】 ・本事業の対象世帯は経済的困窮をはじめ、出産後の生活や子育てをする上で様々な課題を持つ場合が多い。
現状の課題に対する改善策	・本制度の利用を必要とする子育て家庭について、妊娠を機に事業の利用に留まらず、その後の包括的、継続的な支援へ繋いでいく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	母子生活支援委託事業								事業コード	030202430316				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進							施策コード	331				
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課					所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03民生費		項	02児童福祉費		目	02児童措置費		会計	01 一般会計	決算附属資料	124	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）													
関連事業	—													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 近年では家庭内の心理的課題を抱えたケースも多く、DVや児童虐待など、緊急的な保護を必要とする場合や外国にルーツを持つ母子の問題など多様な背景がありそれぞれに応じた支援を行っている。その中でも、DVと虐待を併せ持つケースも一定数あり、母子の生命の安全や基本的人権を守る視点から、加害者からの避難が必要な場合もある。ただし、これは被害者である母子が生活拠点を変更せざるを得ないため、避難する母子への負担が大きく、避難への固い決意を求めることとなり、厳しい現状がある。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・母子の生命を守り、母子の自立を目的とした入所施設であるが、母の精神面や社会適応能力などのしんどさにより、自立に繋がりにくい家庭もある。 ・施設での生活は、集団行動としての一定のルールや自立に向けた行動も必要となることから、施設の支援員との信頼関係の構築が必要である。支援計画に沿っての行動化も必要であるが、その計画に添っていく支援が難しい場合もある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 18歳未満のこどもを養育している配偶者のいない母、又はこれに準ずる事情のある母とそのこどもを入所させ、心身の安全を確保し、課題を抱える母子の自立の促進のために、その生活を支援することを目的とする。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること DV被害者の母子や親族等の支援者がなくこどもの養育がひとりでは困難な母子について、母子生活支援施設への入所希望がある場合、その母子を入所させ、当該施設において種々手続きのサポートや母子のメンタルケア、自立に向けた支援を継続して実施する。									
対象者	制度申請者				対象者数	14		単位あたりコスト	1,437.2	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	16,254		23,052		22,105		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		16,254		23,052		22,105						
予算財源内訳	① 一般財源	4,103		5,759		5,532						
	② 国支出金	8,100		11,520		11,040						
	③ 府支出金	4,050		5,760		5,520						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1		13		13						
決算情報	① 流充用額	5,464		0								
	② 配当予算	21,718		23,052								
	③ 執行額	21,686		18,321								
	④ 執行率	99.9%		79.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.23	/	0.20	0.12	/	0.30	/				
	② 概算人件費	2,400		1,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,086		20,121								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	母子生活支援施設		種類	民生費国庫負担金		実績金額	10,095	決算附属資料	14	頁
			母子生活支援施設			民生費府負担金			4,569		21	
			母子生活支援施設(自己負担金)			民生費負担金			26		6	
			母子生活支援施設措置費精算金			雑入			133		44	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	67	67	75	80			
	母子生活支援施設入所者の就職率	目標値		67	67	67	67	67		
			達成度	%	100%	100%	112%	119%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	50	50	75	80			
	入所者が自立に向けた支援計画(施設相談員と共に作成する)に沿って行動がとれているケース割合			当初見込	50	75	75	100	100	
					※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。					
活動内容① (アクティビティ)	・DV被害を訴える母子に対して相談支援を行う中で母子生活支援施設への入所を母子が希望し市が必要と判断した場合、広域で入所施設を探し調整を行った後、入所に向けての支援を行う。 ・入所後、施設と連携し母子の入所期間や支援について協議し、母子に理解を得る。 ・定期的に施設と連携し、支援計画に沿って施設が支援を実施する。 ・ケース状況に応じて、市もケース面談を実施し、自立に向けた行動の確認を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【評価】 ・施設との連携及び入所世帯との面談を継続し、母子の現状や課題を踏まえつつ、施設と連携しながら自立に向けての支援ができた。 【課題】 ・DVや児童虐待による心的ダメージが大きかったり、個々の能力や母子関係等の複雑な課題が母子の自立を妨げ、自立までに長期の支援を要する家庭が増えている。
現状の課題に対する改善策	・様々な課題を抱える母子の自立に向け、定期的な面談や関係機関との連携・情報共有を行い、母子の安全や心身の健康管理等計画的な支援を行っていく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	不妊治療費助成事業								事業コード	040101430505						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実								
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進							施策コード	331						
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課					所属長	荒賀 正之								
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	01保健衛生総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	131・132		頁
計画期間	開始年度	平成15年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市不妊治療費等助成事業実施要綱、京都府不妊治療等給付事業助成費補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 不妊治療は、治療に一定の期間を要するとともに、費用助成がなければ治療費が高額になるため治療を受けている人の経済的・身体的・経済的負担が大きい。 対象者は、周囲の理解が進んでいないと感じている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 不妊治療が必要な方が、経済的な負担を感じることなく治療に取り組めるようにしたい。 不妊治療を受けている人に対する配慮。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 不妊治療を受けている夫婦に対し、その治療に要する費用の一部(限度額内)を助成し、経済的、精神的な負担の軽減をはかる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 治療に要した本人負担額に4分の3を乗じた額を助成する。ただし上限額あり。 ①一般治療、人工授精、体外受精、顕微授精、男性不妊治療：1年度の治療につき9万円まで ②先進医療(保険適用外)：1年度の治療につき15万円まで ③不育治療：1回の妊娠につき10万円まで					
対象者	不妊治療を受けている夫婦(事実婚を含む)		対象者数	421	単位あたりコスト	37.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	1	消耗品費(PPC用紙等)			
	役務費	1	郵送料			
	委託料	2,733	開発・改修業務委託料			
	扶助費	10,129	不妊治療等の助成金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	12,621		12,775		10,023		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		12,621		12,775		10,023				
予算財源内訳	① 一般財源	8,416		8,060		6,683				
	② 国支出金	0		1,375		0				
	③ 府支出金	4,205		3,340		3,340				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		89						
	② 配当予算	12,621		12,864						
	③ 執行額	8,879		12,864						
	④ 執行率	70.4%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.61	/	0.20	0.33	/	0.13	/		
	② 概算人件費	5,440		3,004						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,319		15,868						
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	母子保健衛生費国庫補助金		種類	衛生費国庫補助金	実績金額	1,233	決算附属資料	16	頁
		不妊治療等給付事業助成費補助金			衛生費府補助金		3,587		24	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	159	181	136	154			
		目標値		270	270	270	270	270		
	不妊治療費申請延べ人数	達成度	%	59%	67%	50%	57%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	14	9	2	2			
	広報・周知回数	当初見込		8	9	9	9	—		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	市民を対象に、不妊治療費助成事業・周囲の理解につながる内容に関する広報を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・治療にかかる自己負担額は治療の段階が上がるにつれて、高額となる傾向にある。一人当たりの不妊治療の申請額は年々増加しており、不妊治療をしている方にとっては経済的負担の軽減につながっている。 ・制度について幅広く周知していく必要がある。
現状の課題に対する改善策	・対象者が助成金申請期限内に申請できるよう助成制度を分かりやすく周知する。 ・複数回の治療内容を可能な限りまとめて証明書に書いてもらうことができるように、対象者と医療機関への説明を統一し、不必要な文書料が発生しないようにする。

事業属性

(単位:千円)

[illegible]

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 幼少期(1歳代・小学入学前の1年間)に2回、麻しん風しん混合ワクチンとして接種する。 国の接種率目標は、95%以上。未接種勧奨(電話、はがき、SNS等)を行い、95%程度の接種率を維持しており、福知山市の感染者はいない。							
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 感染者は見られていないが、感染の危険は常にあるため、国の目標の接種率を維持することが重要である。 予防接種の効果の判断は、年度内にできるものではない。日本国内で、麻しんの発生は時折見られているが、市内の発生は無い。しかし感染力が強いいため、引き続き接種者を増やし、予防することが大切である。							
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 麻しん風しんに罹患する者をなくし、こどもたちの健やかな成長を脅かす感染症から命と健康を守り、園や学校等での集団感染を予防する。 幼少期(1歳代と小学校入学前)に2回接種し、感染を防ぐ。							
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 1歳代に接種する、MR1期の接種券は、他の予防接種と共に、生後2か月前に送付し、2歳までに接種を促している。 小学校入学前の1年間に接種するMR2期は、年度当初に対象者全てに接種券を送付している。 MR1期の未接種勧奨は、1歳半児健診と1歳10か月時に勧奨はがきや担当保健師等から連絡している。 MR2期の未接種勧奨は、他の予防接種の勧奨を含め、1月末頃にはがきで個別に通知している。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。							
対象者	第1期:1歳～2歳未満(975人)		第2期:年長児(616人)		対象者数	1,591	単位あたりコスト	8.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()							
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)・福知山医師会・京都府国民健康保険団体連合会・京都府立医科大学附属病院							
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容		費目	実績(R7)	主な業務内容	
	需用費	45	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等					
	役務費	72	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料					
	委託料	12,518	予防接種医療機関委託料					
	扶助費	12	指定外医療機関接種者への償還払い					

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予 算 情 報	1 当初予算	13,612		13,639		12,379		0			
	2 補正予算	0		0		0		0			
	3 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(1～3)		13,612		13,639		12,379					
予 算 財 源 内 訳	1 一般財源	13,612		13,639		12,379					
	2 国支出金	0		0		0					
	3 府支出金	0		0		0					
	4 地方債	0		0		0					
	5 その他特財	0		0		0					
決 算 情 報	1 流充用額	0		0							
	2 配当予算	13,612		13,639							
	3 執行額	12,447		12,647							
	4 執行率	91.4%		92.7%							
人 概 工 算	1 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用)	0.06	/	0.14	0.05	/	0.18	/			
	2 概算人件費	872		904							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,319		13,551							
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績1 (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	96.7	98.3	97	94.6		
	1期(2歳到達時)及び2期の接種率が国の目標である95%以上となる。	目標値		96	96	96	96	96	
			達成度	%	101%	102%	101%	99%	
活動指標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	158	149	129	154		
	MR2期の最終未接種勧奨(1月頃にはがきで実施)を行う個別通知件数。	当初見込		－	－	120	120	100	
活動内容1 (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	MR1期:生後2か月時からの接種券と共に案内した。 MR2期:年度当初に予診票の送付、1月頃に3月最終日接種券を個別発送した。								

成果指標及び成果実績2 (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容2 (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・3歳までに終了する必要がある予防接種と同時に、接種券の送付を行い、予防接種拒否の保護者以外は接種ができている。 ・2歳までに完了できるよう勧奨はがきの送付や、担当保健師から勧奨できている。 ・日本国内で、麻しんの発生は時折見られているが、市内の発生は無い。しかし感染力が強いため、引き続き接種者を増やし、予防することが大切である。
現状の課題に対する改善策	・医療機関への周知については、継続して定期A類疾病予防接種取扱手順を発行するとともに、問い合わせ時に、丁寧に説明を行う。 ・乳幼児健診で全員の母子健康手帳を確認し、未接種勧奨の案内を行う。 ・継続して未接種勧奨の時期(1歳10か月)に、勧奨はがきの送付を行う。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

227

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績1 (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	48.5	87.8	85.5	86.9		
	13歳到達時接種率(令和4年度は、年度内接種率とする。令和4年度までは、小学6年生の1年間のみを接種期間としていたが、令和5年度から予防接種法に合わせて接種期間を11歳から13歳未満としたため。)	目標値		90	90	90	90	95	
			達成度	%	54%	98%	95%	97%	
活動指標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	－	227	191	201		
	未接種勧奨件数(同時期に有効期限を迎える日本脳炎と共に、12歳9か月時にはがきで最終通知を行う。(R5年から)	当初見込		―	200	200	180	150	
活動内容1 (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	11歳到達時に、予診票と説明文を工夫し送付している。 未接種勧奨を12歳9か月時はがきで行う。								

成果指標及び成果実績2 (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容2 (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・13歳までに接種できるよう11歳到達時に接種券の送付を行っている。 ・幼少期に3種混合で接種した追加接種となるため、説明文を工夫した。年度内接種率が49%程度と低いが、12歳9か月時に勧奨したことにより対象要件の13歳到達時(R5年度から統計開始：以前は小学6年生の間のみ接種)は90%近くが接種できている。 ・日本国内で、大きな災害後、破傷風の発生はあるが、市内の発生は無い。 ・予防接種でしか防げない破傷風のため大切である。
現状の課題に対する改善策	・医療機関への周知については、継続して定期A類疾病予防接種取扱手順を発行するとともに、問い合わせ時に、丁寧に説明を行う。 ・継続して未接種勧奨の時期(12歳9か月)に、勧奨はがきの送付を行う。

事業属性

(単位:千円)

事業名	日本脳炎予防接種事業										事業コード	040102410318				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課						所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	02予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	132		頁
計画期間	開始年度	平成9年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 1期は3歳(希望があれば生後6か月)から7歳半の間に3回、2期は9歳から13歳までの間に1回、合計4回の接種を行い日本脳炎の感染を防ぐ。 福知山市での感染者はいない。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 到達率(6歳・13歳)接種率が85%程度であり、幼少期(3歳)までに接種する他の予防接種より接種率が低い。 2期については、12歳9か月頃に、はがきを利用した個別の最終接種確認を行うが、その中の半数程度しか接種できていない。 特例措置(H19.4.1以前に生まれた20歳未満)制度については、対象者の把握が難しいこともあり、接種率が低い。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 日本脳炎予防接種を行うことで、日本脳炎(高熱、頭痛、おう吐、けいれん、意識障害などの急性脳炎をおこす。死亡率は20～40%、神経に後遺症が残ることもある)を予防し、こどもや保護者の健康の保持・増進につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 9歳到達時に、説明文を工夫し送付している。 1期の未接種勧奨は、6歳2か月の時、はがきで実施している。 2期の未接種勧奨は、同時期に有効期限を迎えるジフテリア・破傷風(DT2期)と共に、12歳9か月時にはがきで最終通知を行う。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。					
対象者	第1期:3歳から90月・第2期:9歳から13歳未満・特例措置あり		対象者数	7,019	単位あたりコスト	2.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)・福知山医師会・京都府国民健康保険団体連合会・京都府立医科大学附属病院					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	14	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等			
	役務費	164	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料			
	委託料	15,634	予防接種医療機関委託料			
	扶助費	14	指定外医療機関接種者への償還払い			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	1 当初予算	15,756		17,388		16,800		0					
	2 補正予算	0		0		0		0					
	3 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(1～3)		15,756		17,388		16,800							
予算財源内訳	1 一般財源	15,756		17,388		16,800							
	2 国支出金	0		0		0							
	3 府支出金	0		0		0							
	4 地方債	0		0		0							
	5 その他特財	0		0		0							
決算情報	1 流充用額	691		0									
	2 配当予算	16,447		17,388									
	3 執行額	16,401		15,826									
	4 執行率	99.7%		91.0%									
人概工算	1 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用)	0.06	/	0.20	0.05	/	0.19			/			
	2 概算人件費	1,040		932									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,441		16,758									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績1 (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	41	87.5	88.7	89.3		
	定期の接種率(7歳6か月到達時と13歳到達時の平均) (R4年度までは1期の年度内接種率) (R6年度までは1期は7歳到達時)	目標値		75	78	78	90	90	
		達成度	%	55%	112%	114%	99%		
活動指標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	—	—	127	201		
	未接種勧奨通知回数(同時期に有効期限を迎えるジフテリア・破傷風と共に、12歳9か月時にはがきで最終通知を行う。(R5年から))	当初見込		—	—	200	150	130	
活動内容1 (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	3歳到達時、9歳到達時に、予診票と説明文を工夫し送付している。 未接種勧奨を12歳9か月時にはがきで行う。								

成果指標及び成果実績2 (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	—	—	—	90.7		
	7歳6か月到達時完了率 (R6年度までは7歳到達時)	目標値		—	—	—	95	90	
		達成度	%	—	—	—	95%		
活動指標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	—	—	—	108		
	未接種勧奨通知数(6歳2か月時にはがきで通知を行う。(R7年から))	当初見込		—	—	—	90	—	
活動内容2 (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	未接種勧奨を6歳2か月時にはがきで行う。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・3歳から6歳までに接種できるよう接種券の送付を行い、予防接種拒否の保護者以外は接種開始ができている。しかし追加(3回目)を忘れている保護者があり、期間延長し対応している。 ・7歳6か月到達時の接種完了率は90.7%であるが、13歳到達時接種率は、87.8%と低い。 ・日本国内で、日本脳炎の発生は時折見られているが、市内の発生は無い。しかし接種者完了者を増やし、予防することが大切である。
現状の課題に対する改善策	・1期：当初交付時の有効期限を6歳にしていたが、諦めている保護者があることを鑑み、3歳児に送付する時、有効期限を最大(7歳6か月)にして発行していく。 また、3歳児乳幼児健診で全員の母子健康手帳を確認し、未接種勧奨の案内を行う。 ・医療機関への周知については、継続して定期A類疾病予防接種取扱手順を発行するとともに、問い合わせ時に、丁寧に説明を行う。 ・未接種勧奨は他の予防接種と共に、月齢に合わせ、MR等の個人通知とともに行っていたが、7年度から6歳2か月(最初の有効期限が切れた時)に、個人通知を行い早期に完了できるよう実施する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

[illegible]

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 H22年度から開始した予防接種であるが、副反応が疑われ、H25年6月から、積極的勧奨を控えることとなった。副反応の検証が行われた後、R2年11月から接種できる案内を行った。その後、令和4年4月から、積極的勧奨を行うこととなり、通常の定期的対象と、差し控えていた時期の対象者全てに、キャッチアップ接種として、予診票の有効期限を延長し案内した。R6年11月頃から接種者の増加によりワクチン不足となり、R6年度までに1回でも接種した対象者は1年間の期間の中で完了することとなった。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 15歳未満で9価ワクチン1回目接種の場合は2回接種完了となるなど、開始年齢により接種回数が異なるため、対象者の把握が難しい。 幼少期と違い、対象者自身が接種の判断・意思表示をすることにより、接種率も上がりにくいと思われる。しかし有効期限が迫り勧奨を行うと、周りの接種状況を見て接種する人も出てくる傾向にあるため、最終個別勧奨は大切である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ワクチン接種をすることで、ヒトパピローマウイルス(HPV)の感染を防ぐとともに、子宮頸がん検診によって子宮頸がんの発症や死亡の減少が期待できる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 医療機関で3回個別接種(15歳未満で9価ワクチン1回目接種の場合は2回接種完了)した費用負担を行う。 中学1年生の女子の定期接種対象者に予診票を送付。 新たに経過措置対象者となる平成9年4月2日生～平成21年4月1日生の女性で、令和4年4月1日から令和7年3月31日迄に1回以上接種した接種未完了分の予診票を送付。指定医療機関以外で接種した者へは、償還払いで対応する。					
対象者	定期: 中学1年～高校1年生相当、経過措置(R4.4.1～R7.3.31迄に1回以上接種した者: 平成9年度～20年度生まれの未接種の女性	対象者数	1,481	単位あたりコスト	11.9	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)・福知山医師会・京都府国民健康保険団体連合会・京都府立医科大学附属病院					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	10	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等			
	役務費	63	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料			
	委託料	16,282	予防接種医療機関委託料			
	負担金補助及び交付金	95	RSウイルスワクチンの定期接種化に伴う広域予防接種関係システムの開発費用負担に伴う予算流用			
	扶助費	73	指定外医療機関接種者への償還払い			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	26,913		22,460		17,226		0					
	② 補正予算	34,102		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		61,015		22,460		17,226							
予算財源内訳	① 一般財源	60,905		22,460		17,226							
	② 国支出金	110		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	1,162		0									
	② 配当予算	62,177		22,460									
	③ 執行額	55,927		16,522									
	④ 執行率	89.9%		73.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.10	/	0.24	0.06	/	0.22	/					
	② 概算人件費	1,472		1,096									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		57,399		17,618									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	17	15.5	24.4	57.5		
	令和6年度まで: 全対象者のうち、その年度内に接種をした者の割合 令和7年度から: 当該年度に高校1年生相当となった者のうち、接種を完了した者の割合	目標値		50	50	50	70	70	
		達成度	%	34%	31%	49%	82%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	5	5	15	7		
	接種勧奨回数 (個人通知。その他メディアを通じた啓発等)	当初見込		5	5	5	3	3	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	定期の最終年度である高校1年相当の未完了者に、6月にはがきで接種勧奨を行った。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・接種有効期限が4年間(中学1年生から高校1年相当の年度末)と長く、接種開始が案内した直後にならない傾向があり、最終的に高校1年生相当年度までの完了率で判断することとなる。 ・キャッチアップ接種の終了に伴い、期間内に接種を開始した者が規定回数を完了できるよう経過措置が設けられた。本措置の対象者155人に対する接種完了率は47.7%となった。 ・子宮頸がんは急性期疾患ではない為、効果の判断は、将来に渡る年月を経たものになる。
現状の課題に対する改善策	・医療機関への周知については、継続して定期A類疾病予防接種取扱手順を発行するとともに、問い合わせ時に、丁寧に説明を行う。 ・15歳未満での早期接種を促すため、新たに14歳6か月時に個別勧奨を実施する。これに加え、従来の高校1年生相当の夏前における未接種勧奨も併せて行い、適切な時期での確実な接種を推進する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	小児用肺炎球菌ワクチン接種事業										事業コード	040102410354				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	02予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	133		頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 生後2か月から5歳までに計4回接種し小児の肺炎球菌の感染・髄膜炎などの重症化予防を行う予防接種である。 接種開始時期により、回数が違う。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 生後7か月までに接種開始し、生後間もない乳児の感染を防ぐものであるが、接種開始が遅れる保護者が、時折あるため、接種間隔等の説明が大切である。 ワクチンの種類が、新たに増加しており、通常同一ワクチンで接種することが望ましいが、医療機関に混乱が生じやすく、丁寧な説明が必要。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) こどもたちの健やかな成長を脅かす感染症から、命と健康を守る。 接種開始月齢により回数が異なる予防接種であり、生後2か月を迎えたらすみやかに接種し予防することが大切である。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 生後2か月になる前に、3歳までに接種する他の予防接種と共に一括して送付案内している。 母子健康手帳交付時から出産育児に対して個別対応していく担当者がある場合は、訪問で手渡しを行ったり個々に応じた案内を行うことにより、接種しやすい環境づくりをする。一括して予診票を送ることになるため、説明文等を工夫している。未接種勧奨は、乳幼児健診と、有効期限毎に保健師の訪問や電話等で行う。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。						
対象者	生後2か月から5歳未満の福知山市民		対象者数	3,045		単位あたりコスト	7.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)・福知山医師会・京都府国民健康保険団体連合会・京都府立医科大学附属病院						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容	
	需用費	10	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等				
	役務費	37	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料				
	委託料	21,550	予防接種医療機関委託料				
	扶助費	93	指定外医療機関接種者への償還払い				

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	1 当初予算	24,491		22,871		20,660		0			
	2 補正予算	0		0		0		0			
	3 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(1～3)		24,491		22,871		20,660					
予算財源内訳	1 一般財源	24,491		22,871		20,660					
	2 国支出金	0		0		0					
	3 府支出金	0		0		0					
	4 地方債	0		0		0					
	5 その他特財	0		0		0					
決算情報	1 流充用額	△ 797		0							
	2 配当予算	23,694		22,871							
	3 執行額	23,426		21,689							
	4 執行率	98.9%		94.8%							
人概工算	1 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用)	0.06	/	0.14	0.05	/	0.15	/			
	2 概算人件費	872		820							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,298		22,509							
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績1 (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	99.3	98.5	97.7	98.1		
	5歳到達時接種率 (R6年度までは3歳到達時)	目標値		98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	
		達成度	%	101%	100%	99%	100%		
活動指標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	－	－	6	2		
	生後5か月時に接種開始していない人に、電話等で未接種勧奨した件数 (令和7年11月～乳幼児健診のみで勧奨案内)	当初見込		－	－	5	5	5	
活動内容1 (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	生後2か月になる前に、3歳までに接種する他の予防接種と共に一括して送付案内している。 未接種勧奨は、乳幼児健診と、有効期限毎に保健師の訪問や勧奨はがきや電話等で行う。								

成果指標及び成果実績2 (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容2 (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・生後2か月からの接種になるよう、接種券の送付を行い、予防接種拒否の保護者以外は接種が進められている。 ・接種回数が4回と多いため、3歳までに接種完了できるよう保護者に勧奨を行っている。 ・接種開始月齢等により、回数が変わってくるため、保護者及び医療機関に丁寧な説明が必要である。
現状の課題に対する改善策	・医療機関への周知については、継続して定期A類疾病予防接種取扱手順を発行するとともに、問い合わせ時に、丁寧に説明を行う。 ・乳幼児健診で全員の母子健康手帳を確認し、未接種勧奨の案内を行う。 ・水痘の個別勧奨(2歳10か月時)に併せ、小児用肺炎球菌の接種状況を確認し、未完了項目をはがきに明記(チェック)し同時に勧奨を行う。

事業属性

(単位:千円)

事業名	結核予防接種事業										事業コード	040102410359				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	02予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	133		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 生後3か月から1歳までに1回接種し、結核を予防する予防接種である。 接種率は99%程度を維持できており、市内の小児の感染者は見られていない。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 委託料支払いの関係で、市外の一部近隣医療機関とも委託契約を行い、福知山市の予診票を使って接種を行えるようにしている。 府内委託医療機関(福知山市以外)は、BCGのみ償還払い制度で実施しており、事前申請が必要となる。 上記二点は、他の予防接種には無い取り扱いである。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 結核髄膜炎など、こどもの健やかな成長を脅かす病気から、命と健康を守る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 生後3か月～1歳未満の間に1回接種 未接種勧奨は、10か月健康診査及び10か月時に電話で行う。 府外指定医療機関及び府内契約医療機関以外で接種した者は償還払いで対応する。					
対象者	生後3か月～1歳未満の福知山市民	対象者数	831	単位あたりコスト	7.8	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山医師会、綾部市・舞鶴市の一部医療機関、京都府立医科大学付属病院					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	2	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等			
	役務費	2	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料			
	委託料	5,747	予防接種医療機関委託料			
	扶助費	16	指定外医療機関接種者への償還払い			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	1 当初予算	6,153		6,658		6,138		0			
	2 補正予算	0		0		0		0			
	3 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(1～3)		6,153		6,658		6,138					
予算財源内訳	1 一般財源	6,153		6,658		6,138					
	2 国支出金	0		0		0					
	3 府支出金	0		0		0					
	4 地方債	0		0		0					
	5 その他特財	0		0		0					
決算情報	1 流充用額	598		0							
	2 配当予算	6,751		6,658							
	3 執行額	6,715		5,766							
	4 執行率	99.5%		86.6%							
人概工算	1 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用)	0.06	/	0.13	0.03	/	0.16	/			
	2 概算人件費	844		688							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,559		6,454							
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績1 (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	98.7	99.4	98.4	98.3		
	1歳到達時接種率	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	99%	99%	98%	98%	
活動指標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	－	2	10	7		
	10か月の時に接種できていない人に、未接種勧奨した件数(～R7.10月) R7.11月～10か月児健診で未接種者に勧奨通知を配付	当初見込		－	－	10	10	10	
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容1 (アクティビティ)	生後2か月になる前に、3歳までに接種する他の予防接種と共に一括して送付案内している。 未接種勧奨は、乳幼児健診と、有効期限毎に保健師の訪問や電話等で行う。								

成果指標及び成果実績2 (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容2 (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・生後3か月からの接種ができるよう、接種券の送付を行い、予防接種拒否の保護者以外は接種ができている。 ・市内の結核感染者は、小児では見られていない。
現状の課題に対する改善策	・医療機関への周知については、継続して定期A類疾病予防接種取扱手順を発行するとともに、問い合わせ時に、丁寧に説明を行う。 ・乳幼児健診で全員の母子健康手帳を確認し、未接種勧奨の案内を行う。

事業属性

(単位:千円)

事業名	B型肝炎予防接種事業								事業コード	040102410365						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実								
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進							施策コード	331						
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課					所属長	荒賀 正之								
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	02予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	133・134		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 生後2か月から1歳までに計3回接種する予防接種である。 HBs抗原陽性の妊婦から生まれた乳児として健康保険によりB型肝炎ワクチンの投与を受けたものは、定期の対象外となる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 1歳までの有効期限であるが、3回目を接種忘れする保護者が時折あり、10か月健康診査や、電話での未接種勧奨が必要になってくる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) B型肝炎による持続感染を防ぎ、将来発症につながる恐れのある慢性肝炎・肝硬変・肝がんを予防し、こどもや保護者の健康保持増進につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 生後2か月～1歳未満の間に3回接種 未接種勧奨は、4か月・10か月児健康診査で行う。 指定医療機関以外で接種した者は償還払いで対応する。					
対象者	生後2か月から満1歳未満の福知山市民		対象者数	864	単位あたりコスト	11.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)・福知山医師会・京都府国民健康保険団体連合会・京都府立医科大学附属病院					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	16	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等			
	役務費	32	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料			
	委託料	9,022	予防接種医療機関委託料			
	扶助費	48	指定外医療機関接種者への償還払い			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	1 当初予算	11,469		10,665		9,395		0			
	2 補正予算	0		0		0		0			
	3 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(1～3)		11,469		10,665		9,395					
予算財源内訳	1 一般財源	11,469		10,665		9,395					
	2 国支出金	0		0		0					
	3 府支出金	0		0		0					
	4 地方債	0		0		0					
	5 その他特財	0		0		0					
決算情報	1 流充用額	0		0							
	2 配当予算	11,469		10,665							
	3 執行額	10,097		9,119							
	4 執行率	88.0%		85.5%							
人概工算	1 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用)	0.06	/	0.14	0.05	/	0.16	/			
	2 概算人件費	872		848							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,969		9,967							
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績1 (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	97.7	98.2	97.5	96.8		
	1歳到達時接種率	目標値		99	99	99	99	99	
			達成度	%	99%	99%	98%	98%	
活動指標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	－	30	54	37		
	10か月時に未完了者のうち、未接種勧奨した件数(～R7.10月) R7.11月～10か月児健診で未接種者に勧奨通知を配付	当初見込		－	60	60	60	60	
活動内容1 (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	生後2か月になる前に、3歳までに接種する他の予防接種と共に一括して送付案内している。 未接種勧奨は、乳幼児健康診査時等に行う。								

成果指標及び成果実績2 (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容2 (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・生後2か月からの接種になるよう、接種券の送付を行い、予防接種拒否の保護者以外は接種ができています。 ・1歳までに3回完了できるよう勧奨ができています。中には忘れていた等で3回目の有効期限が過ぎる保護者も見られる。
現状の課題に対する改善策	・医療機関への周知については、継続して定期A類疾病予防接種取扱手順を発行するとともに、問い合わせ時に、丁寧に説明を行う。 ・乳幼児健診で全員の母子健康手帳を確認し、未接種勧奨の案内を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

[illegible]

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 混合接種(ジフテリア・百日咳・破傷風・急性灰白髄炎)として生後2か月から7歳半までに計4回接種しそれぞれの感染を防ぐ予防接種である。 令和6年度からヒブワクチンが加わり5種混合として接種。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 混合接種の種類が変わり、ワクチン不足も加わり、保護者が混乱しないよう説明が大切。また医療機関との連携が必要となってきた。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) こどもたちの健やかな成長を脅かす感染症(ジフテリア・百日咳・破傷風・急性灰白髄炎・ヒブ)から、命と健康を守る。 生後間もない時期(生後2カ月)に開始し、必要回数接種し感染予防することで、保護者の健康の保持・増進ができる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 令和7年度より新規事業として「五種混合事業」を開始し、これまでの「ヒブ」および「四種混合」の両事業を同事業内へ統合した。 生後2か月になる前に、3歳までに接種する他の予防接種と共に一括して送付案内している。 母子健康手帳交付時から出産育児に対して個別対応していく担当者がある場合は、訪問で手渡しを行ったり個々に応じた案内を行うことにより、接種しやすい環境づくりをする。一括して予診票を送ることになるため、説明文等を工夫している。未接種勧奨は、勧奨はがきや、乳幼児健診、保健師の訪問や電話等で行う。指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。					
対象者	生後2か月(令和4年度までは3か月から開始)から90月までの福知山市民		対象者数	4,572	単位あたりコスト	8.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)・福知山医師会・京都府国民健康保険団体連合会・京都府立医科大学附属病院					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	25	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等			
	役務費	44	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料			
	委託料	37,167	予防接種医療機関委託料			
	扶助費	158	指定外医療機関接種者への償還払い			

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	1 当初予算	23,662		39,492		35,040		0			
	2 補正予算	0		0		0		0			
	3 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(1～3)		23,662		39,492		35,040					
予算財源内訳	1 一般財源	23,662		39,492		35,040					
	2 国支出金	0		0		0					
	3 府支出金	0		0		0					
	4 地方債	0		0		0					
	5 その他特財	0		0		0					
決算情報	1 流充用額	0		△ 7							
	2 配当予算	23,662		39,485							
	3 執行額	22,982		37,394							
	4 執行率	97.1%		94.7%							
人概工算	1 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用)	0.06	/	0.15	0.05	/	0.18	/			
	2 概算人件費	900		904							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,882		38,298							
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績1 (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	99.2	97.5	97.4	98.2		
	7歳6か月到達時接種率 (R6年度までは3歳到達時)	目標値		98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	
		達成度	%	101%	99%	99%	100%		
活動指標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	－	－	6	2		
	生後5か月時に接種開始していない人に、電話で未接種勧奨した件数 (～R7.10月) R7.11月～10か月児健診で未接種者に勧奨通知を配付	当初見込		－	－	10	10	10	
活動内容1 (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	生後2か月になる前に、3歳までに接種する他の予防接種と共に一括して送付案内している。 未接種勧奨は、勧奨はがきや、乳幼児健診、保健師の訪問や電話等で行う。								

成果指標及び成果実績2 (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容2 (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・生後2か月からの接種になるよう、接種券の送付を行い、予防接種拒否の保護者以外は接種が進められている。 ・接種回数が4回と多いため、3歳までに接種完了できるよう保護者に勧奨を行っている。
現状の課題に対する改善策	・医療機関への周知については、継続して定期A類疾病予防接種取扱手順を発行するとともに、問い合わせ時に、丁寧に説明を行う。
	・乳幼児健診で全員の母子健康手帳を確認し、未接種勧奨の案内を行う。 ・水痘の個別勧奨(2歳10か月時)に併せ、5種混合の接種状況を確認し、未完了項目をはがきに明記(チェック)し同時に勧奨を行う。

事業属性

(単位:千円)

事業名	水痘予防接種事業										事業コード	040102410379				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	02予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	134		頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 1歳から開始の予防接種であるが、水ぼうそうの感染を予防するため、生後2か月から接種する他の予防接種と同時に案内文書を送付することで早くから、予防接種への意識向上につなげている。 MR1期と共に、接種開始できている。依然感染者は見られている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 幼児健診や2歳児歯科健診の通知に勧奨文書を同封したり、2歳10か月時には電話による接種勧奨も行うことで接種率向上を目指す、特に2回目を忘れがちであり、一定数の未接種者がでる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 水痘(水ぼうそう)は、こどものワクチン接種率を維持することで、社会全体の感染予防・感染拡大予防につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 1歳から3歳未満の間に一定期間の間隔で2回接種。水痘にかかったことがある者は対象外。 未接種勧奨は、1歳半健康診査及び2歳10か月に勧奨はがきで行う。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。					
対象者	生後12か月から生後36か月までの福知山市民		対象者数	1,498	単位あたりコスト	7.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)・福知山医師会・京都府国民健康保険団体連合会・京都府立医科大学附属病院					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	5	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等			
	役務費	17	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料			
	委託料	9,932	予防接種医療機関委託料			
	扶助費	9	指定外医療機関接種者への償還払い			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予 算 情 報	1 当初予算	12,052		10,545		10,256		0			
	2 補正予算	0		0		0		0			
	3 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(1～3)		12,052		10,545		10,256					
予 算 財 源 内 訳	1 一般財源	12,052		10,545		10,256					
	2 国支出金	0		0		0					
	3 府支出金	0		0		0					
	4 地方債	0		0		0					
	5 その他特財	0		0		0					
決 算 情 報	1 流充用額	△ 1,724		7							
	2 配当予算	10,328		10,552							
	3 執行額	10,082		9,962							
	4 執行率	97.6%		94.4%							
人 概 工 算	1 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用)	0.06	/	0.14	0.05	/	0.17	/			
	2 概算人件費	872		876							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,954		10,838							
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績1 (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	97.7	97	95.4	94.9		
	3歳到達時接種率	目標値		98	98	98	98	98	
			達成度	%	100%	99%	97%	97%	
活動指標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	－	－	63	67		
	2歳10か月時に、はがき等で未接種勧奨をした人数	当初見込		－	－	60	60	50	
活動内容1 (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	生後2か月から開始の他の予防接種と説明書、予診票を送付する								

成果指標及び成果実績2 (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容2 (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・3歳までに終了する必要がある予防接種と同時に、接種券の送付を行い、予防接種拒否の保護者以外は接種が進められている。 ・2回目を忘れている等の保護者があり、3歳までに完了できるよう保護者に勧奨を行っている。
現状の課題に対する改善策	・医療機関への周知については、継続して定期A類疾病予防接種取扱手順を発行するとともに、問い合わせ時に、丁寧に説明を行う。 ・乳幼児健診で全員の母子健康手帳を確認し、未接種勧奨の案内を行う。 ・継続して未接種勧奨の時期(2歳10か月)に、勧奨はがきの送付を行う。

事業属性

(単位:千円)

事業名	風しん予防接種費助成事業										事業コード	040102410380				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	02予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	134		頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	京都府風しん予防接種助成事業実施要領福知山市風しん予防接種助成事業実施要綱															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・妊娠初期の風しんへの感染により先天性風しん症候群(聴力障害、白内障、先天性心疾患)を発症する可能性がある。 ・現状、福知山市では風しんの罹患報告はなく、先天性風しん症候群の報告もない。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 本来なら定期接種を2回受けている年齢層が増え、抗体価が低い対象者が減少することが考えられるが、1回のみ接種者で、抗体価が低い対象者は依然一定数存在する。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 対象者が予防接種を受け、風しんの感染を予防することで、先天性風しん症候群(聴力障害、白内障、先天性心疾患)からこどもの命を守り、こどもや保護者の健康の保持・増進を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・MR(麻しん風しん混合)ワクチンまたは風しんワクチン予防接種費用の一部を助成する。医療機関で接種した自己負担額の2/3を限度額内で助成。 【対象者】※過去に本制度を利用した人は対象外・妊娠を希望する女性で抗体検査等により抗体価が低い人・風しん抗体価が低い妊婦の同居者で、抗体検査等により抗体価が低い人 【助成限度額】・MR(麻しん風しん混合) ワクチン 6,600円・風しんワクチン 4,200円・低所得世帯は接種費用の全額助成					
対象者	事業要件に該当する市民		対象者数	47	単位あたりコスト	25.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	役務費	1	郵送料			
	扶助費	272	接種者への償還払い			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	1 当初予算	457		449		400		0				
	2 補正予算	0		0		0		0				
	3 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(1～3)		457		449		400						
予算財源内訳	1 一般財源	230		225		201						
	2 国支出金	0		0		0						
	3 府支出金	227		224		199						
	4 地方債	0		0		0						
	5 その他特財	0		0		0						
決算情報	1 流充用額	0		0								
	2 配当予算	457		449								
	3 執行額	205		272								
	4 執行率	44.9%		60.6%								
人概工算	1 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用)	0.05	/	0.19	0.10	/	0.04	/				
	2 概算人件費	932		912								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,137		1,184								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	風しん予防接種助成事業補助金		種類	衛生費府補助金		実績金額	136	決算附属資料	24	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績1 (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	0	0	0		
	先天性風しん症候群発症者数	目標値		0	0	0	0	0	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	79	57	34	47		
	接種者数	当初見込		-	-	-	63	-	
活動内容1 (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	妊娠を希望する女性で抗体検査等により抗体価が低い人や、風しん抗体価が低い妊婦の同居者で抗体検査等により抗体価が低い人へ接種勧奨し、接種費用の一部または全部を助成する。								

成果指標及び成果実績2 (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容2 (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・母子手帳発行時や妊婦訪問、新生児訪問、健康教育の機会に制度の啓発や個別指導を行うこと、風しん予防接種を実施している産婦人科等に接種勧奨に対する協力を得ることが有効な取り組みのため、活動実績の指標を達成できている。 ・対象者が接種機会を逃さないことと、対象者や対象者の家族、職場等、周囲の人の感染予防の認識を高めることが課題である。
	引き続き、妊産婦と接触できる機会を活用して、制度の啓発と対象者が接種機会を逃さないように指導を行っていく。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位:千円)

事業名	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業								事業コード	040102410387						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実								
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進							施策コード	331						
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課					所属長	荒賀 正之								
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	02予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	134		頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業実施要綱(京都府)、福知山市骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 骨髄移植等により予防接種で得られた免疫を失った者に対して、感染症の予防のための再接種に要する費用を20歳まで、助成する。 現在2名の認定者があり体調等を見ながら、接種を進めているところである。 京都府の補助金事業 1/2					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 対象者が限定的であり、広報は行っているが、確実に対象者が申請できているかは不明である。対象者と認定されても実際の接種は体調等を医師が考慮しながら行われるため、いつ接種されるかの予測ができない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 予防接種で得られた免疫を骨髄移植後や治療により失った者に対して、感染症予防のための再接種に要する費用を助成することで、接種が受けやすい環境をつくり、免疫力を高め、対象者の健康の保持・増進につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 骨髄移植後等により定期予防接種の効果が期待できないと医師に診断されている者で、再接種日が20歳未満の者で医師から再接種が認められた定期予防接種の費用を助成する。制度を周知し対象者を把握することで、個別支援ができ計画的な再接種につながり、感染症予防に有効である。 申請があった場合、速やかに再接種に進めるよう説明し事務を行う。接種医療機関との連携を行う。					
対象者	事業要件に該当する市民		対象者数	2	単位あたりコスト	141.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山市					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	扶助費	11	再接種費用の償還払い			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	194		211		206		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		194		211		206					
予算財源内訳	① 一般財源	97		106		103					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	97		105		103					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	194		211							
	③ 執行額	37		11							
	④ 執行率	19.1%		5.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05	/	0.05	0.02	/	0.04	/			
	② 概算人件費	540		272							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		577		283							
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	骨髓移植後等の予防接種再接種費助成事業補助金	種類	衛生費府補助金		実績金額	5	決算附属資料	24	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	6	4	1			
		目標値		1	8	6	4	－		
	対象の予防接種の再接種者	達成度	%	0%	75%	67%	25%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	2	2			
	広報を行った回数	当初見込		1	1	2	2	2		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	ホームページや地方紙等で広報を行う 対象者が接種できるよう医療機関と連携をする。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・本事業の対象となった人の把握は市ではできないため、個人への個別通知、案内はできない。 ・対象者を把握できる可能性のある府立医科大学等には、本事業の実施自治体であることは通知済みである。(医療機関が骨髄移植後の再接種の対象者であると判断された場合、保護者等に案内されている。) ・地方の新聞等で、定期予防接種を案内する時等に追加し、周知している。 ・接種済の定期予防接種のみの再接種のため、新規接種可能対象者の状況や、既申請済対象者の体調による再接種状況に大きく左右され、接種実績が出ないこともある。 ・償還払い制度を利用しているため、接種費用の上限(接種日における市の委託単価)がある。
現状の課題に対する改善策	・通知については、常時機会がある毎、広報・地方紙・SNS等を利用し、この制度について広く市民に知らせていく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	ロタウイルスワクチン予防接種事業										事業コード	040102410391				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課						所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	02予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	134・135		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ロタウイルスワクチンは、初感染時の重症ロタウイルス胃腸炎を予防するため、生後14週と6日までに開始することを推奨されている経口ワクチンである。 2回と3回接種する2種類のワクチンがあるため、丁寧な説明が必要。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 他の予防接種に比べ、接種期間が短いため、新生児訪問時や乳児健診時までに未接種者の状況を把握することが難しい場合がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ロタウイルス胃腸炎(主症状は、急激なおう吐と水溶性の下痢を繰り返す。発熱を伴うこともある。)は、ウイルスに対する薬剤がなく、対症療法(症状をやわらげる)しかないため、ワクチン接種により胃腸炎を予防することで、子どもの健康の保持増進をはかる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ワクチンにより接種方法が異なる。 ロタリックス:生後2か月～生後24週までの2回経口接種 ロタテック:生後2か月～生後32週までに3回経口接種 医療機関と連携し、予防接種の有効性、副反応、接種計画の説明等を踏まえた接種勧奨の協力を得て、接種率向上につなげる。 指定医療機関以外で接種した者には、償還払いで対応。					
対象者	生後2か月～生後32週		対象者数	668	単位あたりコスト	19.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)・福知山医師会・京都府国民健康保険団体連合会・京都府立医科大学附属病院					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	24	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等			
	役務費	31	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料			
	委託料	11,953	予防接種医療機関委託料			
	扶助費	81	指定外医療機関接種者への償還払い			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	1 当初予算	15,551		13,866		12,542		0			
	2 補正予算	0		0		0		0			
	3 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(1～3)		15,551		13,866		12,542					
予算財源内訳	1 一般財源	15,551		13,866		12,542					
	2 国支出金	0		0		0					
	3 府支出金	0		0		0					
	4 地方債	0		0		0					
	5 その他特財	0		0		0					
決算情報	1 流充用額	0		0							
	2 配当予算	15,551		13,866							
	3 執行額	13,397		12,089							
	4 執行率	86.1%		87.2%							
人概工算	1 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用)	0.06	/	0.13	0.05	/	0.16	/			
	2 概算人件費	844		848							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,241		12,937							
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績1 (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	98.2	99	99	95.3		
	接種率(生後8月到達時)	目標値		97	98	98	98	98	
			達成度	%	101%	101%	101%	97%	
活動指標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	—	20	18	22		
	予診票を担当者が手渡し等で対応した保護者数	当初見込		—	15	12	12	12	
活動内容1 (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	予防接種について理解し、適切な時期に接種できるよう、説明文章を工夫したり、新生児訪問の機会に母子健康手帳で接種履歴を確認し、未接種の場合は予防接種法で定められた期間に接種が完了するよう、個別に接種勧奨を行う。								

成果指標及び成果実績2 (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容2 (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・生後2か月からの接種になるよう、接種券の送付を行い、予防接種拒否の保護者以外は接種が進められている。 ・2種類のワクチンがあり、有効期限も違うため、それぞれのワクチンで完了できるよう保護者通知文で注意を促している。 ・接種開始時期が生後14週6日までに開始することを推奨しているワクチンであるため、開始の勧奨が4か月健康診査では間に合わず、医療機関の協力が不可欠となる。
現状の課題に対する改善策	・医療機関への周知については、継続して定期A類疾病予防接種取扱手順を発行するとともに、問い合わせ時に、丁寧に説明を行う。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

249

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	96.5	97.1	97.3	97.1		
	乳幼児健康診査受診率(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児)	目標値		98	98	98	98	98	
			達成度	%	98%	99%	99%	99%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	96	95	96	95		
	乳幼児健康診査(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児)の年間実施回数								
		当初見込		96	96	96	96	84	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	4か月児・10か月児・1歳6か月児(満1歳7か月)・3歳児(満3歳6か月)を対象に、集団での健診を実施する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	—	96.1	96.4		
	1か月児健康診査受診率	目標値		—	—	98	98	98	
			達成度	%	—	—	98%	98%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	—	—	501	549		
	1か月児健康診査受診券発行数								
		当初見込		—	—	570	740	690	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	母子健康手帳発行時に1か月児健康診査の受診券を発行する。 府外の医療機関で受診される対象者については、受診費用の償還払い制度を分かりやすく説明し、検査費用の経済的負担を軽減する。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・1か月児健診にて把握した対象者の不安や心配については、医療機関と情報連携し、助産師や保健師の新生児訪問や産婦訪問で相談に対応し早期に介入することができている。 ・妊産婦健診、新生児聴覚スクリーニング検査の担当者とも連携し、フォローが必要な産婦や児についても早期に介入できる体制づくりが出来た。 ・集団による乳幼児健診については、予定通り実施ができ、乳幼児の発育・発達、育児状況を確認し、支援が必要な人には関わることができた。
	・1か月児健診以降、対象者の不安や相談に対して早期に介入することを継続していく。
現状の課題に対する改善策	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	76.7	79.2	77.1	79.2		
		目標値		85	85	85	85	85	
	ゆったりとした気分で育児をする保護者の割合	達成度	%	90%	93%	91%	93%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1,405	1,316	1,529	1,394		
	養育支援訪問件数(延)	当初見込		1,400	1,400	1,400	1,260		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	養育支援訪問:特に養育を必要とする母子とその家族について、保健師の支援計画に沿って家庭訪問を行い、必要に応じて関係機関と連携し、虐待の未然防止にも努める。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	84.4	83.9	90.5	81.5		
		目標値		85	85	85	85	85	
	2歳児歯科健診受診率	達成度	%	99%	99%	106%	96%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	23	26	29	29		
		当初見込		29	28	28	28	28	
	2歳児歯科健診実施医療機関数								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	R7年度は2歳児歯科健診の案内を令和5年3月1日～令和6年2月28日生まれの幼児の保護者に送付。契約医療機関にて個別受診。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・2歳児歯科健診の受診率は、R7年度は81.5%であり、目標値に対して未達成であった。目標値に対して未達成ではあるが例年80%以上の水準であり、定期的に未受診者へ受診勧奨を実施していることや、かかりつけの歯科医師を持ち、定期的に歯科受診をして健康管理をするという意思のある保護者が増加傾向にあることが、歯科受診行動につながったと考える。 ・出生数減少にも関わらず、養育支援を必要とする対象者や養育支援家庭は増加している。保健師が母子またはその家族に対し、複数回にわたり養育支援訪問を行い、細やかに関わることで母(保護者)の安心や、子の発育発達への支援、虐待防止につながっている。 ・各種の相談・健康教育については、ニーズを把握しながら、改善を行うことで参加者の満足度が高いと考えられる。電話や来所・訪問だけでなく、LINEを活用した対応は気軽に相談できるツールになっている。LINE相談は回答までに時差も生じるが、できるだけ早期の対応を心がけている。
	・2歳児歯科健診の受診率が維持できるよう未受診者に対して受診勧奨を行っている。2歳10か月の段階で未受診のこどもに受診勧奨はがきの発送及び、水痘ワクチンの2回目の接種案内の際に勧奨を行っている。さらに乳幼児健診(1歳半健診)の際に、保護者に対して2歳児歯科健診の案内をすることもある。引き続き、虐待の未然防止の為に母(保護者)に寄り添った丁寧な関わりを継続する。 ・核家族の増加や転出入の多い地域であることから子育てに関する様々な悩みや不安を抱えておられる方も多いため、保健師、栄養士、助産師等が連携しながら安心して妊娠・出産・子育てできるように身近な相談先として広く周知し対応していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	子育て世代包括支援センター事業（母子保健型）										事業コード	040104430344				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課						所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	04保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	139・140		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	母子保健法、子ども・子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 （															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 核家族世帯や転入者や共働き世帯の増加などにより、地域内でのつながりが希薄になる中で、子育て家庭が孤立しやすく、子育てにかかる不安や負担を抱えている。一方で妊娠・出産・育児など子育てに関する情報は、WebやSNS上に溢れており容易に収集できる。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 妊娠期から、産後、子育て期いつでも安心して相談できる窓口として、一元化した相談窓口として認識してもらうとともに、各家庭を支える子育ての支援制度を展開する必要がある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 一元化した窓口にて寄り添って子育て家庭を支援するとともに、各種制度による支援により、すべての子育て家庭が妊娠期から安心して子育てをすることができる環境を整える。妊娠・出産・育児など子育てに関する正しい情報を提供・発信する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・母子健康手帳交付及び交付時における面談の実施 ・家庭の状況を考えながら、課題の解決を図るサポートプランを対象者と共に作成し、支援につなげる ・各種支援(子育て世帯訪問支援事業、産後ケア事業など) ・子育てLINE相談									
対象者	18歳以下のこども				対象者数	11,741		単位あたりコスト	1.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	5,876		4,986		13,976		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		5,876		4,986		13,976								
予算財源内訳	① 一般財源	2,965		1,836		3,473								
	② 国支出金	2,499		2,118		6,765								
	③ 府支出金	340		960		3,402								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	72		72		336								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	5,876		4,986										
	③ 執行額	3,837		4,363										
	④ 執行率	65.3%		87.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.05	/	2.30	0.48	/	1.64	/						
	② 概算人件費	14,840		8,432										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,677		12,795										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	1,527		決算附属資料	16		頁
			母子保健衛生費国庫補助金			衛生費国庫補助金			7			16		
			重層的支援体制整備事業交付金			衛生費国庫補助金			729			16		
			子ども・子育て支援交付金			衛生費府補助金			685			24		
			重層的支援体制整備事業交付金			衛生費府補助金			182			24		
			産後ケア事業利用料金			雑入			75			47		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	87.9	89.2	88.9	85.9		
	産後十分なケアを受けたと感じる産婦の割合	目標値		90	90	90	90	90	
			達成度	%	98%	99%	99%	95%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100	100		
	母子健康手帳交付時における面談実施率	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・母子健康手帳交付時の聞き取り								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	87.9	89.2	88.9	85.9		
		目標値		90	90	90	90	90	
	産後十分なケアを受けたと感じる産婦の割合	達成度	%	98%	99%	99%	95%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	124	134	155	162		
	LINE相談利用者数	当初見込		162	156	152	135	129	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・LINE相談への対応								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・妊娠届出時の面談で得た情報をもとに、個々の家庭の状況に応じた支援を提供することができた。 ・専門職が連携をとることで、各種相談などに対応し、妊産婦、子育て家庭の不安を解消していく支援を行うことができた。 ・産後うつスクリーニング結果やサマリーなど、医療機関からの情報連携をもとに支援内容を考え、素早く対応することができた。 ・産後ケアについては、ニーズが高まっており、産後安心して子育てができるよう提供数の増加に向けた検討が必要。 ・育休を取得する男性が増え、父親が産後うつになるというケースもあるため、支援が必要。
現状の課題に対する改善策	・産後ケア事業(通所:集団)については、市直営で事業を実施してきたが、令和7年9月から一部を業務委託し実施した。令和8年度は全て業務委託を行い、年間112回と大幅に実施回数を増やすことで、対象となる人へ希望するタイミングでの利用につなげていく。 ・父母ともに産後うつのリスクを回避するためにも、訪問や教室、電話、LINE相談等、あらゆる場面において子育てに関する相談ができる機会を設け、タイムリーに対応することで、父母の心理的な安定の促進につなげる。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	妊産婦健康診査事業								事業コード	040104430511						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実								
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進							施策コード	331						
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課					所属長	荒賀 正之								
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	04保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	140		頁
計画期間	開始年度	平成9年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	母子保健法、子ども・子育て支援法、福知山市妊産婦健康診査事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 妊産婦健康診査費用は公費負担がなければ高額であり、経済的負担は大きい。妊娠期間中は体調の変化が著しく、母子の健康状態の把握が重要である。また、多胎妊娠は単胎妊娠に比べ早産等のリスクが高い。歯科疾患は早産や低体重児の出産の一因となる。妊婦歯科健康診査の受診率は50%程度である。産後は子宮復古等、体調の変化に注意が必要であり、産後うつ等、精神面も不安定になりやすい。妊娠判定の診察代は保険適応ではないため、経済的負担がかかる。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 現状、全ての妊婦が定期的に受診するよう医療機関と連携し、支援できている。安心して出産を迎えられるよう今後も支援する。他府県で産婦健康診査を受診した場合も必要に応じ、医療機関と連携し産婦の状況を見極め、早期に支援を開始している。そのためにスムーズに医療機関からサマリー等がいただけるよう、医療機関に依頼する。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・妊婦健康診査費用の一部を公費負担することで、経済的負担の軽減を図る。受診券の交付により、定期的な受診を促し、安全な分娩と健康な子の出生を支援する。多胎妊婦については、追加で受診する健診費用を公費負担し、安心して出産できるよう医療機関と連携し支援を行う。・歯科健康診査により、歯周病等の歯科疾患の予防や早期発見を行うことで、安全な出産に繋げる。・産婦健康診査により、産後初期の母子に対する支援を強化し、産後うつの予防や新生児への虐待の未然防止を図る。・低所得者の経済的負担軽減を図るため、初回産科受診料を助成し、対象妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援に繋げる。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・妊娠の届出をした妊婦に対し、妊産婦健康診査(基本健診14回分、追加検査14回分・多胎妊婦には基本健診6回、超音波検査3回を追加)受診券を交付。 ・産婦に対し、産婦健康診査(問診、診察、精神面に関する検査等)2回分の受診券を交付。妊娠期間中に1回、協力歯科医療機関で歯科健康診査を公費で受け、必要な指導を受ける。委託先で実施した妊産婦健康診査について受診券を使用。・委託医療機関等以外(府外の医療機関等)で受診した者は償還払いにて対応。 ・低所得者の初回産科受診料を助成(上限1万円)する。						
対象者	福知山市に住民票のある妊産婦		対象者数	777		単位あたりコスト	76.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	57,578		57,367		56,649		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0		0			
		次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		57,578		57,367		56,649						
予算財源内訳	① 一般財源	55,113		54,940		54,305						
	② 国支出金	2,465		2,427		2,344						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 198		0								
	② 配当予算	57,380		57,367								
	③ 執行額	54,477		53,962								
	④ 執行率	94.9%		94.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.27	/	0.70	0.45	/	0.51	/				
	② 概算人件費	4,120		5,060								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		58,597		59,022								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	母子保健衛生費国庫補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	2,177	決算附属資料	16	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	84.2	86.2	92.1	92.6		
		目標値		84	86	88	90	92	
	産後2週間健康診査受診率	達成度	%	100%	100%	105%	103%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	577	568	505	524		
		当初見込		900	900	830	740	690	
	産婦健康診査受診券交付者数								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	妊娠届出をした妊婦に、妊婦健康診査受診券とともに産婦健康診査受診券(産後2週間健康診査受診券と産後1か月健康診査受診券)を交付する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	0	0	0		
		目標値		0	0	0	0	0	
	妊娠届出以降定期的に受診していない人	達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	574	566	501	520		
	妊婦健康診査受診券交付者数	当初見込		900	900	830	740	690	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	妊娠届出時、妊婦健康診査受診券を交付する。(単体妊婦には基本健診14回分と追加検査14回分、多胎妊婦には追加で基本健診6回分超音波検査3回分を交付)								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・妊娠届出時に妊婦相談票により必要な情報収集を行うと共に、専門職が個別面談を特に丁寧に行い、個々に応じた相談支援を行っている ・医療機関をはじめ関係機関と十分に連携を図り、妊婦健康診査の受診勧奨や助産師・保健師による家庭訪問や面談により必要な支援に繋げている ・家庭状況や妊婦の健康状態についてリスクの高い妊婦についてはケアプランを作成し、妊娠期から子育て期まで、関係機関が切れ目のない支援を提供する仕組みの構築ができています ・産婦健康診査については、産婦の心身の健康状態の把握ができ、産後うつや虐待の未然防止を目指した丁寧な支援に繋がっている ・92.6%程度の産婦が2週間健診を受診し、産後早期から、対応が必要な産婦について、医療機関からは情報提供を受けるシステムを構築できており、医療機関と連携して丁寧な支援に繋がっている ・他府県での受診者には償還払いで、健診費用を返金する制度も構築され、里帰り先等で、安心して出産・育児ができていると思われる ・妊婦歯科健康診査においても、医療機関の協力もあり、受診率が維持できている ・医療機関での管理・連携体制も構築できており、今後も健診等で更なる支援の充実を図り対応をしていく必要がある ・低所得者の妊婦への初回産科受診料の費用助成に関する広報を継続して行う必要がある
現状の課題に対する改善策	・妊娠期から支援が必要な妊婦やその家族と関係性が築けることで、その後の育児支援介入が行いやすくなるため、機会を逃さず必要な人に寄り添った支援ができるようにする ・低所得者の妊婦への費用助成については、今後もホームページやInstagramなどで周知するとともに、妊娠届出時や保健師による支援の中で説明の機会を設ける ・対象者があれば、経済的負担軽減を図るとともに、対象妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援に繋げる

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	新生児聴覚スクリーニング検査費助成事業							事業コード	040104430522					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進						施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課					所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	04保健指導費		会計	01 一般会計	決算附属資料	140	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	厚生労働省母子保健課長通知(平成19年1月29日付け雇児母発第0129002号)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 新生児聴覚スクリーニング検査は、生後3日以内に実施する耳の聞こえの検査で、医療機関で実施されている。検査費は医療機関によって様々であるが、いずれも健康保険の対象ではないため自費診療となる。検査費用の公費助成があることで、経済的負担の軽減や、難聴の早期発見・早期支援に繋がる。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 受診率100%の達成が難しいが、新生児期に確実に受検してもらえるように保護者への適切な情報提供が必要である。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 難聴は、早期に発見し、適切な支援が行われることで、音声言語の発達の促進やその他のコミュニケーション手段等の早期獲得により、日常生活をより豊かにする効果が期待できる。子どもの健やかな成長と、保護者が安心して育児ができるよう、検査費用を公費助成し、先天性疾患の中で最も高頻度な疾患の一つである先天性難聴を出生後早期に発見する。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 母子手帳発行手続き時に、本検査の受診券を交付。 京都府医師会と委託契約を結び、契約医療機関で実施した新生児聴覚スクリーニング検査費用について一部公費助成する。 ABR・AABR検査又はOAE検査のいずれか1回(初回検査)にかかる費用を助成する。 府外(指定医療機関外)で受診した者に対しては償還払いにて対応する。(再検査・精密検査の費用は対象にならない) 【委託単価】 ABR・AABR検査 4,020円/1件、 OAE検査 1,500円/1件						
対象者	令和7年度出生児			対象者数	459	単位あたりコスト	7.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,291		2,065		2,034		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		2,291		2,065		2,034								
予算財源内訳	① 一般財源	1,146		1,033		1,017								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	1,145		1,032		1,017								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	2,291		2,065										
	③ 執行額	1,895		1,832										
	④ 執行率	82.7%		88.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.33	/	0.30	0.17	/	0.02	/						
	② 概算人件費	3,480		1,416										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,375		3,248										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	新生児聴覚スクリーニング検査費助成事業(きょうと地域連携交付金)		種類	衛生費府補助金		実績金額	914		決算附属資料	24		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	95.5	94.6	95.8	98.7		
		目標値		100	100	100	100	100	
	新生児聴覚検査受検率	達成度	%	96%	95%	96%	99%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	514	489	477	440		
		当初見込		900	900	830	740	690	
	新生児聴覚検査受診券発行数								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	新生児聴覚スクリーニング検査費を公費負担する(委託金額が上限)								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100	100			
	要精密検査児のうち、4か月児健診時に管理中である児の割合	目標値		100	100	100	100	100		
			達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100	100			
	要精密検査児のうち、4か月児健診までに精密検査医療機関への受診の確認・勧奨ができた児の割合	当初見込		100	100	100	100	100		
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	要精密検査児の早期把握(医療機関からの請求、新生児訪問、4か月児健診での結果の把握)と受診確認・勧奨									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・検査結果を把握し、精密検査が必要な対象児については速やかに地区担当につなぎ、フォローを行うことができた。 ・令和6年度は母子手帳発行時にのみ償還払い制度を案内していたが、令和7年度は4か月健診で再度周知を行ったことで申請を忘れる方が減り、受検率は上昇傾向となっている。
現状の課題に対する改善策	・今後も4か月児健診の間診票送付時に、償還払い制度の案内のチラシを同封する。 ・ホームページで償還払い制度の周知を引き続き行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	のびのび福知っ子就学前発達支援事業（発達障害者支援体制整備事業）										事業コード	030201420369				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321					
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課						所属長	吉田 真紀							
会計情報	款	03民生費		項	02児童福祉費		目	01児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	119		頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画、福知山市障害児福祉計画					R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	発達障害者支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 （															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 こどもの成長・発達には様々でその速さも違いがある。こども一人ひとりに対する理解を深め、発達の課題や種々の要因による集団不適応などに対し、個別的及び集団的援助によってこどもが持てる力を十分に発揮できるようにする。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 保護者と保育者がこどもに対する共通理解を行い、養育環境を整える。 保護者が子育てを振り返り、主体的に必要な支援を活用し、親子で楽しく就学期を迎える契機とする。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 発達に課題のあるこども達が自己肯定感を持って学校生活を送るために、関係機関(福祉・保健・教育・医療)が保護者と連携して、就学までの時期にこども達の成長発達を支援する。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 4歳児(年中児)を対象にクラス健診 小学校入学予定の5、6歳児(年長児)を対象に就学前スクリーニング 発達に課題のあるこどもを対象に就学前サポート事業 保育士等支援者を対象に発達支援研修会										
対象者	就学前の4歳児・5歳児					対象者数	1,190		単位あたりコスト	22.2	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,315		2,140		2,122		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		3,315		2,140		2,122								
予算財源内訳	① 一般財源	2,607		1,137		1,085								
	② 国支出金	399		694		821								
	③ 府支出金	309		309		216								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	△ 208		△ 86										
	② 配当予算	3,107		2,054										
	③ 執行額	2,030		1,820										
	④ 執行率	65.3%		88.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.78	/	0.30	3.07	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	23,080		24,560										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,110		26,380										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	399		決算附属資料	16		頁
			発達障害児者及び家族等支援事業			民生費府補助金			199			23		
			児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金			民生費国庫補助金			17			16		
			児童虐待防止対策等総合支援事業補助金			民生費府補助金			8			23		
			母子保健衛生費国庫補助金			民生費国庫補助金			177			16		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	82.6	83.7	82	79		
	4歳児クラス健診で要支援になった児の事後相談につながった割合	目標値		85	95	95	95	95	
			達成度	%	97%	88%	86%	83%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	1,291	1,269	1,201	1,177		
	4歳児クラス健診・就学前スクリーニング受診者	当初見込		1,265	1,265	1,265	1,265	1,200	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
参加してもらうため、関係機関と情報共有し広報を行い、4歳児クラス健診では4歳児を対象に集団行動観察、カンファレンスを行う。必要に応じ発達相談やこども相談を行うことで事後支援につなげる。スクリーニングでは、個別検査、集団行動観察、カンファレンスを行う。必要に応じ初回相談や事後支援につなげる。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	82.6	83.7	82	79		
	4歳児クラス健診で要支援になった児の事後相談につながった割合	目標値		85	95	95	95	95	
		達成度	%	97%	88%	86%	83%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	26	24	27	33		
	発達相談利用者	当初見込		35	35	35	35	35	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	発達相談に参加してもらうため、関係機関と情報共有し広報を行い、こどもに対して検査を行い、支援方法を考える。また、保護者の相談に応じる。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 ・4歳児クラス健診・就学前スクリーニングの受診率は98%以上を維持できており、市内の4・5歳児のほぼ全員が健診を受けられる体制が確立できている。 ・未受診者に対しても、保健師や担当者が所在の確認や、個別で対応することで、状況を把握することができている。 ・4歳児クラス健診では、支援が必要な児と保護者の希望があった場合は、保健師が面談を行い、保護者の困り感や疑問にも対応することでこどもだけでなく、保護者支援にも重点をおき、支援を実施できた。 【現状の課題】 ・本事業にて、園支援や要支援、再相談経過観察等の何らかの見守りや支援が必要な児童について、就学後も切れ目ない支援や対応が受けられるよう就学後の支援機関が情報連携する必要がある。
現状の課題に対する改善策	・平成20年度からの実施の中で、市内の4・5歳児のほぼ全員が健診・スクリーニングを受けられ、未受診者に対する状況把握を行える体制づくりが確立できているところである。今後はさらなるこどもへの支援の充実(環境整備等)が図れるよう、就学前の課題と就学後(特に1年生)の課題を共有し、必要な情報を確実に繋ぐことで、関係機関同士が、さらに密に連携する仕組みについて検討していく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	民間保育所運営事業										事業コード	030201430101				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進								施策コード	332					
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課							所属長	吉田 真紀						
会計情報	款	03民生費		項	02児童福祉費		目	01児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	119・120		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・児童福祉法、子ども・子育て支援法に基づき、就学前教育・保育を提供する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・共働き家庭や多様な家族形態・就労形態等変化する中で、多様化するニーズに対応した就学前教育・保育を提供する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・共働き家庭等多様化する子育て世帯のニーズに対応できる教育・保育の提供を推進するため、民間保育施設等に対して各種補助金事業等を実施することにより、職員の資質向上や待遇改善を図り、働きやすい職場づくりを推進するとともに、民間保育所等の安定的な保育事業の運営につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・民間保育施設への各種補助事業の実施、施設利用者の入所申込受付、入所調整・決定、利用料の決定・収納管理、民間保育施設への貸し付け市有地の管理等を行う。					
対象者	民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所		対象者数	49	単位あたりコスト	6,271.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	民間認可保育所、認定こども園、小規模保育事業者					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	7	普通旅費			
	需用費	658	消耗品費、印刷製本費			
	役務費	1,017	郵送料			
	使用料及び賃借料	3	三段池総合体育館使用料			
	負担金補助及び交付金	289,130	民間保育施設への各種補助金			
	扶助費	255	教育・保育施設入所支度金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	296,376		291,975		295,773		0		
	② 補正予算	20,677		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		317,053		291,975		295,773				
予算財源内訳	① 一般財源	248,945		251,873		256,613				
	② 国支出金	39,439		22,061		18,724				
	③ 府支出金	26,271		16,053		17,772				
	④ 地方債	0		0		700				
	⑤ その他特財	2,398		1,988		1,964				
決算情報	① 流充用額	△ 1,671		2,561						
	② 配当予算	315,382		294,536						
	③ 執行額	313,086		291,070						
	④ 執行率	99.3%		98.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.73	/	0.80	2.03	/	0.00	/		
	② 概算人件費	16,080		16,240						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		329,166		307,310						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	7,370	決算附属資料	16	頁
			保育対策総合支援事業		民生費国庫補助金		5,516		16	
			子ども・子育て支援交付金		民生費府補助金		7,370		23	
			保育対策総合支援事業		民生費府補助金		686		23	
			民間社会福祉施設整備費借入金利子補給		民生費府補助金		2,255		23	
			保育園フッ素洗口事業		民生費府補助金		41		23	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 新規申し込みに対する入所率	成果実績	%	72	78	85	90		
		目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	72%	78%	85%	90%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	施設	13	17	20	21		
	障害児保育実施施設(補助申請件数)	当初見込		20	20	20	20	20	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	待機児童の解消や保育環境の充実を図るため民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所が実施する各種事業に対して補助金交付等の支援を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 ・保育施設の延長保育や一時保育などのサービスに対し、補助を実施することで、保護者が多様な保育メニューを利用できる環境の提供に努めている。また、保育士研修や3歳児クラス加配に対する支援を実施することで、質の高い保育の提供が継続できている。 【現状の課題】 ・新規申し込みに対する入所率は上昇しているものの、新規、随時申し込みともに低年齢児の保留児童が多数を占めているため、低年齢児のニーズは依然として高く、安定的な職員確保が難しい状況が続いている。また、利用者の多様なニーズに対応するための施設整備支援を進めていく必要があるが、国の各種補助内容や金額には上限があるため、事業者の自己負担が大きく環境整備が進みにくい。
現状の課題に対する改善策	・安定的な保育の提供に資するため各種補助事業を実施する中で、市独自の補助である民間保育施設特別運営補助金などの実施により、職員の処遇改善や施設の負担軽減を図ることで、保育人材の確保に取り組む。 ・既存の補助金事業についても、民間保育施設及び利用者のニーズに合致した補助内容、制度設計となっているか精査し、より効果的な執行を検討する。 ・安定した保育事業の運営や保育の受け皿確保のため、更なる補助制度の充実・拡大を国や府に要望していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	保育士等確保対策事業							事業コード	030201430129					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進						施策コード	332					
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課					所属長	吉田 真紀						
会計情報	款	03民生費		項	02児童福祉費		目	01児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	120	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 保育士資格を持つ保育士が保育園等に就職しなかったり、就職しても様々な理由で保育士として定着していない状況があり、慢性的に保育士が不足している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 保育士資格を取得し、登録した保育士において、給与が低い、責任が重い、休みが取りにくいなどの理由で半数が就職しない状況があり、就職しても負担が大きい、人間関係に悩んでいる、就業時間が合わない(長い)などの理由で離職率も高く保育士不足が深刻となり、保留児童等の増加が生じ、保育士確保対策を行う必要が生じている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 慢性的な保育士不足を解消するため、保育士確保支援を行うとともに、就業継続支援等の取り組みを行うことにより、保育の受皿確保を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 採用後3年間で最大60万円の定着支援金を支給し、保育士への就労を支援する。 保育士養成施設に通う学生に対し、修学資金として2年間で最大60万円の貸付けを行うことにより、保育士育成を支援する。 民間保育園等保育士が居住する宿舎(アパート)を借り上げるために必要な費用の一部を補助することにより、職場への定着を支援する。 保育士が行う保育業務を補助する保育資格を有しない「保育補助者」を雇用する費用の一部及び保育資格を有する潜在保育士の再就職支援として「保育補助者」を一定期間雇上する費用の一部を支援する。 清掃や給食配膳、園外保育の見守りなど、保育に係る周辺業務を行う「保育支援者」を雇用する費用の一部を支援する。					
対象者	民間・公立保育園等利用者			対象者数	2,486	単位あたりコスト 25.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	民間保育所等					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容		費目	実績(R7) 主な業務内容
	役務費	18	郵送料			
	負担金補助及び交付金	55,681	保育士定着支援金、民間保育施設への各種補助金			
	貸付金	3,600	保育士育成修学資金			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	58,775		66,834		84,987		0				
	② 補正予算	450		10,853		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		59,225		77,687		84,987						
予算財源内訳	① 一般財源	23,640		36,050		31,469						
	② 国支出金	1,835		3,120		2,496						
	③ 府支出金	33,750		38,517		51,022						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	251		△ 3,462								
	② 配当予算	59,476		74,225								
	③ 執行額	57,241		59,298								
	④ 執行率	96.2%		79.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.61	/	0.00	0.57	/	0.00	/				
	② 概算人件費	4,880		4,560								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		62,121		63,858								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	保育対策総合支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	1,566	決算附属資料	16	頁
			保育対策総合支援事業			民生費府補助金			34,709		23	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	8	3	0		
	待機児童数 ※目標値を0人とするため達成度への反映は困難	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	15	21	20	26		
	新規保育士確保数(常勤)	当初見込		25	25	25	25	25	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	保育士定着支援、修学資金貸付などの支援事業を対象者に行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 慢性的な保育士不足となっていることから、市内の保育所等での就労環境改善の支援や、市ホームページの充実を図り、保育士確保対策についての情報発信を通して、保育人材の安定的な確保に努めている。 【現状の課題】 保育ニーズの多様化により、保育園の必要性・重要性が注目される中、国の施策を含め保育士の処遇改善を図っているが、各種補助内容や金額には上限があるものもあり、事業者の負担も必要となっている。 また、保育士育成修学資金貸付の新規申請者数が減少しており、制度の効果的な周知が必要である。
現状の課題に対する改善策	引き続き、保育士等確保対策にかかる園への支援を行う。 また、保育士育成修学資金貸付制度は、本市における将来の保育士を確保する観点からも効果的な事業であるため、さらに制度の周知・啓発を図り、保育士不足の解消を図っていく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	民間保育所施設整備事業										事業コード	030201430167		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実					
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進								施策コード	332			
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課						所属長	吉田 真紀					
会計情報	款	03民生費		項	02児童福祉費		目	01児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	120	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	—				R8現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	保育所等整備交付金実施要綱、福知山市民間保育所等補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 児童福祉法、子ども・子育て支援法に基づき、就学前教育・保育を提供する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 共働き家庭や多様な家族形態・就労形態等変化する中で、多様化するニーズに対応した就学前教育・保育を提供する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 民間の保育所等、保育所機能部分又は小規模保育事業所の新設、修理等整備に要する経費について補助を実施することにより、保育環境の充実や保育の受皿確保を図るとともに、子育て世帯のニーズに対応した教育・保育の提供を推進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 保育環境の充実や受け皿確保を図るため、施設整備や改修等を行う民間保育施設等の事業者に対し、工事等に係る費用の一部について補助を実施。 ・みのりこども園老朽化に伴う園舎の建替工事(令和6～7年度の2か年事業) ・小規模保育事業所さつきこどものいえ移転に伴う整備工事(令和7年度単年度事業)					
対象者	民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所		対象者数	2	単位あたりコスト	98,411.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	補助交付先:みのりこども園、さつきこどものいえ					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	195,862	みのりこども園、さつきこどものいえ施設整備			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	206,113		0		0								
	② 補正予算	30,292		195,862		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		236,405		195,862		0								
予算財源内訳	① 一般財源	2		73		0								
	② 国支出金	157,603		145,389		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	78,800		50,400		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	236,405		195,862										
	③ 執行額	236,405		195,862										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.40	/	0.00	0.12	/	0.00	/						
	② 概算人件費	3,200		960										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		239,605		196,822										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	就学前教育・保育施設整備交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	145,389		決算附属資料	16		頁
			民間保育所施設整備事業(社会福祉施設整備)			民生債			5,900			49		
			民間保育所施設整備事業(行政改革推進)			民生債			10,100			49		
			民間保育所施設整備事業(一般補助施設整備等)			民生債			34,400			49		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	72	78	85	90		
		目標値		100	100	100	100	100	
	新規申し込みに対する入所率	達成度	%	72%	78%	85%	90%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	園	1	2	3	2		
	補助金の交付による施設整備や改修等	当初見込		1	2	3	2	0	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	民間の保育所等、保育所機能部分又は小規模保育事業所の移設、修理等整備に要する経費について補助を実施する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容② (アクティビティ)									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 ・本市には、31の民間保育施設(保育所、認定こども園及び小規模保育事業所)があり、定員の増加を図るために民間保育所等の施設整備を行うにあたっては、適切に国の補助制度が活用できている。 ・施設整備を検討している施設に対してヒアリングを行い、適切な時期に補助金交付を行うため国への事前協議等を確実に進めることができた。 【現状の課題】 ・民間保育園等については、施設や設備等の老朽化が進んでいる園もあり、安心安全な保育環境の充実のため必要に応じ教育・保育施設の整備支援を進めていく必要がある。
現状の課題に対する改善策	・民間保育園等についての老朽化状況について聞き取りを行い、必要な整備を計画的に進める。また、府と連携し、情報提供、相談、助言等について、適切な時期に必要な支援を行う。

事業属性

(単位:千円)

事業名	幼児教育・保育無償化事業								事業コード	030201430174				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実					
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進							施策コード	332				
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課						所属長	吉田 真紀					
会計情報	款	03民生費		項	02児童福祉費		目	01児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	120	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	子ども・子育て支援法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 急速な少子化の進行や幼児教育の重要性に鑑み、少子化対策の推進の一環として令和元年10月から開始された国庫補助事業。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 預かり保育を始めとした保育サービス利用者に対して、無償化手続に関する案内は個々に案内を送付するなど周知に努めているが、対象者全ての手続きにつながっていないのが現状である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 子ども・子育て支援法及び同施行令に基づき、幼児教育及び保育を行う施設等の利用者に対して、原則就学前のこども3～5歳児(0～2歳児の場合、住民税非課税世帯が対象)の幼稚園、保育所、認定こども園等施設の利用料を無償にすることにより、多様化する子育て世帯の負担軽減を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること (1)幼稚園及び認定こども園(1号)の預かり保育・認可外保育施設・一時保育・病児保育・ファミリーサポートセンター事業の利用料(保育料)について、補助を実施。 (利用者に対し、利用料(保育料)の償還払いを実施。) (2)幼稚園、保育所、認定こども園等に通う3～5歳児クラスの第3子以降のこどもに係る副食費について、保育施設に対して補助を実施(所得制限等あり)。					
対象者	幼稚園、認定こども園預かり保育等無償化対象事業利用者		対象者数	327	単位あたりコスト	49.9
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	補助交付先：加悦聖三一幼稚園、幼稚園、認定こども園預かり保育等無償化対象事業利用者					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	98	事業用消耗品			
	役務費	33	郵送料			
	負担金補助及び交付金	5,858	未移行園保育料、副食費無償化			
	扶助費	4,742	預かり保育料等			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	68,589		12,936		14,105		0		
	② 補正予算	△ 8,012		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		60,577		12,936		14,105				
予算財源内訳	① 一般財源	19,426		7,640		8,104				
	② 国支出金	26,664		2,715		3,266				
	③ 府支出金	14,487		2,581		2,735				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 1,520		12						
	② 配当予算	59,057		12,948						
	③ 執行額	57,926		10,732						
	④ 執行率	98.1%		82.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.97	/	0.15	0.70	/	0.00	/		
	② 概算人件費	8,180		5,600						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		66,106		16,332						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	子育てのための施設等利用給付交付金	種類	民生費国庫負担金	実績金額	3,545	決算附属資料	14	頁
			子育てのための施設等利用給付交付金		民生費府負担金		1,772		21	
			京都府保育所等副食費支援事業補助金		民生費府補助金		1,123		23	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	285	347	272	165		
	施設等利用給付利用者数	当初見込		300	300	300	300	300	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	施設等利用給付を利用していただくために無償化認定手続きを行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 ・認可保育施設利用者以外の保育サービス利用者にも、経済的軽減措置が図られた。 ・預かり保育を始めとした保育サービス利用者に対して、無償化手続に関する案内は個々に案内を送付するほか、ホームページへの掲載やチラシの作成等により周知に努めている。 【現状の課題】 ・利用ごとに償還請求が発生するため、市窓口への複数回来庁する必要があり事務負担が発生している。
現状の課題に対する改善策	・請求手続きの対象者を保護者から園へ切り替えることにより、市民の負担の軽減及び事務効率化を図っていく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	病児保育サービス事業								事業コード	030201430341						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進							施策コード	332						
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課						所属長	吉田 真紀							
会計情報	款	03民生費		項	02児童福祉費		目	01児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	121		頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	児童福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 保護者が就労している場合等において、こどもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 病児保育事業の周知を図るとともに安全性、安定性、効率性等について検証等を行い環境を整備する。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 病気等により集団保育が困難な児童を、保護者が勤務等により児童を看ることが困難である場合において、医療機関併設の病児保育室で預かる。 病気の児童も安心して預けられる施設の必要性や保育ニーズが多様化し、一時的に病児保育を提供することにより、保護者の子育てと就労の両立の支援を行っている。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 「病児対応型」で、児童が病気の「回復期に至らない場合」であり、かつ、当面の症状の急変が認められない場合において、当該児童を病院等に付設された専用スペースで一時的に保育する事業。					
対象者	市内在住・在勤・在学の保護者の6か月～小学校3年生までの児童(ルネスは6年生まで)		対象者数	7,846	単位あたりコスト	2.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都ルネスクリニック病児保育所は医療法人福富士会に補助金交付					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	297	消耗品費、印刷製本費			
	役務費	21	通信運搬費			
	負担金補助及び交付金	11,938	京都ルネスクリニックへの交付金			
	扶助費	30	病児保育利用料助成金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	10,549		11,599		12,550		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		10,549		11,599		12,550				
予算財源内訳	① 一般財源	3,063		3,439		2,768				
	② 国支出金	3,387		3,724		4,457				
	③ 府支出金	3,387		3,724		4,457				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	712		712		868				
決算情報	① 流充用額	848		765						
	② 配当予算	11,397		12,364						
	③ 執行額	11,225		12,285						
	④ 執行率	98.5%		99.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.32	/	0.00	0.38	/	0.00	/		
	② 概算人件費	2,560		3,040						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,785		15,325						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	2,883	決算附属資料	16	頁
			子ども・子育て支援交付金		民生費府補助金		2,883		23	
			病児保育利用料		雑入		861		44	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—			
		達成度	%	—	—	—	—			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	562	888	832	852			
	利用者数	当初見込		476	468	460	896	900		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	病児保育事業の利用対象者への啓発									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 市内2か所で病児保育を実施しており、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に利用者が減少したものの、令和4年度以降、安定的に利用者数は推移している。 【現状の課題】 周知活動については、各所においてチラシを設置、全ての乳幼児健診の受付時にチラシを設置、保育所等入所のしおりへの掲載、子育てガイドや新聞、市ホームページへの掲載等に取り組んでいるが、制度を知らなかったという声も聞いており、継続的に周知することが必要である。
現状の課題に対する改善策	他市町村の実施状況の把握に努め、利用者ニーズに対応した事業の質の向上を図る。 市内では、キッドアカデミーナーサリーところのもりでも病児保育を実施されており、利用状況等について情報交換を行う。 子育て世代に身近なSNSによる情報発信の機会を増やし、病児保育の周知に努めていく。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	園	543	509	536	570		
	委託費等の年間延べ支払い園数	当初見込		—	—	—	562	562	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	児童が利用する民間保育所等の職員数、民間保育所等に通う児童の数と認定内容といった情報を毎月収集し、支給額を決定し速やかに支給を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 本事業は、民間保育所等への委託費等の支給を行うための事業であり、現時点で市内の民間保育所等には当該月中の支給が実施されている。また市外の民間保育所等に対しても請求を受けて、遅延なく支給を行っており、間接的ながら「こどもへの安定的な教育・保育の提供と保育環境体制の充実」に繋がっている。しかしながら、国が定める公定価格の仕組みが毎年度変更するため、膨大な事務処理がある中でこれまでの運用に変更内容を反映させ、速やかに対応することが難しいことが課題である。
現状の課題に対する改善策	事務担当者の知識の蓄積や入力誤り等による支給額の計算誤り等を軽減することを目的に今後、公定価格の積算を簡便に行うための仕組みとして国が用意する保育業務施設管理プラットフォームの活用を検討していく。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度		%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	316	307	274	258		
	定員に対する在園児数(3月1日時点)	当初見込		402	402	402	402	402	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	入所児童に対し、保育を提供する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 保護者にとって、公立園に対する保育ニーズは、安心安全、幅広い保育サービスの提供に対しての期待が大きく、公立保育園・こども園の存在は重要である。 【現状の課題】 保育ニーズの多様化により、保育園等の必要性・重要性が注目される中、安定的な職員確保が難しい状況である。また、施設の老朽化や遊具の経年劣化が顕著になっており、安心安全な環境の維持管理等の検討が必要となっている。利用者ニーズの的確な把握に努め、必要に応じた対応、教育・保育施設の整備を進めていく必要がある。
現状の課題に対する改善策	現在、そして今後の保育ニーズについて、個別相談等により正確な実態把握を行っていくとともに、より安心・安全で、きめ細やかな支援が図れるよう、今後も不足する保育人材の確保に向けての取り組みを進め、保育の必要性のある児童の受入れ確保につながる取り組みを進めていく。 今後の公立保育園・こども園等のあり方について、子ども・子育て会議において将来のこどもの人数等をふまえ、検討していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	くりのみ園運営事業										事業コード	030203430320		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321			
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課						所属長	吉田 真紀					
会計情報	款	03民生費		項	02児童福祉費		目	03児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	126・127	頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画、福知山市障害児福祉計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 こどもの成長や発達是一人ひとり違いがあり、個性は尊重されるべきである。集団生活に適応しづらいため、生活のしにくさを感じることもあるが、こどもの特性や発達に応じた療育を受けることで、成長発達を促すことができる。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 発達に課題のあるこどもなどが親子で集団生活の経験をすることで日常生活における基本的動作を習得し、集団生活に適応できる力をつけられるようにする必要がある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 発達やことばの育ちに課題のあるこどもとその家庭のために、早期から療育を行うことで日常生活における基本的な動作を習得し、集団生活に適応できる力を身につけることが出来るよう支援する。 また、親子通園により、保護者への支援も含めて、こども一人ひとりの発達を支え、家庭での豊かな子育てが出来るよう支援する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 障害のあるこどもやその可能性があるこどもを対象に身体の動かし方やコミュニケーション方法といった日常生活や集団生活に必要な力を身につけられるように療育を実施する。(児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業) また、家族から相談を受け、アセスメントの上助言や情報提供、支援計画の作成等を行う。									
対象者	療育が必要な就学前のこどもと小学6年生までの児童とその保護者				対象者数	103		単位あたりコスト	1,048.7	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	29,202		36,297		41,979		0						
	② 補正予算	5,639		9,207		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		34,841		45,504		41,979								
予算財源内訳	① 一般財源	17,881		28,544		25,140								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	16,960		16,960		16,839								
決算情報	① 流充用額	△ 14		733										
	② 配当予算	34,827		46,237										
	③ 執行額	33,695		46,223										
	④ 執行率	96.7%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	6.55	/	0.27	7.63	/	0.27	/						
	② 概算人件費	53,156		61,796										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		86,851		108,019										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	居宅生活支援費		種類	民生費負担金		実績金額	12,557		決算附属資料	6		頁
			くりのみ園利用者負担金			民生費負担金			118			6		
			障害児相談支援給付費			民生費負担金			2,363			6		
			放課後デイサービス利用者負担金			民生費負担金			85			6		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1,824	1,907	2,043	1,782		
	くりのみ園通園回数	当初見込		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	入所児童等に対し、療育を提供する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	【自己評価】 親子通園により、保護者への支援も含めて、こどもたち一人ひとりの発達を支え家庭で豊かな子育てができるよう支援できた。また、小集団での様子を見てもらい、支援方法を共有することができた。 保護者同士がそれぞれの悩みや、情報交換・交流の場として利用することで、子育てに広がりやゆとりがもて安心して子育てが来ているケースが多くある。学童期については、学校以外での居場所となり、同年齢の児童が学校の枠を超えたつながりが持っている。学校では、友だち作りが難しく自尊感情を持ちにくい児童が自分を認めてもらうことで社会性を育てることができている。 【現状の課題】 障害のあるこども、支援が必要なこどもは、年々増加傾向にあり、こどもの特性に応じた療育や保育、支援の具体的な支援策等については、関係機関と十分な連携を図り支援していくことが必要である。 療育日が園行事と重なり欠席となる場合があったり、また、家庭によっては親子療育に通うためにきょうだいを預けたり、毎週決まった時間に親が仕事の休みを取らなければならなかったりする現状があり、通いたくても通うことが難しい家庭が存在している。								
現状の課題に対する改善策	本人の発達に合わせた小集団での丁寧な療育を提供するために、職員の質の向上や児童支援員や児童発達管理責任者及び相談専門員の確保を図っていく。 また、関係機関等と連携を図っていく。 親子療育を実施しているくりのみ園へ通園しやすくするために、様々な家庭の状況に応じた取組を検討するなど通いやすくなるよう環境整備を図っていく。								

事業属性

(単位:千円)

事業名	児童公園維持管理事業							事業コード	030203430323					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成						施策コード	322					
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課					所属長	吉田 真紀						
会計情報	款	03民生費		項	02児童福祉費		目	03児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	127	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	都市計画法、児童福祉法、福知山市開発行為に関する児童公園設置指導要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 児童福祉法、福知山市開発行為に関する児童公園設置指導要綱等に基づき整備、市への帰属を受けてきている。 地域における児童を対象に児童に健全な遊びや健康の増進、情操を豊かにすることができる児童厚生施設として役割を果たしている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 安心して利用できる児童公園を維持するためには、点検業務は欠かすことができない。 職員による定期的な日常点検と専門業者による点検を行い、安全な環境を維持している。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) こどもたちの成長を育む場の充実に向けて、児童及びその世帯がいつでも安心して遊ぶことのできる拠点としての機能を維持する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 市内の児童遊園の維持管理。 職員(用務員)による定期的な日常点検 遊具点検の結果を受け、優先度の高いものから計画的に遊具修繕等を実施。 直接管理地における除草作業、管理する便所の清掃を業者委託で実施。					
対象者	市内在住の中学3年生までの児童生徒		対象者数	9,933	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター、新庄土建株式会社、株式会社スリーエス、西田工業株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	352	光熱水費、消耗品費			
	役務費	183	廃棄物処分手数料			
	委託料	1,576	草刈業務委託、トイレ清掃業務委託、遊具解体撤去業務委託、樹木伐採業務委託			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,698		1,364		1,782		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		1,698		1,364		1,782					
予算財源内訳	① 一般財源	1,597		1,263		1,681					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	101		101		101					
決算情報	① 流充用額	0		756							
	② 配当予算	1,698		2,120							
	③ 執行額	1,663		2,110							
	④ 執行率	97.9%		99.5%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.35	/	0.30	0.38	/	0.30	/			
	② 概算人件費	3,640		3,880							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,303		5,990							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	電柱占用料(保育園、児童公園)		種類	民生使用料		実績金額	101	決算附属資料	8	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	0	0	0		
	重大な事故件数 ※目標値を0件とするため達成度への反映は困難	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	6	3	6	6		
	業務委託件数	当初見込		10	10	10	10	10	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	利用者への安心安全な公園を提供するために定期的な巡回点検の実施								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 職員による日常的な巡回点検や維持管理を実施することにより、安全管理に努めている。 【現状の課題】 遊具等による事故は確認されていないが、経年劣化による遊具修繕の必要性が高い箇所が多い状況である旨を、遊具点検業者から報告を受けており、優先順位を見極めた修繕対応等を実施していく必要がある。 また、自治会からの要望も毎年あるため、要望事項への対応を実施する必要がある。
現状の課題に対する改善策	遊具修繕については、年間に実施できる数も限りがあるため、優先順位をつけて複数年かけ計画的に実施していく。 専門業者による遊具点検の結果を受けて、現在、遊具修繕や撤去についての優先順位をつけている。今後、計画的な修繕等に努め遊具の長寿命化を図る。

事業属性

(単位:千円)

事業名	幼稚園児教職員健康管理事業									事業コード	100401620247			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実					
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進								施策コード	332			
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課						所属長	吉田 真紀					
会計情報	款	10教育費		項	04幼稚園費		目	01幼稚園費		会計	01 一般会計	決算附属資料	202	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	—				R8現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等	学校保健安全法、感染症法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 園児及び教職員の健康管理と結核等感染症の早期発見・流行の防止を行う必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 園児及び教職員の健診及び事後指導を行うことにより、園児及び教職員の健康の保持・増進を進める必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学校保健安全法や感染症法に基づき、園児及び教職員の健診及び事後指導を行うことにより、園児及び教職員の健康の保持・増進につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 園児を対象とした内科健診・歯科健診 教職員定期健康診断 園児を対象とした視力検査・聴力検査 園児を対象としたフッ化物洗口 薬剤師による環境整備 園児定期健診 尿検査 園児を対象とした保険の加入 ※R8年度より幼稚園一般管理事業へ統合					
対象者	児童、教職員		対象者数	421	単位あたりコスト	8.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	一般社団法人京都微生物研究所					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	2,107	園内科医・歯科医・薬剤師報酬			
	需用費	50	消耗品費、医薬材料費(ミラノール、消毒液)			
	役務費	81	尿検査手数料、日本スポーツ振興センター共済掛金、学校災害賠償補償保険			
	委託料	137	教職員定期健診、結核検診			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,759		2,414		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		2,759		2,414		0				
予算財源内訳	① 一般財源	2,681		2,344		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	42		34		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	36		36		0				
決算情報	① 流充用額	△ 317		137						
	② 配当予算	2,442		2,551						
	③ 執行額	2,442		2,376						
	④ 執行率	100.0%		93.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.17	/	0.00	0.16	/	0.00	/		
	② 概算人件費	1,360		1,280						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,802		3,656						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(幼稚園)	種類	教育費負担金	実績金額	32	決算附属資料	6	頁
			フッ素による子どものむし歯予防(幼稚園)		教育費府補助金		23		27	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100	100		
		目標値		100	100	100	100	100	
	教職員定期健康診断受診率	達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	6	6	14	17		
		当初見込		6	6	6	6	6	
	教職員定期健康診断受診人数								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	教職員の健康管理・受診機会を確保し、受診の案内、呼びかけを行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	82	95	96	93		
		目標値		100	100	100	100	100	
	園健診(内科・歯科)受診率	達成度	%	82%	95%	96%	93%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	158	181	177	164		
	園健診(内科・歯科)受診人数	当初見込		193	184	184	184	184	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	園児、保護者への受診の案内、呼びかけを行う。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 園での健康診断を実施することにより、園児一人ひとりの現状把握や、園生活を送る上で注意すべき健康上の問題点等の把握に努めることができた。園での集団健診を受けられなかった園児がある場合は、後日、園医の医院へ直接健診に赴くよう、園にて案内している。 【現状の課題】 健康診断の結果に基づき適切な措置を取り、園児・教職員の健康の保持、増進を図る必要がある。
現状の課題に対する改善策	健康診断の結果に基づき必要に応じて受診を勧めるなど適切な措置を取り、引き続き園児・教職員の健康の保持、増進を図っていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

[illegible]

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 幼稚園は、3歳以上の幼児を対象として、「幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長すること」を目的とする。(学校教育法第77条)					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 少子化、核家族化が進行し、こども同士が集団で遊びに熱中し、時には葛藤しながら、お互い影響しあって活動する機会が減少するなど、様々な体験の機会が失われている。また、情報化の進展によって、こどもの生活空間の中に自然や広場などといった遊び場が少なくなる一方で、テレビゲームやインターネット等室内の遊びが増えるなど、偏った体験を余儀なくされている。さらに人間関係の希薄化等により、地域社会の大人が地域のこどもの育ちに関心を払わず、積極的にかかわろうとしない、または、かかわりたくてもかかわり方がわからないといった傾向がみられる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 教育基本法、学校教育法、幼稚園教育要領に基づき、こどもの成長の一助を担うために、良好な幼児教育環境の提供、きめ細かな支援、安心して子育てできる公立幼稚園の運営を行っている。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 公立幼稚園に入園することも達の健全な心身の発達を図るため、良好な施設運営管理を行っている。また、障害などにより特別な支援を要する児童の受入れや、年度途中からの保育ニーズへの対応などセーフティーネットとしての役割を果たすことで、市全体の教育・保育の質の向上や、また、1年を通じた長期休業期間中の預かり保育にも対応することにより、保護者の就労形態の多様化等に伴う保育需要等の支援につなげている。					
対象者	公立幼稚園の在園児		対象者数	184	単位あたりコスト	423.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク、株式会社エヌ・エス・アイ、株式会社旭開発、舞台照明CREW・SOLOOK					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	43,660	会計年度任用職員報酬	委託料	1,967	警備委託、廃棄物処理
	職員手当等	10,583	会計年度任用職員職員手当	使用料及び賃借料	431	複写機使用料
	共済費	6,210	会計年度任用職員共済費	備品購入費	135	保育備品
	旅費	395	研修会旅費他	負担金補助及び交付金	126	公立幼稚園・こども園協会負担金
	需用費	6,225	電気代、光熱費、教材費、賄い材料費、消耗品			
	役務費	664	切手代、電話代			

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	56,832		68,470		80,429		0				
	② 補正予算	6,217		3,709		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		63,049		72,179		80,429						
予算財源内訳	① 一般財源	50,802		61,698		71,577						
	② 国支出金	3,651		3,326		3,222						
	③ 府支出金	3,651		3,326		3,255						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	4,945		3,829		2,375						
決算情報	① 流充用額	1,343		△ 137								
	② 配当予算	64,392		72,042								
	③ 執行額	64,392		70,396								
	④ 執行率	100.0%		97.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.65	/ 0.81	0.65	/ 0.81	/		/				
	② 概算人件費	7,468		7,468								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		71,860		77,864								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	教育費国庫補助金		実績金額	2,476	決算附属資料	19	頁
			子ども・子育て支援交付金			教育費府補助金			2,731		27	
			幼稚園使用料			教育使用料			4		9	
			幼稚園預かり保育利用料			雑入			2,157		44	
			幼稚園光熱水費			雑入			1		42	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
		目標値		—	—	—	—	—	
	定性的評価	達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	193	195	184	176		
	定員に対する在園児数	当初見込		335	335	335	335	335	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
入所児童に対し、教育を提供する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 令和7年度においては5月現在、定員数335人に対し、約52.5%の在園率となっている。保育ニーズの多様化を受けて、令和2年度より夏季休業中の預かり保育を開始、令和3年度からは、冬季、学年末休業期間についても拡充したことにより、保育需要等への支援につなげている。 これらの共働き世帯の増加等の社会変化による保育ニーズの多様化に対応すべく、長期休暇中の預かり保育の実施により、入所保留児童の早期解消を図っている。 【現状の課題】 就労・家庭環境の変化により、幼稚園を希望する利用者が減少している。今後も幼稚園が多様化する保育ニーズの受皿として機能するよう社会変化に対応する必要がある。
現状の課題に対する改善策	共働き世帯の増加等の社会変化による保育ニーズの多様化に対応すべく、令和7年度から幼稚園の預かり時間の延長を実施した。 今後の公立幼稚園のあり方について、将来のこどもの人数等をふまえ、こども子育て会議で検討していく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	幼稚園施設改修事業										事業コード	100401620607				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進								施策コード	332					
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課						所属長	吉田 真紀							
会計情報	款	10教育費		項	04幼稚園費		目	01幼稚園費		会計	01 一般会計		決算附属資料	203		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	—					R8現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 公立幼稚園については、築年数40年を超過するなど老朽化が進行する中で、教育の提供を継続する必要があるため、これらの施設の長寿命化改修や改築等の施設整備が必要となっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 少子化が進行する中でも、こどもに安心・安全な教育を提供できる施設を整備する。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 老朽化が進む公立幼稚園の改修等の整備を行い、就学前教育の環境を良好にすることで、健全な心身の発達・自立、及び教育・保育の質の維持・向上につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 公立幼稚園に通うこどもに良好な環境で教育をするため、幼稚園の施設改善等を行う。 印刷機修繕、アンプ修繕					
対象者	公立幼稚園の在園児		対象者数	176	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	52	印刷機修繕、アンプ修繕			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	27,510		110		0		0		
	② 補正予算	△ 4,614		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		22,896		110		0				
予算財源内訳	① 一般財源	2,510		110		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	18,300		0		0				
	⑤ その他特財	2,086		0		0				
決算情報	① 流充用額	433		0						
	② 配当予算	23,329		110						
	③ 執行額	23,329		52						
	④ 執行率	100.0%		47.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.35	/	0.00	0.04	/	0.00	/		
	② 概算人件費	2,800		320						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,129		372						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100	100		
		目標値		100	100	100	100	100	
	工事・修繕完成率	達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	数	8	20	12	2		
	工事・修繕箇所数	当初見込		5	5	5	5	5	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	公立幼稚園の老朽化等による改修工事・修繕等の必要性の把握のために現地等確認								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 令和7年度より包括管理業務委託により直営による修繕箇所は減少した。しかし、今後も安心・安全な教育施設の維持、安全対策は取組む必要性が高く、施工により安心安全の確保を進めるため、引き続き有効である。 【現状の課題】 施設の老朽化や遊具の経年劣化が顕著になっており、安心・安全な環境の維持が課題となっている。一方で、包括管理業務委託の導入により直営による修繕箇所は減少したが、委託対象外となる施設改修等の対応を急ぐ必要がある。今後も利用ニーズの的確な把握や優先順位を定めて、必要に応じた対応、教育・保育施設の整備を進めていく。
現状の課題に対する改善策	施設全体の正確な状況把握に努め、現在そして今後の保育・教育ニーズの見込みを考慮し、より安心・安全で、きめ細やかな施設整備の計画を立て、包括管理業務委託の対象外となる修繕と改修工事を実施していく。 今後の公立幼稚園のあり方について、将来のこどもの人数等をふまえ、子ども子育て会議で検討していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

1 事業属性

(単位:千円)

事業名	教育委員会一般管理事業								事業コード	100101620501						
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実								
	施 策 名	1 地域総ぐるみの教育の場づくりの推進							施策コード	411						
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課					所属長	濱田 亜希子								
会計情報	款	10教育費		項	01教育総務費		目	01事務局費		会計	01 一般会計		決算附属資料	190・191		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、福知山市教育委員会基本規則、福知山市教育委員会会議規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 本市の教育目標「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」の実現、教育環境の充実を図るため、月1回の開催を基本に教育委員会会議を行い、規則の制定や改廃、当面する教育行政の課題について、議論を行い、議決事項の審議を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 他市教育委員会等との交流、情報交換などを積極的に行い、さらなる教育行政の推進につなげる必要がある。 教育委員会の活動について広克的確に広報する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 教育委員会や教育総務課の運営及び市立小中学校や各教育機関等との連携を行い本市教育の充実を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・教育委員会や教育総務課の運営及び各教育機関等との連携事務 ・外部評価委員により、教育委員会で実施した事業の点検・評価を行い、教育行政の推進に取り組む ・教育委員研修等に積極的に参加し、今日的な課題についての調査・研究を行う ・他市教育委員会(教育長・教育委員)間の交流により情報交換などを行い教育の振興、教育環境の充実を図る					
対象者	市立幼稚園・学校 園児・児童・生徒・教職員		対象者数	6,771	単位あたりコスト	4.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	4,128	教育委員会委員報酬	使用料及び賃借料	2,457	公用車賃貸借料、複合機賃貸借料、積算システム賃借料
	報償費	225	事務点検評価委員謝礼、教育委員会表彰用銀盃	備品購入費	23	ネットワークHDD購入
	旅費	346	教育長協議会等旅費	負担金補助及び交付金	341	全国都市教育長協議会負担金、近畿都市教育長協議会負担金、講習会受講料等
	交際費	106	教育長交際費			
	需用費	1,419	燃料費、用度物品購入			
	役務費	223	電話料、郵送料、試験手数料、保険料			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	11,072		10,157		9,709		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		11,072		10,157		9,709						
予算財源内訳	① 一般財源	11,072		10,057		9,709						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		100		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	11,072		10,157								
	③ 執行額	8,793		9,268								
	④ 執行率	79.4%		91.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.55	/	1.27	2.40	/	1.52	/				
	② 概算人件費	23,956		23,456								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,749		32,724								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	公用車		種類	物品売払収入		実績金額	220	決算附属資料	32	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	36	41	38	39		
	教育委員会会議 議案審議数	当初見込		40	40	40	40	40	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	教育長、教育委員による教育委会議、協議会の実施。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	【定性的評価】 教育委員会会議においては、活発な意見交換や議案等の審議を行い、地域の実情に応じた教育の振興を図ることができた。 他市教育委員会等との交流、情報交換などを積極的に行い、さらなる教育行政の推進に努める。 教育委員会の活動について広く的確に広報する必要がある。								
現状の課題に対する改善策	トップページへの優先配置や構成の見直し、掲載情報の整理などホームページへのアクセス向上や情報の届け方を工夫し、教育委員会のホームページで公開した情報を市民が主体的に閲覧し、教育委員会の活動に関心を持つ機会を増やす。								

事業属性

(単位:千円)

事業名	学校情報機器保守管理事業								事業コード	100102620589						
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実								
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412						
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課					所属長	濱田 亜希子								
会計情報	款	10教育費		項	01教育総務費		目	02教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	197		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 文部科学省が定める学習指導要領や福知山市が目指す”子どもの学びと成長の土台づくり”実現のため、学校におけるICT環境の整備や維持管理は不可欠となっている。そのため、児童生徒が使用するタブレット端末や教職員用の端末、大型提示装置や校内ネットワーク機器などのICT機器を安定して活用できるよう適切な保守管理の構築と継続的な維持が求められている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学校におけるICT環境は、児童生徒の主体的な学びや教職員の指導支援を支える基盤であるが、整備から年数が経過するとともに、GiGAスクール構想のもと、一人一台端末の利活用をさらに進めていくうえで、同時アクセスによる通信量の増大がネットワーク領域の不足を招き、学習活動に支障をきたす恐れがある。このため、ICT環境の計画的な整備とともに十分な通信速度と安定性を確保する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童生徒の学習意欲の向上や教職員の負担軽減を図り、教育の情報化を促進するため、学校におけるネットワーク環境などの整備と維持、および安定的な運用を確保する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・ウイルス対策ソフト等の購入 ・学校情報機器類の修繕 ・学校ネットワーク環境に関わる通信費 ・教育系ネットワーク(学習系+校務系)に係る保守管理業務委託					
対象者	市立小中学校 児童・生徒・教職員		対象者数	6,301	単位あたりコスト	6.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	都築テクノサービス株式会社福知山オフィス					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	1,318	ウイルス対策ソフト購入、学校情報機器類の修繕ほか			
	役務費	33,559	インターネット利用料、モバイルルーター通信料ほか			
	委託料	3,518	教育系ネットワーク保守管理委託			
	補償、補填及び賠償金	835	授業目的公衆送信補償金制度にかかる補償金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	41,006		40,329		40,115		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		41,006		40,329		40,115				
予算財源内訳	① 一般財源	39,933		40,329		40,115				
	② 国支出金	1,073		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	41,006		40,329						
	③ 執行額	39,405		39,230						
	④ 執行率	96.1%		97.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.37	/	0.00	0.22	/	0.08	/		
	② 概算人件費	2,960		1,984						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		42,365		41,214						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	日	1	0	0	0		
	不具合によるネットワーク接続不能日数	目標値		0	0	0	0	0	
			達成度	%	—	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100	100		
	ウイルス対策実施率	当初見込		100	100	100	100	100	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・学校ネットワーク環境の整備、安定運用に係る経費の管理 ・学校の教育系ネットワーク(学習系+校務系)に対する保守管理業務委託(委託による安定稼働の確保、不具合発生時の迅速対応)									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	児童生徒が学習に使用する学習系ネットワークと、教職員が校務で使用する校務系ネットワークについて、年間を通じて安定的な稼働を維持した。また、通信環境のない家庭への支援として、家庭用モバイルルータを各校に継続して配備し、家庭学習における情報格差の解消に取り組んだ。一方で、GIGAスクール構想第1期で整備した情報機器類の老朽化が進んでおり、更新に向けた状況精査が課題となっている。
現状の課題に対する改善策	学校のネットワーク環境の安定的な稼働を維持するとともに、GIGAスクール構想により整備した校内ネットワーク機器(アクセスポイント、スイッチ等)やサーバ機器について、老朽化の状況を踏まえ、計画的な更新を検討していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	小学校一般管理事業										事業コード	100201620505				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課							所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	10教育費		項	02小学校費		目	01学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	198		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、福知山市教育委員会規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校運営に不可欠な消耗品、備品及び教材・教具などの購入、また施設の維持管理など児童に良好な教育環境を提供する必要がある。				
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学校教育における学習意識の向上や教育の質の確保に向けて、安定的な教育環境の維持は不可欠であるが、近年の物価高騰により、教材や消耗品の価格が上昇し、学校裁量で柔軟に使用できる経常経費の実質的な負担が増している。その結果、教育現場での創意工夫を伴う教材整備や環境改善に支障が出る恐れがある。限られた予算の中で、何を優先すべきかを考えながら、より効果的に教育環境を整えていく必要がある。				
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図るため、教育に必要な教材等の購入及び学校施設の管理により、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。				
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 安定した学校運営を行うため、教育環境を整備する。 ・各学校への経常経費の配分及び執行管理 ・学校教育に必要な教材等の調達 ・学校施設の維持管理(電気設備、除草、浄化槽清掃、廃棄物収集運搬等)				
対象者	市立小学校 児童・教職員	対象者数	4,193	単位あたりコスト	32.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	152,887		129,229		132,364		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		152,887		129,229		132,364						
予算財源内訳	① 一般財源	148,701		126,457		129,657						
	② 国支出金	0		875		875						
	③ 府支出金	0		0		350						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	4,186		1,897		1,482						
決算情報	① 流充用額	△ 4,467		△ 2,396								
	② 配当予算	148,420		126,833								
	③ 執行額	140,189		126,398								
	④ 執行率	94.5%		99.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.70	/	0.24	0.87	/	0.24	/				
	② 概算人件費	6,272		7,632								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		146,461		134,030								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	電柱占有料(小学校)		種類	教育使用料		実績金額	182	決算附属資料	9	頁
			理科教育設備費等補助金			教育費国庫補助金			794		19	
			電柱類設置貸付収入			財産貸付収入			61		30	
			小学校施設(施設等光熱水費)			雑入			1,196		41	
			小学校施設使用料			教育使用料			2		9	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	94.1	99	95.9	100		
	備品整備に係る予算執行率	当初見込		100	100	100	100	100	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
机・椅子、業務用石油ストーブなどはスケールメリットを生かし、同じ型番の商品を市教委で一括購入する。 教材備品は教育活動の実態に即したものを学校が必要な時期に迅速に整備することができるため、各学校で購入する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	【定性的評価】 学習意欲及び教育の質の向上のため、学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる消耗品、備品及び教材などの購入を計画的に実施し、教育環境の整備を行った。特に学校運営に必要不可欠な物品の購入において、予算の効率的な配分を進め、無駄のない支出に努めた。しかしながら、物価の上昇により、購入できる教材や消耗品の量が減ってきており、学校ごとの創意工夫による教育活動の充実が難しくなっている。	
現状の課題に対する改善策	学校運営において経常的に必要となる物品などの購入、また学校間の情報共有を行い、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。 物価高騰の影響を踏まえ、必要な教材や備品の価格変動を考慮した予算確保に努めるとともに、物品の共同調達や見直しを進め、効率的な運用を図る。	

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	小学校スクールバス管理運行事業										事業コード	100201620506				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課						所属長	濱田 亜希子							
会計情報	款	10教育費		項	02小学校費		目	01学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	198・199		頁
計画期間	開始年度	平成15年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 児童の学びの場を保障するため、学校統廃合により遠距離通学となる児童の登下校における安全確保を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 安定的なスクールバスの運行管理及びバス車両の適切な管理、計画的なバス車両の更新を行う。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学校統廃合により遠距離通学となる児童の登下校の安全確保を図るとともに、効率的かつ持続可能な運行体制を構築することで、学びの機会を保障し教育環境の安定的な維持を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・スクールバスの運行管理委託 ・老朽化したスクールバス車両の更新 ・スクールバス車両の修繕等の維持管理					
対象者	バス通学児童		対象者数	339	単位あたりコスト	267.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	3,961	車庫光熱水費、スクールバス車両の修繕	公課費	521	自動車重量税
	役務費	407	自動車損害賠償保険料、法定点検手数料			
	委託料	64,075	スクールバス運行管理委託			
	使用料及び賃借料	8	スクールバス停留所借地料			
	備品購入費	19,575	スクールバス車両購入			
	負担金補助及び交付金	45	駐車場水道使用量負担金			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)			R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	87,928		85,717		75,012			0			
	② 補正予算	0		0		0			0			
	③ 繰越予算	0		0		0			0			
	前年度繰越	0		0		0			0			
	次年度繰越	0		0		0			0			
小計(①～③)		87,928		85,717		75,012						
予算財源内訳	① 一般財源	53,928		57,842		63,337						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	23,000		19,000		7,500						
	⑤ その他特財	11,000		8,875		4,175						
決算情報	① 流充用額	667		2,878								
	② 配当予算	88,595		88,595								
	③ 執行額	84,526		88,593								
	④ 執行率	95.4%		99.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.26	/	0.00	0.26	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	2,080		2,080								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		86,606		90,673								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	小学校スクールバス管理運行事業(過疎対策)		種類	教育債		実績金額	19,500	決算附属資料	53	頁
			公用車(教育総務課)			物品売払収入			1,771		32	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	2	1	2	1		
	スクールバス運行における交通事故発生件数	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	274	366	339	326		
	スクールバス通学児童数	当初見込		260	366	339	326	—	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・学校統廃合により遠距離通学となる児童の登下校におけるスクールバス運行业務委託 ・老朽化したスクールバス車両の更新やスクールバス車両の修繕等の維持管理									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	スクールバスの安定的な運行により遠距離通学となる児童の通学手段を確保することで、学びの機会を保障し教育環境の維持を図ることができた。 保有車両の中には導入から15年を超えるものもあり、車両本体及び車内設備の老朽化が顕著となっている。加えて、冬季の融雪剤散布による車両下部の腐食も進行しており、安全な運行を維持するためには車両の劣化度合いや更新時期を見極めた修繕を行うとともに、今後も計画的な車両更新に取り組む必要がある。 また、引き続き安全かつ安定した運行を維持するため、スクールバス運行を担う委託業者との情報共有と連携に努めていく。
現状の課題に対する改善策	遠距離通学となる児童の安全な登下校手段を継続的に確保するため、車両の適切な維持管理・修繕を行いながら、使用年数や車両の老朽化に応じた計画的な更新を推進する。 また、安全運行の一層の確保に向け、事故発生時の情報共有や報告体制を整備し、必要に応じて見直しを行うとともに、委託業者との連携を密にし、安全性と効率性を踏まえた運行体制の維持に努める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	小学校施設改修事業										事業コード	100201620528				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	1 公共施設の最適化							
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課						所属長	濱田 亜希子							
会計情報	款	10教育費		項	02小学校費		目	01学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	199		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	建築基準法、消防法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 小学校施設の多くが、築30年以上を経過し老朽化が進行している。 また、「個別最適な学び」や「協働的な学び」など多様な学習活動に対応する教室空間の設備環境の整備、改修が必要となっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学校施設の経年劣化により、児童の安心・安全、衛生環境の確保に向けた対応が求められる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 計画的な改修を実施することで、教育環境の整備を図る。 児童が安全・安心に学ぶことができる教育環境を確保するため、老朽化により不具合が生じている施設の改修を行い、学習空間の機能性、快適性を高める。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・営繕修繕 ・昇降口改修工事に伴う設計業務(昭和小学校) ・体育倉庫設置工事(大正小学校) ・グラウンドフェンス改修工事(庵我小学校) ・体育館バスケットゴール改修工事(遷喬小学校)					
対象者	市立小学校 児童・教職員		対象者数	4,193	単位あたりコスト	7.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	一級建築士事務所野崎設計、株式会社塩見商会、オニテック					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	10,032	小学校14校における施設修繕			
	役務費	40	大正小学校体育倉庫設置工事に伴う建築確認、完了検査申請			
	委託料	4,194	昭和小学校昇降口改修工事に伴う設計業務ほか			
	工事請負費	9,045	大正小学校体育倉庫設置工事ほか			
	備品購入費	1,316	消火器購入			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	39,372		22,900		81,000		0		
	② 補正予算	△ 7,142		0		0		0		
	③ 繰越予算	58,806		0		0		0		
	前年度繰越	58,806		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		91,036		22,900		81,000				
予算財源内訳	① 一般財源	15,982		1,800		6,300				
	② 国支出金	19,796		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	49,200		16,600		72,700				
	⑤ その他特財	6,058		4,500		2,000				
決算情報	① 流充用額	△ 3,934		1,760						
	② 配当予算	87,102		24,660						
	③ 執行額	85,817		24,627						
	④ 執行率	98.5%		99.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.79	/	0.00	0.57	/	0.00	/		
	② 概算人件費	6,320		4,560						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		92,137		29,187						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	小学校施設改修事業基金繰入(ふるさと納税基金)	種類	基金繰入金	実績金額	5,240	決算附属資料	38	頁
			小学校施設改修事業(学校教育施設等整備)		教育債		7,700		53	
			小学校施設改修事業(緊急防災・減災)		教育債		2,500		53	
			小学校施設改修事業(行政改革推進)		教育債		2,700		53	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	校	14	14	14	14		
	改修・修繕を実施した学校数	目標値		14	14	14	14	14	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100	100		
	施設改修に係る工事完了率								
		当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・建築基準法や消防法に基づいた設備の修繕 ・学校施設の改修、修繕								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	小学校の施設整備は、児童の安全・安心な学校生活と教職員の教育活動を支える基盤であり、計画的な改修・修繕は不可欠である。今年度からは公共施設の保守管理や日常的な修繕対応を民間事業者に一括して委託する包括的な管理手法を導入し、日常的な修繕等への迅速な対応が図られた。学校施設の老朽化が進むなか、こうした日常的な対応の範囲を超える修繕や改修については、財政的な制約もあり全てに応えることは困難な状況にある。緊急性や危険度、教育活動への影響などを精査し、優先順位を見極めて計画的に対応していくことが引き続きの課題である。
現状の課題に対する改善策	包括管理業務委託(民間委託)により行う日常的な修繕の範囲を超える改修については、緊急性・危険度・教育活動への影響度や費用対効果の観点から優先順位を見極め、計画的かつ重点的な対応を検討していく。特に、児童の安全や学習環境に直結する事案については優先的な対応に向けて調整するとともに、学校現場との情報共有を図り、限られた予算のなかでの確な精査・整理に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	小学校ICT環境整備事業										事業コード	100201620567				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課						所属長	濱田 亜希子							
会計情報	款	10教育費		項	02小学校費		目	01学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	199		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 国のGIGAスクール構想に基づき、児童1人1台端末の整備や小学校における校内ネットワーク環境の構築、校務支援システムの導入など、ICTを活用した学習・校務環境の整備が進められてきた。これにより、個別最適な学びや協働的な学びの充実、教職員の業務効率化が図られている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 経年劣化や処理能力の低下等が課題であった児童一人一人が使用するタブレット型端末については、令和7年度に更新を実施したことにより一定の改善が図られた。一方で、電子黒板機能付大型提示装置やネットワーク機器等の情報機器については、導入から年数が経過しており、今後の安定的なICT活用に向け、計画的な更新を進める必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童の情報活用能力を育成する学びの場を保障し、教職員の業務の効率化を支えるため、小学校におけるICT環境を計画的に整備・更新、維持し、安定的かつ継続的な運用を確保する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・児童1人1台タブレット型端末の更新 ・低学年用タブレット型端末ケース購入 ・校務用端末やネットワーク用サーバー機器類、教職員用タブレット端末や校務支援システムの賃貸借 ・電子黒板機能付き大型提示装置の更新					
対象者	市立小学校 児童・教職員		対象者数	4,193	単位あたりコスト	81.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	5,368	小学校低学年用タブレット端末ケース購入ほか			
	役務費	121	電子黒板移設作業			
	使用料及び賃借料	38,149	校務支援システム等賃貸借、校務用端末等賃貸借ほか			
	備品購入費	293,290	福知山市学習者用タブレット型端末購入ほか			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	36,867		336,527		39,507				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		36,867		336,527		39,507				
予算財源内訳	① 一般財源	36,867		37,372		21,137				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		163,863		0				
	④ 地方債	0		121,900		700				
	⑤ その他特財	0		13,392		17,670				
決算情報	① 流充用額	1,726		402						
	② 配当予算	38,593		336,929						
	③ 執行額	38,485		336,928						
	④ 執行率	99.7%		99.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.36	/ 1.00	0.35	/ 0.96	/		/		
	② 概算人件費	5,680		5,488						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		44,165		342,416						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	京都府公立学校情報機器整備事業費補助金	種類	教育費府補助金	実績金額	163,496	決算附属資料	27	頁
			企業版ふるさと納税寄附金		教育費指定寄附金		13,392		34	
			小学校ICT環境整備事業(デジタル活用推進)		教育債		121,000		53	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	92.9	100	92.9		
	児童の端末の授業活用率 (ほぼ毎日ICT機器を授業で活用している学校の割合)	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	100%	93%	100%	93%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100	100		
	情報機器類の故障に対する対処率(代替機対応や機器修繕など)	当初見込		100	100	100	100	100	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・児童1人1台タブレット型端末の更新 ・校務用端末やネットワーク用サーバー機器類、教職員用タブレット端末や校務支援システムの賃貸借 ・電子黒板機能付き大型提示装置など情報機器類の故障への対応									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	学校におけるICT環境の整備・維持管理は学校教育において不可欠なものである。経年劣化による故障や処理能力の低下が生じていた児童1人1台端末について、GIGAスクール構想第2期に基づく更新を実施し、学習環境の改善を図った。また、経年劣化により故障した電子黒板機能付き大型提示装置については、必要な更新を行い円滑な授業運営の確保を図るとともに、校務端末や教職員用タブレット端末の賃貸借により安定的な校務環境を整えることができた。一方、電子黒板機能付き大型提示装置や学校のネットワーク環境に係る情報機器類についても、整備から年数が経過しており、今後は計画的な更新の検討が必要である。
現状の課題に対する改善策	小学校におけるICT環境の整備・維持管理に引き続き取り組み、安定的な稼働の確保に努める。 GIGAスクール構想第2期に基づく児童1人1台端末の更新を実施したことを踏まえ、引き続き円滑な運用の維持に努める。 また、電子黒板機能付き大型提示装置やネットワーク環境に係る情報機器類については、整備からの経過年数や稼働状況を踏まえながら、計画的な更新に向けた検討を進めていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	小学校施設環境改善事業										事業コード	100201621553				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課						所属長	濱田 亜希子							
会計情報	款	10教育費		項	02小学校費		目	01学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	199		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 従来の施設設備が現在の教育環境に適応しきれていない状況がある。特に特別教室では空調設備が未整備であることから、気温の上昇が著しい日には、児童・教職員の体調や学習への集中に配慮が求められる状況となっている。また、和式便所は児童にとって使いづらさを感じる場面も見受けられ、洋式化への改善が必要となっている。さらに学校体育館についても、近年の気温上昇等を踏まえ、空調設置の整備による教育環境の向上と避難所機能の強化が求められている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 空調設備が整っていない特別教室では、夏季の高温時に授業中の集中力の低下や体調面への影響が懸念されるとともに、教員の授業運営にも配慮が求められている。また、和式便所の使用が苦手な児童がトイレの利用を控えるなど学校生活全体における快適性と安全性の確保に向けた環境整備の必要性が高まっている。さらに学校体育館については避難所としての機能も踏まえ、空調設備の整備に向けた対応が求められている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 空調設備の整備や便所の洋式化を行い児童にとって安心・快適な学校環境を計画的に整備することで児童の健康を守り、学習意欲や集中力を高める学習環境を実現する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・特別教室空調設備設置工事(遷喬小学校、上豊富小学校、上川口小学校、成仁小学校) ・校舎便所改修工事(6繰7)(庵我小学校) ・学校施設照明のLED化					
対象者	市立小学校 児童・教職員		対象者数	4,193	単位あたりコスト	25.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	24	学校施設LED化推進事業に係るプロポーザル提案審査外部有識者の謝礼			
	旅費	3	学校施設LED化推進事業に係るプロポーザル提案審査外部有識者の費用弁償			
	工事請負費	106,036	空調設備設置工事、便所改修工事			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)			R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	95,000		88,000		68,634			0				
	② 補正予算	15,272		55,000		0			0				
	③ 繰越予算	31,181		△ 28,402		0			0				
	前年度繰越	57,779		26,598		0							
	次年度繰越	△ 26,598		△ 55,000		0			0				
小計(①～③)		141,453		114,598		68,634							
予算財源内訳	① 一般財源	264		22		0							
	② 国支出金	4,589		3,276		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	136,600		111,300		60,300							
	⑤ その他特財	0		0		8,334							
決算情報	① 流充用額	5,730		△ 310									
	② 配当予算	147,183		114,288									
	③ 執行額	146,579		106,063									
	④ 執行率	99.6%		92.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.38	/	0.00	0.30	/	0.00	/			/		
	② 概算人件費	3,040		2,400									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		149,619		108,463									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	小学校施設環境改善事業(学校教育施設等整備)	種類	教育債	実績金額	65,700	決算附属資料	53	頁			
			小学校施設環境改善事業(行政改革推進)		教育債		21,900		53				
			小学校施設環境改善事業(環境改善交付金・大規模改造)(繰越明許費分)		教育費国庫補助金		3,276		19				
			小学校施設環境改善事業(防災・減災・国土強靱化緊急対策)(繰越明許費分)		教育債		6,400		53				
			小学校施設環境改善事業(学校教育施設等整備)(繰越明許費分)		教育債		8,400		53				

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	校	4	5	4	5		
	改修・整備を実施した学校数	目標値		4	5	4	5	4	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100	100		
	年度内に予定通りに整備を完了した施設数の割合								
		当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・学校施設の改修								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	児童が安全で安心して過ごせる学習環境の構築に向け、学校施設の計画的な整備を推進してきた。特にトイレの洋式化は、衛生面の向上や児童の心理的・身体的負担の軽減につながる重要な施策として継続的に取り組んでいる。また、これまでは児童用トイレの改修を優先してきたことから、教職員用トイレの老朽化が進行しており、教職員の働き方改革や職場環境改善の観点からも、計画的な更新の必要性が高まっている。併せて、学校施設の照明についてLED化を進め、教育環境の向上と省エネルギー化を図った。さらに、近年の猛暑に伴い空調設備が未整備の特別教室や体育館においては、児童の熱中症リスクや円滑な授業運営への影響が懸念されている。児童の健康を守る安全な教育環境の確保に加え、避難所としての機能を踏まえ、特別教室及び体育館への空調設備についても計画的な整備に向けた対応が求められている。
現状の課題に対する改善策	全小学校の令和12年度までのトイレ改修完了をめざし、引き続き予算の平準化を図りながら計画的に整備を進めていく。 令和8年度から令和10年度を第2クールと位置付け、引き続き計画的に特別教室への空調設備の整備を推進する。令和10年度末までに全小学校の特別教室における空調設置率を概ね80%以上とする目標の達成に向け、児童の健康を守る教育環境の安定的な確保に努める。また、学校体育館については、教育活動の場であるとともに災害時の避難所としての役割を踏まえ、空調設備の整備に向け計画的かつ段階的な対応を進めていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	小学校施設長寿命化事業										事業コード	100201621555				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	1 公共施設の最適化							
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課						所属長	濱田 亜希子							
会計情報	款	10教育費		項	02小学校費		目	01学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	199・200		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	福知山市学校施設長寿命化計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市内の小学校施設の多くが建築後30年以上を経過しており、老朽化の対応が課題となっている。 全国的にも教育施設の更新の必要性が高まる中、本市においても持続可能な学校施設の維持管理に向け計画的な整備を行う必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 施設の老朽化により、雨漏りや外壁の剥落などが発生し、児童の安全性や快適な学習環境の確保に支障をきたしている。一方で限られた財源の中での対応から全ての施設に即時対応することは現実的ではなく劣化度を踏まえて優先順位を見極め段階的かつ計画的な整備が必要となっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童にとって安全・安心な教育環境を継続的に確保するとともに突発的な修繕の発生を抑制し、施設管理の効率化と財政負担の平準化を図っていく。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・管理棟外壁改修工事(修斉小学校) ・高圧受変電設備改修工事(昭和小学校、大正小学校、六人部小学校)					
対象者	市立小学校 児童・教職員		対象者数	4,193	単位あたりコスト	10.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社環協技研					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	役務費	44	高圧受変電設備改修工事に伴う六人部小学校の停復電操作			
	委託料	72	修斉小学校石綿含有調査業務			
	工事請負費	40,830	高圧受変電設備改修工事、外壁改修工事			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)			R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	58,000		44,950		53,000			0					
	② 補正予算	△ 6,377		0		0			0					
	③ 繰越予算	0		△ 4,550		0			0					
	前年度繰越	0		0		0			0					
	次年度繰越	0		△ 4,550		0			0					
小計(①～③)		51,623		40,400		53,000								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	46,300		36,400		47,700								
	⑤ その他特財	5,323		4,000		5,300								
決算情報	① 流充用額	0		545										
	② 配当予算	51,623		40,945										
	③ 執行額	51,622		40,945										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.44	/	0.00	0.20	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	3,520		1,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		55,142		42,545										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	小学校施設長寿命化事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)		種類	基金繰入金		実績金額	4,230		決算附属資料	37		頁
			小学校施設長寿命化事業(公適・長寿命化)			教育債			36,600			53		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	校	3	2	2	4		
	改修・修繕を実施した学校数	目標値		3	2	2	4	4	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100	100		
	施設改修に係る工事完了率	当初見込		100	100	100	100	100	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・学校施設の改修									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	外壁の改修工事や高圧受変電設備の改修工事を実施し、施設機能の維持・改善により施設の長寿命化を図ることができた。また、福知山市学校施設長寿命化計画に基づき、従来の事後保全型から予防保全型への転換をめざしているが、多くの学校において施設の老朽化が進行しており、喫緊の安全確保を要する改修が優先される状況にあることから、突発的な不具合による緊急修繕が依然として発生している。限られた財源のなかで、緊急対応と計画的な長寿命化改修の両立が求められている。
現状の課題に対する改善策	予防保全型の長寿命化計画に基づいた計画的な改修と、突発的な不具合に対する緊急的な事後保全の適切な両立を図っていく。限られた財源のなかで、最大限の効果を得られるよう、各校の劣化状況や緊急性の把握に努め、優先順位を見極めながら効率的な改修計画を検討していく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	小学校水泳指導委託事業										事業コード	100201621558				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課						所属長	濱田 亜希子							
会計情報	款	10教育費		項	02小学校費		目	01学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	200		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 近年の猛暑や天候不良、学校プール施設の老朽化などにより、安心・安全かつ計画的な水泳授業を確保することが困難な状況になってきている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 安心・安全で質の高い水泳指導を計画的に実施し、子どもの泳力および命を守る能力の向上を図るとともに、教職員の水泳授業にかかる負担を軽減し学校運営の効率化を図る必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童が水泳を通じて安全に楽しく学びながら泳力を高め、生命を守る力を身につけられるよう、温水プール等を活用し専門指導員による質の高い水泳授業を計画的に実施する。また、教職員の負担軽減と学校運営の効率化を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・小学校水泳指導委託(NSI福知山スイミングスクール及び福知山市立遷喬小学校プール) ・水泳指導委託にかかるスクールバスや民間バスの送迎運行					
対象者	児童	対象者数	3,878	単位あたりコスト	10.0	
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社エヌ・エス・アイ、有限会社チームワーク、日本交通株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	委託料	35,731	小学校水泳指導委託、バス送迎運行委託			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	39,947		37,746		41,452		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		39,947		37,746		41,452					
予算財源内訳	① 一般財源	0		37,746		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	39,947		0		41,452					
決算情報	① 流充用額	△ 443		△ 2,015							
	② 配当予算	39,504		35,731							
	③ 執行額	35,865		35,731							
	④ 執行率	90.8%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.50	/	0.00	0.40	/	0.00	/			
	② 概算人件費	4,000		3,200							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		39,865		38,931							
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	22	30	26	33		
	泳力目標(クロール25m以上)を達成した児童(6年生)の割合 (令和8年度以降より「水泳指導前後における泳力向上が見られた児童の割合」に変更)	目標値		50	50	50	50	50	
		達成度	%	44%	60%	52%	66%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	0	94	97	95		
	水泳授業が計画どおりに実施された割合	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・市内小学校(全14校)の全児童に対する水泳指導の業務委託 ・水泳指導の業務委託にかかる学校から温水プールまでの送迎運行								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	警報発令による休校や感染症の流行による学級閉鎖、天候不良による日程変更が一部生じたものの、計画した授業日程で概ね実施することができた。引き続き、自然災害や感染症の発生により、計画変更が生じた場合にも柔軟に対応できる体制を維持していく。
現状の課題に対する改善策	自然災害や感染症の発生を見据え、予め予備日を設定するなど学校と連携した柔軟な授業計画の策定を継続し、急な変更が生じた場合にも確実に対応できる体制を維持する。また、専門指導員との連携を図り、児童の泳力向上及び命を守る力の育成、教職員の負担軽減、学校運営の効率化を引き続き推進する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	中学校一般管理事業										事業コード	100301620518				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課							所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	10教育費		項	03中学校費		目	01学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	200・201		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、福知山市教育委員会基本規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校運営に不可欠な消耗品、備品及び教材・教具などの購入、また施設の維持管理など生徒に良好な教育環境を提供する必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学校教育における学習意識の向上や教育の質の確保に向けて、安定的な教育環境の維持は不可欠であるが、近年の物価高騰により、教材や消耗品の価格が上昇し、学校裁量で柔軟に使用できる経常的経費の実質的な負担が増している。その結果、教育現場での創意工夫を伴う教材整備や環境改善に支障が出る恐れがある。限られた予算の中で、何を優先すべきかを考えながら、より効果的に教育環境を整えていく必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図るため、教育に必要な教材等の購入及び学校施設の管理により、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 安定した学校運営を行うため、教育環境を整備する。 ・各学校への経常経費の配分及び執行管理 ・学校教育に必要な教材等の調達 ・学校施設の維持管理(電気設備、除草、浄化槽清掃、廃棄物収集運搬等)					
対象者	市立中学校 生徒・教職員		対象者数	2,108	単位あたりコスト	45.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(社)福知山市シルバー人材センター、(株)旭開発、渡辺建設(株)、大山産業(株)、(株)スリーエス					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	65,286	光熱水費、燃料費、消耗品の購入、備品等修繕料			
	役務費	6,509	電話料、郵送料、ピアノ調律手数料、保菌検査手数料、草剪定枝処分料、市有物件災害共済			
	委託料	10,767	廃棄物収集運搬業務委託、清掃業務委託、除草業務委託、給食配膳業務委託			
	使用料及び賃借料	960	NHK受信料、借地料、警報機リース料			
	備品購入費	7,316	施設備品、教材備品、図書の購入			
	負担金補助及び交付金	197	校長会・教頭会・事務研究会年会費等負担金			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	112,793		88,925		102,124		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		112,793		88,925		102,124						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	103,302		87,673		100,740						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		225						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	9,491		1,252		1,159						
決 算 情 報	① 流充用額	△ 5,151		2,112								
	② 配当予算	107,642		91,037								
	③ 執行額	106,465		91,036								
	④ 執行率	98.9%		99.9%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.68	/	0.24	0.71	/	0.02	/				
	② 概算人件費	6,112		5,736								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		112,577		96,772								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	電柱占有料(中学校)		種類	教育使用料		実績金額	138	決算附属資料	9	頁
			中学校施設(施設等光熱水費)			雑入			922		41	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	94.7	93.5	97.6	100		
	備品整備に係る予算執行率	当初見込		100	100	100	100	100	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
机・椅子、業務用石油ストーブなどはスケールメリットを生かし、同じ型番の商品を市教委で一括購入する。 教材備品は教育活動の実態に即したものを学校が必要な時期に迅速に整備することができるため、各学校で購入する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	【定性的評価】 学習意欲及び教育の質の向上のため、学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる消耗品、備品及び教材などの購入を計画的に実施し、教育環境の整備を行った。特に学校運営に必要不可欠な物品の購入において、予算の効率的な配分を進め、無駄のない支出に努めた。しかしながら、物価の上昇により、購入できる教材や消耗品の量が減ってきており、学校ごとの創意工夫による教育活動の充実が難しくなっている。	
現状の課題に対する改善策	学校運営において経常的に必要となる物品などの購入、また学校間の情報共有を行い、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。 物価高騰の影響を踏まえ、必要な教材や備品の価格変動を考慮した予算確保に努めるとともに、物品の共同調達や見直しを進め、効率的な運用を図る。	

事業属性

(単位:千円)

事業名	中学校スクールバス管理運行事業										事業コード	100301620520				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課						所属長	濱田 亜希子							
会計情報	款	10教育費		項	03中学校費		目	01学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	201		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 生徒の学びの場を保障するため、学校統廃合により遠距離通学となる生徒の登下校における安全確保を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 安定的なスクールバスの運行管理を行う。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学校統廃合により遠距離通学となる生徒の登下校の安全確保を図るとともに、効率的かつ持続可能な運行体制を構築することで、学びの機会を保障し、教育環境の安定的な維持を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・スクールバス運行管理委託 ・スクールバス車両の修繕等の維持管理					
対象者	バス通学生徒		対象者数	77	単位あたりコスト	405.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	2,184	スクールバス車両の修繕			
	委託料	27,083	スクールバス運行管理委託			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	22,373		26,916		29,738		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		22,373		26,916		29,738				
予算財源内訳	① 一般財源	22,373		26,916		29,738				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	460		2,352						
	② 配当予算	22,833		29,268						
	③ 執行額	22,833		29,268						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.25	/	0.00	0.24	/	0.00	/		
	② 概算人件費	2,000		1,920						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,833		31,188						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	2	1	2	1		
	スクールバス運行における交通事故発生件数	目標値		0	0	0	0	0	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	75	75	77	48		
	スクールバス通学生徒数	当初見込		75	75	77	48	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・学校統廃合により遠距離通学となる児童の登下校におけるスクールバス運行業務委託 ・スクールバス車両の修繕等の維持管理								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	スクールバスの安定的な運行により遠距離通学となる生徒の通学手段を確保することで、学びの機会を保障し教育環境の維持を図ることができた。 保有車両の中には導入から15年を超えるものもあり、車両本体及び車内設備の老朽化が顕著となっている。加えて、冬季の融雪剤散布による車両下部の腐食も進行しており、安全な運行を維持するためには車両の劣化度合いや更新時期を見極めた修繕を行うとともに、今後も計画的な車両更新に取り組む必要がある。 また、引き続き安全かつ安定した運行を維持するため、スクールバス運行を担う委託業者との情報共有と連携に努めていく。
現状の課題に対する改善策	遠距離通学となる生徒の安全な登下校手段を継続的に確保するため、車両の適切な維持管理・修繕を行いながら、使用年数や車両の老朽化に応じた計画的な更新を推進する。 また、安全運行の一層の確保に向け、事故発生時の情報共有や報告体制を整備し、必要に応じて見直しを行うとともに、委託業者との連携を密にし、安全性と効率性を踏まえた運行体制の維持に努める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	中学校施設改修事業										事業コード	100301620524		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	1 公共施設の最適化					
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911			
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課						所属長	濱田 亜希子					
会計情報	款	10教育費		項	03中学校費		目	01学校管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	201	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	建築基準法・消防法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 中学校施設の多くが、築30年以上を経過し老朽化が進行している。 また、「個別最適な学び」や「協働的な学び」など多様な学習活動に対応する教室空間の設備環境の整備、改修が必要となっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学校施設の経年劣化が著しく、生徒の安心・安全、衛生環境の確保に向けた対応が求められる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 計画的な改修を実施することで、教育環境の整備を図る。 生徒が安全・安心に学ぶことができる教育環境を確保するため、老朽化により不具合が生じている施設の改修を行い、学習空間の機能性、快適性を高める。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・営繕修繕 ・放送設備機器等調査業務 ・灯油庫危険物標識取替業務(日新中学校) ・消火器購入					
対象者	市立中学校 生徒・教職員		対象者数	2,108	単位あたりコスト	8.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社塩見商会、オニテック					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	10,214	中学校9校における施設修繕			
	委託料	120	放送設備機器等調査業務、灯油庫危険物標識取替業務			
	備品購入費	1,659	消火器購入			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	22,100		12,800		10,258		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		22,100		12,800		10,258					
予算財源内訳	① 一般財源	10,000		4,300		6,258					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	6,000		0		3,600					
	⑤ その他特財	6,100		8,500		400					
決算情報	① 流充用額	1,981		△ 800							
	② 配当予算	24,081		12,000							
	③ 執行額	23,267		11,993							
	④ 執行率	96.6%		99.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.79	/	0.00	0.68	/	0.00	/			
	② 概算人件費	6,320		5,440							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		29,587		17,433							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	中学校施設改修事業基金繰入(ふるさと納税基金)		種類	基金繰入金		実績金額	6,338	決算附属資料	38	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	校	9	9	9	9		
	改修・整備を実施した学校数	目標値		9	9	9	9	9	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100	100		
	施設改修に係る工事完了率			当初見込	100	100	100	100	100
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・建築基準法や消防法に基づいた設備の修繕 ・学校施設の改修、修繕									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	中学校の施設整備は、生徒の安全・安心な学校生活と教職員の教育活動を支える基盤であり、計画的な改修・修繕は不可欠である。今年度からは公共施設の保守管理や日常的な修繕対応を民間事業者に一括して委託する包括的な管理手法を導入し、日常的な修繕等への迅速な対応が図られた。学校施設の老朽化が進むなか、こうした日常的な対応の範囲を超える修繕や改修については、財政的な制約もあり全てに応えることは困難な状況にある。緊急性や危険度、教育活動への影響などを精査し、優先順位を見極めて計画的に対応していくことが引き続きの課題である。
現状の課題に対する改善策	包括管理業務委託(民間委託)により行う日常的な修繕の範囲を超える改修については、緊急性・危険度・教育活動への影響度や費用対効果の観点から優先順位を見極め、計画的かつ重点的な対応を検討していく。特に、生徒の安全や学習環境に直結する事案については優先的な対応に向けて調整するとともに、学校現場との情報共有を図り、限られた予算のなかでの確かな精査・整理に努める。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	77.8	100	100	77.8		
	生徒の端末の授業活用率 (ほぼ毎日ICT機器を授業で活用している学校の割合)	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	78%	100%	100%	78%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100	100		
	情報機器類の故障に対する対処率(代替機対応や機器修繕など)	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・生徒1人1台タブレット型端末の更新 ・校務用端末やネットワーク用サーバー機器類、教職員用タブレット端末や校務支援システムの賃貸借 ・電子黒板機能付き大型提示装置など情報機器類の故障への対応								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	学校におけるICT環境の整備・維持管理は学校教育において不可欠なものである。経年劣化による故障や処理能力の低下が生じていた生徒1人1台端末について、GIGAスクール構想第2期に基づく更新を実施し、学習環境の改善を図った。また、経年劣化により故障した電子黒板機能付き大型提示装置については、必要な更新を行い円滑な授業運営の確保を図るとともに、校務端末や教職員用タブレット端末の賃貸借により安定的な校務環境を整えることができた。一方、電子黒板機能付き大型提示装置や学校のネットワーク環境に係る情報機器類についても、整備から年数が経過しており、今後は計画的な更新の検討が必要である。
現状の課題に対する改善策	中学校におけるICT環境の整備・維持管理に引き続き取り組み、安定的な稼働の確保に努める。 GIGAスクール構想第2期に基づく生徒1人1台端末の更新を実施したことを踏まえ、引き続き円滑な運用の維持に努める。 また、電子黒板機能付き大型提示装置やネットワーク環境に係る情報機器類については、整備からの経過年数や稼働状況を踏まえながら、計画的な更新に向けた検討を進めていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	中学校施設環境改善事業										事業コード	100301621554				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課						所属長	濱田 亜希子							
会計情報	款	10教育費		項	03中学校費		目	01学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	201		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 従来の施設設備が現在の教育環境に適応しきれていない状況がある。特に特別教室では空調設備が未整備であることから、気温の上昇が著しい日には、生徒・教職員の体調や学習への集中に配慮が求められる状況となっている。また、和式便所は生徒にとって使いづらさを感じる場面も見受けられ、洋式化への改善が必要となっている。さらに学校体育館についても、近年の気温上昇等を踏まえ、空調設置の整備による教育環境の向上と避難所機能の強化が求められている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 空調設備が整っていない特別教室では、夏季の高温時に授業中の集中力の低下や体調面への影響が懸念されるとともに、教員の授業運営にも支障がでてくる。また、和式便所の使用が苦手な生徒がトイレの利用を控えるなど学校生活全体における快適性と安全性の確保に向けた環境整備の必要性が高まっている。さらに学校体育館については避難所としての機能も踏まえ、空調設備の整備に向けた対応が求められている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 空調設備の整備や便所の洋式化を行い生徒にとって安心・快適な学校環境を計画的に整備することで生徒の健康を守り、学習意欲や集中力を高める学習環境を実現する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・特別教室空調設備設置工事(南陵中学校、三和中学校、夜久野中学校) ・管理棟便所改修工事(6繰7)(日新中学校)					
対象者	市立中学校 生徒・教職員		対象者数	2,108	単位あたりコスト	70.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	工事請負費	146,350	空調設備設置工事、便所改修工事			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	88,600		102,000		99,667		0		
	② 補正予算	60,698		0		0		0		
	③ 繰越予算	△ 1,595		65,098		0		0		
	前年度繰越	63,503		65,098		0				
	次年度繰越	△ 65,098		0		0		0		
小計(①～③)		147,703		167,098		99,667				
予算財源内訳	① 一般財源	68		78		0				
	② 国支出金	13,635		12,320		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	134,000		154,700		92,000				
	⑤ その他特財	0		0		7,667				
決算情報	① 流充用額	274		△ 3,339						
	② 配当予算	147,977		163,759						
	③ 執行額	139,103		146,350						
	④ 執行率	94.0%		89.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.38	/	0.00	0.30	/	0.00	/		
	② 概算人件費	3,040		2,400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		142,143		148,750						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	中学校施設環境改善事業(学校教育施設等整備)(単独・大規模改造)	種類	教育債	実績金額	73,700	決算附属資料	53	頁
			中学校施設環境改善事業(行政改革推進)		教育債		24,600		53	
			中学校施設環境改善事業(環境改善交付金・大規模改造)(繰越明許費分)		教育費国庫補助金		10,222		19	
			中学校施設環境改善事業(学校教育施設等整備)(継足単独)(繰越明許費分)		教育債		16,800		53	
			中学校施設環境改善事業(防災・減災・国土強靱化緊急対策)(繰越明許費分)		教育債		19,900		53	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	校	4	4	4	4		
	改修・整備を実施した学校数	目標値		4	4	4	4	4	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100	100		
	年度内に予定通りに整備を完了した施設数の割合	当初見込		100	100	100	100	100	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・学校施設の改修、修繕									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	生徒が安全で安心して過ごせる学習環境の構築に向け、学校施設の計画的な整備を推進してきた。特にトイレの洋式化は、衛生面の向上や生徒の心理的・身体的負担の軽減につながる重要な施策として継続的に取り組んでいる。また、これまでは生徒用トイレの改修を優先してきたことから、教職員用トイレの老朽化が進行しており、教職員の働き方改革や職場環境改善の観点からも、計画的な更新の必要性が高まっている。併せて、学校施設の照明についてLED化を進め、教育環境の向上と省エネルギー化を図った。さらに、近年の猛暑に伴い空調設備が未整備の特別教室や体育館においては、生徒の熱中症リスクや円滑な授業運営への影響が懸念されている。生徒の健康を守る安全な教育環境の確保に加え、避難所としての機能を踏まえ、特別教室及び体育館への空調設備についても計画的な整備に向けた対応が求められている。
現状の課題に対する改善策	全中学校の令和12年度までのトイレ改修完了をめざし、引き続き予算の平準化を図りながら計画的に整備を進めていく。 令和8年度から令和10年度を第2クールと位置付け、引き続き計画的に特別教室への空調設備の整備を推進する。令和10年度末までに全中学校の特別教室における空調設置率を概ね80%以上とする目標の達成に向け、生徒の健康を守る教育環境の安定的な確保に努める。また、学校体育館については、教育活動の場であるとともに災害時の避難所としての役割を踏まえ、空調設備の整備に向け計画的かつ段階的な対応を進めていく。

事業属性

(単位:千円)

[illegible]

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校教育課の組織運営					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 限られた財源の中で、消耗品等の必要経費については、業務効率化の工夫を図りながら、効率的な事務執行に努める。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 円滑な学校運営及び学校教育の充実を図ることを目的とし、組織編制や教育内容等について適切な助言指導等を実施するために必要な事務、経費負担を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 学校教育課運営に必要な物品等の購入					
対象者	市立小中学校児童生徒及び教職員		対象者数	6,299	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)システムデイ、(株)堀通信					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	旅費	32	会議出張旅費			
	需用費	807	消耗品(トナー、ファイル、PPC用紙)、燃料費			
	役務費	621	郵送料、電話料、ごみ廃棄手数料			
	委託料	297	学齢簿システム運用サポート保守業務、HDDデータ抽出業務			
	使用料及び賃借料	470	複写機使用料			
	備品購入費	177	庁内備品(プリンター、シュレッダー、HDD)			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	4,823		4,720		6,917		0		
	② 補正予算	△ 1,815		△ 1,815		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		3,008		2,905		6,917				
予算財源内訳	① 一般財源	3,008		2,905		2,517				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		4,400				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	3,008		2,905						
	③ 執行額	2,368		2,403						
	④ 執行率	78.7%		82.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.46	/	0.55	0.45	/	0.20	/		
	② 概算人件費	5,220		4,160						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,588		6,563						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価 学校教育課にかかる各事業の実施	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	5	5	5	5		
	学校教育課事務の実施:1つの指標として校(園)長会議開催回数								
				当初見込	5	5	5	5	5
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	学校教育課組織運営								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
		当初見込								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	【自己評価】 社会情勢や市立小中学校の状況に応じて、組織編制や教育内容等に関する学校への適切な助言指導等を行うとともに、円滑な学校運営及び学校教育の充実を図ることができた。(定性的評価) 【現状の課題】 事務的経費については、資料内容やコストを意識し、必要最小限とする必要がある。								
現状の課題に対する改善策	会議資料は、内容を精査し必要最低限の情報にまとめるよう工夫する。会議の実施は、可能なものをオンラインで実施し旅費や移動時間を削減していく。								

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	3,897	3,980	4,219	4,228		
		目標値		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	福知山市立学校(園)美術展来場者数	達成度	%	97%	100%	105%	106%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1	1		
	学校園美術展の開催	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	学校園美術展に向けた作品作成								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	683	688	636	605		
	音楽祭参加者数	目標値		800	800	800	800	800	
		達成度		%	85%	86%	80%	76%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1	1		
	福知山市音楽祭の開催	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	学校音楽祭に向けた合唱・演奏練習								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	【自己評価】 児童生徒の作品を一堂に展示することは、児童生徒の日頃の学習成果等を発信する貴重な場となっている。また、児童生徒が他校の児童生徒の作品展示を鑑賞することは自己研鑽につながり、豊かな感性を育む契機となる教育効果の高い事業である。(定性的評価) 【現状の課題】 今後は、厚生会館での開催が難しいことから別会場での開催を検討する必要がある。								
現状の課題に対する改善策	福知山市学校教育振興会と共に代替場所を検討し確保する。								

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	中学校部活動地域移行検討事業										事業コード	100102620105				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	1 地域総ぐるみの教育の場づくりの推進								施策コード	411					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	松井 美幸							
会計情報	款	10教育費		項	01教育総務費		目	02教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	191・192		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 国委託金・府委託金 ）															
関連事業	社会人コーチ派遣事業															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 少子化による生徒数の減少及び生徒のニーズの多様化、教員の働き方の是正等により、従前と同様の学校部活動の運営維持が困難になっている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市域が広域のため、移動手段をどうするか、また教員に代わり指導する者や、各種目や活動の運営等を担ってもらう団体等の育成・支援等が必要。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域における持続可能で、多様なスポーツ・文化芸術環境を整備することにより、生徒がスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会と、生徒の多様なニーズに合った部活動機会を確保・充実させる。また、地域展開を進めることにより、教員の働き方改革を促進する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・福知山市部活動改革検討会議の運営 ・実証事業の実施									
対象者	生徒・中学校教職員				対象者数	2,090		単位あたりコスト	6.0	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	11,198		7,106		7,733		0						
	② 補正予算	△ 4,921		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		6,277		7,106		7,733								
予算財源内訳	① 一般財源	883		1,712		3,736								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	5,394		5,394		1,797								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		2,200								
決算情報	① 流充用額	△ 654		△ 334										
	② 配当予算	5,623		6,772										
	③ 執行額	3,833		3,791										
	④ 執行率	68.2%		56.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.02	/	0.65	1.00	/	0.25	/		/				
	② 概算人件費	9,980		8,700										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,813		12,491										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	京都府運動部活動の地域移行に向けた実証事業		種類	教育費府委託金		実績金額	2,017		決算附属資料	28		頁
			京都府文化庁活動の地域移行等に向けた実証事業			教育費府委託金			448			28		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	－	32	68	46		
	部活動地域展開に係る実証事業の実施数	目標値		－	33	76	100	100	
		達成度	%	－	97%	89%	46%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	種目	－	2	7	6		
	部活動地域展開実証種目数	当初見込		－	2	7	15	15	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	部活動地域展開実証事業実施数								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 令和7年度には、部活動改革検討会議を4回開催し、休日部活動の地域展開に向けた現状把握と課題整理を行った。実証事業では、男子バレーボール・剣道を継続、柔道を新規に月2回実施し、陸上・サウンドクリエイトは今後の展開可能性を把握するため試行実施した。吹奏楽は、令和6年度の合同練習を踏まえ、市内吹奏楽部6校による演奏会と合同演奏により発表の場を提供した。あわせて、指導者確保、運営事務委託、基本計画原案の完成により、地域展開に向けた基盤整備を進めた。今後は、令和9年度からの休日の段階的な地域展開に向け、令和8年度中のガイドライン策定が急務である。
	・令和9年度からの段階的な休日部活動の地域展開に向け、令和8年度中にガイドラインを策定し、認定基準、施設利用、活動日数・時間、費用負担、移動手段等の具体的な運用ルールを整理する。 ・男子バレーボール・剣道・柔道の実証事業を継続し、参加状況や指導体制、会場、移動等の課題を整理するとともに、協会・連盟等と連携した指導者確保、受け皿団体の育成・支援、民間事業者への運営事務委託の検証を進め、持続可能な運営体制の構築を図る。

事業属性

(単位:千円)

事業名	市立学校アナザークラス(A組)開設事業										事業コード	100102620107				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	松井 美幸							
会計情報	款	10教育費		項	01教育総務費		目	02教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	192		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	「響き」プラン・F(福知山市立学校教育内容充実推進プラン)					R8現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	学校教育法、教育機会確保法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 不登校や不登校傾向にある児童生徒は増加しており、社会的自立をめざして個々に応じた支援が必要とされている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 教室に入りづらい児童生徒に対し、教室以外の学びの場を用意する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 教室に入りづらい児童生徒が、落ち着いた空間の中で自分に合ったペースで学習・生活できる環境を整える。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 学校に来られても教室に入りづらい児童生徒に対し、学習支援とコミュニケーション力を育むため、居場所・学びの場(校内支援センター)を設置し、支援をする。 開設年度に消耗品や備品を購入する。					
対象者	不登校傾向にある児童生徒		対象者数	186	単位あたりコスト	36.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	100	学習教材(ドリル、交流グッズ等)			
	備品購入費	400	教材備品(ソファ、衝立、ロッカー等)			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,400		500		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,400		500		0						
予算財源内訳	① 一般財源	350		250		0						
	② 国支出金	700		0		0						
	③ 府支出金	350		250		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,400		500								
	③ 執行額	1,299		500								
	④ 執行率	92.8%		100.0%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.77	/	0.00	0.77	/	0.05	/				
	② 概算人件費	6,160		6,300								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,459		6,800								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	子どもの教育のための総合交付金		種類	教育費府補助金		実績金額	499	決算附属資料	27	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	—	100	100	100		
	アナザークラスを利用していた中学3年生のうち、進学、就職などの進路が決まった生徒の割合	目標値		—	100	100	100	100	
			達成度	%	—	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	—	28	56	62		
	アナザークラス利用実人数	当初見込		—	12	35	59	65	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
アナザークラスの開設年度に消耗品や備品を購入するとともに、支援員の配置を行い、アナザークラスを利用する児童生徒が学習、活動できる環境を整備する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること アナザークラスが開設されている学校については、児童生徒たちが定期的に通学し、学習に臨めている。 利用する児童生徒が支援員と一緒に学習や活動を計画して取り組んでいる。 少人数の環境下での様子をアセスメントできている。アセスメントを深めることで、適切な支援に繋がっている。 教室に入りづらくなっている児童生徒に対する支援について、十分なアセスメントが必要である。
	学校へ行きづらい、教室に入りづらい児童生徒については、早期にアセスメントをし、個に応じた支援に繋ぐ体制を構築する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	教職員資質向上事業										事業コード	100102620110		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実					
	施 策 名	3 豊かな人間性を育む教育の実践								施策コード	413			
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	松井 美幸					
会計情報	款	10教育費		項	01教育総務費		目	02教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	192	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	府教職員研修計画 学校教育の重点(府・市)				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	教育基本法学校教育法地方公務員法福知山市教育研究グループ補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 教員の資質向上は、学校全体の教育力を底上げし、子どもたち一人ひとりに応じた質の高い教育を実現する上で大切なものと位置づけられる。学校教育を取り巻く環境は著しく変化しており、教員に求められる資質、能力も多様になってきており、教員の資質向上を目的とした事業の必要性は高い。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 教員は、多様な資質や能力が求められており、より良い教育を実践するために先進地視察や研修などをおして学ぶ必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童生徒の学力向上や豊かな人間性を育む教育を実践するため、教職員の研修機会や研究に要する費用負担を行うことで、教職員の資質向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・教員の自主研究グループに対して補助金を交付し、教育課題に関する研究を支援する。 ・教職員の資質向上のため、人権教育研修等を企画する。					
対象者	市立小中学校児童生徒及び教職員		対象者数	6,299	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(株)、LD研究会、算数・数学グループ研究会、人権教育研究会、人材育成グループ、スクールワイドPBS実践推進チーム					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	111	けやしき賞受賞楯、講師謝礼	負担金補助及び交付金	290	教育研究グループ補助金
	旅費	176	研修旅費、視察旅費			
	需用費	130	けやしき賞賞状印刷、研究大会資料、書籍、燃料費			
	役務費	8	視察研修ガイド料			
	委託料	20	運転代行業務			
	使用料及び賃借料	34	視察研修入館料、高速道路通行料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,195		935		1,926		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		1,195		935		1,926							
予算財源内訳	① 一般財源	1,195		935		930							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		200							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		796							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,195		935									
	③ 執行額	856		769									
	④ 執行率	71.6%		82.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.46	/	0.05	0.51	/	0.00	/					
	② 概算人件費	3,820		4,080									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,676		4,849									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価 本事業の実施によって教員の資質向上が図れた。	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	5	4	4	5		
	補助金交付団体数	当初見込		5	5	5	5	5	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	教員による自主研究グループへ補助金交付								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 ・福知山市立学校校長会の指導のもとに公教育を積極的に推進する人材の育成を目的として設けられる研究グループを、支援することで教職員の資質向上が図られた。(LD研究会、人材育成グループ、人権教育研究会、算数・数学グループ研究会、スクールワイドPBS実践推進チーム) 【現状の課題】 教職員は、一人一人を大切にしたい教育を推進するために、人権教育推進の担い手としての自覚を高め、高い人権意識を持ち、人権教育に関する実践力・指導力を向上させる必要がある。
現状の課題に対する改善策	研修は、内容の精選を行いつつ、オンラインやオンデマンド等の様々な研修方法を工夫し、研修機会や伝達研修の場を適切に設定する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	学校運営事業										事業コード	100102620111				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	3 豊かな人間性を育む教育の実践								施策コード	413					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	松井 美幸							
会計情報	款	10教育費		項	01教育総務費		目	02教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	192・193		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校が展開する教育活動の実施を支援することで、児童生徒の豊かな学びの機会を保障する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学校の業務量から学校だけですべての事務的、調整的役割を担うことは困難であり教育委員会の介入は必要であると考えるが、社会見学等の入場料支出や社会科副読本の作成については、学校と業者の間に教育委員会が入ることにより事務が煩雑になっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学校が展開する教育活動の実施を支援することで、児童生徒の豊かな学びの機会を保障する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ①【小中学校社会科見学等教職員入場料・拝観料】修学旅行や社会見学における引率教職員の入場料及び拝観料を負担する。 ②【社会科副読本】教科書採択毎に定期的に社会科副読本「のびゆく福知山市(第3・第4学年用)」の改訂を行う。 ③入学通知・学齢通知を行うとともに新小1年生の保護者へ入学に向けての準備パンフレットを作成し啓発を行う。 ④中丹地区教科用図書採択協議会負担金を支払う。(中学校教科用図書採択実施)【教科書採択年に負担金支払いあり】 ⑤教職員の働き方改革のスーパーバイザーを委嘱し、働き方改革の推進を図る。 【理科教育推進事業】は令和8年度より、響プランF心の充実事業に統合。					
対象者	教職員及び児童(新小中1年生・小学3・4年生)		対象者数	3,064	単位あたりコスト	2.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(有)チームワーク					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	200	教職員の働き方改革スーパーバイザー謝礼			
	需用費	1,835	社会科副読本「のびゆく福知山」購入、火災被災児童学用品購入			
	委託料	399	スクールバス運行業務			
	使用料及び賃借料	361	児童科学館・植物園入館料、社会科見学引率教職員入拝観料			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,632		2,727		1,744		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,632		2,727		1,744								
予算財源内訳	① 一般財源	1,532		2,627		1,644								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	100		100		100								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		75										
	② 配当予算	1,632		2,802										
	③ 執行額	1,266		2,795										
	④ 執行率	77.6%		99.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.54 / 0.15		0.56 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	4,740		4,480										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,006		7,275										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	子どもの教育のための総合交付金		種類	教育費府補助金		実績金額	100		決算附属資料	27		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	94.4	95.6	96.3	96.6		
	【理科教育推進事業】※R8年度より響プランF心の充実事業に統合 児童科学館・植物園見学の参加率	目標値		99	99	99	99	—	
			達成度	%	95%	97%	97%	98%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100	100		
	【理科教育推進事業】※R8年度より響プランF心の充実事業に統合 児童科学館・植物園見学の実施率								
		当初見込		100	100	100	100	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	【理科教育推進事業】※R8年度より響プランF心の充実事業に統合 小学4年生を対象に、市の施設である児童科学館や植物園を訪れ、理科学習の機会								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—						
	定性的評価	目標値						—	
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	—	—	—	20		
	入場料・拝観料を負担した学校数	当初見込		—	—	—	23	23	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	教職員等を対象に、修学旅行や社会見学における入場料及び拝観料を負担する。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 社会科副読本の活用により、より豊かな地域学習を実施できている。 教職員の入場料・拝観料を負担することにより、校外学習の計画的、継続的な実施につながっている。 【課題】 学校運営を安定させ、豊かな学びの機会を確保していくため、学校と連携しながら副読本の作成等の支援を継続するとともに、働き方改革を更に推進し、教員の負担軽減や業務整理により、教育の質や学習環境の向上につなげていく必要がある。
現状の課題に対する改善策	働き方改革スーパーバイザーによる助言等を活かしながら、更なる業務改善につながる取組を検討していく。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	75.4	77.2	81.1	82.5		
	学校教育振興会 全員研修会 参加率	目標値		85	85	85	85	85	
			達成度	%	89%	91%	95%	97%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1	1		
	学校教育振興会 全員研修会 実施回数	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	幼稚園・こども園・小中学校の教職員が一堂に会する研修機会を確保することで、希望する講師による講演や生徒指導・特別支援・教育相談等各分野で実践している好事例を発表する機会を設け、教職員のスキルアップを図る。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 【自己評価】学校教育振興会や京都府小学校教育研究会等は全教職員が加入している組織であり、様々な課題や教科毎に研究を行い、その取組や成果を共有しており、福知山市の教職員全体の資質向上に寄与している。 また、学校単位ではない横断的な組織であるため本市のみならず府下や全国の動向を知る機会となっている。 【現状の課題】 他の用務などで全員研修会へ参加できない教職員がいる。
	参加できない職員にも研修資料をデータ共有するなど、研修内容を共有するための工夫を図る。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位:千円)

事業名	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト										事業コード	100102620116				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	松井 美幸						
会計情報	款	10教育費		項	01教育総務費		目	02教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	193		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	「響」プラン・F GIGAスクール構想					R8現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	教育基本法学校教育法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 文部科学省が推進する教育改革の一環（GIGAスクール構想）で、全国の小中学校において児童・生徒一人ひとりに情報端末を配備し、高速大容量の通信ネットワークを整備された。ICTを活用して、質の高い学びを実現することが求められている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ GIGAスクール構想により導入したタブレット端末を有効的に活用することで、個別最適な学びを実現すること。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 児童生徒１人１台のタブレット端末を活用するために個人や学校単位での学習分析ができるデジタルドリルを導入することで学びを深める。 福知山公立大学と共に開発したデジタルドリルの学習履歴分析ツールや心の健康状態を可視化するツールを用いることでのICTを活用した教育の充実を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 全児童生徒の学習ソフト(デジタルドリル)の購入 福知山公立大学と共同で作成した学習履歴分析ツール、心の健康状態を可視化するツールの活用					
対象者	市立小中学校児童生徒及び教職員		対象者数	6,299	単位あたりコスト	2.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	福知山公立大学					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	12,676	教育用ソフトウェアライセンス			
	委託料	500	ラーニングイノベーション・プロジェクト監修業務			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	11,900		14,689		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		11,900		14,689		0				
予算財源内訳	① 一般財源	10,900		14,689		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	1,000		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,000						
	② 配当予算	11,900		13,689						
	③ 執行額	10,962		13,176						
	④ 執行率	92.1%		96.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.46	/	0.20	0.46	/	0.20	/		
	② 概算人件費	4,240		4,240						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,202		17,416						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	0.3	6.5	2.7	1.7		
	小6全国学力状況調査(算数)における高学力層の割合の増 (R1年度を基準値とし、R1年度－R(N－1)年度)	目標値		0.6	0.9	1.2	1.5	1.5	
		達成度	%	50%	722%	225%	113%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	39	62	76	71		
	学習ソフトウェア(デジタルドリル)の使用率	当初見込		60	70	80	90	100	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
学習ソフトウェアデジタルドリルの購入									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	－18.1	－7.2	－16.3	0.5		
	中3全国学力状況調査(数学)における高学力層の増 (R1年度を基準値とし、R1年度－R(N－1)年度)	目標値		0.6	0.9	1.2	1.5	1.5	
		達成度	%	－3017%	－800%	－1358%	33%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	39	62	76	51		
	学習ソフトウェア(デジタルドリル)の使用率	当初見込		60	70	80	90	100	
	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容② (アクティビティ)	学習ソフトウェア(デジタルドリル)の購入								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 タブレットに導入した学習ソフト(デジタルドリル)の活用により作成された学習履歴を分析するツールと児童生徒の心の状況を可視化するツール「すくすく」を福知山公立大学と開発し、令和6年度から各校で本格運用を開始した。令和7年度は、本格導入から2年目となり、学習履歴を分析した結果を学校現場に提供し、「すくすく」については、声に出せない児童生徒の気持ちを把握するなど有効活用されている。 【現状の課題】 「すくすく」の使用状況は把握しているが、活用方法について現状把握ができていない。
現状の課題に対する改善策	「すくすく」の活用方法を全校において把握することで、更なる活用を広げていきたい。 令和8年度から響プランF心の充実事業へ統合。

事業属性

(単位:千円)

事業名	響プランFまなびの充実事業									事業コード	100102620117			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実					
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412			
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	松井 美幸					
会計情報	款	10教育費		項	01教育総務費		目	02教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	193	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	「響」プランF(学校教育内容充実促進プラン)				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市では人口減少と少子化が進行し、複式学級の解消など学校再編が行われてきた。本市は、「なりたい自分になる」を合言葉にして学ぶ目的と意義を深く学び、どの子ども伸びるという観点から子どもの可能性を伸ばす教育を推進している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 人間関係の希薄化などの課題に対し、学力や学ぶ意欲の低下も懸念され、学力保障と自己肯定感の育成が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 響プランF(福知山市立学校教育内容充実推進プラン)に基づく確かな学力を定着させる取組などにより、ふるさと福知山で育つ子どもたち一人一人が、学力を向上させ、自らの可能性をしっかり伸ばし、年々変化、発展するこの時代・社会をたくましく生きていく力を育てる教育を推進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・基礎学力定着にかかる必要な消耗品等の購入 ・公立大学生学習支援員の配置 ・家庭教育支援 ・『響』プランF-Plus・学校教育の重点の作成印刷 ・人権学習副読本の印刷製本					
対象者	市立小中学校児童生徒		対象者数	5,762	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	868	家庭教育支援の取組報償費、小学校学習支援活動謝礼			
	需用費	1,740	消耗品(PPC用紙、トナー)、学校教育の重点、人権学習副読本印刷製本			
	役務費	36	損害保険料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	3,914		3,781		3,519		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		3,914		3,781		3,519					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	1,957		1,890		1,759					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	1,957		1,891		1,760					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	3,914		3,781							
	③ 執行額	2,679		2,645							
	④ 執行率	68.4%		70.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.34	/	0.15	0.49	/	0.30	/			
	② 概算人件費	3,140		4,760							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,819		7,405							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	響ブランFまなびの充実事業(きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		実績金額	1,322	決算附属資料	27	頁
		(ふるさと納税基金) 響ブランFまなびの充実事業基金			基金繰入金			1,312		38	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	5.6	5.3	6.7	-13.6		
	小6全国学力状況調査(算数)における低学力層の割合の減 (R1年度を基準値とし、R1年度－R(N－1)年度)	目標値		-0.6	-0.9	-1.2	-1.5	-1.5	
		達成度	%	-933%	-589%	-558%	907%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	98.6	99.2	99.1	99.9		
	基礎学力定着の予算執行率	当初見込		100	100	100	100	100	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
基礎学力定着にかかり必要な消耗品等の購入費用を各校に配当									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	6.8	-1.3	4.8	-2.6		
	中3全国学力状況調査(数学)における低学力層の割合の減 (R1年度を基準値とし、R1年度－R(N－1)年度)	目標値		-0.6	-0.9	-1.2	-1.5	-1.5	
		達成度	%	-1133%	144%	-400%	173%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	98.6	99.2	99.1	99.9		
	基礎学力定着の予算執行率	当初見込		100	100	100	100	100	
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容② (アクティビティ)	基礎学力定着にかかり必要な消耗品等の購入費用を各校に配当								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 「響」プラン・Fに基づく、児童生徒の学力の向上・充実を目指すために計画していた取組については、予定どおり実施し、基礎学力の定着や子どもの可能性を伸ばすための教育機会を提供できた。(定性的評価) 人権学習副読本を改訂し、さらなる人権教育の充実に役立てることができた。 【現状の課題】 公立大学生学習支援員配置の取組は、前期(4～9月)の参加率が高いが、後期(10～3月)は講義スケジュール等から一定数の欠席が発生してしまう。
現状の課題に対する改善策	学習支援活動に参加する公立大学生に本事業の意図を伝え、受け入れる学校も準備をしていることから欠席がないように説明会で依頼する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	AET配置活用事業										事業コード	100102620144				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	松井 美幸							
会計情報	款	10教育費		項	01教育総務費		目	02教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	193		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 小学校は、令和2年度から、中学校は令和3年度から学習指導要領により学校教育では、外国語教育の充実、国際社会に生きる日本人としての自覚の育成、多様性の尊重とコミュニケーション能力の育成、異文化への理解と尊重などグローバル化に対応できる人材が求められている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 実践的な英語のコミュニケーションや異文化交流、国際理解を促進するためにAETと直接のコミュニケーションを図ることを促進する機会を創出することが必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) AETを配置することで外国語活動によるコミュニケーション能力の向上、英語教育の充実に図り、グローバルな社会に対応できる人材を育成することを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市立小中学校にAET(英語指導助手)を6名配置した。 ・幼稚園や「けやき広場」でAETを活用した。					
対象者	市立小中学校児童生徒		対象者数	3,422	単位あたりコスト	9.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)ボーダーリンク					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	15	公募型プロポーザル受託候補事業者選定会議委員謝礼			
	委託料	29,044	英語指導助手(AET)派遣業務			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	29,044		29,059		14,826		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		29,044		29,059		14,826						
予算財源内訳	① 一般財源	23,998		24,013		12,029						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	5,046		5,046		2,797						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	29,044		29,059								
	③ 執行額	29,044		29,059								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.29	/	0.05	0.34	/	0.05	/				
	② 概算人件費	2,460		2,860								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		31,504		31,919								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	AET配置活用事業(きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		実績金額	10,416	決算附属資料	27	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 4月に比べてAETの話す英語が分かるようになった割合(中学生)	成果実績	%	80.1	73.7	77	83.8		
		目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	80%	74%	77%	84%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	23	23	23	23		
	AET配置校数	当初見込		23	23	23	23	23	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	委託契約の締結、年間配置計画の作成								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	76.5	60.6	67.1	70.6		
	AETを通して外国の文化に興味を抱いた割合(中学生)	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	77%	61%	67%	71%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	23	23	23	23		
	AET配置校数								
		当初見込		23	23	23	23	23	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	委託契約の締結、年間配置計画の作成								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 AETの配置は、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力や異文化理解、語学力の向上に資することに加え、AETを活用した授業を行うことで授業づくりのノウハウ等、教員の資質向上につながった。受注者が各校にAET評価のアンケートを実施しており、多くの学校で配置AETに対して良い評価を得ている。(定性的評価) 【現状の課題】 令和8年度からAETの数が半減するため、従来の学校規模に応じた均一的な配置について見直す必要がある。
現状の課題に対する改善策	令和8年度よりAETを6名から3名に減員するにあたって、学校規模に応じた均一的な配置から重点的な配置へと切り替えて効果的な活用を図りたい。

事業属性

(単位:千円)

事業名	学校図書館機能充実事業								事業コード	100102620169						
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実								
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412						
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課					所属長	松井 美幸								
会計情報	款	10教育費		項	01教育総務費		目	02教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	193		頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第3次福知山市子どもの読書活動推進計画・学校図書館図書整備5か年計画				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	学校図書法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校図書館は、児童生徒が図書等に親しみ、読書や調べ学習の資料とすることで新しい知識や能力を向上させることのできる学びの場と位置付けている。児童生徒が読書に対する関心を持つような取組みを充実させることで、多くの書籍に触れる機会を増やし、学が喜びを実感させ、生涯にわたる学びの土台づくりが必要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 図書館教育担当の教員等、学校の配置人員だけでは、日々の学校図書館の環境整備、図書の貸し出し管理等が十分にできない。また、書籍に対する関心を生む取組みが積極的にできないおそれがある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 図書館教育担当の教員と連携・協力を密にしながら、学校図書館がその機能を十分に発揮できるよう運営し、こどもの読書活動に寄与するとともに、教職員の負担軽減を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 市内小中学校のうち7校(惇明小・成仁小・桃映中・成和中・六人部中・川口中・大江中)を拠点校とし、複数校を兼務することにより学校司書を全校へ配置する。 学校図書館担当の教員と連携・協力し、学校図書館の環境整備、蔵書修繕、購入図書の整理、図書の情報提供・収集、図書の貸出し返却処理、授業に必要な図書資料の準備等の業務を行う。					
対象者	市内小中学校児童生徒及び教職員		対象者数	6,299	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	5,137	学校司書報酬			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	5,272		5,108		5,500		0			
	② 補正予算	1,966		310		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		7,238		5,418		5,500					
予算財源内訳	① 一般財源	1,966		556		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	2,402		2,431		2,750					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	2,870		2,431		2,750					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	7,238		5,418							
	③ 執行額	5,608		5,137							
	④ 執行率	77.5%		94.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.16	/	0.00	0.22	/	0.00	/			
	② 概算人件費	1,280		1,760							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,888		6,897							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	子どもの教育のための総合交付金		種類	教育費府補助金		実績金額	2,448	決算附属資料	27	頁
		学校図書館機能充実事業基金繰入(佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金)			基金繰入金			2,431		37	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	冊	—	—	59,738	70,384		
	図書の貸出冊数	目標値		—	—	83,000	83,000	82,000	
			達成度	%	—	—	72%	85%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	23	23	23	23		
	学校司書配置校	当初見込		23	23	23	23	23	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
配置校・勤務時間の精査 学校司書の研修実施 積極的な採用活動									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 学校司書を配置することで、学校図書館を児童・生徒・教職員が利用しやすい環境に整え、その機能を発揮することに寄与している。また、児童・生徒が関心を持つよう取り組むことで、多くの書籍に触れる機会を増やし、生涯にわたる学びの土台づくりにつなげている。 学校司書は図書館担当教員との連携はあるものの、資格不要で、校内に一人配置の職種であるため、初めて配置する場合には、業務の進め方がわかりにくい場合がある。
	市立図書館と連携し、学校司書を対象とした研修や交流の機会を設けるとともに、各種研修への参加を促し、配置職員のスキルアップを図る。
現状の課題に対する改善策	

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	社会人コーチ派遣事業										事業コード	100102620171				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	1 地域総ぐるみの教育の場づくりの推進								施策コード	411					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	松井 美幸							
会計情報	款	10教育費		項	01教育総務費		目	02教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	193		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・種目によっては、競技経験のない教員が顧問となり、部活動指導をしているため、専門的な指導が難しい。 ・全国的に教職員の長時間勤務が問題となっており、部活動に携わる時間を軽減することが必要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 顧問に代わって引率等できる部活動指導員の人材確保。 専門的な技術指導ができる外部指導者の人材確保。 平日、土日問わず、指導ができる人材確保及びそのための予算確保。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 【部活動外部指導者】中学校部活動と地域社会との連携を促進し、部活動の競技力や技術力の向上を図る。 【部活動指導員】部活動指導において、教職員と同じ役割を担える人材を配置することで、教職員の指導時間・負担の軽減を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・部活動に対して外部指導者17名、部活動指導員3名を雇用。					
対象者	生徒・中学校教職員		対象者数	2,090	単位あたりコスト	2.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	2,596	部活動外部指導者・部活動指導員報償費			
	役務費	35	部活動外部指導者・部活動指導員保険料			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,157		3,011		3,003		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		3,157		3,011		3,003				
予算財源内訳	① 一般財源	3,157		3,011		3,003				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	178		△ 229						
	② 配当予算	3,335		2,782						
	③ 執行額	3,335		2,631						
	④ 執行率	100.0%		94.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.19	/	0.05	0.19	/	0.25	/		
	② 概算人件費	1,660		2,220						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,995		4,851						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	23	23	20	20		
	部活動指導員の配置による顧問の部活動指導時間の負担軽減率	目標値		20	20	20	20	20	
			達成度	%	115%	115%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	1	3	3	5		
	部活動指導員の配置人数	当初見込		3	3	3	5	9	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	平日・土日に部活動指導員を配置する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 令和7年度は、部活動指導員5人を配置し、バスケットボール2人、剣道1人、ソフトボール1人、陸上1人の各部活動において専門的な指導を実施した。このうち、バスケットボール1人及び陸上1人は令和7年度からの新規配置であり、指導体制の拡充を図った。また、外部指導者については全校に少なくとも1人を配置し、専門的指導の充実、技術面の向上及び顧問教員の負担軽減につなげることができた。一方で、継続的な指導体制を確保するためには、人材確保、予算確保及び部活動地域展開との連携が課題である。
	部活動指導員及び外部指導者の配置を継続し、各競技団体や地域人材との連携により、学校現場の実情を理解した指導者の確保に努める。また、必要な予算確保を図るとともに、令和9年度からの休日部活動の地域展開を見据え、社会人コーチ派遣事業で確保した人材を地域展開後の指導体制や受け皿づくりにつなげられるよう、関係団体と連携して検討を進める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	指定校研究事業										事業コード	100102620194				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり									施策コード	412				
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	松井 美幸						
会計情報	款	10教育費		項	01教育総務費		目	02教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	193・194		頁
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校は、家庭・地域社会の変容、児童生徒の多様化による社会の構造的な変化にともない、これまで以上に多様で複雑な教育課題を抱えるようになっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学校・園及び中学校ブロックが、学校教育の重点に基づく教育課題を主体的に研究する場合に講師派遣や先進地視察等を実施する予算がない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学校教育の重点に基づき、授業づくりを柱として研究開発を行うことにより、学校・園及び中学校ブロックの教育課題の解決を図る。さらに、その成果の市全体への波及と教職員の人材育成に資することを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 研究指定校に対し、研究・活動費用を負担した。 【府指定】なし 【市指定】学力充実・向上(雀部小学校、上豊富小学校、南陵中学校、日新中学校)、心の教育充実・向上(成仁小学校)、魅力ある学校づくり(遷喬小学校)					
対象者	市立小中学校児童生徒及び教職員		対象者数	6,299	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	255	講師謝礼			
	旅費	188	講師招へい旅費、視察研修旅費			
	需用費	52	書籍			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,315		898		550		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,315		898		550				
予算財源内訳	① 一般財源	702		578		550				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	613		320		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,315		898						
	③ 執行額	678		494						
	④ 執行率	51.6%		55.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.39	/	0.50	0.34	/	0.50	/		
	② 概算人件費	4,520		4,120						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,198		4,614						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価 本事業を通じて実施した教育課題への取組を学校・園及び中学校の市内・学内で共有することにより学校・教員の経験値やスキルを向上する。	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	98.9	97.8	88.3	86.7		
	市指定校の予算執行率	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市指定校実施計画に基づく活動								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 国や府が進める教育の動向を踏まえつつそれぞれのテーマに関する研究を進めることにより、効率的な学校運営や効果的な教育実践につながり、教職員の意欲や資質向上に寄与する事業となっている。(定性的評価) 【学力充実・向上】(南陵中) ・ベネッセのテストにおいて、すべての教科で全国平均を上回った。 ・自校教職員だけの研究協議では、授業を工夫する具体的な内容について、教科や年代を超えて交流することができた。 【心の教育充実・向上】(成仁小) ・自分の考えをもてるようになった児童が、思ったことを素直に伝えられるようになった。 ・相手意識や道徳的価値を大切にしている児童の姿を見ることも増えた。道徳科の授業改善の効果が他教科にも広がった。 【魅力ある学校づくり】(遷喬小) ・友達と考えを共有することで、以前よりも国語科の学習が「楽しい」「分かる」と感じる児童が増えた。 ・指導事項に沿って教材を分析する視点がついたことで、教師の教材分析力が向上した。 【現状の課題】 多様で複雑化する教育課題への対応。
現状の課題に対する改善策	学校教育の重点に基づき、授業づくりを柱として研究開発を行うことにより、学校・園及び中学校ブロックの教育課題の解決を図る。

事業属性

(単位:千円)

事業名	体育・文化振興事業										事業コード	100102620202				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	松井 美幸						
会計情報	款	10教育費		項	01教育総務費		目	02教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	194		頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 小・中学校における体育・文化活動は、子どもたちの心身の健全な発達や、競技力や技術力向上に重要な役割を果たしている。 本市は広域にわたっており、移動が伴う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 中体連や音楽部会と連携を密にとり、児童・生徒が安心してスポーツ・文化芸術に携われるように支援する。 特に旧3町等が各種大会に参加する場合は移動支援が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 小・中学校の体育・文化部活動の大会の円滑な運営と部活動の充実と発展を図る。 子どもたちに競技スポーツや音楽の特性に触れさせながら意欲・関心を高め、心身の健全な発達とあわせて、競技力・技術力等の向上を目的とし子どもたちの成長を支援する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・福知山市中学校体育連盟及び福知山市中学校教育研究会音楽部会に補助金交付 ・福知山市小・中学校体育連盟等に負担金交付 ・各種大会(福知山市小学生陸上大会・小学生駅伝大会や春季大会・中丹中学校総合体育大会等)に出場する選手を対象にスクールバスの特別運行を実施 ・運動施設使用料の支援 ・近畿大会出場者への激励会を実施					
対象者	児童、生徒		対象者数	5,762	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	46	大会出場者激励品			
	委託料	5,675	スクールバス特別運転代行委託料			
	使用料及び賃借料	275	運動施設使用料(中学校部活動)			
	負担金補助及び交付金	3,803	部活動各種大会選手派遣事業費補助金、市立小・中学校体育連盟負担金、中丹中学校体育連盟負担金等			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	6,846		6,680		8,011		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		6,846		6,680		8,011				
予算財源内訳	① 一般財源	3,423		6,680		8,011				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	3,423		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	199		3,153						
	② 配当予算	7,045		9,833						
	③ 執行額	6,945		9,798						
	④ 執行率	98.6%		99.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.26	/	0.10	0.26	/	0.05	/		
	② 概算人件費	2,360		2,220						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,305		12,018						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 大会数(福知山市小・中学校体育連盟主催)	成果実績	回	3	5	5	5		
		目標値		5	5	5	5	5	
		達成度	%	60%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	23	23	23	23		
	大会参加に係るスクールバス特別運行を利用した学校数			当初見込	23	23	23	23	23
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
各種大会への参加支援として、スクールバス特別運行を実施									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 令和7年度は、小・中学校体育連盟等への負担金交付及び中学校体育連盟・音楽部会への補助金交付により、児童生徒の体育・文化活動における大会参加機会の確保と活動の充実を支援した。 また、人件費や燃料費の高騰によりスクールバス特別運行の契約単価が上昇する中、予算の確保・調整により例年と同程度の利用回数を確保し、保護者負担の軽減と児童生徒の安全な移動及び大会参加の保障につなげることができた。 一方で、今後も契約単価の上昇やスクールバスの確保が課題であり、児童生徒の安全な移動手段を継続して確保するため、必要な予算確保と効率的な運行調整が求められる。 また、中学校大会等派遣事業補助金については、より活用しやすい制度運用に向け、学校や中体連等と連携しながら課題を整理する必要がある。
	小・中体連等と連携し、大会日程、参加人数、運行経路等を事前に調整することで、スクールバス特別運行の効率化を図る。 また、人件費や燃料費の高騰を踏まえ、児童生徒の安全な移動手段を確保し、必要な大会参加支援を継続できるよう予算確保に努める。 中学校大会等派遣事業補助金については、改正要綱の運用状況を踏まえ、学校や中体連等と連携しながら、申請しやすく適正に活用できる制度運用となるよう改善を図る。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

341

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	86.7	86.7	83.2	82.2		
		目標値		100	100	100	100	100	
	小6全国学力状況調査回答率(自分のよいところがあると思う)	達成度	%	87%	87%	83%	82%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	20	29	27	22		
	心の充実体験活動の実施回数(小学校)	当初見込		14	14	14	14	14	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	心の充実体験活動の実施(体験・講演・見学)								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	67.8	61.5	62.7	65.3			
	中3全国学力状況調査回答率(将来の夢や目標を持っている)	目標値		100	100	100	100	100		
			達成度	%	68%	62%	63%	65%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	12	16	17	12			
	心の充実体験活動の実施回数(中学校)	当初見込		9	9	9	9	100		
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	心の充実体験活動の実施(体験・講演・見学)									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 全事業において学校(児童生徒)からの満足度は高い。 小学4年生対象(博物館見学・体験活動)満足度99% 中学1年生対象(劇団四季の観劇) 満足度96% 小学4・5年生、中学校全校生徒対象(大阪関西万博体験)満足度88% 【現状の課題】 各校で企画する体験が多くなってきており、スクールバス運行の希望に全て対応できない。(予算の範囲内での対応)
現状の課題に対する改善策	スクールバス運行に係る経費について人件費・燃料費高騰に単価が高くなっていることもあるが必要な予算を確保していく必要がある。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	健康管理・学校保健事業										事業コード	100102620214		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実					
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412			
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	松井 美幸					
会計情報	款	10教育費		項	01教育総務費		目	02教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	194	頁
計画期間	開始年度	昭和47年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	学校保健安全法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 本事業の大部分は法定業務が占めている。 学校保健安全法により新就学児童への健康診断の実施が義務付けられている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 経費が値上がりしているなかで、対象者に負担を与えず、いかに経費を抑え、法定業務等を実施していくか。 困難を抱える家庭の就学時健康診断をどのように実施するか。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒や就学前児童の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進を図る。 ・ケガ等をした児童生徒と接する機会の多い養護教諭の感染症予防を図る。 ・学校における保健衛生環境の整備を図る。 ・学校保健の研究と普及向上を図り、児童・生徒及び教職員の健康で安全な学校生活を推進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・就学時健診(内科、歯科等)、小学校児童へのフッ化物洗口の実施 ・養護教諭B型肝炎ワクチン接種等を実施 ・学校健診にかかる保健備品等の整備 ・医師、耳鼻科医、歯科医、薬剤師、各学校養護教諭等で連携をとり、学校保健の研究と普及向上を図るため、市学校保健会を運営する。					
対象者	児童・生徒・教職員・R7新小学1年生		対象者数	6,905	単位あたりコスト	2.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山市民病院					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	75	面談相談医報酬	備品購入費	5,357	視力検査器・オージオメーター、自動体外式除細動器(AED)
	報償費	1,805	就学時健康診断学校医等謝礼、就学時健康診断補助者謝礼	負担金補助及び交付金	263	令和7年度京都府学校保健主事会負担金等
	需用費	1,699	AED交換品、ミラノール、生理用品等			
	役務費	832	不要薬品回収処分業務、オージオメーター校正、郵送料			
	委託料	485	B型肝炎抗体検査・就学時健康診断補助業務			
	使用料及び賃借料	482	移送費 タクシー代・就学時健診会場使用料			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,863		5,872		6,082		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		5,863		5,872		6,082						
予算財源内訳	① 一般財源	5,571		5,385		5,640						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	292		487		442						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 61		5,682								
	② 配当予算	5,802		11,554								
	③ 執行額	5,131		10,998								
	④ 執行率	88.4%		95.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.41	/	0.10	0.58	/	1.15	/		/		
	② 概算人件費	3,560		7,860								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,691		18,858								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	フッ素による子どものむし歯予防事業		種類	教育費府補助金		実績金額	411	決算附属資料	26	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100	100		
		目標値		100	100	100	100	100	
	就学時健康診断受診率	達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	14	14	14	14		
	就学時健康診断実施校数	当初見込		14	14	14	14	14	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	就学時健康診断の実施、欠席者へのアフターフォローの実施								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 令和7年度は、学校保健安全法に基づく就学時健康診断を実施し、受診率100%を維持することで、新就学児童の健康状態の把握と疾病予防につなげることができた。また、日程が合う学校での合同実施や、困難を抱える家庭に対する関係機関との連携により、保護者の利便性向上と適切な受診支援に努めた。学校保健会では、年間テーマを設定し、関係者間で意見交換や情報共有を行うことで、学校保健上の課題について共通理解を深めることができた。さらに、視力検査器、オージオメーター、AED等の保健備品を整備し、児童生徒の健康管理と安全な学校生活の推進につなげた。一方で、経費が値上がりする中、対象者に負担を与えずに法定業務等を継続する必要がある、効率的な事業運営と困難を抱える家庭への支援体制の充実が課題である。
	就学時健康診断については、日程が合う学校での合同実施を継続するとともに、困難を抱える家庭に対して関係機関と連携した受診支援を行い、受診率100%の維持に努める。 また、シルバー人材センターからの派遣人員を増員したことを踏まえ、就学時健康診断補助業務の一部アウトソーシング化を進め、職員負担の軽減と効率的な事業運営を図る。 学校保健会については、関係機関との連携を継続し、年間テーマに基づく意見交換や情報共有を通じて、学校保健の課題解決に取り組む。 保健備品については、児童生徒の健康管理と安全な学校生活の確保に必要な整備を計画的に進める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	子ども安全対策事業								事業コード	100102620219				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全							施策コード	513				
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課					所属長	松井 美幸						
会計情報	款	10教育費		項	01教育総務費		目	02教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	195	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—			R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 子ども安全対策連絡協議会とともに、児童生徒の登下校を含む安全の確保を図っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民ぐるみで子どもたちを守る意識の向上と日常的な見守り活動の定着。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域・学校・関係機関が連携し、市民ぐるみで安心安全なまちづくりの推進を図るとともに、登下校を含む学校安全の充実と児童生徒の安全を守る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・子ども安全対策連絡協議会を通じて、学校や地域・関係機関が連携し、地域の見守り活動を充実させる。 ・子ども・地域安全セミナーを実施し、市民ぐるみで子どもたちを守る意識と日常的な見守り活動の定着を目指す。 ・小学校・中学校に対し学校安全支援事業交付金を交付し、学校安全を守る環境を整備する。 ・「京都府防災・防犯情報メール」の登録を推進し、防災情報をはじめ、防犯情報やクマ情報等の情報提供・周知啓発に努める。					
対象者	児童・生徒・R7新小学1年生		対象者数	6,368	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(有)チームワーク、個人					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	1,062	通学用安全旗、防犯ブザー、各校学校安全用消耗品			
	委託料	358	スクールバス特別運行業務			
	使用料及び賃借料	36	地域安全連絡協議会・セミナー会場看板借上料			
	備品購入費	103	各校学校安全用備品			
	負担金補助及び交付金	50	自転車通学生徒用ヘルメット補助金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,504		1,875		1,458		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,504		1,875		1,458						
予算財源内訳	① 一般財源	1,452		1,823		1,406						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	52		52		52						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	337		△ 130								
	② 配当予算	1,841		1,745								
	③ 執行額	1,765		1,609								
	④ 執行率	95.9%		92.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.26	/ 0.00	0.73	/ 0.20	/		/				
	② 概算人件費	2,080		6,400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,845		8,009								
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	地域ぐるみの学校安全対策体制整備推進事業		種類	教育費府補助金		実績金額	24		決算附属資料	27	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 児童生徒の通学における交通事故件数	成果実績	件	23	17	12	19		
		目標値		15	15	12	10	5	
		達成度	%	153%	113%	100%	190%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	118	132	113	155		
	子ども・地域安全セミナー参加者数	当初見込		200	200	200	200	200	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	子ども・地域安全セミナーの実施								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	令和7年度は、地域・学校・関係団体が連携し、児童生徒の安全確保と見守り活動の充実に取り組んだ。 市内全小学校では見守り隊が活動しており、学校との連携の中で子どもたちの安全確保と環境整備に努めた。 また、子どもを取り巻くネット上の問題をテーマに子ども・地域安全セミナーを実施し、参加者数は前年度から約37%増加したが、当初見込数には達していない。 さらに、学校安全配当予算により、校内及び登下校時の安全環境の整備を進めた一方、児童生徒の通学における交通事故件数が増加していることから、見守り活動の定着と交通安全対策の強化が課題である。
現状の課題に対する改善策	子どもを取り巻く安全上の課題が多様化する中、ネット上の問題など児童生徒に身近なテーマを設定し、学校・園を通じた周知を強化することで、子ども・地域安全セミナーへの参加促進を図る。 また、学校、家庭、地域、関係機関が連携し、通学路の危険箇所や交通事故の発生状況を共有しながら、日常的な見守り活動と交通安全指導の充実を図る。 学校安全配当予算については、各校の実情に応じた安全資材や備品の整備に活用し、登下校を含む学校安全の環境整備を継続する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	心の居場所づくり推進事業								事業コード	100102620229				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412				
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課					所属長	松井 美幸						
会計情報	款	10教育費		項	01教育総務費		目	02教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	195	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	教育機会確保法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 不登校や不登校傾向にある児童生徒は増加しており、社会的自立をめざして個々に応じた支援が必要とされている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 多様な学びの場(学校以外の居場所、少人数や個別での学びの場など)や、学校の相談機能をさらに充実させる必要がある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 不登校の児童生徒が抱える課題や困難さに対し、学校と教育相談室及びけやき広場が連携しながら、具体的な支援を進める。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・教育相談室では、児童生徒や保護者を対象に教育相談員による教育相談、臨床心理士によるカウンセリングを行う。 ・けやき広場では、不登校児童生徒に対し学習活動・体験活動を行うことにより、社会的自立を支援する。 ・子どもよりそい支援員を学校に配置し、不登校傾向児童への登校支援、学校での待ち受けや教室への入室サポートなどを行い、家庭と学校をつなぐ。									
対象者	市内小中学校児童・生徒、保護者					対象者数	11,524		単位あたりコスト	3.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	19,024		21,060		23,499		0				
	② 補正予算	1,490		698		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		20,514		21,758		23,499						
予算財源内訳	① 一般財源	15,468		11,782		17,879						
	② 国支出金	2,071		0		0						
	③ 府支出金	2,975		9,976		5,620						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 63		△ 480								
	② 配当予算	20,451		21,278								
	③ 執行額	17,886		18,006								
	④ 執行率	87.5%		84.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.66	/	5.30	0.61	/	5.30	/				
	② 概算人件費	20,120		19,720								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		38,006		37,726								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	子どもの教育のための総合交付金		種類	教育費府補助金		実績金額	5,298	決算附属資料	27	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	74.2	70.9	69.6	71.1		
	不登校の子どものうち、関係機関の相談・支援に繋がった割合	目標値		65	65	70	75	80	
			達成度	%	114%	109%	99%	95%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1,454	1,480	1,874	1,994		
	教育相談件数	当初見込		1,500	1,500	1,500	1,600	2,000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	相談員、臨床心理士を任用し、専門的な相談支援を実施している。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100	100		
	けやき広場に通級していた中学3年生のうち、進学、就職などの進路が決まった生徒の割合	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	23	26	25	27		
	けやき広場入級者数								
		当初見込		25	24	25	25	26	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	不登校傾向にある児童生徒に対し、社会的自立をめざして個別学習や集団活動の機会を提供する。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【教育相談室】 教育相談室で相談を受け、必要に応じてけやき広場を含む関係機関に繋ぐことができている。 相談後は、どのような対応が必要か、より専門的な知見をもって検討する必要がある。 【けやき広場】 けやき広場では、通級する児童生徒に対し、学習支援や体験活動を通じて社会的自立に向けた支援ができている。 通級生自身が考え、小集団の中で意見を交わし、主体的に活動できるよう支援が必要である。
現状の課題に対する改善策	教育相談室、けやき広場ともに、職員の研修への参加、他市の情報収集、組織的な支援方針の検討などを通して、専門的な支援の提供に努める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	高等学校等入学支援金支給事業										事業コード	100102620231				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施 策 名	3 高校生など若者の学びへの支援								施策コード	423					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	松井 美幸						
会計情報	款	10教育費		項	01教育総務費		目	02教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	195・196		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市高等学校等入学支援金支給要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 経済的な理由により就学が困難な高校生を対象とした京都府の援護制度がある。 京都府の援護制度は、審査項目に所得基準等の一定の基準が設けられており、対象とならない家庭もある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 京都府の援護制度の対象とならない経済的な理由により就学が困難な高校生を支援する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 意欲がありながら、経済的理由により就学が困難な高校生の保護者に対して入学時に支援金を支給することで希望進路の実現に向けた支援を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生の保護者に対して入学時に必要となった費用の一部を支援した。 入学支援金額 通信制以外の高校 31,500円 通信制高校 22,500円					
対象者	市内在住の高校1年生の保護者		対象者数	647	単位あたりコスト	2.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	9	消耗品(色上質紙、PPC用紙)			
	役務費	1	郵送料			
	扶助費	275	高等学校入学支援金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	748		750		752		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		748		750		752				
予算財源内訳	① 一般財源	748		750		752				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	748		750						
	③ 執行額	338		285						
	④ 執行率	45.2%		38.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.21	/	0.05	0.16	/	0.05			/
	② 概算人件費	1,820		1,420						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,158		1,705						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100	100			
	希望進路(高校進学)をかなえた割合	目標値		100	100	100	100	100		
			達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	10	19	11	9			
	受給者数	当初見込		24	24	24	24	24		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	入学支援金の支給にかかる周知・審査									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	【自己評価】 低所得家庭かつ高校への入学支援を目的とする他の制度を利用できない保護者を対象とした制度であることから、事業目的である修学への支援や貧困対策として効果があつた。受給者数は、目標数値には到達していないが、現在の社会情勢を鑑みて低所得世帯を支援するため継続した予算確保が必要である。(定性的評価) 【現状の課題】 令和5年度は、受給者数が前年と比べて多かったことを受けて、令和6・7年度と予算を維持してきたが、令和7年度の実績は少なかった。								
現状の課題に対する改善策	社会情勢が読めないこともあるため、引き続き同規模での予算確保を実施し、対象者に確実な支給ができるようにする。								

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	就学指導事業								事業コード	100102620302						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり								
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実							施策コード	321						
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課					所属長	松井 美幸								
会計情報	款	10教育費		項	01教育総務費		目	02教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	196		頁
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令、障害者の権利に関する条約															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・困り感のある幼児児童生徒の個のニーズに応じた支援充実が必要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・就学にかかる教育相談スキルの向上が必要である。 ・困り感のある幼児児童生徒の適切な就・修学を図る必要がある。 ・特別支援学級や通級指導教室における支援体制の整備や、環境整備が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・困り感のある幼児児童生徒の教育的ニーズを把握し、幼児児童生徒の持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するために、支援を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・令和8年度から、特別支援教育推進事業へ統合。 ・就学前スクリーニングの実施及び事後支援・思春期スクリーニングの実施及び事後支援の充実を図る。 ・通級指導教室の指導体制の充実を図るため、環境整備を行う。 ・特別支援教育に関する研修会及び講演会を開催し、教職員のスキルアップ、理解啓発を図る。 ・医療的なケアが必要な児童に対し看護師を配置し、他の児童と共に教育を受けられるよう支援を行う。					
対象者	就学前幼児・市立学校児童生徒		対象者数	6,387	単位あたりコスト	2.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,012		4,770		0		0					
	② 補正予算	△ 42		223		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		3,970		4,993		0							
予算財源内訳	① 一般財源	3,642		3,637		0							
	② 国支出金	328		356		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		1,000		0							
決算情報	① 流充用額	119		△ 500									
	② 配当予算	4,089		4,493									
	③ 執行額	4,045		4,280									
	④ 執行率	98.9%		95.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.91	/	0.20	0.91	/	0.35	/					
	② 概算人件費	7,840		8,260									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,885		12,540									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	42	50	38	43		
	移行支援シートの活用率(就学前スクリーニングにて定型発達以外の幼児)	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	42%	50%	38%	43%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	98.1	99.7	99.3	97.9		
	就学前スクリーニングを受けた子どもの割合	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	発達課題の早期発見、早期支援を目的に、未就学児(5歳児)に対してスクリーニングを行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・学校と連携し、特別支援学級等における指導内容の充実を図っている。 ・教育支援委員会の活動により、それぞれの児童生徒に適した修・就学に繋げている。 ・医療的ケア児に対しては看護師を配置し、必要なケアが実施できるよう体制を整備している。 ・特別な支援を要する子どもの人数が増加かつニーズが多様化する中、必要な情報を過不足なく伝えていく仕組み作りが必要。
現状の課題に対する改善策	・幼児期から就学期への移行にあたり必要な連携をとり、適切な支援に繋がるよう、関係機関との定期的な協議を継続する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	スクールサポーター配置事業										事業コード	100102620305				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	松井 美幸							
会計情報	款	10教育費		項	01教育総務費		目	02教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	196		頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	障害者差別解消法、発達障害者支援法、障害者権利条約															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学習障害や注意欠陥多動性障害など発達障害のある児童生徒、重度の障害があるなど課題の大きな児童生徒や日本語の理解が困難な児童生徒等、多様な児童生徒が学校に在籍しており、児童生徒の学校生活をサポートし、本人を含めたすべての児童生徒が学習に向かえる環境を整える必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 上記のような児童生徒を含め多様な児童生徒が学校で学び、生活する上で、学級担任等による一斉指導や声掛けだけでは内容や指示の理解が難しく、個別の丁寧な声掛けや分かりやすい言葉での指示が必要となる。また、校内の移動や排せつに介助が必要な児童生徒に対しては、介助が必要となるが、通常学校に配置される教職員のみでは細やかな対応ができず、児童生徒の学校生活に支障が生じ、児童生徒自身の生命・身体を脅かすおそれがある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) スクールサポーターを配置し、すべての児童生徒の学習環境を整える。 障害のある児童・生徒に対し、人的な合理的配慮を提供する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 学校生活上課題の大きい児童・生徒をサポートするため、指導補助員としてスクールサポーターを配置する。					
対象者	課題を抱える市内小中学校児童生徒		対象者数	551	単位あたりコスト	109.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	50,935	スクールサポーター報酬			
	職員手当等	3,887	スクールサポーター期末勤勉手当			
	共済費	2,607	スクールサポーター共済費			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	51,780		56,351		63,765		0			
	② 補正予算	16,177		3,013		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		67,957		59,364		63,765					
予算財源内訳	① 一般財源	24,015		7,364		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		26,000		31,882					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	43,942		26,000		31,883					
決算情報	① 流充用額	△ 52		0							
	② 配当予算	67,905		59,364							
	③ 執行額	54,417		57,429							
	④ 執行率	80.1%		96.7%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.31	/	0.00	0.33	/	0.00	/			
	② 概算人件費	2,480		2,640							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		56,897		60,069							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	スクールサポーター配置事業(きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		実績金額	20,334	決算附属資料	26	頁
		スクールサポーター配置事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金			26,000		38	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	21	21	22	20		
	スクールサポーター配置校	当初見込		23	23	23	23	23	
				※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。					
活動内容① (アクティビティ)	スクールサポーター配置要望の精査 必要に応じた積極的な採用活動								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	42	45	54	52		
	スクールサポーター数	当初見込		56	58	60	47	50	
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容② (アクティビティ)	スクールサポーター配置要望の精査 必要に応じた積極的な採用活動								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	障害がある児童生徒や日本語が理解できない児童生徒など、担任1人ではカバーできない場合の補助的な支援を行い、児童生徒に応じた学習環境の整備に重要な役割を果たしている。また、本事業により公共の責務である合理的配慮の提供を行っている。 日本語の理解が難しい児童生徒の転入や特別支援学校適の児童生徒の就学などにより、合理的配慮の提供や安全確保の面でもスクールサポーターへのニーズは高いが、人材不足により学校からの要望に十分に答えられない場合がある。
現状の課題に対する改善策	支援の必要な児童生徒への合理的配慮を提供し、学習環境を整え、学びを保障するために、他の制度(府事業等)による非常勤講師や支援員等の配置調整を行いながら、人的配置の必要性を精査し、限られた人材、予算の中で配置をしていく必要がある。 日本語の理解が難しい児童生徒については、必要な支援の実態について情報収集に努めるとともに、他部署と連携しながらサポーターの確保に努める必要がある。

事業属性

(単位:千円)

事業名	特別支援教育推進事業										事業コード	100102620340		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり				
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321			
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	松井 美幸				
会計情報	款	10教育費		項	01教育総務費		目	02教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	196	頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令、障害者の権利に関する条約													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・子どもたちの自立に向けて、発達障害等の早期発見、早期支援及び円滑な移行の支援が必要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・就学にかかる教育相談スキルの向上が必要である。 ・困り感のある幼児児童生徒の適切な就・修学を図る必要がある。 ・特別支援学級や通級指導教室における支援体制の整備や、環境整備が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・困り感のある児童生徒の教育的ニーズを把握し、児童生徒の持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するために、支援を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・令和8年度から、就学指導事業と統合。 ・通級指導教室において補助員を配置し、相談支援体制を強化。 ・特別支援教育に係るコーディネーター研修を実施する。 ・読み書きの発達特性の確認と個別最適な学びのソフトウェアまるぐランドを活用し学習支援を図る。 ・特支学級や通級指導教室の環境を整備する。					
対象者	市立小中学校児童生徒		対象者数	5,762	単位あたりコスト	2.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)ベネッセコーポレーション					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	266	通級指導教室補助員、小集団活動報償費			
	需用費	163	移行支援シート、消耗品(ファイル等)			
	役務費	119	郵送料			
	委託料	1,716	教育用ソフト導入業務委託(まるぐランド)			
	備品購入費	2,981	特支学級・通級指導教室パーティション購入			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,922		3,104		6,373		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		4,922		3,104		6,373						
予算財源内訳	① 一般財源	3,156		2,206		5,537						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	1,766		898		836						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		3,215								
	② 配当予算	4,922		6,319								
	③ 執行額	4,424		5,245								
	④ 執行率	89.9%		83.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.31	/	0.40	1.31	/	0.20	/				
	② 概算人件費	11,600		11,040								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,024		16,285								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	子どもの教育のための総合交付金		種類	教育費府補助金		実績金額	858	決算附属資料	27	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	40	47	37	43		
	移行支援シートの活用率(就学前スクリーニングにて定型発達以外の幼児)	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	40%	47%	37%	43%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	98.1	99.7	99.3	97.9		
	就学前スクリーニングを受けた子どもの割合	当初見込		100	100	100	100	100	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
発達課題の早期発見、早期支援を目的に、未就学児(5歳児)に対してスクリーニングを行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・就学前スクリーニングや思春期スクリーニングなどにより、困り感のある子どもの早期発見、早期支援に繋がっている。 ・ソフトウェアまるぐランドを導入することにより、読み書きに困難さを抱える児童生徒を早期に発見し、特性に配慮しながら個に応じた方法で読み書きのスキルが上がった。 ・特別な支援を要する子どもの人数が増加かつニーズが多様化する中、必要な情報を過不足なく伝えていく仕組み作りが必要。
現状の課題に対する改善策	・幼児期から就学期への移行にあたり必要な連携をとり、適切な支援に繋がるよう、関係機関との定期的な協議を継続する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	いじめ根絶対策事業										事業コード	100102620402				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	3 豊かな人間性を育む教育の実践								施策コード	413					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	松井 美幸							
会計情報	款	10教育費		項	01教育総務費		目	02教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	196・197		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	いじめ防止対策推進法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 令和5年の文部科学省の調査によると早期発見と積極的な認知が進んだことにより、小中学校におけるいじめの認知件数は過去最多で、いじめの認知件数は増加している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ いじめは、児童生徒の心と命を脅かす重大な人権問題であり、「いじめ見逃し0(ゼロ)」と「解消率100%」を目指すことが大切である。これを実現するため、いじめを見逃さず、解消していくための人材育成等が必要となる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) いじめへの組織的で迅速な対応と継続した見守りができるように、児童生徒や保護者をはじめ、社会全体で自他の命の大切さを見つめなおす機会を設定することで「いじめ見逃し0(ゼロ)」につながる取組を充実させ、いじめ等の人権侵害の根絶を図ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・保護者、教職員等を対象にいじめ根絶月間の11月にいじめ防止講演会を開催した。 ・ネットトラブルの防止を目的とした講座を市内の11校で実施した。 ・いじめ防止対策委員会を年2回開催した。 ・子どもの権利を理解するための講座を小学校2校4クラスで実施した。					
対象者	市立小中学校児童生徒教職員及び保護者		対象者数	13,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	ふくちやまCAP					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	150	委員報酬			
	報償費	390	講師謝礼			
	旅費	98	講師招へい旅費、委員実費弁償			
	需用費	22	消耗品(色上質紙)			
	委託料	186	子どもが自分の心と体を守る暴力防止のための予防教育業務			
	使用料及び賃借料	30	吊看板・懸垂幕借上げ			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,129		1,136		1,302		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,129		1,136		1,302						
予算財源内訳	① 一般財源	323		494		464						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	806		642		838						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		30								
	② 配当予算	1,129		1,166								
	③ 執行額	1,010		876								
	④ 執行率	89.5%		75.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.36	/	0.10	0.36	/	0.10			/		
	② 概算人件費	3,160		3,160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,170		4,036								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	自殺対策事業(いじめ根絶対策事業)		種類	教育費府補助金		実績金額	460	決算附属資料	26	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	95.9	97.8	96.2	96.3		
	認知したいじめの解消した割合 京都府のいじめ調査(1回目)の認知件数に対する追跡調査による解消率とする。	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	96%	98%	96%	96%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1,827	1,610	1,691	1,659		
	いじめの認知件数	当初見込		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	いじめ防止講演会、ネットトラブルストップ講座、いじめ防止対策委員会、CAPプログラム								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 ・いじめ防止講演会『命の授業～ドリー夢メーカーと今を生きる～』は、市民(保護者)、学校関係者を対象として実施しており、100%の方が講演会を良かったと回答していることから、多くの参加者の学びにつながった。 ・ネットトラブルストップ講座を11校で実施し、各校からの評価も高い。講演は、児童生徒に人気のあるアプリの説明や誤った利用をすることの危険性、実際に学校現場であったトラブルを伝えている。 【現状の課題】 ネットストップトラブル講座が募集上限の12校を超えて希望があり、学校の希望に応えられていない。
現状の課題に対する改善策	ネットストップトラブル講座の予算を拡充し、各校で1回の講座が実施できるようにする。

事業属性

(単位:千円)

事業名	小学校児童教職員健康管理事業										事業コード	100201620241				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	松井 美幸							
会計情報	款	10教育費		項	02小学校費		目	01学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	197		頁
計画期間	開始年度	昭和33年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	学校保健安全法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校保健安全法により児童への健康診断の実施が義務付けられている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 不登校児童への健康診断の実施					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学校保健安全法第13条・第15条に基づいて児童、教職員の健診等を実施し、疾病の早期発見・事後指導につなげ、児童・教職員の健康管理を行うことで、子どもの学びと成長の土台づくりとする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 生徒定期健康診断(内科・歯科・眼科・耳鼻科・尿検査・心臓検診) 小学校教職員健康診断					
対象者	児童、教職員		対象者数	4,209	単位あたりコスト	8.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	一般社団法人京都微生物研究所、京都府医師会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	18,652	小学校教育等報酬			
	報償費	7,327	定期健康診断(耳鼻科・眼科検診)謝礼			
	需用費	189	石原式色覚検査表Ⅱ購入			
	役務費	3,884	日本スポーツ振興センター災害共済掛金、全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金			
	委託料	4,535	児童・生徒心臓検診、尿検査			
	使用料及び賃借料	340	移送費 タクシー代			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	36,658		35,948		35,550		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		36,658		35,948		35,550				
予算財源内訳	① 一般財源	35,076		34,396		33,927				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	1,582		1,552		1,623				
決算情報	① 流充用額	△ 156		△ 862						
	② 配当予算	36,502		35,086						
	③ 執行額	34,941		34,927						
	④ 執行率	95.7%		99.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.26	/	0.10	0.26	/	0.05	/		
	② 概算人件費	2,360		2,220						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		37,301		37,147						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(小学校)	種類	教育費負担金	実績金額	1,557	決算附属資料	6	頁
			日本スポーツ振興センター災害共済掛金返還金(小学校)		雑入		83		43	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	99.9	100	99.9	100		
		目標値		100	100	100	100	100	
	児童定期健康診断(内科ほか)受診率	達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	14	14	14	14		
	児童定期健康診断(内科ほか)実施校数	当初見込		14	14	14	14	14	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	各校における児童定期健康診断の実施や、欠席者へのアフターフォローのサポート								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100	100		
		目標値		100	100	100	100	100	
	小学校教職員定期健康診断受診率	達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	14	14	14	14		
	教職員定期健康診断実施校数	当初見込		14	14	14	14	14	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	教職員定期健康診断の実施、欠席者へのアフターフォロー								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 令和7年度は、学校保健安全法に基づき、小学校児童及び教職員の定期健康診断を全14校で実施し、児童・教職員ともに受診率100%を維持することができた。健診の実施により、児童・教職員の健康状態の把握、疾病の早期発見及び事後指導につなげ、子どもの学びと成長の土台づくりを支えることができた。一方で、不登校児童など通常の健診日程で受診が難しい児童への対応が課題であり、受診率100%を継続して維持するためには、欠席者へのアフターフォローや個々の状況に応じた受診調整を行う必要がある。
現状の課題に対する改善策	各校と連携し、児童及び教職員の定期健康診断を確実に実施するとともに、欠席者へのアフターフォローを徹底し、受診率100%の維持に努める。不登校児童など通常の健診日程で受診が難しい児童については、学校、保護者及び関係機関と連携し、個々の状況に応じた受診方法や日程調整を行うことで、受診機会の確保を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業										事業コード	100202620107				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	松井 美幸							
会計情報	款	10教育費		項	02小学校費		目	02教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	200		頁
計画期間	開始年度	昭和28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	学校教育法第19条等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、児童の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 経済的な理由により、就学に困難さを抱える児童がないよう支援を行う必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 【就学援助】 家庭の経済環境により不利な状況に陥らないよう児童の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 課題を抱える児童の状況にあわせて就学を支援する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【就学援助】小学校に在籍する児童の保護者に対し制度周知を行い、保護者から提出される申請書に基づき審査し、認定となった場合に対象経費を学校長を通じて保護者に支払う、または直接関係機関に支払い、就学の支援を行う。 【特別支援就学奨励】小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して、同意を得たうえで審査を行い、支弁区分を決定し、対象経費を学校長を通じて保護者へ支払う。					
対象者	市立小学校 児童及び次年度新入学児童		対象者数	4,482	単位あたりコスト	10.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	22	消耗費(PPC用紙・ファイル)			
	役務費	50	口座振込手数料			
	扶助費	43,407	就学援助費及び特別支援教育就学奨励費			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	47,746		55,100		18,905		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		47,746		55,100		18,905						
予算財源内訳	① 一般財源	46,214		51,765		16,776						
	② 国支出金	1,532		1,526		509						
	③ 府支出金	0		1,809		1,620						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	47,746		55,100								
	③ 執行額	42,471		43,479								
	④ 執行率	89.0%		78.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.59	/	0.00	0.57	/	0.00	/				
	② 概算人件費	4,720		4,560								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		47,191		48,039								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	特別支援教育就学奨励費		種類	教育費国庫補助金		実績金額	1,489	決算附属資料	19	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100	100		
		目標値		100	100	100	100	100	
	支援児童の就学率	達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	4	3	4		
	制度の周知回数	当初見込		4	4	4	4	4	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
小学校に在籍する児童の保護者に対して制度周知と、小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して周知を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【就学援助】 ・就学援助制度は、世帯の経済的な理由の影響を受けることなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために必要不可欠な事業である。 ・子どもの貧困率は11.5%(厚労省2022年国民生活基礎調査)と、年々減少傾向であり、必要な世帯への支援ができているものとする。 【特別支援就学奨励】 ・対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。
現状の課題に対する改善策	・令和7年度より、『スクールライフ応援事業』を統合 ・今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう、学校との連絡を密に取り、保護者への周知を行う。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	99.8	100	100	100		
		目標値		100	100	100	100	100	
	生徒定期健康診断(内科ほか)受診率	達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	14	14	14	14		
	生徒定期健康診断(内科ほか)実施校数	当初見込		14	14	14	14	14	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	各校における生徒定期健康診断の実施や、欠席者へのアフターフォローのサポート								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100	100		
		目標値		100	100	100	100	100	
	中学校教職員定期健康診断受診率	達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	9	9	9	9		
	教職員定期健康診断実施校数	当初見込		9	9	9	9	9	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	教職員定期健康診断の実施、欠席者へのアフターフォロー								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 令和7年度は、学校保健安全法に基づき、中学生徒及び教職員の定期健康診断を実施し、生徒・教職員ともに受診率100%を維持することができた。健診の実施により、生徒・教職員の健康状態の把握、疾病の早期発見及び事後指導につなげ、子どもの学びと成長の土台づくりを支えることができた。一方で、不登校生徒など通常の健診日程で受診が難しい生徒への対応が課題であり、受診率100%を継続して維持するためには、欠席者へのアフターフォローや個々の状況に応じた受診調整を行う必要がある。
	各校と連携し、生徒及び教職員の定期健康診断を確実に実施するとともに、欠席者へのアフターフォローを徹底し、受診率100%の維持に努める。不登校生徒など通常の健診日程で受診が難しい生徒については、学校、保護者及び関係機関と連携し、個々の状況に応じた受診方法や日程調整を行うことで、受診機会の確保を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業								事業コード	100302620108				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実							施策コード	321				
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	松井 美幸					
会計情報	款	10教育費		項	03中学校費		目	02教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	202	頁
計画期間	開始年度	昭和28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	学校教育法第19条等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、生徒の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 経済的な理由により、就学に困難さを抱える生徒がないよう支援を行う必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 【就学援助】 家庭の経済環境により不利な状況に陥らないよう生徒の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 課題を抱える生徒の状況にあわせて就学を支援する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【就学援助】中学校に在籍する生徒の保護者に対し制度周知を行い、保護者から提出される申請書に基づき審査し、認定となった場合に対象経費を学校長を通じて保護者に支払う、または直接関係機関に支払い、就学の支援を行う。 【特別支援就学奨励】中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して、同意を得たうえで審査を行い、支弁区分を決定し、対象経費を学校長を通じて保護者へ支払う。					
対象者	市立・府立中学校 生徒		対象者数	1,947	単位あたりコスト	19.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	41,224		37,302		38,826		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		41,224		37,302		38,826						
予算財源内訳	① 一般財源	40,102		35,389		36,855						
	② 国支出金	1,122		1,001		1,071						
	③ 府支出金	0		912		900						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	41,224		37,302								
	③ 執行額	35,605		32,430								
	④ 執行率	86.4%		86.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.59	/	0.00	0.57	/	0.00	/				
	② 概算人件費	4,720		4,560								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		40,325		36,990								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	特別支援教育就学奨励費		種類	教育費国庫補助金		実績金額	936	決算附属資料	19	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100	100		
	支援生徒の就学率	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	4	3	4		
	制度の周知回数								
		当初見込		4	4	4	4	4	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	中学校に在籍する生徒の保護者に対して制度周知と、中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して周知を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【就学援助】 ・就学援助制度は、世帯の経済的な理由の影響を受けることなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために必要不可欠な事業である。 ・子どもの貧困率は11.5%(厚労省2022年国民生活基礎調査)と、年々減少傾向であり、必要な世帯への支援ができているものとする。 【特別支援就学奨励】 ・対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。
現状の課題に対する改善策	・令和7年度より、『スクールライフ応援事業』を統合 ・今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう、学校との連絡を密に取り、保護者への周知を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	障害者講座事業									事業コード	100501420301			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造					
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313			
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課						所属長	西村 憲二					
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	01社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	昭和52年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 障害を克服しながら仕事や生活をする方に、友との語らいや共に学ぶ機会を提供し、社会の一員として充実した生活が営めるよう、心豊かな暮らしを目指して学習活動の充実に努める。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ○青年学級:在籍者に対比して、仕事・家庭の事情等で、参加できるメンバーが固定化しつつあり、交流の機会や活性化が望まれる。 ○視覚・聴覚障害者成人講座:例年参加者が、視覚障害者協会及び聴覚障害者協会の会員に留まっており、協会会員以外の視覚及び聴覚言語に障害を持つ人の参加がまだ少ない。障害者福祉課と連携をはかり協会以外の方にも周知できるよう工夫が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 知的障害者、視覚障害者及び聴覚障害者など、障害のある人が生涯を通して教育や文化、スポーツなどに親しみ、仲間と共にいきいきとした生活を送れるよう、自らが進んで社会参加できるような学習と交流の場を提供する。また、障害のある人が、互いに悩みや希望を語り合い、明日への活力を得るための機会とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○文化・芸術体験学習、スポーツ体験、調理体験、施設見学、他市交流など各種講座を実施。 障害者青年学級 6回/年、参加者:各回10～30人 視覚障害者成人講座 3回/年、参加者:各回20人～25人 聴覚障害者成人講座 3回/年、参加者:各回10人程度					
対象者	知的障害者、視覚障害者、聴覚障害者		対象者数	146	単位あたりコスト	23.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	39	青年学級指導者謝礼、講師謝礼、手話通訳謝礼、点字資料作成謝礼			
	需用費	25	青年学級おもいで文集作成、青年学級消耗品、福祉バス燃料費			
	役務費	43	青年学級指導者傷害保険料、郵送料、はがき			
	委託料	64	福祉バス運転代行業務(京都ユニオンサービス株式会社)			
	使用料及び賃借料	11	青年学級社会見学入館料、駐車場代			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	329		194		179		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		329		194		179							
予算財源内訳	① 一般財源	329		194		179							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 113		0									
	② 配当予算	216		194									
	③ 執行額	211		182									
	④ 執行率	97.7%		93.8%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.36	/	0.00	0.41	/	0.00	/					
	② 概算人件費	2,880		3,280									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,091		3,462									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	165	181	167	171		
	延べ参加人数	目標値		300	300	300	300	300	
			達成度	%	55%	60%	56%	57%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	11	12	12	12		
	講座開催数								
		当初見込		12	12	12	12	12	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	各参加対象者(知的障害・視覚障害・聴覚障害)に講座内容の希望を伺い、参加者の年齢層や日程、市内外で学習・体験できる内容と事業コストを考慮のうえ講座を実施している。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ○障害を持つ市民に生涯学習の場を提供するとともに、社会参加を進めるきっかけ作り、手段の一つとして大きな役割を果たしている。 ○青年学級:定期的、計画的な教室(講座)事業実施により、知的障害者の社会参加の場を提供でき、明日への意欲と希望を見出す機会となっている。また、事業を通じて仲間との交流にもなっている。在籍者に対比して、仕事・家庭の事情等で、参加できるメンバーが固定化しつつあり、交流の機会や活性化が望まれる。 ○視覚・聴覚障害者成人講座:視覚、聴覚・言語に障害がある人に対し、様々な講座を通して学習の機会を提供し、互いに希望を見つけ、明日への活力を得るための機会となっている。聴覚障害者成人講座については、手話通訳に加えて要約筆記も対応し広報した。また、視覚障害者成人講座については、希望者がいた場合は点訳資料を作成し、参加者の拡充を図っている。
	○青年学級:講座参加者の年齢層も幅広いため、学級生全員が参加できる内容に工夫して講座を開講する必要がある。中丹支援学校の卒業予定生に向けて青年学級の活動紹介を行う等、新たな学級生の参加にも繋げていきたい。 ○視覚・聴覚障害者成人講座:参加者が、視覚及び聴覚障害者協会の会員が主体となっており、協会会員以外の参加促進等の手法等を考える必要がある。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	放課後児童クラブ運営事業								事業コード	100501430304				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成							施策コード	322				
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課					所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	01社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	204・205	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法、福知山市放課後児童クラブの設置に関する条例、福知山市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 近年、共働き世帯の増加により、児童と家庭を取巻く環境は変化してきており、放課後や長期休業期間における児童の安心・安全な居場所の確保や次代を担う児童の健全育成など見守り支援を担っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 近年、利用児童数の増加や利用ニーズの高まりにより、放課後児童健全育成事業の必要性等が注目される中、児童支援員の安定的な確保が難しい状況がある。また、異年齢児童との関わりなどを通じて社会性を取得し、発達段階に応じた主体的な遊びや生活ができる場としていくため、児童支援員の更なる育成や質の向上を図る必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 保護者や同居家族が就労等により昼間見守りができない児童に対し、放課後や学校休業日に安心して遊びや生活ができる場を提供するとともに、健全育成を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 対象者：小学1年生から6年生が対象で利用は事前登録・使用料が必要。 開設日：4月1日から翌年3月31日まで（日曜日及び祝祭日、12月29日から1月3日を除く） 開設時間：平日（月曜日から金曜日）は下校から午後7時まで、土曜日及び振替休日、長期休業期間は午前7時45分から午後7時00分まで 開設場所：全14の小中学校区において15か所の児童クラブで運営中。直営12か所（惇明・昭和・大正・雀部・庵我・修齊・遷喬・六人部・成仁・三和・夜久野・大江）、委託1か所（上豊富）、地元運営2か所（上川口・上六人部）					
対象者	放課後児童クラブ登録児童		対象者数	1,577	単位あたりコスト	250.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	社会福祉法人上豊富福祉会、上川口放課後児童クラブ、上六人部放課後児童クラブ、(株)西日本エスエスシー、オリックス・ファシリティーズ(株)ほか					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	240,407	会計年度任用職員(放課後児童クラブ)に係る報酬	委託料	28,903	上豊富地区放課後児童クラブ運営業務委託料、放課後児童クラブに係る消防設備等点検業務、除草業務
	職員手当等	40,777	会計年度任用職員(放課後児童クラブ)に係る職員手当等	使用料及び賃借料	179	デジタル複合機使用料、タクシー使用料
	共済費	23,372	会計年度任用職員(放課後児童クラブ)に係る共済費	備品購入費	341	上豊富放課後児童クラブエアコン設置
	報償費	100	講師謝礼	負担金補助及び交付金	12,563	上六人部・上川口放課後児童クラブに係る放課後健全育成事業補助金
	需用費	4,598	放課後児童クラブに係る消耗品費、光熱水費、児童教材費			
	役務費	3,423	郵送料、携帯電話料、スポーツ安全保険料			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	251,511		304,176		365,061		0		
	② 補正予算	55,377		57,650		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		306,888		361,826		365,061				
予算財源内訳	① 一般財源	94,501		147,546		198,241				
	② 国支出金	51,527		52,990		49,457				
	③ 府支出金	51,527		52,990		49,457				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	109,333		108,300		67,906				
決算情報	① 流充用額	△ 2,308		△ 4,728						
	② 配当予算	304,580		357,098						
	③ 執行額	299,959		354,662						
	④ 執行率	98.5%		99.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	3.00	/	5.00	3.20	/	5.00	/		
	② 概算人件費	38,000		39,600						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		337,959		394,262						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	放課後児童クラブ使用料(現年度・過年度)	種類	教育使用料	実績金額	58,134	決算附属資料	10	頁
			放課後児童クラブ運営事業(子ども・子育て支援交付金)		教育費国庫補助金		53,090		19	
			放課後児童クラブ運営事業(子ども・子育て支援交付金)		教育費府補助金		45,841		27	
			放課後児童クラブ運営事業基金繰入(ふるさと納税基金)		基金繰入金		50,000		38	
			電柱使用料(児童クラブ)		教育使用料		3		10	
			大正放課後児童クラブ一部使用電気代		雑入		37		42	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	94	93	93	92		
	保護者アンケートによるプラス評価	目標値		90	90	90	90	90	
			達成度	%	104%	103%	103%	102%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	箇所	26	26	27	29		
	児童クラブ開設支援の単位(教室)数	当初見込		26	27	27	27	27	
		※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)	児童が安心・安全な生活の居場所、今後の見守り等に役立てるため、常時利用の保護者を対象にlogoフォームを活用し保護者アンケート調査を実施(令和8年3月)した。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 保護者にとって、就労時等に子どもを安心して預けられることは重要であり、その受け皿となる放課後児童クラブでの生活や遊びの場の提供に対する期待は非常に大きいものがある。 【現状の課題】 ・放課後児童クラブの利用ニーズの高まりにより、放課後児童育成事業の必要性等が注目される中、児童支援員の安定的な職員確保が難しい状況である。 ・異年齢児等との関わりなどを通じて社会性を取得し、発達段階に応じた主体的な遊びや生活ができる場としていくため、児童支援員の確保と共に、更なる支援員の育成や質の向上を図る必要がある。
現状の課題に対する改善策	・将来にわたり持続的で安定的な放課後児童育成事業を提供するため、国による保育士等処遇改善臨時特別交付金等の活用による職員の処遇改善等を進めながら、支援員の環境改善を図ることや、放課後児童支援員認定研修の受講を推進することにより有資格支援員を増やし、更なる質の向上や支援員育成などを図っていく必要がある。 ・また、持続的で効率的な運営体制の構築、サービス向上・多様なニーズへの対応に繋がる新しい仕組みなど、今後の放課後児童クラブの運営手法についても検討していく必要がある。

事業属性

(単位:千円)

事業名	放課後児童クラブ整備事業								事業コード	100501430399				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成							施策コード	322				
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課					所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	205	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法、福知山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、福知山市放課後児童クラブの設置に関する条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 近年、共働き世帯の増加により、児童と家庭を取巻く環境は変化してきており、放課後や長期休業期間における児童の安心・安全な居場所の確保や次代を担う児童の健全育成など見守り支援を担っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 既存施設の老朽化、入部申込児童数の増加が年々顕著な状況になってきており、安心・安全な環境の維持が急務になってきている。今後の利用ニーズの把握など、計画的な施設整備や修繕を進めていく必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童の安心・安全な見守りの場を保障するために、必要な改修及び整備を行う。 共働き世帯の増加に伴い、放課後児童クラブの利用者が低学年を中心に年々増加しており、保護者が安心して就労でき、放課後児童クラブを利用する児童が安全に過ごせるよう整備を行い、居室環境の向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 放課後児童クラブは、専用クラブ棟以外に旧幼稚園施設や小学校の空き教室等を利用して運営を行っているが、老朽化や利用者の増加等により児童が長時間過ごすには環境の改善が必要な施設がある。 【令和7年度実施工事等】 ・惇明放課後児童クラブ施設整備に伴う設計委託業務(令和6繰7年度)					
対象者	放課後児童クラブ登録児童		対象者数	1,577	単位あたりコスト	5.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社東亜設計					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	委託料	7,912	惇明放課後児童クラブ施設整備に伴う設計委託業務			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	151,715		0		231,000		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	52,778		8,000		0		0			
	前年度繰越	60,778		8,000		0		0			
	次年度繰越	△ 8,000		0		0		0			
小計(①～③)		204,493		8,000		231,000					
予算財源内訳	① 一般財源	1,872		0		25					
	② 国支出金	90,417		0		58,342					
	③ 府支出金	22,604		0		15,833					
	④ 地方債	89,600		8,000		146,800					
	⑤ その他特財	0		0		10,000					
決算情報	① 流充用額	△ 1,125		0							
	② 配当予算	203,368		8,000							
	③ 執行額	191,561		7,912							
	④ 執行率	94.2%		98.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.19	/	0.00	0.01	/	0.00	/			
	② 概算人件費	1,520		80							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		193,081		7,992							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	放課後児童クラブ整備事業(社会福祉施設整備)(繰越明許費分)			種類	教育債	実績金額	5,200	決算附属資料	53	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	123.8	138.2	143.3	133.1		
		目標値		100	100	100	100	100	
	児童クラブ利用率(4月1日時点)	達成度	%	124%	138%	143%	133%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	1,040	1,040	1,080	1,160		
		当初見込		1,040	1,080	1,120	1,120	1,120	
	児童クラブの利用定員								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	児童クラブの利用ニーズについて、実態把握を図りながら、より安心で安全な生活の場が提供できる施設整備を計画的に取組みを進めている。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 保護者にとって、就労時等に子どもを安心して預けられる環境、放課後等の居場所などの提供に対しての期待は非常に大きいものがある。 【現状の課題】 施設の老朽化、預け入れ人数の増加が年々顕著な状況になってきており、安心・安全な環境の維持が急務になってきている。ニーズの把握や優先順位を定めて、必要に応じた対応、施設修繕・整備を進めていく必要がある。
現状の課題に対する改善策	児童クラブの利用ニーズについて、正確な実態把握を行うとともに、より安心で安全な生活の場が提供できる施設整備を計画的に取組みを進めていく必要がある。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	はばたけ世界へ 中学生短期留学事業							事業コード	100501610108					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	1 地域総ぐるみの教育の場づくりの推進						施策コード	411					
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課					所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	01社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	205	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・生徒募集から選考、留学の引率までを教育委員会で担っている。 ・生徒の学習意欲を尊重し、経済的理由で参加を断念することがないよう、生徒の留学費用(移動費用、授業・教材代、滞在費用等)は公費負担とする。また、就学援助又は生活保護受給世帯については、さらに扶助費から渡航経費の補助を行い、負担緩和を図っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・応募人数に対し、海外留学に参加できる生徒が15人のため留学に参加できない生徒の数の方が多い。 ・令和6年度から応募者全員研修会を実施しているが参加できない生徒にも還元できるような工夫が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 次代を担う中学生に、広い視野と国際感覚や人権感覚を持ち、新たな価値観や多様性を受け入れ、グローバルな国際社会で未来を切り開くために役立つ短期留学を支援し、国際交流を通じて自らの成長と新たな次のステップに挑戦する契機とする。また、将来的に地域経営のアイデアを有したグローバル人材の育成へとつなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○8月に中学2年生15人を対象として、海外留学を実施 4～7月 事前学習会 計4回 開催、8月 海外留学 実施(研修地:カナダ コキットラム等、10日間)、留学報告会 開催 12月 令和8年度 海外留學生徒募集説明会 1～3月 令和8年度 海外留學生徒募集・選考、応募者全員研修会開催					
対象者	福知山市内在住かつ福知山市内中学校に在学している2年生		対象者数	700	単位あたりコスト	27.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	16,384		17,055		16,100		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		16,384		17,055		16,100						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	8,192		8,527		8,050						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	8,192		8,528		8,050						
決算情報	① 流充用額	△ 87		△ 800								
	② 配当予算	16,297		16,255								
	③ 執行額	15,434		15,764								
	④ 執行率	94.7%		97.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.45	/	0.00	0.39	/	0.00	/				
	② 概算人件費	3,600		3,120								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,034		18,884								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	はばたけ世界へ中学生短期留学事業 (きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		実績金額	5,649	決算附属資料	27	頁
			はばたけ世界へ中学生短期留学事業基金繰入 (ふるさと創生事業基金)			基金繰入金			8,283		35	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	認	15	15	15	15		
	海外留学生生徒数	目標値		15	15	15	15	15	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	6	1	1	1		
	海外留学生生徒募集説明会	当初見込		3	3	1	1	1	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	12月に学校を通じて対象生徒ヘリーフレットを配布した。同時期にHPや広報カードで周知をはかり、応募を募った。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ○海外留学を通して日本ではできない多くのことを体験し、短期間ではあるが、生徒自身の自立や成長に繋がる機会となった。帰国後は、「長期海外留学を目標にしたい」「成長したコミュニケーション力を発揮していきたい」「将来の職業に役立てたい」など短期留学を契機に今後に向けて大変意欲的な思いを聞くことができた。 ○令和7年度の留学実施で海外留学3回を終えたため、令和5年～7年度留学生生徒を対象とした海外留学生生徒交流会の実施や、海外留学体験記を作成し、市内小中学校に配布した。 ○2月に実施予定であった応募者全員研修会(2月)は大雪警報発令のため中止し、オンラインで開催したが、異文化やコミュニケーションについて学ぶ機会となり、留学への関心をさらに高める機会となった。 ○令和7年度海外留学生生徒による報告会、令和8年度海外留学生生徒募集について、中学生の利用数は少ないが児童館や各人権施設にも協力いただくため、説明・周知を行い連携を図った。 ○国際感覚を養うことだけでなく、人権感覚や人権意識を磨くためのプログラムも提供する必要がある。 ○費用削減や留学プログラム・応募者全員研修プログラムの更なる充実をめざし、2月にサウンディング型市場調査を行い、情報収集を行った。
	○令和7年度に引き続き、国際感覚を養うことだけでなく、人権感覚や人権意識を磨くために、事前学習会において人権学習を実施する。 ○応募者全員研修プログラムにおいて、留学に行けない生徒に対しても、留学の疑似体験ができるような研修内容を検討する。 ○サウンディング型市場の結果を受けて、費用削減や留学プログラム・応募者全員研修プログラムの更なる充実をめざし、検討する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	こだま教育推進事業										事業コード	100501610114				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322					
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	01社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	205		頁
計画期間	開始年度	昭和53年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 全国で頻発する「いじめ問題」の解決に向けて、平成7年に「いじめ対策緊急市民会議」を設置していじめ根絶の取組の具体化を図ってきた。平成10年には家庭・学校・地域社会が連携して子どもに豊かな体験活動を提供する「心の教育」実践活動に発展改組し、「教育のまちづくり市民会議」の提言を受けて平成23年より「家族だんらんの日」事業の推進に取り組んでいる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ いじめ問題、地域のつながりの希薄化など現代的社会問題や課題を把握し、その解決に向け家庭・学校・地域が連携して取り組む。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 本市の社会教育の重点に基づき、市民全体の人間力の向上、特に次代を担う青少年の健全育成を目指して、家庭・学校・地域社会の連携を大切にして、市民総がかり・社会総ぐるみで活動を展開する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○揭示教育の推進:各自治会単位でこだま教育推進員を委嘱し、市内329箇所 で月2回揭示文を板書している。 ○「心の教育」実践活動:教育行政、公民館、学校、関係団体による「心の教育」実践活動中央本部を設置し、各構成員が次代を担う青少年を健全に育成する必要性を認識するとともに、市民全体の共通認識となるよう「心の教育」実践活動の推進を図る。(各地域公民館ブロック市内計10ブロックに「心の教育」実践活動事業交付金を交付) ○過去の家族だんらんの作文・絵手紙を福知山市立図書館中央館で展示(3月)					
対象者	市民		対象者数	74,275	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	各ブロック「心の教育」実践活動実行委員会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	343	揭示黒板、賞状額、賞状用紙など			
	役務費	101	郵送料			
	負担金補助及び交付金	940	「心の教育」実践活動交付金10館			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,916		1,078		1,124		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		1,916		1,078		1,124					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		482					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	1,916		1,078		642					
決算情報	① 流充用額	299		307							
	② 配当予算	2,215		1,385							
	③ 執行額	2,215		1,385							
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.14	/	0.53	0.12	/	0.53	/			
	② 概算人件費	2,604		2,444							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,819		3,829							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	こだま教育推進事業基金繰入 (ふるさと創生事業基金)		種類	基金繰入金		実績金額	1,078	決算附属資料	35	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—			
		達成度	%	—	—	—	—			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	箇所	337	335	333	329			
	掲示箇所数	当初見込								
				337	335	333	333	333		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	こだま教育推進員に年3回掲示文を発送し、月2回掲示文を板書していただいている。板書に使用する掲示板やチョークについては、希望があった場合は新しいものをお渡しさせていただいている。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	22,105	21,557	17,384	17,720			
		目標値		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		
	「心の教育」実践活動の参加人数(あいさつ運動は除く)	達成度	%	111%	108%	87%	89%			
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	ブロック	10	10	10	10			
	「心の教育」実践活動実施ブロック数	当初見込								
				10	10	10	10	10		
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	各地域公民館計10ブロックに「心の教育」実践活動交付金を交付し、各地域の特性をいかした「心の教育」実践活動を推進する。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ○家庭・学校・地域社会が連携し、「あいさつ運動」、「家族だんらんの日」、「掲示教育活動」、「青少年学校外活動」など様々な活動を多くの地域で実施し、活動参加者も多くの方が関わっていることから、これらの活動が各地域で定着し、それぞれの地域実態にあった取組が進められていることは評価できる。 ○掲示教育は地域づくり、環境、人権等の啓発文を全市329箇所で開催するもので、市民に教育のまちづくりに向けて、地域一丸での見守りの醸成を進めることができる。 ○掲示教育を行う事で、地域の方々の励ましの言葉や声掛け等、心温める地域交流が行われ、地域コミュニケーションのきっかけとなっている。 ○こだま教育掲示事業に関しては、高齢化に伴う掲示教育推進員の確保が課題である。長年お世話になっている推進員には、教育委員会から感謝状の贈呈や青少年健全育成活動推進者表彰の推薦を行い、日頃の活動に感謝し事業の広報に努めているが、掲示50周年を前に掲示教育の手法について見直しが必要な時期にきている。
	○今後も継続して、少年を取り巻く現状を把握し、課題解決に向け、各関係機関と連携を図る。 ○「家族だんらんの日」推進企業・団体の登録数をさらに増やすため、今後も電子申請システムを活用しつつ、効果的な周知を行いたい。

事業属性

(単位:千円)

事業名	青少年健全育成事業										事業コード	100501610204				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	3 豊かな人間性を育む教育の実践								施策コード	413					
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課						所属長	西村 憲二							
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	01社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	205・206		頁
計画期間	開始年度	昭和28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市青少年問題協議会条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 青少年健全育成の重要性について共通理解を求め、望ましい環境を作るために関係機関が連携して社会環境の浄化と健全育成活動の推進を図る。 社会の現状と今日的課題を的確にとらえながら、福知山市条例に基づき、少年補導委員連絡協議会の協力のもとに、各関係機関との連携を図りながら青少年の非行防止活動と健全育成に努める。52年にわたり一貫して「愛の一声」運動による青少年の健全育成と非行防止活動を継続している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民の力で次代を担う青少年の健全育成は自治体の大きな課題であり、社会の現状と今日的課題を的確にとらえながら、家庭・地域の教育力と青少年を取り巻く環境を向上させること。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 家庭と地域・学校が連携しながら、市民総がかりで次代を担う青少年が心豊かに安心して暮らせる環境づくりに努めるとともに、社会の一員として地域活動やボランティア活動に積極的に参加できる人材を育成する。 次代を担う青少年が、より確かな人格形成と人間としての温かさ、思いやりのある豊かな心、創造性を培うことができる地域づくりを推進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○青少年問題協議会の運営(年1回)、青少年健全育成大会の開催(年1回)、「青少年を非行から守り健全に育てる運動」等の啓発活動(年1回) ○“社会を明るくする運動”と連携した健全育成活動の推進、啓発用懸垂幕の掲載等 ○街頭補導活動(官公庁の閉庁日を除く毎日) 補導委員77名を旧市内、旧三町の活動エリアに適切に分けて、原則1か月1人2回、1回に5〜6人の委員を配置して活動している。 ○特別補導活動：列車補導活動(1回/年)、社会環境浄化活動(1回/年) ○広報啓発活動、相談活動、補導委員研修(令和7年度研修先：京都家庭裁判所)					
対象者	市民、市内の青少年		対象者数	74,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社、福知山地区更生保護協会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	144	青少年問題協議会委員報酬、少年補導センター運営委員報酬	使用料及び賃借料	8	高速道路通行料、駐車場料金
	報償費	841	少年補導委員街頭補導謝礼	負担金補助及び交付金	103	更生保護協会活動補助金、京都府青少年育成協会年会費
	旅費	7	京都府青空賞表彰式参加旅費			
	需用費	185	表彰用物品、街頭啓発用ポケットティッシュ、少年補導センター活動冊子、福祉バス燃料費 他			
	役務費	114	青少年健全育成大会看板設置、賞状筆耕料、郵送料			
	委託料	20	福祉バス運転代行業務(京都ユニオンサービス株式会社)			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	416		1,471		1,467		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		416		1,471		1,467							
予算財源内訳	① 一般財源	416		1,471		1,467							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	44		0									
	② 配当予算	460		1,471									
	③ 執行額	428		1,422									
	④ 執行率	93.0%		96.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.30	/	0.17	0.29	/	1.34	/					
	② 概算人件費	2,876		6,072									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,304		7,494									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	1410	782	981	821		
	不良行為少年の補導人数(延べ) (警察実績)	目標値		460	445	430	415	400	
			達成度	%	307%	176%	228%	198%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	91	113	129	101		
	健全育成大会参加者数	当初見込		150	150	150	150	150	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	青少年健全育成大会は行政や青少年健全育成関係者だけでなく、子育て中の親の学ぶ場として、現代の青少年問題解決に向けて効果的な内容で開催する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	22	15	27	6		
		目標値		0	0	0	0	0	
	少年補導活動 注意助言回数	達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	818	765	826	831		
		当初見込		850	850	850	850	850	
	少年補導活動回数(少年補導委員)								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	補導委員を旧市内、旧三町の活動エリアに適切に分けて、月1人2回、1回に5～6人の委員を配置して活動している。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ○青少年健全育成大会には福知山警察署生活安全課長を講師に迎え「福知山市の青少年を取り巻く状況 闇バイトの実態や対策について」と題して講演いただいた。大会後、青少年問題協議会幹事・委員や青少年育成団体計22名で街頭啓発活動をJR福知山駅周辺にて実施した。 ○11月に(公)京都府青少年育成協会市町民会議訪問があり、青少年健全育成に関する情報や活動等について、現状報告及び意見交流を行った。 ○青少年を取り巻く問題は、日々変化しているため、常に現状を把握し、現状にあった課題・対応策を青少年問題協議会の意見を踏まえ啓発活動などを実施し、青少年の健全育成活動を促進していく。 ○行政や青少年健全育成関係者だけでなく、子育て中の親の学ぶ場として、青少年健全育成大会のプログラム構成(保護者を対象としたネットトラブル対策や薬物乱用の防止・根絶についての啓発)など、現代の青少年問題解決に向けた取組みが必要です。 ○今日少年を取り巻く社会情勢が深刻化する中で、少年非行等の諸問題を解決していくためには、警察による少年事件の検挙活動のみでなく、街頭巡回・相談活動等の方法により少年が非行に走る前の問題行動の段階で早期に対処する必要があり、少年補導センターはその拠点として大きな役割を担っている。 ○各ブロックの少年補導委員により地域の状況に応じた活動が展開されている。 ○補導委員から善行少年補導功労者表彰 栄誉銅賞が1名、京都府青空賞が2名、福知山警察署感謝状を2名がそれぞれ受賞している。
	○行政や青少年健全育成関係者だけでなく、子育て中の親の学ぶ場として、青少年健全育成大会のプログラム構成(保護者を対象としたネットトラブル対策や薬物乱用の防止・根絶についての啓発)など、現代の青少年問題解決に効果的な内容への見直しをしていく。 ○令和7年度より「少年補導センター運営事業」を統合 ○毎日、市内各所において街頭補導活動を実施する。 ○学校、関係機関との情報交換を行い、連携強化を図る。 ○補導委員の意識向上のため、警察官による少年非行現状の講話研修を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	二十歳を祝う会事業										事業コード	100501610301				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	1 地域総ぐるみの教育の場づくりの推進								施策コード	411					
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課						所属長	西村 憲二							
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	01社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	206		頁
計画期間	開始年度	昭和26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 成人としての自覚をもち、社会の一員として意識する契機となる式典を開催。令和4年4月1日から、成人年齢が18歳に引き下げられたが、福知山市としては名称を「成人式」から「二十歳を祝う会」と改め、対象者は20歳とし、今後も式典時期は現行どおり1月の成人の日の前日に実施する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 限られた予算の中で、節目を迎える二十歳をふるさとで祝い・激励するために、式典の開催内容について創意工夫を行い、二十歳の記念になるような式典を開催すること。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 青年が次代を担う者としての自覚を高め、社会の一員としての意識を養い、自己の確立に努めることを基本方針とし、その方針を具現化するために成人の日の前日に式典を挙行し、参集した二十歳の方を祝い、激励する。次代を担う対象者を保護者、地域が認め、大人の仲間として改めて受け入れる機会とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○「令和8年福知山市二十歳を祝う会」開催　令和8年1月11日(日)開催　三段池公園総合体育館　出席者:551人 ・二十歳の主張、学生による吹奏楽演奏映像放映、各中学校による激励横断幕、手話通訳を導入し、ご協力いただき実施した。 ・お祝いイベント実施:式典後、メインアリーナにてお祝いイベントを実施。市ふるさと納税の産品をギフトとして抽選会を行い、ふるさとの魅力を再発見していただく機会を創出。					
対象者	式典を実施する年度中に20歳に達する人・保護者・地域住民		対象者数	800	単位あたりコスト	5.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他　()					
委託先・実施主体等	(株)フォールズ(警備)、舞台照明CREW・SOLOOK(音響・照明、動画編集・放映)、(株)街装社(会場設営)、(株)レントオール福知山(暖房機器等搬入設置・撤収)					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	21	手話通訳、要約筆記謝礼			
	需用費	112	OHCロール等消耗品、当選ギフト、ちらし印刷			
	役務費	73	看板書換料、郵送料、感謝状筆耕			
	委託料	826	会場設営業務、音響・舞台照明業務、駐車場・会場付近警備業務、動画編集・放映業務、暖房器具等搬入設置・撤収業務			
	使用料及び賃借料	215	三段池総合体育館・公園等使用料、松盆栽借用料			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,908		1,625		2,123		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		1,908		1,625		2,123							
予算財源内訳	① 一般財源	1,908		1,625		1,123							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		1,000							
決算情報	① 流充用額	81		△ 240									
	② 配当予算	1,989		1,385									
	③ 執行額	1,989		1,247									
	④ 執行率	100.0%		90.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.34	/	0.04	0.38	/	0.04			/			
	② 概算人件費	2,832		3,152									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,821		4,399									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	76	81	78	72		
	出席者の割合	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	76%	81%	78%	72%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1	1		
	二十歳を祝う会開催	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	住民票の有無に関係なく、式典実施対象年度に二十歳を迎える方に向けて広く式典開催を周知し、成人の日の前日に開催している。出席者にとって充実した式典となるよう、限られた予算内ではあるが内容の創意工夫を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○式典は大きなトラブルもなく多くの対象者の参加(出席者数は従来より8割程度と周辺自治体と比べて高い水準で推移)を得て開催できたことは評価できる。 ○令和8年式典では、式典後にお祝いイベントを実施、継続して市啓発配布物品のペーパーレス化をおこなった。 ○令和8年式典は、悪天候のため、式典終了後、体育館出入口周辺が混雑し、体育館利用者にご迷惑を掛けた。また、のぼり旗、酒類を会場内に持ち込む参加者があり、従事者等体制を検討する必要がある。
現状の課題に対する改善策	継続的に事業実施を進め、対象者にとって充実した式典となるよう、限られた予算内ではあるが内容の創意工夫をしていきたい。

事業属性

(単位:千円)

事業名	地域で支える「地域未来塾」開講事業										事業コード	100501630210				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	1 地域総ぐるみの教育の場づくりの推進								施策コード	411					
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課						所属長	西村 憲二							
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	01社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	206		頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 様々な理由や要因により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身についたりしていない中学生への学習支援を実施する。平成27年度は、モデル事業として桃映中学校で実施、H28年度は、桃映、成和、六人部中の3校で実施。平成29年度は、桃映、成和、六人部、南陵、日新中学校の5校で実施。平成30年度に市内市立全9中学校で実施し、令和8年度は全9中学校実施の9年目となる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学習支援員の高齢化に伴い、新たな学習支援員の人材確保が課題となっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身についていなかったりする中学生に、教員OBなど地域住民の協力による学習の場を提供し、学習習慣の確立と基礎学力の定着、義務教育終了時に必要な学力、高等学校等進学後に必要な学力の獲得を支援する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○対象生徒:学習習慣を十分に身につけさせたい中学3年生 ○実施場所:中学校又は学区内の地域公民館等を利用 ○令和7年度実績 市内9ブロック、全市内市立中学校で実施 実施期間:9月上旬から2月下旬まで(週2回、各1時間) 主な実施教科:英語、数学 開講日数:延べ248日 受講生徒数:96人 学習支援員数:延べ82人					
対象者	学習習慣を十分に身につけさせたい中学校3年生の生徒		対象者数	647	単位あたりコスト	14.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (分担金支出)					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	4,839	コーディネーター・学習支援員謝礼			
	旅費	7	コーディネーター研修旅費			
	需用費	398	消耗品費(インク、ファイル、文房具等)、教材代			
	役務費	115	コーディネーター・支援員傷害保険料、郵送料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,703		5,952		5,952		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		5,703		5,952		5,952							
予算財源内訳	① 一般財源	2,231		3,709		3,438							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	2,319		2,243		2,514							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	1,153		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 6		0									
	② 配当予算	5,697		5,952									
	③ 執行額	5,204		5,359									
	④ 執行率	91.3%		90.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.37 / 0.02		0.51 / 0.02		/		/					
	② 概算人件費	3,016		4,136									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,220		9,495									
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	地域で支える「地域未来塾」開講事業		種類	教育費府補助金		実績金額	1,966		決算附属資料	27		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	80.7	84.4	88	83.8		
		目標値		100	100	100	100	100	
	出席率(受講生徒)	達成度	%	81%	84%	88%	84%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	9	9	9	9		
	開校数	当初見込		9	9	9	9	9	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	受講生徒の選出は中学校に依頼しているが、一定自学自習の力を持ち「未来塾」の支援員の見守りやサポートで学習を進めていける力が必要であり、学校に対しても毎年丁寧な連携や事業の共通理解に対する説明を行う。受講生徒数に応じた学習支援員の人材確保を行い、安定した事業継続を進める。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○学校・公民館・学習支援員の協力を得て、全ての学校で年間を通して事業を推進することができた。全体の開講日数は従来並みに確保できた。 ○地域の方々が学習支援などに協力いただいたことで、学校以外の学習の場を設け、受講生徒の苦手分野の克服や学習習慣が身に付くよう支援ができた。また、学習の場だけでなく、地域の方々との心地よいやりとりの場や、安心して自分の思いを話せる居場所を提供することもできた。学習支援員として参加する地域の方々からもやりがいを感じるとの意見を得ている。 ○閉講前の受講生徒アンケートにおいても家庭学習の時間が増えたという意見が聞かれた。アンケート結果抜粋:①未来塾参加前と比べて、全体の88%の生徒が勉強する時間が増えたと回答した。②未来塾参加前と比べて、全体の70%の生徒が1日30分以上勉強している日が増えたと回答した。 ○長年お世話になっている学習支援員の高齢化により、支援員の数が減少している。
現状の課題に対する改善策	○地域支援コーディネーターを中心に、事業の周知等や学校・公民館と連携し、学習支援員の人材確保を進める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	社会教育委員会議運営事業								事業コード	100501630232				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施 策 名	1 生涯にわたり学び続けられる機会の充実							施策コード	421				
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課					所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	01社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	206・207	頁
計画期間	開始年度	昭和59年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	社会教育法、福知山市社会教育委員の定数等に関する条例、福知山市社会教育委員の会議運営規則													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 社会教育法に基づく設置であり、市民の声を社会教育行政に反映するという役割を担っており、教育委員会に答申や提言をする機関として会議開催を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 社会教育・生涯学習に対する市民の意識の深化、学校・地域との連携、協働等について、公募により広い知見を持ち、社会教育に関心と熱意のある委員の確保を進める必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 住民が生涯にわたり学び続けられる機会や学習等の教育ニーズを行政施策に反映すること、また、社会教育事業の調査・研究、社会教育のあり方について積極的に議論をし、様々な取組の提案や答申、提言を教育委員会に対して行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 社会教育に関する現代的課題等の研究調査を踏まえ、教育委員会に提言書等の提出を行う。(提言書等の提出は2年に1回で、第21期は令和7年度に行った) 委員定数は、条例に基づき10人以内(第21期は9人に委嘱)で運営を行い、令和7年度は13回の会議を実施した。 ○社会教育委員会会議の開催(6回/年程度 ※提言書等提出年度は12回/年程度) ○中丹・京都府・近畿地区の研修会等に参加					
対象者	福知山市社会教育委員	対象者数	9	単位あたりコスト	371.8	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (分担金支出)					
委託先・実施主体等	京都府社会教育委員連絡協議会、中丹社会教育委員連絡協議会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	808	委員報酬	負担金補助及び交付金	25	中丹・府社会教育委員連絡協議会分担金
	報償費	4	委員活動報告書作成謝礼			
	旅費	33	中丹・府社会教育委員連絡協議会総会・府社会教育研究大会			
	需用費	42	社会教育委員イベントチラシ・消耗品、冊子(社教情報)、活動報告書用消耗品			
	役務費	5	郵送料			
	使用料及び賃借料	20	デジタル複合機賃貸借料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	553		994		526		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		553		994		526				
予算財源内訳	① 一般財源	553		994		526				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 53		0						
	② 配当予算	500		994						
	③ 執行額	476		938						
	④ 執行率	95.2%		94.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.33	/	0.06	0.28	/	0.06	/		
	② 概算人件費	2,808		2,408						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,284		3,346						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	0	1	0	1		
	提言実施数(隔年ごとに1回)	目標値		0	1	0	1	0	
		達成度	%	－	100%	－	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	5	7	6	13		
	会議開催回数(隔年ごとに異なる)	当初見込		6	12	6	12	6	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
社会教育事業の調査・研究、社会教育のあり方について積極的な議論の場や視察・研修の機会を設ける。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ○子育て・民生児童委員・学校教育・福祉関係者や福知山公立大生など多様な分野でご活躍の方々に第21期社会教育委員を令和6年6月から委嘱させていただいた。 ○令和7年度(第21期)は、計13回の会議を開催した。うち令和7年11月には、桃映地域公民館(令和6年9月に公民館棟新築)で、社会教育委員会主催のイベント「集まって、つながって、楽しもう KOUMINKAN in 桃映地域公民館」と題し取り組んだ。令和8年2月16日には、教育長に【活動報告書】「地域資源と人を巻き込み社会教育を考える～公民館を活用した防災イベントを通じて～」を提出した。
	○提言書等以外にも随時、福知山市の社会教育についてなど、今後の社会状況に応じた社会教育の在り方や現代的課題の解決に向けた具体例の提案についても協議検討を行う場とし、市民が心豊かで充実した生活を送り、「共に幸せを生きる」社会の実現を目指す。 ○中丹、府、近畿地区社会教育委員連絡協議会総会等に積極的な参加を促し、他市町村の先進事例や活動についても学ぶ機会とし、その見識を高め本市社会教育委員の活動に活かしていただく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	夜久野町生涯学習センター事業										事業コード	100501630234				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり							
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり								施策コード	422					
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課						所属長	西村 憲二							
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	01社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	207		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市夜久野町生涯学習センター条例、夜久野町生涯学習センター条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市民の生涯学習の拠点として、創造活動、文化活動の向上発展を図るため、施設の機能を十分に活用して市民サービスの向上を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 施設の維持管理を適正に行うため計画的に改修・修繕を行い利用者の利便性を図る。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 夜久野ふれあいプラザのうち、生涯学習センター機能の部分について、安心安全かつ快適な利用環境を維持できるように管理運営を行い、生涯を通じた学びの場づくりの提供を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・施設の機能を十分に活用して市民サービスの向上を図る。 ・事務室、ホール、研修室等の施設、機器管理・維持 ・夜間等施設使用時の管理、施設周辺管理整備					
対象者	夜久野町生涯学習センター利用者		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	あしだ土木					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	4,241	消耗品費、光熱水費、燃料費、印刷製本費、修繕料(木製イス修繕)			
	役務費	404	保険料(建物総合損害共済基金分担金)、通信運搬費(電信・電話料等)、手数料(ピアノ調律料等)			
	委託料	198	夜久野ふれあいプラザ(夜久野支所)駐車場周辺ほか除雪業務			
	備品購入費	88	掃除機、ワイヤレスマイク			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	11,565		5,168		5,054		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		11,565		5,168		5,054						
予算財源内訳	① 一般財源	11,073		4,676		4,511						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	492		492		543						
決算情報	① 流充用額	△ 30		△ 220								
	② 配当予算	11,535		4,948								
	③ 執行額	11,127		4,931								
	④ 執行率	96.5%		99.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.43	/	2.00	0.25	/	0.00	/				
	② 概算人件費	9,040		2,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,167		6,931								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	夜久野町生涯学習センター使用料		種類	教育使用料		実績金額	558	決算附属資料	10	頁
			電柱占用料(生涯学習センター)			教育使用料			6		10	
			携帯電話アンテナ占用料(生涯学習センター)			教育使用料			3		10	
			自動販売機設置貸付収入(夜久野生涯学習センター)			財産貸付収入			35		31	
			自動販売機等電気代等(夜久野町生涯学習センター)			雑入			90		42	
			夜久野町生涯学習センター一部使用電気代			雑入			34		42	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	13,423	14,241	14,388	11,141		
	施設利用者数	当初見込		16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	施設の適切な維持管理及び貸館								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・最新の設備を備えたプラザは市民の研修の場として広く活用されている。特に文化ホールは高い利便性と適切な規模(299席)で好評である。 ・市民の文化的活動の推進、集会施設として適正な利用が図れるよう、維持管理・保守管理に努めている。
現状の課題に対する改善策	・美観・木質を大切にした建物であるが、築年数が経過し、設備等に次々と不具合が生じており、交換修繕などで今後の維持管理経費の増加が懸念される。状況確認を行い、計画的及び優先順位を見極めつつ修繕・改修工事を立案実施する。 ・令和7年度は夜久野支所に一部事務を委任し、施設管理を行った。

事業属性

(単位:千円)

[illegible]

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 人権推進に係る研修会や学習会に積極的に参加し、学びを共有する事で人権尊重を基盤とした男女共同参画社会実現を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 婦人会活動を地域活性化の礎とし、研修等を通じて女性の生涯学習活動の充実を図る。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 人権尊重を基盤にして、男女共同参画社会の実現に向けて、学習・実践を進める。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 福知山市連合婦人会を通じた研修(生涯学習講座)支援 ・母の日大会開催、ブロック別リーダー研修会、生涯学習講座、京都女性の健康フェスティバル参加、各種京都府連行事、研修会等参加					
対象者	婦人会会員		対象者数	139	単位あたりコスト	11.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山市連合婦人会 京都ユニオンサービス株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	20	燃料費			
	委託料	65	福祉バス運行業務			
	負担金補助及び交付金	295	母の日大会事業負担金、ブロック別研修事業負担金、 生涯学習講座(福知山市連合婦人会)			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	361		382		378		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		361		382		378				
予算財源内訳	① 一般財源	361		382		378				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 4		0						
	② 配当予算	357		382						
	③ 執行額	355		380						
	④ 執行率	99.4%		99.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.04 / 0.30		0.04 / 0.30		/		/		
	② 概算人件費	1,160		1,160						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,515		1,540						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	447	436	445	419		
	市民参加者数 (母の日大会、生涯学習講座、活動交流フォーラム等)	目標値		300	300	300	300	300	
		達成度	%	149%	145%	148%	140%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	8	9	9	9		
	婦人会の研修等活動回数	当初見込		8	8	8	8	8	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	婦人会事業へ負担金の交付								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○女性団体として市の各種事業に積極的に携わり、活動を推進する力となっている。 ○人権問題や地球温暖化対策、防災研修等の今日的課題解決に向けた研修は、女性の資質及び地位向上に役立つものになっている。 ○各事業への参加と内容の報告が確実に行われており、学んだことの交流と共有ができています。 ○参加者の高齢化による参加者の減少。
現状の課題に対する改善策	○他団体との交流を積極的に進め、女性団体ならではの意見を発信したり、これまで蓄積されてきた学びや実践の成果を発信することで、男女共同参画社会の実現をめざす。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	382	401	488	968			
	研修会・大会等参加者数(延べ)	目標値		700	700	700	500	500		
		達成度		%	55%	57%	70%	194%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	13	12	13	13			
	事業開催数	当初見込		15	15	15	15	15		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	本部役員会、代表者会議については、各校PTA正副会長に案内を送付し開催した。研修会及び研究大会については、各校1～2名程度の参加依頼をし、各校より希望者が参加した。いずれも事前に予告し、十分に周知したうえで依頼した。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○コロナ禍以前に行っていた市PTA連絡協議会の年間事業を効果的な実施と負担軽減の視点で見直した。 ○PTAの是非に対する意見も一部あり、子どもたちのためのPTAへの理解を求めるための啓発を今後も進めていく必要がある。 ○各校PTAの意見交換を一層進め、時代に合った柔軟な活動のあり方、組織のあり方を模索していくことが必要である。
現状の課題に対する改善策	○少子化によるPTA活動の担い手確保が厳しくなる一方で、子育て支援への必要性は増す中、本市においても、子どもにとって価値あるPTA活動の視点から取組内容を見直してきた。今後も市PTA事業計画をより精選し、子育てや指導者の研修会、意見交流活動を大切にしていく。 ○できる人ができる形で関わるPTA活動を目指していくため、効率的に事業を行い、会員相互の親睦や地域の方々との交流を進めるなど、より一層親自身が包み込まれるような取組にしていく必要がある。 ○3回の代表者会議の内容を精選し、できるだけ各校PTAの意見交流の機会や時間を増やし、議論のできる市PTAを目指す。 ○成果実績の目標値について、児童・生徒数の減少によりPTA会員数の減少や働き方改革により、R7年度から500人に変更する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	生涯学習一般管理事業								事業コード	100501630240						
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり								
	施 策 名	1 生涯にわたり学び続けられる機会の充実							施策コード	421						
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課					所属長	西村 憲二								
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	01社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	207		頁
計画期間	開始年度	平成9年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 生涯学習課の事務を円滑に行い、生涯にわたり学び続けられる機会を充実させる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 課の事務が円滑に行えるように工夫をし、経費削減に努める。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 生涯学習課の事務を円滑に行い、生涯にわたり学び続けられる機会を充実させる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○市民対応、議会対応、課内調整など課の庶務、予算にかかる事務 ○社会教育・生涯学習に関する社会教育事業の後援、福知山市生涯学習まちづくり出前講座の実施に係る計画等 ○生涯学習情報誌等による生涯学習の推進 ○事務用品の購入や維持管理					
対象者	市民		対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	三岳地区自治会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	2,481	旧勤労青少年ホーム光熱水費、社会教育事業のまとめ冊子作成、事務用品等購入			
	役務費	361	建物共済基金分担金、電話代、郵送料、切手代			
	委託料	150	旧三岳青少年山の家周辺除草業務			
	使用料及び賃借料	286	複写機使用料			
	備品購入費	23	NAS			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,788		3,640		3,609		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,788		3,640		3,609						
予算財源内訳	① 一般財源	1,773		3,625		3,394						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	15		15		215						
決算情報	① 流充用額	△ 50		△ 104								
	② 配当予算	1,738		3,536								
	③ 執行額	1,681		3,301								
	④ 執行率	96.7%		93.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.66	/	0.01	0.73	/	0.01	/				
	② 概算人件費	5,308		5,868								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,989		9,169								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	土地建物貸付収入(旧三岳青少年山の家)		種類	財産貸付収入		実績金額	200	決算附属資料	30	頁
			電柱類設置貸付収入(生涯学習課)			財産貸付収入			15		31	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	96	97	100	95		
	参加者のうち、学習の成果を生かす場をイメージできた人の割合	目標値		60	65	70	75	80	
			達成度	%	160%	149%	143%	127%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	事業数	62	65	67	72		
	まちづくり出前講座メニュー数	当初見込		60	60	60	60	60	
		※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)	市民を対象にHPで公開し、啓発した。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ○生涯学習課事業の事務的経費として適切な執行を行っている。事務に係わる用品等は、計画的な調達と在庫管理で、無駄な購入のないように実施している。 ○遅滞ない事務執行により、適切な市民サービスを提供できた(定性的評価)ことにより、社会教育の重点に基づき、福知山市民の生涯学習を豊かにするための事業を進めることができ、共に幸せを生きる地域社会を支える一役を担うことができたと考える。 ○R7年度は出前講座の内容を広報ふくちやまにも掲載し、広報誌を見て申請されるなど一定の周知を得た。 ○中学校、高校での申請率が増加し、参加率も増え学校側からまた利用したいとの回答も得た。
現状の課題に対する改善策	○スクラップ＆ビルドを心がけ、事業統合等を検討しながら市民サービスの向上に努める。また、生涯学習社会の実現に向け、学校教育と社会教育の連携・融合の視点を大切にしながら人がつながる地域づくりを進める事業を展開する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	教育文化会館管理運営事業										事業コード	100501630261		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化				
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911			
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課							所属長	西村 憲二				
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	01社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市夜久野町教育文化会館条例、福知山市夜久野町教育文化会館条例施行規則、福知山市夜久野町文化コミュニティセンター条例、福知山市夜久野町文化コミュニティセンター条例施行規則													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	—													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・教育文化会館グラウンドは、年間を通じてグラウンドゴルフや野球、旧市内エリアの市民の方々からなど多くの利用がある。市民や社会ニーズを的確に捉えた事業であり必要である。快適に利用できるよう、建物周辺の草刈を実施している。 ・R5年度に市有地(府営住宅 中村団地)と府有地(教育文化会館(旧福知山高校 夜久野町分校))の等価交換を行った。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 利用者の安全性・利便性を確保するため、引き続き維持管理を行う。グラウンド維持管理業務に関しては、利用団体の中で新たに委託先を募るか、シルバー人材センターに業務委託する。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 夜久野町教育文化会館、教育文化会館グラウンド、夜久野町文化コミュニティセンターを適切な方法で維持管理し、市民に広く利用してもらうことで地域価値向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○教育文化関連施設の管理運営 ○教育文化会館グラウンドの草刈業務 ○教育文化会館周辺除雪業務					
対象者	教育文化会館利用者		対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	侍ベースボールクラブ、有限会社 やくの農業振興団					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	261	電気代、水道代			
	役務費	15	建物総合損害共済基金分担金			
	委託料	469	夜久野教育文化会館グラウンド維持管理業務委託料、夜久野町教育文化会館周辺除雪業務委託料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	845		683		678		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		845		683		678						
予算財源内訳	① 一般財源	808		646		617						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	37		37		61						
決算情報	① 流充用額	△ 40		61								
	② 配当予算	805		744								
	③ 執行額	785		744								
	④ 執行率	97.5%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.11	/	0.00	0.08	/	0.00			/		
	② 概算人件費	880		640								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,665		1,384								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	教育文化会館使用料		種類	教育使用料		実績金額	1	決算附属資料	10	頁
			文化コミュニティセンター使用料			教育使用料			84		10	
			電柱占用料(夜久野町教育文化会館)			教育使用料			14		10	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	2,473	2,384	4,146	4,640		
		目標値		8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
	施設利用者数	達成度	%	31%	30%	52%	58%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回数	3	3	9	8		
		当初見込		3	3	3	3	3	
	施設周辺除雪・除草								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	施設の適切な維持管理及び貸館								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○地域住民がグラウンドゴルフや野球等を行い、憩いの場となるよう適切な維持管理を実施している。 ○委託の除雪業務について、令和7年度は5時間の出勤があり、大幅な増額になった。降雪量が予想できないため、余裕をもった予算の確保が必要である。
現状の課題に対する改善策	○公共施設マネジメントや夜久野支所と連動し、今後の調整を進めるが、生涯学習課としては当該施設は不要。 ○文化コミセンは定期的な使用者もあり、今後の維持管理について協議していく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	夜久野町生涯学習センター改修事業										事業コード	100501630264				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり								施策コード	422					
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課						所属長	西村 憲二							
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	01社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	208		頁
計画期間	開始年度	令和8年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	福岡山市夜久野町生涯学習センター条例、夜久野町生涯学習センター条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域住民の自主的な学びの場であり、サークル活動など、地域住民が生涯学習を実践する場として、利用者に支障のないよう施設の維持管理を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民の文化的活動の推進、集会施設として適正な利用が図れるよう、維持管理・保守管理					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 生涯学習の拠点施設として、市民の創作活動・文化活動の向上発展を推進する場となるよう、安心・安全な施設運営を進めるため、施設の整備を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・令和3年度繰越事業:夜久野町生涯学習センター天井照明LED化ほか改修工事、夜久野町生涯学習センター空調設備改修工事 ・令和4年度事業:夜久野町生涯学習センターWi-Fi通信ネットワーク整備業務 ・令和7年度事業:夜久野支所受水槽ポンプ庫仮設発電機設置工事					
対象者	夜久野町生涯学習センター利用者		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社Hori Tech					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	工事請負費	4,842	夜久野支所受水槽ポンプ庫仮設発電機設置工事			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		3,300		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		0		3,300		0							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		3,300		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		1,542									
	② 配当予算	0		4,842									
	③ 執行額	0		4,842									
	④ 執行率	0.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.14	/	0.00	/					
	② 概算人件費	0		1,120									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		5,962									
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	夜久野町生涯学習センター改修事業(過疎対策)			種類	教育債		実績金額	3,500		決算附属資料	53	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	3	－	－	1		
	改修事業完了	目標値		3	－	－	1	－	
			達成度	%	100%	－	－	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	2	－	－	1		
	改修工事実績	当初見込		2	－	－	1	－	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	改修・更新工事の計画的な実行								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	当施設は生涯学習や文化活動の拠点として市民に親しまれている。維持管理には努めているが、経年劣化による設備不具合が顕在化している。災害時の避難所機能も有していることから、安心・安全な利用環境を長期的に確保できるよう、計画的な修繕体制を確立することが課題である。
現状の課題に対する改善策	・美観・木質を大切にした建物であるが、築年数が経過し、設備等に次々と不具合が生じている中で、今後は、包括管理業務等で定期的に点検し、不具合の早期発見と状況把握に努める。また、修繕については、優先順位を精査し、計画的かつ効率的な改修工事を立案・実施する。 ・令和5年度、令和6年度は、改修工事の実績はなし。 ・令和7年度は、避難所としての機能を強化(停電により給水停止を防止)するため、夜久野支所受水槽ポンプ庫仮設発電機設置工事を行った。

事業属性

(単位:千円)

事業名	和久市公園管理事業										事業コード	100501650361				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911					
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	01社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	209		頁
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・市が管理する公園であり、市民が憩いの場として利用し続けてもらえるよう、草刈業務や遊具点検を行い、市民が安心・安全に利用できるように維持管理を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・和久市自治会に草刈業務等を委託し、安価で行っている。コスト面だけでなく、現地の雑草等の生育状況を把握でき、適切な時期に草刈指示が実施可能である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 和久市公園の利用者の安全性・利便性を確保し、公共施設の最適化を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○和久市公園の管理運営 草刈業務 樹木剪定、伐採業務 遊具定期点検					
対象者	和久市公園の利用者		対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	和久市町自治会(草刈等)、都市緑化協会(遊具点検)					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	委託料	107	和久市公園・和久市多目的公園整備、和久市公園遊具点検			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	107		107		107		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		107		107		107					
予算財源内訳	① 一般財源	106		106		106					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	1		1		1					
決算情報	① 流充用額	142		0							
	② 配当予算	249		107							
	③ 執行額	248		107							
	④ 執行率	99.6%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	/			
	② 概算人件費	400		400							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		648		507							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	電柱占用料(和久市公園)		種類	教育使用料		実績金額	1	決算附属資料	10	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	4	4	4		
	維持管理(清掃・草刈他)	当初見込		4	4	4	4	4	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	公園の適切な維持管理								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ○地域住民が憩える場として、公園の適正な維持管理を行うことができた。
現状の課題に対する改善策	○地域の公園として地元で愛護してもらえるよう、地元自治会と連携して管理する必要がある。

事業属性

(単位:千円)

事業名	地区公民館育成事業									事業コード	100502630225					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化								施策コード	111					
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課						所属長	西村 憲二							
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	02公民館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	212		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	社会教育法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域コミュニティの維持継続に向けた活動ができるように、福知山市公民館連絡協議会、各地域公民館とも連携し、各地区の課題解決に向けて支援を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地区公民館を運営する館長・主事などの役員の人員確保					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域の特性、特色を活かしながら住民ニーズにあう生涯学習活動を通じた人づくり、明るい地域づくりを目指す地区公民館活動を支援し、地域の振興を目指す。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・「公民館活動のしおり」発行(各地域・地区公民館の1年間の活動をまとめた冊子) ・地区公民館事業負担金:各地区公民館が行う生涯学習活動に対し、支援を行う。 ・地区公民館長・主事への報償					
対象者	地区公民館		対象者数	25	単位あたりコスト	448.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	「負担金」福知山市公民館連絡協議会、地区公民館25館、昭和地区福祉推進協議会 「分担金」京都府公民館連絡協議会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	4,350	地区公民館館長・主事 報償費			
	需用費	51	消耗品費(賞状額等)、印刷製本費(公民館活動のしおり等)			
	役務費	14	郵送料			
	負担金補助及び交付金	5,505	地区公民館事業負担金、京都府公民館連絡協議会分担金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	10,141		10,063		9,165		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		10,141		10,063		9,165							
予算財源内訳	① 一般財源	10,141		10,063		9,165							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	19		0									
	② 配当予算	10,160		10,063									
	③ 執行額	10,088		9,920									
	④ 執行率	99.3%		98.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.42	/	0.00	0.16	/	0.00	/					
	② 概算人件費	3,360		1,280									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,448		11,200									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	148	237	246	231		
		目標値		280	200	240	240	240	
	地区公民館活動数	達成度	%	53%	119%	103%	96%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	館	26	25	25	25		
	地区公民館への活動支援数	当初見込		26	25	25	25	25	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
地区公民館事業負担金の交付									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・各地区公民館館長・主事と各市立地域公民館で構成する「福知山市公民館連絡協議会」が全体会議(館長、主事会)を開催し、コミュニティ活動や地域課題解決に向けての取組み等について、意見交換を行った。 ・地区公民館組織は現代的な課題や地区の課題解決に取り組める人材育成や活力ある地区コミュニティ作りを推進していくために重要な役割を担うと考えられ、公民館組織体制の充実が大切である。 ・各地区公民館で様々な生涯学習活動が実施されているが、急速な少子・高齢化などにより若者の参加者が減少している。より魅力的な生涯学習活動の実施が求められる。また、地区公民館を運営する館長・主事などの役員の人員確保が困難な状況である。
	・地域コミュニティの維持継続に向けた活動ができるように、公民館連絡協議会、各地域公民館とも連携し、各地区の課題解決に向けて支援を行っていく。 ・令和8年度に開催される京都府公民館研修会等に参加し、生涯学習の振興や地域づくりに向けた公民館活動の推進について支援を行っていく。 ・令和5年度に、新型コロナウイルス感染症法上の位置づけが2類から5類へ移行となり、多くの地区で公民館活動が再開され、公民館活動数が目標値を上回った。そのため、「成果実績」の「地区公民館活動数」を令和7年度・令和8年度・最終目標値を240に変更する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	学校給食管理運営事業										事業コード	100603620517		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実				
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412			
事業担当	所属	600600 教育委員会学校給食センター							所属長	谷垣 薫				
会計情報	款	10教育費		項	06保健体育費		目	03学校給食費		会計	01 一般会計	決算附属資料	217・218	頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	学校給食法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校給食センターの維持管理や給食費の公会計の実施、調理配送等業務の民間委託、給食食材を調達する福知山市学校給食会への食材費負担金の支出などを行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 物価高騰により、光熱水費などの維持管理費が増大し、食材費の高騰は学校給食費の値上げにつながる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市立小中学校の児童生徒へ安心安全な学校給食を安定的に提供することにより、心身ともに健やかな成長に寄与する。 【小学校】14校 惇明・昭和・大正・雀部・庵我・修斉・遷喬・上豊富・六人部・上川口・成仁・三和・夜久野・大江 【中学校】9校 桃映・南陵・成和・六人部・川口・日新・三和・夜久野・大江					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 小学校14校、中学校9校の児童生徒においしく栄養バランスに配慮した学校給食の提供 給食を通した食育の推進 学校給食センター内の備品更新、修繕等の実施及び調理配送等業務や設備の法定点検を含めた業務を民間業者に委託 アレルギー対応食(卵除去食)の提供 学校給食費の調定・徴収、未納分の債権回収					
対象者	市立小中学校の児童生徒及び教職員		対象者数	6,405	単位あたりコスト	99.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金支出)					
委託先・実施主体等	調理等委託:シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社近畿支店 献立システム:株式会社堀通信 給食費決定通知書封入封緘等:株式会社オカムラ、株式会社北星社福知山支店					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	50	学校給食特別授業にかかる講演料	備品購入費	149	全自動電気洗濯機1台、電気衣類乾燥機1台
	旅費	9	大阪関西万博にて給食食器展示	負担金補助及び交付金	374,222	負担金(学校給食運営に係る食材費等負担金)
	需用費	76,971	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費	公課費	200	自動車重量税
	役務費	2,441	通信運搬費、手数料(保菌検査)、保険料			
	委託料	154,986	学校給食調理配送等業務委託料、決定通知書・添書送付用意あき封筒の作成及び印字ほか			
	使用料及び賃借料	2,758	学校給食費管理システム賃貸借、デジタル複合機賃貸借			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	608,054		613,436		624,795		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		608,054		613,436		624,795				
予算財源内訳	① 一般財源	238,570		235,816		233,041				
	② 国支出金	30,679		23,272		9,193				
	③ 府支出金	0		0		215,186				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	338,805		354,348		167,375				
決算情報	① 流充用額	△ 1,888		△ 1,467						
	② 配当予算	606,166		611,969						
	③ 執行額	603,672		611,786						
	④ 執行率	99.6%		99.9%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.41	/ 1.90	2.43	/ 1.90	/		/		
	② 概算人件費	24,600		24,760						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		628,272		636,546						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	学校給食費	種類	雑入	実績金額	339,480	決算附属資料	45	頁
			学校給食管理運営事業(地方創生臨時交付金)		教育費国庫補助金		23,272		19	
			学校給食費(滞納繰越分)		雑入		1,442		47	
			献立予定表広告収入		雑入		242		41	
			学校給食費(督促手数料)		教育手数料		195		13	
			公用車広告収入ほか				60			

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	g	11.8	13.9	16	17		
	小中児童生徒一人あたりの副食残菜(食べ残し)量の平均	目標値		10	10	10	10	10	
			達成度	%	85%	72%	63%	59%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	26.8	27.1	26	22.8		
	地場産野菜の使用(重量割合)	当初見込		30	30	30	30	30	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
地場産野菜の使用									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・近年の猛暑や物価高騰の影響で光熱水費が大幅に増加しており、施設運営を圧迫している。 ・民間業者の専門知識や技術を活用した調理・配送業務の委託により、円滑な施設運営を実施した。また、アレルギー対応食(卵除去食)の安全な提供や、地場産物の積極的な活用を通じた地域の食文化への理解促進など、着実な成果を上げた。 ・栄養価の高い献立と残菜量の削減とは相反するところもあり、最近では残菜量が増える傾向にある。児童生徒には、栄養価の高い食材を使いより食べやすく、おいしい献立の探求や食育の充実を図るなど、残菜を減らす取り組みが必要。 ・給食費の債権管理について、児童手当や生活保護費からの徴収、一斉催告の実施、臨宅訪問による納付指導などの未納対策に取り組んだ。しかし、依然として一定数の未納者が存在しており、引き続き負担の公平性確保に向けた徴収強化が課題である。
現状の課題に対する改善策	・残菜量増加の課題に対し、児童生徒に無理に食べさせるのではなく、自発的な喫食を促す魅力的なメニュー開発を推進する。栄養基準を満たしつつも子どもたちの嗜好を取り入れた献立の探求や、民間業者のノウハウも生かした効率的かつ美味しい給食を提供する調理技術の確立に努め、残菜量の削減と満足度の向上を図る。 ・児童生徒の喫食意欲を自然に引き出すため、給食の時間を「生きた教材」として活用した食育を一層推進する。行事食や地場産物を取り入れた「食」の演出をはじめ、学校現場と連携して食の重要性や生産者への感謝の心を育む指導を行うなど、子どもたちが自ら楽しみながら完食できるような環境づくりの工夫を展開していく。 ・給食費の未納問題については、保護者間の負担の公平性を確保するため、より厳格な債権管理体制を構築する。一斉催告や臨宅での納付指導を粘り強く継続するとともに、度重なる督促や催告にもかかわらず納付に応じない長期未納者に対しては、法的措置に基づいた厳正な債権回収手続きへ移行し、未納額の確実な縮減を図る。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 給食提供日数	成果実績	回	189	189	188	192		
		目標値		190	190	190	192	192	
		達成度	%	99%	99%	99%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	3	7	4	15		
	10万円以上の修繕、更新、工事等着手件数	当初見込		3	4	4	5	5	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
調理配送等業者からの調理機器等に関する報告									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・本センターは開設から13年が経過しており、安全・安心な給食を今後も継続して安定提供していくためには、日常的なメンテナンスや部分的な修繕だけでは限界を迎えつつある。老朽化が進む調理機器の更新にとどまらず、ボイラーや空調設備といった給食提供の根幹を担うインフラを含め、施設全体の長寿命化に向けた対応が不可欠である。 ・これまで長期保全計画に基づき計画的な改修・修繕を実施し、施設機能の維持に努めてきたが、施設全体や各種調理機器の経年劣化が進行しており、計画外の突発的な不具合や故障の発生が目立ち始めているのが現状である。限られた予算と時間の中で、給食提供への影響度や緊急性を的確に見極め、優先順位を付けながら迅速かつ柔軟に対応していくことが喫緊の課題となっている。
現状の課題に対する改善策	・突発的な機器の故障を防ぐため、IoTなどのデジタル技術を活用し、機器の稼働状況や異常の兆候をデータで把握する「予防保全」を検討、推進する。不具合が生じてからの事後対応ではなく、故障前の適切なタイミングでメンテナンスを行うことで、給食提供の安定性を高める。 ・個別の調理機器の修繕にとどまらず、建物本体やボイラー・空調などの附帯設備を含めた施設全体の一括管理体制を構築する。保全計画に基づく中長期的な視点で、設備ごとの耐用年数や更新時期を総合的に管理することで、施設全体の確実な長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図る。 ・日常的な点検体制を強化するため、現場で作業にあたる調理配送等委託業者との連携を密にする。日々の業務の中で調理機器の異音や動作不良など些細な変化があれば早急に報告を受ける連絡体制を徹底し、契約範囲内での迅速な初期対応や修繕を速やかに実施することで、重大な故障や業務の停止を未然に防ぐ。 ・近年の記録的な猛暑は、給食センター内の労働環境の悪化や食中毒リスクなど、衛生管理面において深刻な影響を及ぼす恐れがある。そのため、十分な処理能力を持つ空調設備の更新や換気機能の強化など、過酷な夏場の環境下でも安全かつ衛生的に給食を提供し続けられるよう、暑さにしっかり対応できる設備を速やかに整える。

事業属性

(単位:千円)

事業名	学校給食センタージビエ活用事業										事業コード	100603621559				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	3 豊かな人間性を育む教育の実践									施策コード	413				
事業担当	所属	600600 教育委員会学校給食センター							所属長	谷垣 薫						
会計情報	款	10教育費		項	06保健体育費		目	03学校給食費		会計	01 一般会計		決算附属資料	218		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	—					R8現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・令和7年度は、特別メニューとして提供することでジビエの活用を図った。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 個体の生育状況は気候に影響されるところがあり、特に夏場の狩猟は肉が細く、量の確保が難しい。狩猟期間が限られるため、食材の安定確保や仕入れ先の確保の問題がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地産地消を推進し、学校給食を通して児童生徒に地元の産物や多様な食文化への理解を深めてもらう。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・ジビエ食材を使用した献立を学校給食に提供する。 ・通常使用している食材とジビエ食材との差額分を福知山市学校給食会に負担金として支出する。 ・食材の調達や献立については福知山市学校給食会が行う。					
対象者	市立小中学校の児童生徒及び教職員		対象者数	6,405	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金支出)					
委託先・実施主体等	福知山市学校給食会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	139	差額分負担金(ジビエ食材)			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,340		655		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,340		655		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,340		655		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 147								
	② 配当予算	1,340		508								
	③ 執行額	1,190		139								
	④ 執行率	88.8%		27.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.17	/	0.10	0.10	/		/				
	② 概算人件費	1,640		1,080								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,830		1,219								
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	学校給食センタージビエ活用事業基金繰入(ふるさと納税基金)			種類	基金繰入金		実績金額	139	決算附属資料	39	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	g	17.4	22.3	8	13.4		
	ジビエ食材を利用した給食の際の小中児童生徒一人あたりの副食残菜(食べ残し)量	目標値		15	15	15	15	—	
			達成度	%	116%	149%	53%	89%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	3	2		
	ジビエ献立の回数	当初見込		2	2	2	2	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	児童生徒に対するジビエ献立の提供								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	個体の生育状況は気候に影響されるところがあり、特に夏場の狩猟は肉が細く、量の確保が難しい。狩猟期間が限られるため、食材の安定確保や仕入れ先の確保の問題がある。
現状の課題に対する改善策	子どもたちに、地元の産物や多様な食文化への理解を深めてもらえるよう、本事業以外の方策で引き続き取り組んでいく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	市民交流プラザふくちやま別館管理運営事業										事業コード	100502202501				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり							
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり								施策コード	422					
事業担当	所属	600400 教育委員会中央公民館						所属長	西村 憲二							
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	02公民館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	209・210		頁
計画期間	開始年度	令和7年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	市民交流プラザふくちやま条例 市民交流プラザふくちやま条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 京都府立中丹勤労者福祉会館が令和7年3月31日をもって廃止されることに伴い、会館の利用者の利便性が低下することから、利用者が近隣類似施設に移行されるまでの激変緩和措置として、令和8年度末までの2年間の限定で京都府から会館を借り受けて運営する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 2年間限定の暫定運営下で、施設機能を維持しつつ避難所としての安全性を確保する必要がある。 また、期間満了を見据え、利用者が円滑に周辺施設へ移行できるよう継続的な周知・案内を行う必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市民文化及び教養の向上並びに社会福祉の増進を図り、広く市民の地域活動を支援するため、会館を「市民交流プラザふくちやま別館」に位置付けて維持管理するとともに、引き続き、本市の広域避難所に指定し、災害時の市民の生命の安全を確保する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市民交流プラザふくちやま別館の施設にかかる各設備保守点検業務、清掃業務、警備業務、その他の施設維持管理業務					
対象者	市民及び在住・在勤者を中心とした市内外住民不特定多数		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	オリックス・ファシリティーズ株式会社、セコム株式会社、姫路ナプロ株式会社、三精テクノロジー株式会社、荒河電気設備管理事務所、公益社団法人福知山市シルバー人材センター、株式会社西日本エスエスシー、株式会社伊藤・梅原建築設計事務所					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	9,344	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、修繕料(冷却塔緊急修繕、トイレフラッシュバルブ修繕等)			
	役務費	665	保険料(建物総合損害共済基金分担金)、通信運搬費(電信・電話料等)、手数料(空調設備冷暖切替作業手数料、ごみ廃棄手数料等)			
	委託料	6,804	自家用電気工作物保安管理業務、機械警備業務、管理運営業務、建築設備定期点検等業務等			
	使用料及び賃借料	3,806	土地・建物借上料、その他機器等借上料(AEDオンラインパッケージサービス等)			
	備品購入費	119	シュレッダー、業務用メンテナンスカート、大型冷風機			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		0		19,574		0			
	② 補正予算	0		27,820		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		0		27,820		19,574					
予算財源内訳	① 一般財源	0		24,220		16,974					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		3,600		2,600					
決算情報	① 流充用額	0		△ 4,571							
	② 配当予算	0		23,249							
	③ 執行額	0		20,739							
	④ 執行率	0.0%		89.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.33	/	2.55	/			
	② 概算人件費	0		9,780							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		30,519							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	市民交流プラザふくちやま別館使用料		種類	総務使用料		実績金額	2,390	決算附属資料	7	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績		—	—	—	22,425		
	市民交流プラザふくやま別館利用者数	当初見込		—	—	—	25,000	20,000	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
施設の適切な維持管理及び貸館									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	会館を借り受け、暫定的な運営体制を迅速に構築したことで、地域活動の継続と避難所機能の維持を実現した。 一方で、2年間限定の事業であるため、利用者が円滑に周辺施設へ移行できるよう継続的な周知・案内を行う必要がある。
現状の課題に対する改善策	閉館時期が明確になった段階で、利用者が円滑に周辺施設へ移行できるよう、施設内掲示やホームページ等を通じて計画的にお知らせする。併せて、引き続き施設の適切な維持管理に努め、閉館まで安全・安心な運営を徹底する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	公民館一般管理事業										事業コード	100502630101				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり							
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり								施策コード	422					
事業担当	所属	600400 教育委員会中央公民館						所属長	西村 憲二							
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	02公民館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	210		頁
計画期間	開始年度	昭和47年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市民・住民の自主的な学び場であり、サークル活動など、市民・住民が生涯学習を実践する場として、利用者に支障のないよう施設の維持管理を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に維持管理を行う。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・若者から高齢者まで、すべての人が集い、多様な学習機会や世代を超えた交流の場の提供、時代背景に順応した文化、教養、人権学習などに関する各種事業を展開していく。 ・市民・住民が、中央公民館及び地域公民館を快適に利用できるよう、すみやかな利用受付を行い、また生涯学習情報を提供することにより、多くの市民の学習活動を推進していく。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・施設の維持管理運営事業 ・公民館の利用予約の受付、使用許可、使用料の徴収等 ・各種講座・教室等を案内する生涯学習情報誌を作成し、市内全世帯に配布することにより、市民の自主的な学びを推進する。 ・事業成果等は「公民館活動のまとめ」として作成し、社会教育関係者に配布し今後の事業推進に生かしていく。					
対象者	中央公民館及び地域公民館等利用可能対象者		対象者数	74,009	単位あたりコスト	1.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,079		22,663		21,317		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,079		22,663		21,317						
予算財源内訳	① 一般財源	0		19,249		17,378						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,079		3,414		3,939						
決算情報	① 流充用額	109		257								
	② 配当予算	1,188		22,920								
	③ 執行額	1,181		22,096								
	④ 執行率	99.4%		96.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.23	/	3.00	0.64	/	34.95	/				
	② 概算人件費	10,240		102,980								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,421		125,076								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	川口地域公民館使用料		種類	教育使用料		実績金額	30	決算附属資料	9	頁
			日新地域公民館使用料			教育使用料			306		9	
			北陵地域公民館使用料			教育使用料			46		9	
			六人部地域公民館使用料			教育使用料			465		9	
			成和地域公民館使用料			教育使用料			314		9	
			桃映地域公民館使用料ほか						3,023			

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	111,137	112,191	119,573	132,082		
	公民館利用者数(体育館・運動場利用者数含む)	当初見込		147,600	154,100	138,900	148,000	138,400	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
施設の適切な維持管理及び貸館									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 少子高齢化が進み地域コミュニティの希薄化が懸念される現代社会において、生涯学習環境の充実は重要である。市立公民館は、快適で安全かつ利便性の高い学習の場を提供し、市民の生涯学習活動を支えている。現状では一定の利用者数は維持しているが、今後、さらに多くの住民が公民館で学習活動を深めていくためには、施設の利便性向上や更なる魅力発信を通じ、潜在的な利用者層への働きかけを強化していく必要がある。
	今後も公民館に多くの住民が集い、学び、人と人との絆を結ぶきっかけづくりとなるよう、講座案内パンフレットの作成や、公民館全体の情報発信を行い、多くの住民の学習活動を推進していく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	大江町総合会館運営事業								事業コード	100502630116				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり							施策コード	422				
事業担当	所属	600400 教育委員会中央公民館					所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	02公民館費		会計	01 一般会計	決算附属資料	210・211	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	社会教育法 福知山市大江町過疎地域総合センター条例 福知山市大江町過疎地域総合センター条例施行規則													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域住民の自主的な学びの場であり、サークル活動など、地域住民が生涯学習を实践する場として、利用者に支障のないよう施設の維持管理を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 施設の老朽化により設備等に次々と不具合が生じているため、施設の維持管理を適正に行うため計画的に修繕を行い利用者の利便性を図る。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 大江町総合会館を適正に管理することにより、快適・安全な施設利用を進め、イベントホールもあることから、地域内外からの住民交流や生涯学習活動の場として利用されることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・施設の維持管理運営事業 ・施設の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るために施設全体の管理運営・施設修繕					
対象者	大江地域住民を中心とする大江町総合会館利用可能対象者		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社伊藤・梅原建築設計事務所					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	4,709	消耗品費、燃料費、光熱水費			
	役務費	81	保険料(建物総合損害共済基金分担金)、手数料(ピアノ調律手数料)			
	委託料	163	特定建築設備等の定期報告業務			
	備品購入費	55	展示用パネル一式			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	8,068		5,797		5,347		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		8,068		5,797		5,347						
予算財源内訳	① 一般財源	7,038		5,067		4,617						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	300		0		0						
	⑤ その他特財	730		730		730						
決算情報	① 流充用額	148		509								
	② 配当予算	8,216		6,306								
	③ 執行額	8,130		5,008								
	④ 執行率	99.0%		79.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.13	/	2.05	0.08	/	2.00			/		
	② 概算人件費	6,780		6,240								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,910		11,248								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	大江町総合会館使用料		種類	教育使用料		実績金額	890	決算附属資料	10	頁
			自動販売機等電気代等(大江町総合会館)			雑入			20		42	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度		%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	20,040	16,483	12,612	20,684		
	総合会館利用人数	当初見込		25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	施設の適切な維持管理及び貸館								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等、社会状況が変化の中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層強く求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供してきた。 地域住民に広く利用され地域の拠点とするため、利用者の利便性を図ることにより利用者数を増やしていく。 また、大江支所と連携し、今後の施設運営・管理について、効率性・有効性を考えていく必要がある。
現状の課題に対する改善策	施設の維持管理を適正に行うため計画的に修繕を行い利用者の利便性を図る。また、大きなホールもあることから多くの市民が利用し、活用していただくための企画の充実や周知方法についても検討していく。 施設の運営・管理について、効率性・有効性を考え検討する。

事業属性

(単位:千円)

事業名	地域公民館等施設改修事業										事業コード	100502630127				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	1 公共施設の最適化							
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911					
事業担当	所属	600400 教育委員会中央公民館						所属長	西村 憲二							
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	02公民館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	211		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域住民が生涯学習を实践する場であり広域避難所としても機能する地域公民館としては地域住民の安心安全を守るため、利用者に支障のないよう施設の維持管理を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 計画的な施設整備の改修等					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 経年劣化が進み、不具合が生じている各地域公民館等の施設・設備・備品を改修、更新することで、地域住民をはじめとする市民の皆さんに安全安心、かつ快適な公共施設を提供していく。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 地域公民館等の施設改修・修繕等 令和5年度:市民交流プラザふくちやま照明LED化工事(3・4階) 令和6年度:市民交流プラザふくちやま照明LED化工事(1・2階)、大江町総合会館空調設備更新工事ほか 令和7年度:大江支所・大江町総合会館外壁タイル改修工事					
対象者	地域公民館等利用可能対象者		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	－					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	工事請負費	18,694	大江支所・大江町総合会館外壁タイル改修工事			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	58,500		17,500		2,000		0					
	② 補正予算	△ 5,346		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		53,154		17,500		2,000							
予算財源内訳	① 一般財源	3,600		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	46,800		17,500		2,000							
	⑤ その他特財	2,754		0		0							
決算情報	① 流充用額	1,152		1,194									
	② 配当予算	54,306		18,694									
	③ 執行額	53,774		18,694									
	④ 執行率	99.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.39	/	0.00	0.24	/	0.00	/					
	② 概算人件費	3,120		1,920									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		56,894		20,614									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	地域公民館等施設改修事業(緊急防災・減災)		種類	教育債		実績金額	18,600		決算附属資料	53	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	1	2	1		
	工事完了件数	目標値		0	1	2	1	1	
			達成度	%	—	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1	1	2	1		
	工事、設計委託等の実績	当初見込		1	1	2	1	1	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	地域公民館等の施設改修の計画的な実行								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 老朽化により不具合の生じている各地域公民館等の施設・設備・備品を原状復旧、改修、更新することで、全体的な観点からコスト削減に寄与すると同時に公共施設マネジメントを推進することになる。
現状の課題に対する改善策	地域公民館にあっては、築30年、40年と経過していることから老朽化も著しい。今後も広域避難所でもある公民館が安心安全に利用いただくために、必要性、優先度に応じて予算措置を講じ、計画的に実施していく必要がある。 令和5年度・令和6年度の2か年で市民交流プラザふくちやまのLED化改修工事を行った。 令和6年度は老朽化している大江町総合会館の空調設備の配管更新工事を行った。 令和7年度は安全対策のため経年劣化している外壁タイルを改修する大江支所・大江町総合会館外壁タイル改修工事を行った。

事業属性

(単位:千円)

事業名	市民交流プラザふくちやま管理運営事業										事業コード	100502630167				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり							
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり								施策コード	422					
事業担当	所属	600400 教育委員会中央公民館						所属長	西村 憲二							
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	02公民館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	211		頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	市民交流プラザふくちやま条例 市民交流プラザふくちやま条例施行規則 福知山市立公民館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設の提供					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 利用者の利便性向上のため計画的な施設整備の改修等					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市民交流プラザふくちやまの施設利用者の安全と利便性を確保し、適正で効率的な維持管理運営を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市民交流プラザふくちやまの施設の維持管理運営					
対象者	市民及び在住・在勤者を中心とした市内外住民不特定多数		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	21,670	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、修繕料(パーキングカーゲート緊急修繕)			
	役務費	673	保険料(建物総合損害共済基金分担金)、通信運搬費(郵送料)、手数料(ピアノ調律手数料、ごみ廃棄手数料等)			
	備品購入費	132	プロジェクター、ワイヤレスカメラ			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	65,215		22,302		20,702				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		65,215		22,302		20,702				
予算財源内訳	① 一般財源	43,845		932		1,847				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	21,370		21,370		18,855				
決算情報	① 流充用額	△ 2,351		268						
	② 配当予算	62,864		22,570						
	③ 執行額	62,289		22,475						
	④ 執行率	99.1%		99.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.20	/	3.00	0.25	/	3.00	/		
	② 概算人件費	10,000		10,400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		72,289		32,875						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	市民交流プラザふくちやま駐車場使用料	種類	総務使用料	実績金額	5,640	決算附属資料	7	頁
			市民交流プラザふくちやま使用料		総務使用料		6,264		7	
			電柱等設置占有料(公民館施設)		教育使用料		325		10	
			自動販売機設置貸付収入(地域公民館・市民交流プラザふくちやま)		財産貸付収入		1,266		31	
			市民交流プラザふくちやま共益費		雑入		3,566		47	
			市民交流プラザふくちやま広告収入ほか				273			

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度		%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	273,142	380,360	383,882	380,810		
	市民交流プラザふくちやま利用者数	当初見込		423,000	423,000	423,000	423,000	423,000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	施設の適切な維持管理及び貸館								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等、社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層強く求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供してきた。 今後、利用者の利便性の向上を目指して、計画的に施設整備を行う。
	計画的に施設整備の改修等を行い利用者の利便性の向上を図る。 令和5年度、令和6年度の2か年で市民交流プラザふくちやま館内照明のLED化を進めた。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業										事業コード	100502630186		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	1 公共施設の最適化					
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911			
事業担当	所属	600400 教育委員会中央公民館						所属長	西村 憲二					
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	02公民館費		会計	01 一般会計	決算附属資料	211・212	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市公共施設等マネジメント基本計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 老朽化により不具合の生じている各地域公民館等の施設・設備・備品を原状復旧、改修、更新することで、全体的な観点からコスト削減に寄与すると同時に公共施設マネジメントを推進することになる。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ より良い施設に整備するため、地元・利用者からの意見聴取や関係課との連携										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 「福知山市公共施設マネジメント基本計画」に基づき、老朽化の進む地域公民館を、バリアフリーかつWi-Fi環境を備え、生涯学習に加えて、住民自治、福祉、文化・スポーツ、防災等、多機能で複合的な機能を有した新たな地域の拠点施設として計画的に大規模改修し整備する。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること R5年度:日新地域公民館・体育館の大規模改修工事、日新地域公民館Wi-Fi設置業務、日新地域公民館大規模改修に伴う備品購入、六人部地域公民館・体育館の大規模改修工事、川口地域公民館大規模改修工事に係る設計業務ほか R6年度:六人部地域公民館・体育館の大規模改修工事、川口地域公民館・体育館の大規模改修工事、成和地域公民館大規模改修に係る設計業務、六人部地域公民館Wi-Fi設置業務、六人部地域公民館大規模改修に伴う備品購入ほか R7年度川口地域公民館・体育館の大規模改修工事、成和地域公民館・体育館大規模改修工事 川口地域公民館改修に伴う備品購入ほか										
対象者	地域公民館等利用可能対象者					対象者数	74,009		単位あたりコスト	5.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	572,295		496,146		344,660		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	53,500		△ 24,200		0		0			
	前年度繰越	171,900		118,400		0					
	次年度繰越	△ 118,400		△ 142,600		0		0			
小計(①～③)		625,795		471,946		344,660					
予算財源内訳	① 一般財源	0		△ 800		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	1,300		0		888					
	④ 地方債	615,500		466,200		337,400					
	⑤ その他特財	8,995		6,546		6,372					
決算情報	① 流充用額	399		0							
	② 配当予算	626,194		471,946							
	③ 執行額	498,007		397,273							
	④ 執行率	79.5%		84.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.02	/	0.45	1.15	/	0.30	/		/	
	② 概算人件費	9,420		10,040							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		507,427		407,313							
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業(地域振興基金繰入金)	種類	基金繰入金		実績金額	5,522	決算附属資料	36	頁
			地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業(公共施設等総合管理基金繰入金)		基金繰入金			504		37	
			地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業(緊急防災・減災)		教育債			317,600		53	
			地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業(緊急防災・減災)(継続費通次繰越分)		教育債			72,000		53	
			地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業(社会福祉施設整備)		教育債			1,000		53	
			京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金		民生費府補助金			532		22	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	1	1	1		
	長寿命化大規模改修完了	目標値		0	1	1	1	1	
			達成度	%	—	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	2	3	3	2		
	工事、設計委託等の実績	当初見込		2	3	3	2	1	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
大規模改修の計画的な実行									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 地域公民館にあっては、築30年、40年と経過していることから老朽化も著しい。地域公民館や体育館等施設については、広域避難所にも位置づけられているため、有事の際に、地域住民をはじめとする市民の皆さんに安全安心かつ快適に利用していただく公共施設として、また機能統合をし、利便性の高い施設として、修繕及び改修は有効である。 日新地域公民館・体育館大規模改修工事(R4・5年度継続費)、六人部地域公民館大規模改修工事(R5・6年度継続費)、川口地域公民館・体育館大規模改修工事(R6・7年度継続費)、成和地域公民館・体育館大規模改修工事(R7・8年度継続費) 日新地域公民館・体育館大規模改修工事完了(R5.10月)、六人部地域公民館・体育館大規模改修工事完了(R6.10月)、川口地域公民館・体育館大規模改修工事完了(R7.11月)
	福知山市公共施設マネジメント基本計画に基づき、地域公民館を地域住民の生涯学習や地域福祉、住民自治等地域コミュニティ及び情報の拠点として、バリアフリー化やWi-Fi環境を備えた様々な活動が可能な施設に整備する。また、太陽光発電システム、蓄電池、V2B機器を備え、災害時にも信頼性の高い避難所とするとともに再生エネルギーを活用したSDGsを推進する高機能な施設とするため、大規模改修を計画的に進めていく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	中央公民館及び地域公民館事業								事業コード	100502630263						
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり							
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり								施策コード	422					
事業担当	所属	600400 教育委員会中央公民館						所属長	西村 憲二							
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	02公民館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	212		頁
計画期間	開始年度	昭和47年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	社会教育法福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域住民の主体的な学習活動の促進を図るため、「つどう」「まなぶ」「むすぶ」という公民館の目的に沿った多様な生涯学習講座等を実施する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 利用者ニーズを把握した魅力的な講座の実施					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 「つどう」「まなぶ」「むすぶ」という公民館の目的に添った生涯学習講座等を開催し、地域住民の主体的な学習活動を促進することにより、活動を通じた人と人、地域の絆を深め、地域社会への貢献やコミュニティづくりへの意識を高めていく。また、人づくり・地域づくりを担う人材の育成につなげていく。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・子どもから高齢者までが学ぶ多様な生涯学習講座、新たな公民館利用者につながる講座等を実施し、公民館利用者増加につなげていく。 ・講師は地域の人材をできるかぎり発掘し活用する。 ・地域の特性を活かした講座内容(地元の歴史を学ぶ、地元の食材を使った調理教室等)、地域のニーズ、時代のニーズに応じた講座内容(スマホ講座、防災講座等)を工夫する。 ・学校や関係機関と連携し世代間交流、次世代の育成を目的とした講座を実施する。					
対象者	中央公民館及び地域公民館等利用可能対象者		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	舞台照明CREW・SOLOOK、有限会社人形劇団クラルテ					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	2,292	講師謝礼			
	需用費	387	消耗品費、印刷製本費			
	役務費	81	通信運搬費(郵送料)			
	委託料	478	市立公民館10館合同イベント人形劇公演業務、中央公民館文化祭照明・音響等業務			
	使用料及び賃借料	19	三段池総合体育館使用料等			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,932		3,548		3,484		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		3,932		3,548		3,484				
予算財源内訳	① 一般財源	3,932		3,548		3,484				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	4		0						
	② 配当予算	3,936		3,548						
	③ 執行額	3,375		3,257						
	④ 執行率	85.7%		91.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.19	/	8.90	0.24	/	9.20	/		
	② 概算人件費	26,440		27,680						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		29,815		30,937						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	78.4	95.1	95.6	98.4		
	講座参加者のうち、学習の成果を生かす場をイメージできた人の割合	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	78%	95%	96%	98%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	492	469	452	431		
	一般講座の実施回数	当初見込		400	520	520	520	520	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	生涯学習講座の実施								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 多様な生涯学習講座を開催し、きっかけ作りをし、参加を促すことで自己実現、仲間づくり、世代間交流等が図られるとともに地域の絆が育まれている。住民の学習意欲も高まっており、小学校区で組織されている地区公民館と連携し、住民交流や人材育成のために欠かせない場所となっている。 令和4年度は、「まちづくり構想 福知山」を具現化することを目的として、「まちづくり担い手育成講座」、「防災講座」等の講座を実施したほか、市立公民館10館合同では初となる子育て世代を対象としたイベントを企画・開催した。令和5年度、令和6年度についても市立公民館10館合同イベントを継続して開催した。 各講座参加者には、公民館共通した項目を設定したアンケートを継続し、利用者ニーズの把握に努めた。 社会情勢の変化に伴い、これまで以上に地域コミュニティづくりや地域課題解決に必要な学習を盛り込んだ生涯学習講座を実施していく必要がある。
	公民館の主催する生涯学習講座を通して、高齢社会、安心安全、環境問題等、地域課題に対応した学習活動や情報提供を行い、地域住民の主体的な地域づくりや学習活動の促進に努める。 令和4年度から地域公民館を地域住民のニーズに添うよう、午前中から開館しており、今後も利用者の利便性の向上を図り、公民館の機能向上、市民の生涯学習環境の充実を図っていく。 一般講座参加者数の現状に応じて、令和5年度から成果実績及び活動実績の最終目標の数値を見直した。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	資料収集整理事業										事業コード	100503630301				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり							
	施策名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり								施策コード	422					
事業担当	所属	600500 教育委員会図書館						所属長	足立 亜弥							
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	03図書館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	212・213		頁
計画期間	開始年度	昭和21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第3次福知山市子どもの読書活動推進計画				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 大正13年に、福知山町立福知山図書館として公立図書館を開設して以降、昭和53年に日新地域公民館に分館として日新図書館を開設し、平成18年には一市三町合併により、福知山市立図書館を中央館、旧三町の図書館をそれぞれ三和・夜久野・大江分館とし、中央館と4分館の編成となった。その後、日新分館を日新地域公民館に所管替えし、中央館と3分館となり、平成26年6月には、市民交流プラザふくちやまに移転し現在に至っている。本事業は、図書館の根幹となる資料の収集経費の執行に関する事業である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・資料購入数が年々減少する中、利用者からのリクエスト、時事・ニーズにあった適正な蔵書の維持管理のため一層の情報収集や工夫を要している。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 資料の収集は図書館の根幹であり、資料収集要領に則り、幅広い分野から計画的に図書を購入・所蔵し、利用者の学習意欲や知る権利を満たす。特に子どもの読書活動推進計画に沿って、絵本や児童書を充実させ、子どもたちがより読書に親しめる環境づくりを促進する。郷土資料など地域の情報を整理保存して「地域の情報ステーション」となるとともに、通勤・通学・商業の拠点として三たん地域の住民の需要に応える蔵書を確保し、図書館利用による集客を促進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・中央館及び三和、夜久野、大江分館の地域に根ざした特色ある図書館づくりを進めるため、地域の情報、保存すべき資料、閲覧・貸出ニーズの高い資料を中心に、幅広い分野から計画的に図書を購入・所蔵する。					
対象者	福知山市民(在住、在学、在勤)・三たん地域在住者		対象者数	642,398	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)図書館流通センター、ナカバヤシ(株)大阪本社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	2,948	雑誌購入費、新聞購読料			
	委託料	985	書誌データ・ICタグ作成業務委託料			
	使用料及び賃借料	383	新聞記事オンラインデータベース賃貸借			
	備品購入費	8,278	図書購入			

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	16,107		12,636		11,142		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		16,107		12,636		11,142					
予算財源内訳	① 一般財源	10,407		6,936		5,442					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	5,700		5,700		5,700					
決算情報	① 流充用額	83		92							
	② 配当予算	16,190		12,728							
	③ 執行額	16,190		12,593							
	④ 執行率	100.0%		98.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.22	/	7.25	1.36	/	7.20	/		/	
	② 概算人件費	30,060		31,040							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		46,250		43,633							
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	佐藤八重子記念子ども読書活動振興事業基金繰入(佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金)	種類	基金繰入金		実績金額	3,523	決算附属資料	37	頁
			弁償金(図書館)		弁償金			38		41	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	冊	329,013	336,847	342,547	346,772		
	蔵書数 目標値 中央館30万冊、三和2.1万冊、夜久野4.5万冊、大江1.4万冊 ※国の調査に合わせて雑誌、視聴覚資料は含んでいない	目標値		380,000	380,000	380,000	380,000	380,000	
		達成度	%	87%	89%	90%	91%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	冊	7,614	7,110	6,158	4,290		
	図書購入点数	当初見込		7,294	7,009	7,052	4,588	4,500	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	地域住民に必要な情報を提供できるための資料を収集する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	冊	499,451	486,186	459,669	427,523		
	年間資料貸出冊数	目標値		600,000	520,000	520,000	520,000	520,000	
			達成度	%	83%	93%	88%	82%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	冊	7,614	7,110	6,158	4,290		
	図書購入点数	当初見込		7,294	7,009	7,052	4,588	4,500	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	地域住民が必要な情報を提供するための資料を収集する。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 北部7市町において、最も市外からの利用者が多い図書館として一定の評価を得ている。 ニーズが多様化する中で、さまざまなジャンルの資料が必要になってきているが、購入できる資料に限られており、より一層の情報収集と工夫が必要である。
現状の課題に対する改善策	必要資料の選定に力を入れるとともに、近隣の市町との相互協力や資料購入に関する情報交換を行い、広域的な活用に取り組む。

事業属性

(単位:千円)

事業名	佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業										事業コード	100503630308				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり							
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり								施策コード	422					
事業担当	所属	600500 教育委員会図書館						所属長	足立 亜弥							
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	03図書館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	213		頁
計画期間	開始年度	平成3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第3次福知山市子どもの読書活動推進計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 子どもの読書活動推進計画に基づいた読書活動の推進、啓発を行い、様々な利用者への読書サービスの充実を図り、すべての市民に読書の楽しみを届け、学習機会を提供し、読書環境を整備する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 利用者ニーズを把握し、きめ細かな読書支援サービスの充実を図る。図書館読書ボランティアの養成・確保・協力が不可欠であり、教育機関・関係機関と連携・協力し、各種共催行事や出張おはなし会等、館外活動における読書活動の推進・普及・啓発に努める。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 読書活動の普及・図書館活動への理解と利用促進につなげるため、講座・講演会・研修会等の事業を実施することで、すべての市民に読書の楽しみを届け、学習機会を提供する。具体的には、図書館読書ボランティアと連携しながら、出張おはなし会やワークショップ、大人向けの読み聞かせについての講演会や研修会などを開催する。また、教育機関・関係機関と連携・協力し、読書サービス支援、読書環境整備に努める。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・各世代向けのおはなし会・出張おはなし会、ワークショップ、ブックトーク等の実施。 ・ボランティア養成講座や講演会、研修会の実施 ・ブックスタート事業での絵本のプレゼントと健診時でのボランティアによる読みきかせ体験 ・対面読書サービス、バリアフリーサービスの充実 ・テーマ別ブックリストの配布、関係機関への読書サービス支援等					
対象者	福知山市民(在住、在学、在勤)		対象者数	85,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	187	ブックスタートボランティア報償費			
	需用費	672	ブックスタート絵本・絵本袋			
	役務費	3	ボランティア保険			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,029		935		928		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,029		935		928				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	1,029		935		928				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,029		935						
	③ 執行額	891		863						
	④ 執行率	86.6%		92.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.68	/	4.81	0.54	/	2.88	/		
	② 概算人件費	18,908		12,384						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,799		13,247						
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	トートバッグ(図書館)		種類	物品売払収入	実績金額	317	決算附属資料	32	頁
		佐藤八重子記念子ども読書活動振興事業基金繰入(佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金)			基金繰入金		546		37	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	－	2,237	2,363	2,186		
	集客型イベントの参加者数	目標値		－	2,500	2,500	2,500	2,500	
			達成度	%	－	89%	95%	87%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	－	109	110	128		
	集客型イベントの開催回数	当初見込		90	110	110	110	120	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	各世代別おはなし会／ボランティア養成講座／親子イベント／ボランティア・保護者向け：読みきかせ講演会等								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	－	2,152	2,117	1,913		
	ボランティア等連携による館外啓発普及活動参加者数	目標値		－	2,000	2,000	2,000	2,000	
		達成度	%	－	108%	106%	96%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	－	63	72	99		
	ボランティア等連携による館外啓発普及活動実施回数	当初見込		－	70	80	80	80	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	各世代別：出張おはなし会／4ヵ月検診受診者：ブックスタート事業／妊産婦教室：妊娠期保護者／研修会：放課後児童クラブ指導員・学校司書等／バリアフリーサービス：図書館の利用にサポートが必要な方								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 図書館読書ボランティアとの連携・協力により、館内外における読書普及啓発、さまざまな読書支援サービスを実施した。福知山市子どもの読書活動推進計画に基づき、年度ごとの実績報告により課題の洗い出しを行い、より利用しやすい方法にその都度改善を行い利用促進につなげた。今後においても、広報・周知を積極的に行い、更なる利用促進につなげていく必要がある。
	教育関係機関に対して、利用しやすいように団体貸出制度の見直しを行った。 対象ごとに媒体を検討しながら、広報・周知・PRを行い、更なる利用促進につなげるとともに、新たにSNS等を活用し、スピード感のある情報発信を行う。 子どもの読書活動推進計画に基づく実績報告の課題を具体的にし、利用者のニーズを把握し、利用者に寄り添ったサービスの充実に努める。 図書館外での読書の普及啓発について、教育機関・関係機関と連携を図り、子どもが集う場や子どもとかわる大人に向けての啓発を行っていく。 それぞれの利用者に寄り添った選書やおすすめ本の紹介などがスムーズに行えるよう、図書館職員のスキルアップに努める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	図書館システム機器等更新事業										事業コード	100503630314				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり									施策コード	422				
事業担当	所属	600500 教育委員会図書館							所属長	足立 亜弥						
会計情報	款	10教育費		項	05社会教育費		目	03図書館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	213		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 平成26年6月に、市民交流プラザふくちやまに移転して以来、各種端末、自動貸出機、自動化書庫やファイアーウォールなどを含む図書館システム機器等を整備してきた。図書館システムは平成22年度よりNECネクサソリューションズが提供する「LiCS」を採用し維持管理を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民の個人情報等、セキュリティの対応が強く求められる業務であり、情報収集や内部保守にかかる専門的作業、分析のため、職員のスキルアップや内部連携を図る必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市民の生涯学習を支援するためには、豊富な資料や情報の収集に加え、適切な提供の場が必要である。市民がいつでも、どこでも求める資料と情報が得られるよう、図書館の業務全般に対応する図書館システムの整備・充実を図る。 セキュリティゲートや自動貸出機、図書館システム端末等の機器の定期的な更新を行うことで、図書館利用者に対する安定的なサービスの提供を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・図書館システムにおけるパソコンや周辺機器の更新を行い、適切な運用を行う。 ・自動化書庫を適切に維持管理し長寿命化を図る。					
対象者	福知山市民(在住、在学、在勤)・三たん地域在住者		対象者数	642,398	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	NECネクサソリューションズ(株)関西支社、日本ファイリング(株)大阪支店					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	委託料	7,125	図書館システム更新業務、自動化書庫部品取替修繕			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	27,829		7,389		4,500		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		27,829		7,389		4,500				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	27,829		7,389		4,500				
決算情報	① 流充用額	△ 860		0						
	② 配当予算	26,969		7,389						
	③ 執行額	24,749		7,125						
	④ 執行率	91.8%		96.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.10	/	0.00	0.09	/	0.06	/		
	② 概算人件費	800		888						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,549		8,013						
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	図書館システム機器等更新事業基金繰入 (ふるさと納税基金)		種類	基金繰入金	実績金額	7,124	決算附属資料	38	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	0	0	2	0		
		目標値		0	0	0	0	0	
	システム障害発生件数	達成度	%	100%	100%	－	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	台	39	74	100	100		
	システム機器の更新	当初見込		89	89	89	89	89	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
地域住民がよりよい環境で図書の情報を閲覧できるようにシステム機器を更新する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 昨年度に自動化書庫管理機を更新したことで機器の不具合が解消でき、大きなシステム障害は発生していない。今後も適切な維持管理に努めるとともに、職員の対応スキルを向上する必要がある。
現状の課題に対する改善策	日ごろから、システム操作、システム障害の危険性等について見識を深める必要がある。各自学習することや研修会等に参加するなど職員のスキルアップが必要。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

427

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	点	184,235	152,825	124,914	153,169		
		目標値		180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	
	貸出数	達成度	%	102%	85%	69%	85%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	点	4,517	5,562	6,239	2,309		
	コンテンツ購入点数	当初見込		5,000	6,000	5,500	2,100	2,100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市内住民の利用者ニーズを把握し、紙の図書との調整を図り電子書籍コンテンツを充実する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 閲覧数	成果実績	点		368,012	335,551	388,831	490,387		
		目標値			360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	
		達成度		%	102%	93%	108%	136%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。 コンテンツ購入点数	活動実績	点		4,517	5,562	6,239	2,309		
		当初見込			5,000	6,000	5,500	2,100	2,100	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	市内住民の利用者ニーズを鑑みながら、紙の本との調整を行い、電子書籍コンテンツの充実を図る。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	人口当たりの利用(貸出・閲覧)が全国一位をキープしている。コンテンツが減少することにより利用数が低下しない工夫が必要である。
現状の課題に対する改善策	新規購入、再購入、読み放題パックの購入などバランスを見ながら、電子書籍コンテンツの充実を図る。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

429

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	冊	499,451	486,186	459,669	427,523		
	年間資料貸出冊数	目標値		600,000	520,000	520,000	520,000	520,000	
			達成度	%	83%	93%	88%	82%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	156,356	257,884	263,858	266,224		
	年間来館者数	当初見込		330,000	220,000	280,000	280,000	280,000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市民(在住、在学、在勤)及び三たん地域在住者を対象に、図書館施設の利用の促進を図る。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	9,855	9,966	9,743	9,010			
	実利用人数(貸出人数)	目標値		12,200	12,200	12,200	12,200	12,200		
		達成度		%	81%	82%	80%	74%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	156,356	257,884	263,858	266,224			
	年間来館者数	当初見込		330,000	220,000	280,000	280,000	280,000		
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	福知山市民(在住、在学、在勤)及び三たん地域在住者を対象に、図書館施設の利用の促進を図る。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 図書館は情報収集や知識習得の場として欠かせないものであり、引き続き特色ある図書館づくりを進めるとともに、利用者ニーズを把握し施策に反映させることで、利用者にとってより良い場となるよう努めている。 また、福知山公立大学メディアセンターや京都府及び府内市町との資料の相互貸借や情報交換会の実施、丹波市・朝来市と共催事業や研修会を実施するなど、外部機関との連携を図り一層の利用者サービスの充実を図っている。 新たな利用者を確保するため、様々な取組の実施と情報発信により図書館の認知を広めており、今後においても、北近畿の中核となる図書館として、資料の更なる充実や利用者に寄り添ったサービスの提供、情報発信に努めていくことが必要である。 新たに策定した「第4次福知山市子どもの読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動を推進していくことが必要である。
	住民の知る権利を保障することは、公立図書館の重要な責務である。この責務を果たし、より質の高い図書館サービスを提供し、魅力ある取組の実施と情報発信を今後も継続的に実施する。 電子図書館などのサービスの提供により、図書館利用にかかる選択肢も増やせており、今後においても利用者にとってより良い図書館となるようニーズを把握しサービスの提供に努めていくことが必要である。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	国保運営事務事業								事業コード	複 010101450201 他					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり							
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ							施策コード	521					
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課					所属長	高見 眞司							
会計情報	款	(複数科目合算)		項	(複数科目合算)		目	(複数科目合算)		会計	02 国保		決算附属資料	224・225・227・229	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民健康保険法ほか														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (国民健康保険法に基づく事務 ほか)														
関連事業	—														

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・平成30年度に国民健康保険の制度改革により財政運営は都道府県が中心となり、市町村は地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付等の地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うこととされている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 国民健康保険加入者が安心して医療を受け、健康の保持増進が図られるように資格の適正化を行い国保財政を健全かつ安定的な運営を行う必要がある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・国民健康保険加入者が安心して医療を受け、健康の保持増進が図られるように資格の適正化を行い国保財政を健全かつ安定的に運営し、各種給付制度を利用できるようにする。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・国民健康保険の資格管理・保険給付を実施。①資格取得・喪失等の受付、脱退勧奨事務 ②高額療養費・療養費等給付申請受付事務 ③予算・決算事務 ・基金事業の実施 ・事業納付金対応 ・国民健康保険運営協議会の開催 「主な利用特財その他分」産前産後保険料繰入金(一般会計繰入金)885千円222頁、職員給与費等繰入金(一般会計繰入金)106,740千円222頁、財政安定化支援事業繰入金(一般会計繰入金)41,598千円222頁、地方単独事業分(一般会計繰入金)31,435千円222頁、緊急不況生活支援対策国保料減免分繰入金(一般会計繰入金)516千円222頁、基金繰入金(国民健康保険事業基金繰入金)55,129千円222頁、子ども・子育て支援事業費補助金(システム整備補助金)17,309千円221頁									
対象者	福知山市国民健康保険の被保険者				対象者数	11,104		単位あたりコスト	179.3	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,835,311		1,907,295		1,861,601		0				
	② 補正予算	130,922		63,315		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,966,233		1,970,610		1,861,601						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	7,808		33,958		39,277						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,958,425		1,936,652		1,822,324						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,966,233		1,970,610								
	③ 執行額	1,957,122		1,964,510								
	④ 執行率	99.5%		99.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.66	/	0.49	3.24	/	0.30	/				
	② 概算人件費	22,652		26,760								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,979,774		1,991,270								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	保険者努力支援分		種類	保険給付費等交付金		実績金額	26,125	決算附属資料	222	頁
			特別調整交付金分(市町村分)			保険給付費等交付金			62,293		222	
			府繰入金(2号分)			保険給付費等交付金			56		222	
			保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)			一般会計繰入金			230,738		222	
			保険基盤安定(保険者支援分)			一般会計繰入金			132,957		222	
			未就学児均等割保険料繰入金			一般会計繰入金			2,690		222	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2	2		
	国保運営協議会開催	当初見込		2	2	2	2	2	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	被保険者を代表する委員 5人、保険医又は保険薬剤師を代表する委員 5人、公益を代表する委員 5人、被用者保険等保険者を代表する委員 1人を選出し、福知山市の徴収及び運営方針その他の重要事項を審議する。ニュースリリースによる周知を行い、国民健康保険事業の適正化を図れるようにする。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価】	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	0	1	2	2		
	国民健康保険脱退勧奨の実施	当初見込		0	1	2	2	2	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
各医療保険者がオンライン資格確認のために医療保険者向け中間サーバーに登録した資格情報と福知山市国民健康保険の資格が重複している人に対し脱退の勧奨を送付する。また、勧奨に対し連絡がない人に対し職権にて福知山市国民健康保険の脱退を行う。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・制度改正に対しては、期限内に対応ができている(システム改修、条例等の改正、広報等)。 ・国保運営協議会については、予定通り開催をした。また、諮問を行い答申を受けることができている。 ・基金残高が減少しているため、慎重な予算管理、保険料設定が必要となる。 ・自治体システム標準化への対応。
現状の課題に対する改善策	・今後も継続的に毎年度の制度改正に対応してシステムなどを利用し効率的で適正な事業運営をしていく。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

433

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	78.6	80.5	82.9	87.0		
	被保険者の後発医薬品使用割合(数量シェア)の向上	目標値		—	—	78.6	79.3	80	
			達成度	%	—	—	105%	110%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2	2		
	後発医薬品差額通知回数	当初見込		2	2	2	2	2	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	【後発医薬品差額通知についての説明】 ※ 医療費適正化のため、後発医薬品差額通知を年2回発送する。高齢化による医療費の増加が見込まれることにより、医療費の適正化が重要な課題となっていることから後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進を行い、患者負担の軽減や医療保険財政の健全化を目的とする。国保総合システムよりダウンロードした情報により国保総合システムに抽出条件を登録することで、京都府国民健康保険団体連合会において対象者を抽出したうえで通知書を作成し、対象者へ通知する。令和7年7月及び令和8年1月調剤分のうち、後発医薬品に置き換えた場合に差額が発生する全ての薬効分類名称を対象とし、効果額が一薬剤あたり100円以上の場合を対象としている。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	53	59	45	83		
	重複・多剤解消割合	目標値		—	—	50	55	60	
			達成度	%	—	—	90%	151%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1	1		
	重複服薬該当者への通知回数	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	【重複服薬者通知についての説明】 ※ 医療費適正化のため、年1回送付する。被保険者に対して行う保健事業の一環として、かかりつけの医師や薬剤師・薬局による服薬情報の一元的管理を推進するため、重複服薬に該当すると思われる被保険者に対しての服薬情報の通知事業。同一月に2以上の医療機関から、同一薬効の医薬品を令和7年4月から5月の2か月連続して7日以上重複して処方された者を通知対象としている。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 多剤服薬者に対する情報の抽出方法、通知方法(解消を促すための内容含む)が確立できていない。
現状の課題に対する改善策	多剤服薬者に対する抽出、通知を実施している他市町を調査し、本市で実施できる手順を確立する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	国保賦課・徴収業務経費										事業コード	010201450213、010201450292				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課							所属長	高見 眞司						
会計情報	款	01総務費		項	02徴収費		目	01賦課徴収費		会計	02 国保		決算附属資料	225		頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	―				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	国民健康保険法、福知山市債権管理条例、福知山市滞納金督促条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 府・市共同事業 ）															
関連事業	―															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・国民健康保険の健全な運営のため、適正に国民健康保険料の賦課・収納を実施する。 ・京都地方税機構の構成団体として、滞納となった国保料を京都地方税機構へ移管する。							
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・適正な賦課・収納のために、職員それぞれが知識・スキルの向上に努め、課題等に迅速に対応することにより国保運営が滞ることのないよう取り組む。 ・窓口折衝の平準化及び強化を図り、京都地方税機構と連携して、現年度分及び滞納繰越分の収納率を維持する必要がある。							
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・国民健康保険事業の財源である国民健康保険料について、適正公平な賦課・徴収を実施することで保険料を確保し、健全な国保運営を行う。 ・納付義務者の利便性向上を図るとともに、滞納整理事務を効果的、効率的に行い、適正な賦課と確実な徴収により収納率の向上につなげる。							
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・国民健康保険被保険者に対し、世帯ごとに国民健康保険料を賦課し徴収を行う。 ①保険料決定通知書兼納付書の送付 ②口座振替の推進(ペイジー利用) ③督促状の発送 ④所得照会等 ⑤バーコード決済など納付方法の利便性向上の取り組み ・滞納となった国保料を京都地方税機構へ移管し、適正な滞納整理により収納率の向上と保険料収入の確保及び負担の公平性を担保する。							
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	11,104		単位あたりコスト	4.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (							

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	33,566		33,472		32,517		0				
	② 補正予算	2,915		3,130		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		36,481		36,602		32,517						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		1,342						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	36,481		36,602		31,175						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	36,481		36,602								
	③ 執行額	33,013		32,201								
	④ 執行率	90.5%		88.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.61	/	0.25	1.62	/	0.00	/				
	② 概算人件費	13,580		12,960								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		46,593		45,161								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	府繰入金(2号分)		種類	保険給付費等交付金		実績金額	1,361	決算附属資料	222	頁
			職員給与費等繰入金			一般会計繰入金			29,522		222	
			デジタル基盤改革支援補助金			システム整備補助金			739		221	
			督促手数料			督促手数料			579		221	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	96.1	96.49	96.83	96.67		
		目標値		96	97	97	97	97	
	国保料(現年分)収納率	達成度	%	100%	99%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1	1		
	口座振替勧奨通知の送付	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・ページー口座振替受付や口座振替勧奨通知の送付により、納期内納付の推進及び納付者の利便性向上につなげる。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	35.15	38.11	36.01	35.6		
		目標値		38	37	37	37	37	
	国保料(滞納繰越分)収納率	達成度	%	93%	103%	97%	96%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	235	255	256	355		
	差押・交付要求	当初見込		230	240	240	240	250	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	税機構に収納率の向上を求めると共に、構成団体として滞納者に係る情報共有などを細かに行い連携を強化する。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・現年度分について、収納率は令和2年度から5年連続で96%台を維持しており、令和7年度においても、納期内納付の促進のため口座振替登録の勧奨を積極的に行った。 ・滞納繰越分については、税機構移管前と比べて収納率は大きく向上しており、京都地方税機構への移管による保険料の収納は有効である。(税機構移管前H21国保料滞納繰越分収納率:14.73%) ・京都地方税機構との連携においては、情報共有を綿密に行い、資力のある滞納者からの徴収を確実に実施し、不納欠損を適切に行う。
	・国保の安定運営のため、より効果的な口座振替の推奨の工夫や、きめ細かな対応を行い、収納率の向上をめざす。 ・京都地方税機構に収納率の向上を求めると共に、構成団体としての連携を強めることで、滞納繰越分だけでなく、現年度分の滞納についても年度内の納付を促進し、収納率の向上につなげる。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

1 事業属性

(単位:千円)

事業名	保険給付事業										事業コード	複 020101450218 他				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ									施策コード	521				
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課							所属長	高見 眞司						
会計情報	款	02 保険給付費		項	(複数科目合算)		目	(複数科目合算)		会計	02 国保		決算附属資料	226・227		頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	国民健康保険法、福知山市国民健康保険条例、感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律、障害者総合支援法に規定する第58条に規定する指定自立支援医療のうち障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行ほか															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 国民皆保険の維持のために実施する事業であり、府が広域的及び効率的な国保事業運営のために定めた方針を踏まえ、被保険者に対しきめ細かい給付事業を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ マイナ保険証への移行による被保険者証廃止や、高額療養費負担区分の変更の検討などの制度改革に迅速に対応するとともに、継続的に保険給付を受けるにあたって被保険者が不安を感じることがないように正確な情報の周知を行う必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・国民健康保険被保険者が疾病等により健康の維持・回復のため医療機関等で受療した医療について保険給付(現物給付・現金給付)を行う。 ・国民健康保険加入世帯の出産育児・葬祭に係る経済的な負担軽減を図る。 ・国民健康保険加入世帯の精神疾患、結核に係る医療費の負担軽減を図り健康の保持増進に寄与する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・被保険者への各種給付(現物給付・現金給付)を行う。 ・被保険者への窓口やパンフレット等での正確な情報の周知(被保険者証廃止後でも引き続き医療が受けられる等) ・個別の勧奨通知を通じた被保険者が受けられる給付の幅広い周知、広報					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	11,104	単位あたりコスト	404.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	役務費	9,425	レセプト審査手数料			
	負担金補助及び交付金	4,461,449	医療費の保険者負担分			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,379,282		4,657,818		4,787,874		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		5,379,282		4,657,818		4,787,874							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	5,337,858		4,598,329		4,732,322							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	41,424		59,489		55,552							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	5,379,282		4,657,818									
	③ 執行額	4,634,271		4,470,874									
	④ 執行率	86.2%		96.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.54	/	0.14	2.24	/	0.40	/					
	② 概算人件費	4,712		19,040									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,638,983		4,489,914									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	保険給付費等交付金(普通交付金)		種類	保険給付費等交付金		実績金額	4,431,179		決算附属資料	222	頁
			特別調整交付金分(市町村分)			保険給付費等交付金			4,371			222	
			府繰入金(2号分)			保険給付費等交付金			8,513			222	
			出産育児一時金繰入金			一般会計繰入金			7,524			222	
			財政安定化支援事業繰入金			一般会計繰入金			9,420			222	
			国民健康保険事業基金繰入金			国民健康保険事業基金繰入金			4,421			222・223	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	10	11	11	12		
	高額療養費支給申請勧奨送付回数	当初見込		12	12	12	12	12	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
高額療養費該当者に対して申請勧奨通知を月1回送付する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1	1		
	葬祭費、出産育児一時金差額支給申請勧奨送付回数	当初見込		1	1	1	1	1	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
葬祭費、出産育児一時金差額支給申請勧奨も行い、申請を容易にするのためオンラインでの申請も選択肢に加え勧奨する。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・被保険者が安心して保険給付を受けることができ、健康保持増進に有効である。 ・医療費の抑制
現状の課題に対する改善策	高額な医療費が発生する前に、健診などの受診により病気の早期発見や保健指導を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

| 事業属性

(単位:千円)

事業名	特定健康診査等事業							事業コード	040101450288 040101450289		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり			
	施策名	2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進						施策コード	522		
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課					所属長	高見 眞司			
会計情報	款	04保健事業費	項	01特定健康診査等事業費	目	01特定健康診査等事業費	会計	02 国保	決算附属資料	227・228	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市国民健康保険第4期特定健康診査等実施計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律ほか										
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	国保人間ドック事業										

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 メタボリックシンドロームとは、内臓脂肪型肥満に加え、①脂質異常、②高血糖、③高血圧値のうち2つ以上を合わせ持った状態である。それぞれの危険因子がまだ病気でない軽い状態であっても、重なることで命にかかわる虚血性心疾患や脳血管疾患を引き起こすリスクが高くなる。そのメタボリックシンドロームの早期発見を目的とした特定健診の受診率を上げ、メタボリスクが高い特定保健指導該当者への保健指導をすることは疾病予防と疾病の重症化予防に有効であるため、国をあげての特定健診受診率向上を目指している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・特定健診受診率(R6:38.4%、R6目標値:38%)は、第3期特定健康診査等実施計画の目標をわずかに上回ったが、国の目標値(60%)には届いていない。 ・年度別メタボリックシンドローム該当割合は、特に男性で基準該当・予備軍該当割合50%を超えている。(R2:49.7%→R6:51.0%)					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・被保険者の健康増進と医療費の抑制は保険者にとって最大の目的であるが、疾病の重症化を予防するためには、定期的に自身の健康管理を行う習慣を身につける必要がある。生活習慣病予防を目的とした健診を受け、身体の異常を早期に発見し、専門職による保健指導を行い、または医療機関受診へつなげるにより、被保険者の健康を維持し、重症化に伴う医療費の増大を抑制する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 特定健康診査・・・メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病を予防するための指導につなげる健診を実施。 対象者に特定健康診査受診券を送付し、集団健診と委託医療機関での個別健診を実施。 【期間】集団健診:8～12月 個別健診:5月～12月 【自己負担額】500円(40歳、50歳、70歳以上、市民税非課税世帯、生活保護世帯は無料) 特定保健指導・・・特定健診の結果、メタボリックシンドローム該当者及び予備群に対し、生活習慣病改善のための保健指導。 総合健康管理システム(健康かるて)を構築し、被保険者の健診データを保管、継続的な健診や保健指導を実施。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(40歳以上)		対象者数	9,672	単位あたりコスト	5.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	一般社団法人福知山医師会、一般社団法人京都府医師会、一般財団法人京都予防医学センター 京都府国民健康保険団体連合会 ほか					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	1,826	会計年度任用職員報酬	委託料	40,667	健康診査費用
	職員手当等	742	会計年度任用職員期末手当	使用料及び賃借料	42	会場借用料
	共済費	411	共済短期負担金会計年度任用職員	負担金補助及び交付金	44	システム設定費用
	報償費	68	健康運動指導士謝礼			
	需用費	941	問診票・パンフレット等購入			
	役務費	2,222	郵送料			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	63,777		64,423		66,356		0				
	② 補正予算	235		88		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		64,012		64,511		66,356						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	63,527		64,261		66,180						
	④ 地方債	0		250		0						
	⑤ その他特財	485		0		176						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	64,012		64,511								
	③ 執行額	43,447		46,963								
	④ 執行率	67.9%		72.8%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.15	/ 0.00	0.18	/ 0.00	/		/				
	② 概算人件費	9,200		1,440								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		52,647		48,403								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	保険者努力支援分		種類	保険給付費等交付金		実績金額	7,068	決算附属資料	222	頁
			府繰入金(2号分)			保険給付費等交付金			27,740		222	
			特定健康診査等負担金			保険給付費等交付金			11,960		222	
			特定健診等自己負担金			雑入			127		223	
			診療報酬返還金			雑入			68		223	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	21.7	19	33.8	19.9		
	受診勧奨対象者の健診受診率	目標値		—	—	23	23.5	24	
			達成度	%	—	—	147%	85%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	37.7	38.5	38.4	未確定		
	法定報告の特定健診受診率(R5までは第2期データヘルス計画に基づく、R6からは第3期データヘルス計画に基づく)								
		当初見込		44	45.5	38	38.5	39	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・特定健診受診率向上のために、業者委託にて未受診勧奨(通知物郵送、電話勧奨)を実施。その他、かわら版、広報ふくちやま、福知山市公式HP、福知山市公式LINE・インスタグラム、新聞広告にて健診受診勧奨の広報を掲載。職域で健診を受診された場合の結果提出を求める内容を広報している。・個別健診を行い、受診しやすい環境を提供している。また、集団健診では送迎タクシーを配車するなど、交通手段がない人についても受診できるよう工夫を行っている。・500円の負担金設定で受診しやすくしている。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	15.2	17.9	2.2	未確定		
	法定報告の特定保健指導終了率(R5までは第2期データヘルス計画に基づく、R6からは第3期データヘルス計画に基づく)								
		当初見込		40	40	16	17	18	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・集団健診結果返しで必ず面談を実施するので、特定保健指導該当者には特定保健指導の必要性を説明し、保健指導につなげる。 ・個別健診受診者、人間ドック受診者のうち、特定保健指導該当者には郵送にて特定保健指導利用勧奨通知を送付し、後日電話勧奨にて説明する。 ・民間協定事業所と連携した身体測定会を令和6年度から半日×2回実施。新規特定保健指導を実施する場として、身体測定会を活用することができた。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・国が掲げる市町村国保目標受診率60%に対する達成度が低く推移している。令和2年度～令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり受診者数が低調であったが、現在は受診率が改善しつつある。 ・特定保健指導では若年層へのアプローチとして時間指定での保健指導を個別案内している。終了率向上のためには、特定保健指導利用率を向上させることも重要である。面談日時は利用希望者の都合に合わせて柔軟に対応することができている。 ・今までに健診を受けたことがない特定健診未受診者層に向けたアプローチが課題。効果的な受診勧奨により特定健診受診者数を増やす必要がある。
	・健康意識の低い、または健康だと思っているため今まで特定健診を受けたことがない、特に若年層に多い特定健診未受診者層に向けたアプローチや啓発が必要であり、継続的な課題である。若年層に向けた啓発方法として、SNSを活用した広報やイベント、また企業と連携した啓発等を実施していく。 ・特に、未受診者勧奨事業では、未受診者にとって、受診の後押しとなるようなメッセージや、電話での直接的な呼びかけを取り入れ、受診勧奨効果を高めることで受診者数を増加させる。 ・特定保健指導については、医療機関とも連携してタイミングを逃さない利用勧奨を行い、年代や支援内容に応じた指導方法を検討し実施していく。

事業属性

(単位:千円)

[illegible]

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・令和4年度の健診結果から、特にHbA1c(※血糖値の高さに関する指標)と収縮期血圧は京都市市町村平均より5%以上高くなっており、心臓病と脳疾患の死因割合が高く、新規透析患者の割合も高い。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・BMI、腹囲、高血圧(収縮期血圧、拡張期血圧)の有見者の割合が年々上昇している。 ・空腹時血糖の有見者の割合は上昇傾向にあり、HbA1cは高い割合が続いている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・効果的な保健事業を実施するための国民健康保険保健事業計画(データヘルス計画)で抽出した健康課題を解決するため、イベントでの啓発や健康教室等で病気に対する知識を深め、被保険者に健康管理の大切さを意識付け、疾患の重症化を予防する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ①ロコモ予防講座(骨粗しょう症予防含む) ・60～74歳までの福知山市民を対象に2回シリーズで実施。体力測定、運動指導員の話と実践、栄養士の話、個人の目標立案の支援を行う。 ②高血圧予防教室 ・福知山市民を対象に令和7年度は1回実施。保健師、栄養士の話、食生活改善推進員による減塩方法の紹介等を行う。 ③各支所等で行われるイベントでの健康啓発コーナーで健診の啓発や健康チェック等実施。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(40歳以上)		対象者数	9,672	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	18	運動指導員講師謝礼			
	旅費	13	出張旅費			
	需用費	96	試食材料費、消耗品購入			
	役務費	11	郵送料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	227		231		195		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		227		231		195					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	227		231		195					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	227		231							
	③ 執行額	126		138							
	④ 執行率	55.5%		59.7%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.11	/	0.00	0.08	/	0.00	/			
	② 概算人件費	880		640							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,006		778							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	府繰入金(2号分)		種類	保険給付費等交付金		実績金額	138	決算附属資料	222	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	461.4	447.7	446	427.8			
	国保1000人当たりの患者数	目標値		435.2	417.1	399	380.9	362.9		
		達成度	%	106%	107%	112%	112%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	42	37	41	57			
	参加者数(実)	当初見込		100	100	50	50	50		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	健診結果や市の医療費を分析した結果から、高血圧予防、ロコモティブシンドローム予防、糖尿病予防等の健康課題に応じた優先順位の高い教室を開催する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・健康医療課と事業内容の共有を行い連携を行いながら実施できている。 ・集団健診で特定健診を受診された人は全員、対面で結果を返却しており、教室の案内も併せて行うことができている。 ・保健師、栄養士、運動指導員が教室を実施しているが、参加者は生活習慣を見直し、疾病予防の意識が高まっていることから、健康増進に繋がっていると考え る。
現状の課題に対する改善策	・SNSを活用した健康情報の発信や効果的な事業周知について検討していく必要がある。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	国保人間ドック事業								事業コード	040202450259						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり								
	施策名	2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進							施策コード	522						
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課					所属長	高見 眞司								
会計情報	款	04保健事業費		項	02保健事業費		目	02疾病予防費		会計	02 国保		決算附属資料	228・229		頁
計画期間	開始年度	昭和59年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	福知山市国民健康保険第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画				R8現在の状況		継続中		
根拠法令等	国民健康保険法ほか															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 国民健康保険法に基づく事業 ）															
関連事業	特定健康診査等事業															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市では特定健診の項目に腹部超音波検査、腫瘍マーカー検査、胃部健診(胃カメラか胃バリウム)、便検査を加えている。そのため、国保人間ドック受診者のうち、40歳～74歳については、法定報告の特定健診受診者に含まれる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・被保険者数の減少に伴い、国保人間ドックの受診者数は減少傾向にある。(H28:953人→R1:850人→R7:825人) ・30歳代の受診者に対して、保健指導を実施していく。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・被保険者の健康増進と医療費を抑制することは、保険者にとって最大の目的であるが、疾病の重症化を予防するためには、定期的に自身の健康管理を行う習慣を身につけることが必要である。人間ドックは、健康診査とがん検診が同時に含まれる総合的な健診であり、生活習慣病及び悪性新生物の早期発見、また重症化予防を目的として行うことにより、被保険者の健康の保持増進を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【実施医療機関】市立福知山市民病院・京都ルネス病院 【検査内容】基本的検査(問診・身体測定・理学的検査・血圧)・尿検査・血液検査(脂質・貧血・血糖・肝機能・腎機能・尿酸)・心電図検査・腹部超音波検査・腫瘍マーカー検査・胃部検査(胃透視か胃カメラか選択)・胸部レントゲン検査・便検査(便潜血2日法) 【自己負担金額】14,600円(委託金額の約4割分)【実施期間】令和7年5月7日～令和8年3月31日【対象年齢】30～74歳					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(30歳以上)		対象者数	9,422	単位あたりコスト	2.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	19,480		19,519		21,113		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		19,480		19,519		21,113								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		3,145								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	19,480		19,519		17,968								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	19,480		19,519										
	③ 執行額	18,244		18,264										
	④ 執行率	93.7%		93.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.32	/	0.30	0.24	/	0.05	/		/				
	② 概算人件費	3,400		2,060										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		21,644		20,324										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	一般保険料医療・現年分		種類	一般被保険者国民健康保険料		実績金額	3,053		決算附属資料	221		頁
			人間ドック分繰入金			一般会計繰入金			15,211			222		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	37.7	38.5	38.4	未確定		
	法定報告の特定健診受診率(R5までは第2期データヘルス計画に基づく、R6からは第3期データヘルス計画に基づく)	目標値		44	45.5	38	38.5	39	
		達成度	%	86%	85%	101%	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	780	797	825	825		
	国保人間ドック受診者数	当初見込		890	890	860	860	860	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・特定健診受診率向上のために、業者委託にて未受診勧奨(通知物郵送、電話勧奨)を実施。その他、広報ふくちやま、福知山市公式HP、福知山市公式LINE・インスタグラム、新聞広告にて健診受診勧奨の広報を掲載。・約6割の費用助成を実施(費用助成の条件を達成していないと受診不可)。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・特定健診を含めて、被保険者の健康増進と疾病の重症化予防、将来の医療費を抑制するための事業である。取得した情報は、健康管理システムにおいて管理を行い、特定保健指導が必要な人には案内を送付し、生活習慣改善に向けての指導を行っている。 ・人間ドックは特定健診との重複受診はできないため、特定健診受診者と重複がないかを点検する必要がある。重複受診できないことを引き続き、注意喚起する。 ・幅広い検査項目の受診によって、疾患の重症化予防ができ、将来的に医療費の抑制が期待できる。
現状の課題に対する改善策	・特定健診も含めて受診者のさらなる増加また定期的な健康管理の習慣づけを目指し、広報誌、HP、個別通知等の啓発を図る。 ・受診決定通知書発送前に重複受診をされていないか確認をする。(特定健診-国保人間ドック、国保人間ドック-国保人間ドック)

事業属性

(単位:千円)

事業名	国保健診事業										事業コード	040202450282				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課							所属長	高見 真司						
会計情報	款	04保健事業費		項	02保健事業費		目	02疾病予防費		会計	02 国保		決算附属資料	229		頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	福知山市健康増進計画、福知山市国民健康保険第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民健康保険法ほか															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・被保険者の健康の保持増進のために必要な事業。 ・本市の国保における一人当たり医療費は、府内の自治体の中でも高い傾向が続いている。 ・歯周疾患は、全身の健康状態や生活習慣病にも様々な影響を及ぼすため、歯科健診による早期発見が重要となる。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・がん検診、歯科健診受診率がほぼ横ばいのため、受診率を上げ、疾病の早期発見や重症化予防を図る必要がある。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・国保被保険者の病気の予防に対する知識を普及させる。 ・自覚症状のない病気の早期の発見、早期治療につなげ、対象者の生活の質を高める。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ①大腸がん検診(40歳以上):便潜血2日法、自己負担金300円(無料制度あり)②前立腺がん検診(50歳以上の男性):腫瘍マーカーPSA検査、自己負担金200円(無料制度有)※①②は、集団検診(保健福祉センターや地域公民館)、個別検診(市内の委託医療機関)にて実施 ③妊婦歯科健診:母子健康手帳交付時に妊婦歯科健康診査受診票を交付、出産日までに協力歯科医療機関において個別健診を受診、自己負担金0円(対象者全員無料) ※①②は健康医療課、③は子ども政策室で実施する方法に準じる。 ④国保歯科健診(年度末年齢20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳の国保被保険者):対象者へ受診券を交付、協力歯科医療機関において個別健診を受診、自己負担金0円(対象者全員無料)						
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	11,104		単位あたりコスト	0.5
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	一般社団法人福知山医師会、京都府丹波歯科医師会、一般財団法人京都予防医学センター						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容	
	需用費	89	消耗品購入				
	役務費	162	郵送料				
	委託料	4,735	検診委託料				

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,520		7,139		5,675		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		7,520		7,139		5,675						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	4,798		3,222		2,984						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	2,722		3,917		2,691						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	7,520		7,139								
	③ 執行額	4,835		4,986								
	④ 執行率	64.3%		69.8%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.25	/	0.10	0.05	/	0.10			/		
	② 概算人件費	2,280		680								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,115		5,666								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	府繰入金(2号分)		種類	保険給付費等交付金		実績金額	1,873	決算附属資料	222	頁
			検診事業分繰入金			一般会計繰入金			3,037		222	
			前立腺がん検診自己負担金			雑入			16		223	
			大腸がん検診自己負担金			雑入			60		223	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	90.8	90.2	82.4	86.4		
		目標値		93	93	93	93	93	
	大腸がん検診 精密検査受診者率	達成度	%	98%	97%	89%	93%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	14.8	15.3	14.6	15.3		
	大腸がん検診受診率	当初見込		15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	40歳以上の国保被保険者に大腸がん検診を実施する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 精密検査受診者率	成果実績	%	89.04	83.56	87.8	90			
		目標値		89	89	89.4	89.7	90		
		達成度	%	100%	94%	98%	100%			
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。 歯科健診受診率	活動実績	%	10.85	11.11	10.81	9.46			
		当初見込		15	15	15	15	15		
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	年度末年齢20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳の国保被保険者に対して歯科健診を実施する。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	受診後の精密検査については、比較的受診される傾向にあるので、まずは健(検)診受診率の向上が課題である。
現状の課題に対する改善策	効果的な広報、受診勧奨を行う。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	①40 ②0	①40.5 ②22.7	①12 ②0	①80 ②71		
	医療機関受療率(①未受診②治療中断)	目標値		①40 ②50	①40 ②50	①42 ②50	①42 ②50	①45 ②50	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	①100 ②100	①100 ②100	①100 ②100	①100 ②100		
	【通知率】①未受診②治療中断	当初見込		①100 ②100	①100 ②100	①100 ②100	①100 ②100	①100 ②100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	月1回程度で計6か月の保健指導を実施。対象者1人につき、保健師・管理栄養士がペアとなり、対象者に応じた個別性の高い保健指導を実施。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	0	93.8	83.3	未確定		
	ハイリスク者対策の保健指導終了率	目標値		—	50	50	50	50	
			達成度	%	—	188%	167%	—	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	①100	①100	①100	①100		
	【通知率】①未受診②治療中断			②100	②100	②100	②100		
				当初見込	①100	①100	①100	①100	①100
				②100	②100	②100	②100	②100	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	月1回程度で計6か月の保健指導を実施。対象者1人につき、保健師・管理栄養士がペアとなり、対象者に応じた個別性の高い保健指導を実施。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	・高血糖未受診者への再勧奨のため、電話連絡を実施。生活状況や治療状況などを把握した上で、対象者に応じた保健指導を行う。 ・直近6か月間の糖尿病治療中断者にも受診勧奨を実施。アンケートも同封し治療を行っていない理由を把握しながら治療中断者を受診につなげるための工夫を行う。 ・糖尿病治療中の人で腎症発生の可能性が高いハイリスク者への保健指導をR3年度から実施し、R5年度から保健指導の実績あり。腎症発症を予防するためにもハイリスク者への保健指導は重要であるため、福知山医師会、中丹西保健所と連携して実施する。 ・受療率は医療再開の直接的指標となり、また医療機関への受診は、レセプトを確認することで把握ができるため、適切な指標であるとする。								
現状の課題に対する改善策	・健康医療課や保健所、医師会の協力は必要不可欠であるため、情報共有し、事業を実施していく。生活指導については保健師や栄養士による適切な指導を行う必要がある。 ・保健指導と医療連携が重要となるため、患者の同意を得たうえで、保健指導の内容や把握した内容を医師に報告書を提出している。また、保健指導にあたっての不明点や確認しておいたほうが良い内容はかかりつけ医に確認するようにし、連携強化を努めている。 ・地区医師会の承諾を得た上でかかりつけ医了解のもと、施策展開することが重要であるため、市の現状を共有するなどして協力が得られるように丁寧な説明を重ねていく。 ・令和7年度の結果を踏まえ、引き続き中丹西保健所や医療機関との連携を図り事業展開していく。 ・高血糖未受診者・治療中断者の受療率が低いことが課題。経年で同じ対象者が該当となっている場合はさらに受療につながりにくいとも考えられるので対象者の分析が必要。国保連の保健事業評価委員会等を活用し、第3者機関に事業の助言を受けながら実施していきたい。								

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	診療所管理事業一般経費										事業コード	複 010101410101 他		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施 策 名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実								施策コード	622			
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課							所属長	高見 真司				
会計情報	款	01総務費		項	01施設管理費		目	01診療所管理費		会計	03 国保診療所	決算附属資料	232	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険診療所条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・(雲原診療所)第1種へき地診療所として昭和23年に開設 設置基準:おおむね半径4km以内に他の医療機関がなく、対象区域内人口が1,000人以上で、最寄りの医療機関まで交通機関で30分以上の地区					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・民間の医療機関の進出が期待できない過疎地等の医療提供体制について、関係部署と連携をとりながら検討をしていく必要がある。 ・対象地域の人口及び利用者の減少に伴い、診療収入等も減少傾向にある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・過疎・高齢化が進んだ地域において、地域住民に必要な医療を提供し、健康増進を図る。 ・地域のかかりつけ医としての役割を担い、利用者の病状に応じて、専門医療機関と連携を図る。 ・公共交通機関が不足した地域において、無料送迎サービスを提供することで、利用者の交通手段を確保する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・国民健康保険直営診療所として開設し、管理運営を行う。 ・レセプトコンピュータシステムの保守点検業務やX線装置等の医療機器点検業務。 ・送迎バス運行業務					
対象者	雲原地区・金山地区		対象者数	471	単位あたりコスト	107.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	25,005		26,132		50,040		0				
	② 補正予算	1,186		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		26,191		26,132		50,040						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	26,191		26,132		50,040						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	26,191		26,132								
	③ 執行額	25,254		23,983								
	④ 執行率	96.0%		91.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.42	/	2.00	3.24	/	0.30	/				
	② 概算人件費	8,960		26,760								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		34,214		50,743								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	国保会計繰入金		種類	他会計繰入金		実績金額	5,302	決算附属資料	231	頁
			雲原診療所分			診療所診療収入			3,348		231	
			一般会計繰入金			他会計繰入金			15,333		231	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	1107	1045	943	865			
	診療件数	目標値		—	—	—	—	—		
			達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	97	95	93	92			
	開設日数	当初見込		97	95	93	91	95		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	福知山市民病院との医師派遣協定の締結、レセプトコンピュータシステム及び医療機器等の保守点検。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	966	906	798	806		
	診療実人数	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度		%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	50	49	51	50		
	バス運行実施回数	当初見込		—	—	—	—	—	
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容② (アクティビティ)	患者の交通手段確保のためのバス運行业務。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	対象地域の人口及び利用者の減少に伴い、診療収入等も減少傾向にあり、費用対効果の観点からは有効とは言い難い状況である。
現状の課題に対する改善策	コスト削減を意識しながら、診療所の運営に必要な維持管理を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	診療所医業経費										事業コード	020101410104、0201014101			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施 策 名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実									施策コード	622			
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課							所属長	高見 真司					
会計情報	款	02医業費		項	01医業諸費		目	01医業諸費		会計	03 国保診療所	決算附属資料	233		頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民健康保険診療所条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・(雲原診療所)第1種へき地診療所として昭和23年に開設 設置基準:おおむね半径4km以内に他の医療機関がなく、対象区域内人口が1,000人以上で、最寄りの医療機関まで交通機関で30分以上の地区					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・医療行為に必要な事業であり、課題はないが、できる限りジェネリック医薬品を採用することで、コスト削減を図る。 ・対象地域の人口及び利用者の減少に伴い、診療収入等も減少傾向にある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・過疎・高齢化が進んだ地域において、地域住民に必要な医療を提供し、健康増進を図る。 ・地域住民が必要な医療を受けるためのへき地診療所として、医薬品等の調達、血液等の検査を実施する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・医薬品、医療消耗品の調達や、血液検査等の実施。 ・特定健康診査やがん検診及び各種予防接種の実施。					
対象者	雲原地区・金山地区		対象者数	471	単位あたりコスト	26.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	3,747	医薬材料費			
	役務費	451	臨床検査手数料			
	備品購入費	1,485	医療機器購入費			

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	6,734		6,263		12,554		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		6,734		6,263		12,554								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	6,734		6,263		12,554								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	6,734		6,263										
	③ 執行額	3,909		5,683										
	④ 執行率	58.0%		90.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.13	/	2.00	0.13	/	2.00	/		/				
	② 概算人件費	6,640		6,640										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,549		12,323										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	雲原診療所分		種類	診療所診療収入		実績金額	5,683		決算附属資料	231		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	品目	108	119	119	106		
	医薬品購入品目数	当初見込		—	—	—	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	医薬品の調達により、院内処方を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	項目	90	90	93	93		
	検査業務委託(単価契約)による検査項目数	当初見込		—	—	—	93	93	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	臨床検査業務の実施								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・可能な範囲でジェネリック医薬品を採用することで、経費削減に努めた。
現状の課題に対する改善策	・計画的な医薬品、医薬消耗品の発注に努め、可能な範囲でジェネリック医薬品を使用しコスト削減を意識して運営していく。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	1,706	2,004	1,783	1,604			
	受診者数	目標値		1,600	1,600	1,600	1,600	1,600		
		達成度		%	107%	125%	111%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	73	72	72	72			
	診療日数	当初見込		71	72	72	72	72		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	・福知山医師会及び薬剤師会と連携した円滑な診療業務の実施。 ・市公式HPや広報誌等を用いて、一次救急医療としての診療所の役割及び運営日の周知。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
	－	達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
	－		－						
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	－								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・インフルエンザ等感染症流行期には、市内の一次医療機関としての役割を果たした。 ・令和7年度は、インフルエンザ等感染症の流行に伴う診療報酬の伸びはあったが、結果としては一般会計からの繰入金を財源として運営する。 ・感染症の流行は想定しづらく、薬品費等の支出が急増するなどの影響がある。感染状況や運営状況に応じて、財政部門と連携しながら適切に運営する必要がある。 ・安定した医療サービスを提供するため、医療従事者及び事務職員の人材確保と育成が必要である。
現状の課題に対する改善策	・今後も適正な人員配置、在庫医薬品等の管理を行うなど、円滑な診療所運営に努める。 ・福知山医師会及び薬剤師会と連携するとともに、必要に応じた事務職員の雇用と育成に努める。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

455

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	1,706	2,004	1,783	1,604			
	受診者数	目標値		1,600	1,600	1,600	1,600	1,600		
			達成度	%	107%	125%	111%	100%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	73	72	72	72			
	診療日数	当初見込		71	72	72	72	72		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	・福知山医師会及び薬剤師会と連携した円滑な診療業務の実施。 ・市公式HPや広報誌等を用いて、一次救急医療としての診療所の役割及び運営日の周知。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・インフルエンザ等感染症流行期には、通常の2～4倍の患者を受け入れ、市内の一次医療機関としての役割を果たした。 ・感染症の流行は想定しづらく、薬品費等の支出が急増するなどの影響がある。感染状況や運営状況に応じて、財政部門と連携しながら適切に運営する必要がある。 ・安定した医療サービスを提供するため、医療従事者及び事務職員の人材確保と育成が必要である。
現状の課題に対する改善策	・今後も適正な人員配置、在庫医薬品等の管理を行うなど、円滑な診療所運営に努める。 ・福知山医師会及び薬剤師会と連携するとともに、必要に応じた事務職員の雇用と育成に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	介護保険事業運営										事業コード	010101420503				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	谷口 智広						
会計情報	款	01総務費		項	01総務管理費		目	01一般管理費		会計	15 介護保険		決算附属資料	247		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの適正な運営を行うことで、持続的な「高齢者が最後まで自分らしく暮らせる環境」を整えることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 介護保険制度に係る事務のうち、被保険者管理(資格の得喪等)、給付管理(介護サービス利用等)、制度の広報・啓発、サービス事業者の指定・指導等を行うための事務的経費。					
対象者	福知山市が保険者の第1号被保険者及び第2号被保険者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	8.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)両備システムズ、京都電子計算(株)、(株)ケーケーシー情報システム、北日本コンピューターサービス(株)、(株)メディブレーン					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	給料・報酬	78,875	職員人件費・会計年度任用職員人件費	使用料及び賃借料	87	モノクロデジタル複合機賃貸借
	職員手当等	43,414	職員人件費・会計年度任用職員人件費	備品購入費	320	庁用備品
	共済費	21,942	職員人件費・会計年度任用職員人件費	負担金補助及び交付金	635	介護障害ネットワークに係るファイアウォール
	需用費	1,393	消耗品費、印刷製本費	旅費	12	協議
	役務費	6,161	通信運搬費、手数料			
	委託料	11,077	システム保守、ケアプラン点検業務委託料			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	268,079		175,752		184,908		0					
	② 補正予算	2,757		△ 6,542		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		270,836		169,210		184,908							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	27,822		25,396		7,805							
	③ 府支出金	11,378		9,582		4,466							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	228,879		140,774		172,637							
決算情報	① 流充用額	△ 149		△ 104									
	② 配当予算	270,687		169,106									
	③ 執行額	259,960		163,916									
	④ 執行率	96.0%		96.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.35	/ 0.60	2.78	/ 1.00	/		/					
	② 概算人件費	20,480		25,040									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		280,440		188,956									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	その他一般会計繰入金		種類	その他一般会計繰入金		実績金額	98,589		決算附属資料	245	頁
			介護保険システム改修費補助金			介護保険事業費国庫補助金			7,102			244	
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)			12,253			244	
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)			6,126			245	
			介護給付費準備基金			介護給付費準備基金繰入金			13,913			245	
			雑入ほか						25,933				

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	13	13	14	14		
	事業所運営指導実施件数	当初見込		13	15	14	14	14	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
介護保険施設等を対象に、介護サービスの質、運営体制、介護報酬請求の実施状況等の確認のため、実地により運営指導を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	10	7	35	25		
	ケアプラン点検実施件数	当初見込		27	27	18	25	25	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
居宅介護支援事業所を対象に介護支援専門員が作成したケアプラン(居宅介護サービス計画・介護予防サービス計画)内容について自立支援に資する適切なケアプランとなっているかの検証確認を行う。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては第10次福知山市高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適切な事業運営を行っている。【定性的評価】 今後、高齢者の増加によりさらに介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適切に供給できる体制づくりが必要である。
	適正な介護保険制度の運営を引き続き行っていくために、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	賦課徴収業務										事業コード	010201420506		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	谷口 智広				
会計情報	款	01総務費		項	02徴収費		目	01賦課徴収費		会計	15 介護保険	決算附属資料	248	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R8現在の状況	継続中
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険料(第1号被保険者負担分:23%)の適切な賦課徴収を行い、介護保険制度を安定的に運営する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 前年所得に基づく保険料算定を行っていることから、原則はしっかりと保険料を徴収すべきであるが、保険料を滞納している者に対し、滞納している理由を明確にした上で、適切な債権管理を行う必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。適切な保険料の徴収・債権管理を実施することによって、持続的な「高齢者が最後まで自分らしく暮らせる環境」を維持する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・保険料徴収に係る年金特別徴収や普通徴収(口座引き落とし、金融機関・コンビニ現金払い)の方法による徴収管理を行う。 ・普通徴収に関するコンビニ収納対応納付書作成及び封入封緘業務を委託。 ・滞納者に対し、督促・臨宅・催促等を行い、関係機関や関係部署と連携の上で適切な債権管理を行う。					
対象者	65歳以上の第1号被保険者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都電子計算株式会社、地銀ネットワークサービス株式会社、提携コンビニエンスストア、株式会社ケーケーシー情報システム					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	役務費	3,355	保険料決定通知書、納付書等の発送			
	需用費	242	共通様式納付書及び督促状用シーリングはがきの印刷、セキュリティUSBメモリのライセンス更新等			
	委託料	5,295	納入通知書及びコンビニ対応納付書印字封入業務等			
	給料、報酬	7,528	職員人件費			
	共済費、職員手当等	6,139	共済費、社会保険料等			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	21,100		27,183		25,745		0				
	② 補正予算	3,195		△ 2,485		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		24,295		24,698		25,745						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	24,295		27,183		25,745						
決算情報	① 流充用額	149		0								
	② 配当予算	24,444		24,698								
	③ 執行額	23,089		22,559								
	④ 執行率	94.5%		91.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.45	/	0.00	0.45	/	0.00	/				
	② 概算人件費	3,600		3,600								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,689		26,159								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	その他一般会計繰入金		種類	その他一般会計繰入金		実績金額	22,391	決算附属資料	245	頁
			督促手数料			督促手数料			168		243	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	99.29	99.36	99.38	99.48		
	保険料収納率(現年・滞納)	目標値		99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	75	37	69	25		
	新規口座振替登録者数	当初見込		60	60	60	60	60	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・手軽に支払いができるよう、従来からの金融機関での現金払いに加え、口座引き落とし、コンビニ現金払い、スマートフォン決済等の多様な手段を確保する。 ・介護保険手続きの際に、保険料滞納者と接触し、支払いの催促を行う。 ・保険料滞納者に対し、督促・臨宅・催促等を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	日々、多くの死亡・転入出等があるなかで、毎月、保険料の見直しを行うことができています。また、滞納者と接触した際には、滞納者の生活状況等も聞きながら、今後の支払計画と一緒に作成する等によって債権管理を行っている。一人ひとり、滞納している理由が違うことを念頭に、引き続き滞納者に寄り添った徴収・債権管理を行う必要がある。
現状の課題に対する改善策	滞納額の減少をめざし、引き続き、介護保険法や福知山市介護保険条例等に基づく債権管理を行い、税機構や債権管理担当部署と連携を行う。

事業属性

(単位:千円)

事業名	認定審査会運営										事業コード	010301420510				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化									施策コード	623				
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	谷口 智広						
会計情報	款	01総務費		項	03介護認定審査会費		目	01介護認定審査会費		会計	15 介護保険		決算附属資料	248・249		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 要介護認定や要支援認定の決定に必要な主治医意見書作成依頼、訪問調査や認定審査会開催を実施し、適正な要介護・要支援認定を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 介護認定の申請から認定結果通知までの流れについて、30日以内に結果を通知すべく適正な事務処理を実施できるよう努めているが、審査会に必要な資料(主治医意見書)等が期限内に揃わないこともあり、被保険者のサービス利用に支障をきたすことがある。資料の収集については、適宜催促を行い、認定者が安心して介護サービスを受けることができるよう、適正な審査会運営に努める必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 介護保険法に基づき、認定審査会を円滑に開催し、適正な要介護・要支援認定を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護認定や要支援認定の決定に必要な訪問調査や認定審査会開催等に伴う一切の事務に係る経費。・委員報酬:要介護認定審査会、京都府による要介護認定審査会委員研修、福知山市による要介護認定審査会委員会議等への出務があった際に報酬を支払う。17,200円/回(特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例)・主治医意見書作成料:介護認定に必要な主治医意見書の作成に係る手数料。1件当たり単価は全国一律の設定単価(新規在宅5,000円、施設4,000円、継続在宅4,000円、施設3,000円:税抜)・訪問調査委託:介護認定に必要な認定調査に係る事業所への調査委託料。近隣市で単価一律(施設入所者3,500円、入所者以外4,000円:税抜)					
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	10.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	指定居宅介護支援事業所					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	10,337	福知山市介護認定審査会委員報酬			
	旅費	82	福知山市介護認定審査会委員旅費実費			
	需用費	1,891	消耗品費			
	役務費	19,551	主治医意見書作成料			
	委託料	8,669	訪問調査業務委託料			
	使用料及び賃借料	454	公用車賃借料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	61,808		55,531		61,194		0			
	② 補正予算	1,636		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		63,444		55,531		61,194					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	61,808		55,531		61,194					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	63,444		55,531							
	③ 執行額	45,989		40,984							
	④ 執行率	72.5%		73.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.55	/	0.40	1.55	/	0.00	/			
	② 概算人件費	13,520		12,400							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		59,509		53,384							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	その他一般会計繰入金		種類	その他一般会計繰入金		実績金額	40,984	決算附属資料	245	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	4,435	4,247	3,341	3,663		
		目標値		5,233	5,319	5,087	5,120	5,178	
	介護認定者数(年間認定者数)	達成度	%	85%	80%	66%	72%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	103	122	106	113		
	審査会回数	当初見込		155	149	161	155	157	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	利用者を待たせることのないよう、また、円滑な事務の推進のため、主治医意見書の定期的な催促や調査業務委託の迅速な対応を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護認定手続きにおいて、申請から30日以内の結果通知を目指し適正な事務処理に努めている。しかし、審査会に必要な主治医意見書等が期限内に揃わず、被保険者の円滑なサービス利用に影響を及ぼす課題が生じている。
現状の課題に対する改善策	この課題に対し、資料の提出状況を管理し、関係機関へ適宜督促を実施することで遅延の解消に努める。進捗管理を徹底し、被保険者が安心して介護サービスを受給できるよう、迅速かつ適正な審査会運営を推進していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	審査支払手数料経費										事業コード	020101420513				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	谷口 智広						
会計情報	款	02保険給付費		項	01保険給付費		目	01介護サービス等諸費		会計	15 介護保険		決算附属資料	249		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）															
関連事業	—															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 京都府国民健康保険団体連合会に対して、介護給付費請求に係る審査手数料を支払う。 【単価】令和元年度 62円/1件、令和2年度 63.14円/1件、令和3年度 63.14円/1件、令和4年度 63.14円/1件、令和5年度 63.14円/1件、令和6年度 63.14円/1件、令和7年度 63.14円/1件					
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	7,483		7,529		7,620		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		7,483		7,529		7,620								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	2,040		2,031		2,015								
	③ 府支出金	935		941		953								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	4,508		4,557		4,652								
決算情報	① 流充用額	133		91										
	② 配当予算	7,616		7,620										
	③ 執行額	7,616		7,620										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	/						
	② 概算人件費	160		160										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,776		7,780										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	1,609		決算附属資料	243		頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			1,560			243		
			現年度分			調整交付金			505			243		
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			2,078			244		
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			967			244		
			その他一般会計繰入金ほか						901					

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	当初見込	—	—	—	—	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	京都府国民健康保険連合会に対して、介護給付費請求に係る審査支払手数料を支払う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	居宅介護サービス費								事業コード	020101420514				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化							施策コード	623				
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課					所属長	谷口 智広						
会計情報	款	02保険給付費		項	01保険給付費		目	01介護サービス等諸費		会計	15 介護保険	決算附属資料	249	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）													
関連事業	—													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護認定者に対して提供した訪問介護や通所介護等の居宅介護サービス費に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)									
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者				対象者数	5,000		単位あたりコスト	492.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,466,857		2,500,965		2,530,551		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		2,466,857		2,500,965		2,530,551								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	672,083		674,288		669,329								
	③ 府支出金	308,356		312,621		316,318								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	1,486,418		1,514,056		1,544,904								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	2,466,857		2,500,965										
	③ 執行額	2,449,572		2,461,863										
	④ 執行率	99.3%		98.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	400		400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,449,972		2,462,263										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	517,040		決算附属資料	243		頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			504,022			243		
			現年度分			調整交付金			163,297			243		
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			671,349			244		
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			312,430			244		
			その他一般会計繰入金ほか						293,725					

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	55,248	55,859	56,218	56,094		
	居宅介護サービス給付利用者数	当初見込		60,636	61,920	56,784	57,252	57,960	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
要介護者に対し、自宅で自立した生活が送れるよう、居宅介護サービスに係る費用を支給する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	居宅介護福祉用具購入費										事業コード	020101420515				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	谷口 智広						
会計情報	款	02保険給付費		項	01保険給付費		目	01介護サービス等諸費		会計	15 介護保険		決算附属資料	249		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）															
関連事業	—															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護認定者の福祉用具購入に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)					
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	9,495		9,495		9,145		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		9,495		9,495		9,145						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	2,587		2,587		2,419						
	③ 府支出金	1,187		1,187		1,143						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	5,721		5,721		5,583						
決算情報	① 流充用額	2,519		981								
	② 配当予算	12,014		10,476								
	③ 執行額	12,014		10,476								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	/				
	② 概算人件費	160		160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,174		10,636								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	2,211	決算附属資料	243	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			2,145		243	
			現年度分			調整交付金			694		243	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			2,857		244	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			1,329		244	
			その他一般会計繰入金ほか						1,240			

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	324	276	360	301		
	居宅介護福祉用具購入費支給者数	当初見込		384	384	312	312	300	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	要介護者に対し、特定福祉用具(腰掛便座・簡易浴槽等)購入に係る費用を支給する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	居宅介護住宅改修費										事業コード	020101420516				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	谷口 智広						
会計情報	款	02保険給付費		項	01保険給付費		目	01介護サービス等諸費		会計	15 介護保険		決算附属資料	249		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）															
関連事業	—															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護認定者の住宅改修に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)					
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	2.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	21,029		21,029		21,029		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		21,029		21,029		21,029							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	5,729		5,670		5,562							
	③ 府支出金	2,629		2,629		2,629							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	12,671		12,730		12,838							
決算情報	① 流充用額	△ 3,476		△ 2,289									
	② 配当予算	17,553		18,739									
	③ 執行額	14,194		11,711									
	④ 執行率	80.9%		62.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	/		/			
	② 概算人件費	160		160									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,354		11,871									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	2,472		決算附属資料	243	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			2,398			243	
			現年度分			調整交付金			776			243	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			3,194			244	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			1,486			244	
			その他一般会計繰入金ほか						1,385				

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	144	156	204	141		
	居宅介護住宅改修費支給者数	当初見込		216	216	264	264	264	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	要介護者に対し、要介護者宅の手摺の取り付け、段差の解消、滑りの防止等、介護保険における住宅改修を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	居宅介護支援費						事業コード	020101420517						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化					施策コード	623						
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課					所属長	谷口 智広						
会計情報	款	02保険給付費		項	01保険給付費		目	01介護サービス等諸費		会計	15 介護保険	決算附属資料	249	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画			R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)													
関連事業	—													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。								
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。								
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。								
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護認定者の介護サービス計画(ケアプラン)作成に係る経費(請求)に対する給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)								
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者			対象者数	5,000		単位あたりコスト	75.6	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()								
委託先・実施主体等	—								
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容		費目	実績(R7)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	377,813	介護給付費負担金(各サービス事業費に要した費用)						

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	380,740		381,749		385,188		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		380,740		381,749		385,188						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	103,731		102,923		101,883						
	③ 府支出金	47,593		47,719		48,149						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	229,416		231,107		235,156						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	380,740		381,749								
	③ 執行額	378,431		377,813								
	④ 執行率	99.4%		99.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.03	/	0.00	0.03	/	0.00	/				
	② 概算人件費	240		240								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		378,671		378,053								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	79,772	決算附属資料	243	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			77,346		243	
			現年度分			調整交付金			25,023		243	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			103,029		244	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			47,935		244	
			その他一般会計繰入金ほか						44,708			

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	25,572	25,635	25,125	24,852		
	居宅介護支援給付利用者数	当初見込		27,840	28,344	25,512	25,548	25,776	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
ケアマネジャーが、居宅の要介護者が居宅サービス等を適切に利用できるよう、心身の状況、置かれている環境、要支援者の希望等を勘案し、ケアプラン(居宅サービス計画)を作成するとともに、サービス事業者との連絡調整を行い、介護保険施設等への入所を要する場合は、当該施設等への紹介を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	介護保険施設サービス費						事業コード	020101420518			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実			
	施策名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及					施策コード	612			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課					所属長	谷口 智広			
会計情報	款	02保険給付費	項	01保険給付費	目	01介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算附属資料	249	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。							
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。							
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。							
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護認定者に対して提供した特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の介護施設サービスに係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)							
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者			対象者数	5,000	単位あたりコスト	528.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()							
委託先・実施主体等	—							
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容		費目	実績(R7)	主な業務内容	
	負担金補助及び交付金	2,642,038	介護給付費負担金(各サービス事業費に要した費用)					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,629,355		2,665,075		2,696,747		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		2,629,355		2,665,075		2,696,747						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	584,883		585,278		578,451						
	③ 府支出金	460,137		466,388		471,930						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,584,335		1,613,409		1,646,366						
決算情報	① 流充用額	6,292		0								
	② 配当予算	2,635,647		2,665,075								
	③ 執行額	2,635,647		2,642,038								
	④ 執行率	100.0%		99.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	/				
	② 概算人件費	400		400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,636,047		2,642,438								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	558,239	決算附属資料	243	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			405,658		243	
			現年度分			調整交付金			174,984		243	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			721,287		244	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			469,292		244	
			その他一般会計繰入金ほか						312,578			

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	9,743	9,699	9,500	9,405		
	介護保険施設サービス給付利用者数	当初見込		10,692	10,872	9,816	9,936	10,056	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院)に入所している要介護者に対して施設サービスに係る費用を支給する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	居宅介護予防サービス費										事業コード	020101420519				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	谷口 智広						
会計情報	款	02保険給付費		項	01保険給付費		目	01介護サービス等諸費		会計	15 介護保険		決算附属資料	249		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）															
関連事業	—															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要支援認定者に対して提供した介護予防訪問介護や介護予防通所介護等の居宅介護予防サービス費に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)									
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者				対象者数	5,000		単位あたりコスト	25.4	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	128,590		131,187		133,975		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		128,590		131,187		133,975								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	35,034		35,368		35,436								
	③ 府支出金	16,074		16,398		16,747								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	77,482		79,421		81,792								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	128,590		131,187										
	③ 執行額	123,744		126,754										
	④ 執行率	96.2%		96.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.04	/	0.00	0.04	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	320		320										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		124,064		127,074										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	26,763		決算附属資料	243		頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			25,949			243		
			現年度分			調整交付金			8,395			243		
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			34,565			244		
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			16,082			244		
			その他一般会計繰入金ほか						15,000					

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	9,026	9,209	9,346	9,556		
	居宅介護予防サービス給付利用者数	当初見込		8,016	8,388	9,624	9,840	10,056	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	要支援者に対し、自宅で自立した生活が送れるよう、居宅介護予防サービスに係る費用を支給する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	介護予防福祉用具購入費					事業コード	020101420520				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり				施策コード	611				
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課				所属長	谷口 智広				
会計情報	款	02保険給付費	項	01保険給付費	目	01介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算附属資料	249	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。							
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。							
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。							
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要支援認定者の福祉用具購入に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)							
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者			対象者数	5,000	単位あたりコスト	0.7	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()							
委託先・実施主体等	—							
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容		費目	実績(R7)	主な業務内容	
	負担金補助及び交付金	3,235	介護給付費負担金(各サービス事業費に要した費用)					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,782		3,782		4,133		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		3,782		3,782		4,133						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	1,031		1,019		1,094						
	③ 府支出金	473		473		517						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	2,278		2,290		2,522						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	3,782		3,782								
	③ 執行額	3,339		3,235								
	④ 執行率	88.3%		85.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.03	/	0.00	0.03	/	0.00	/				
	② 概算人件費	240		240								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,579		3,475								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		684		決算附属資料	243	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金		662			243	
			現年度分			調整交付金		214			243	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金		882			244	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金		411			244	
			その他一般会計繰入金ほか					382				

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	108	108	120	104		
	介護予防福祉用具購入費支給者数	当初見込		120	120	132	132	144	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
要介護者に対し、特定介護予防福祉用具(腰掛便座・簡易浴槽等)購入に係る費用を支給する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	介護予防住宅改修費								事業コード	020101420521						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実								
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり							施策コード	611						
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課					所属長	谷口 智広								
会計情報	款	02保険給付費		項	01保険給付費		目	01介護サービス等諸費		会計	15 介護保険		決算附属資料	249		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）															
関連事業	—															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要支援認定者の住宅改修に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)					
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	1.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,250		7,250		7,250		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		7,250		7,250		7,250						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	1,975		1,954		1,918						
	③ 府支出金	906		906		906						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	4,369		4,390		4,426						
決算情報	① 流充用額	957		1,217								
	② 配当予算	8,207		8,467								
	③ 執行額	8,207		8,467								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	/				
	② 概算人件費	160		160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,367		8,627								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	1,789	決算附属資料	243	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			1,733		243	
			現年度分			調整交付金			561		243	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			2,310		244	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			1,074		244	
			その他一般会計繰入金ほか						1,000			

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度		%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	120	120	108	99		
	介護予防住宅改修費支給者数	当初見込		132	132	132	84	84	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	要支援者に対し、要支援者宅の手摺の取り付け、段差の解消、滑りの防止等、介護保険における住宅改修を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	介護予防支援費						事業コード	020101420522						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり					施策コード	611						
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課					所属長	谷口 智広						
会計情報	款	02保険給付費		項	01保険給付費		目	01介護サービス等諸費		会計	15 介護保険	決算附属資料	249・250	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画			R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)													
関連事業	—													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。								
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。								
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。								
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要支援認定者の介護予防サービス計画(ケアプラン)作成に係る経費(請求)に対する給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)								
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者			対象者数	5,000		単位あたりコスト	7.8	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()								
委託先・実施主体等	—								
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容		費目	実績(R7)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	38,705	介護給付費負担金(各サービス事業費に要した費用)						

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	39,072		39,842		40,396		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		39,072		39,842		40,396						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	10,644		10,741		10,685						
	③ 府支出金	4,884		4,980		5,050						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	23,544		24,121		24,661						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	39,072		39,842								
	③ 執行額	37,792		38,705								
	④ 執行率	96.7%		97.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	160		160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		37,952		38,865								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	8,173	決算附属資料	243	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			7,923		243	
			現年度分			調整交付金			2,563		243	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			10,555		244	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			4,910		244	
			その他一般会計繰入金ほか						4,581			

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	7,997	8,084	8,238	8,384		
	介護予防支援給付利用者数	当初見込		6,672	6,792	8,472	8,628	8,748	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
ケアマネジャーが、要支援者が介護予防サービス等を適切に利用できるよう、心身の状況、置かれている環境、要支援者の希望等を勘案し、ケアプラン(介護予防サービス計画)を作成するとともに、サービス事業者との連絡調整を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	高額介護サービス費						事業コード	020101420523						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化					施策コード	623						
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課					所属長	谷口 智広						
会計情報	款	02保険給付費		項	01保険給付費		目	01介護サービス等諸費		会計	15 介護保険	決算附属資料	250	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画			R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)													
関連事業	—													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。							
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。							
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。							
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 高額介護(介護予防)サービス費・高額医療合算介護(介護予防)サービス費に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)							
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000		単位あたりコスト	35.9	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()							
委託先・実施主体等	—							
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容		費目	実績(R7)	主な業務内容	
	負担金補助及び交付金	179,168	介護給付費負担金(各サービス事業費に要した費用)					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	180,658		182,051		184,063		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		180,658		182,051		184,063						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	49,220		49,083		48,685						
	③ 府支出金	22,582		22,756		23,008						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	108,856		110,212		112,370						
決算情報	① 流充用額	△ 133		0								
	② 配当予算	180,525		182,051								
	③ 執行額	173,572		179,168								
	④ 執行率	96.1%		98.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	/				
	② 概算人件費	160		160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		173,732		179,328								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	37,831	決算附属資料	243	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			36,679		243	
			現年度分			調整交付金			11,866		243	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			48,859		244	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			22,732		244	
			その他一般会計繰入金ほか						21,201			

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	13,640	13,450	13,814	13,524		
	高額介護サービス費支給件数	当初見込		0	0	0	0	0	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	介護サービスを利用する高額介護サービス費支給対象者に対し、申請に基づき、1か月間の介護サービス利用料(利用者負担1割から3割)が一定額以上となった場合に払い戻しを行う。利用者負担額は所得区分に応じて設定。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	地域密着型介護費										事業コード	020101420525		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課						所属長	谷口 智広					
会計情報	款	02保険給付費		項	01保険給付費		目	01介護サービス等諸費		会計	15 介護保険	決算附属資料	250	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）													
関連事業	—													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 地域密着型介護サービスに係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)					
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	242.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,203,875		1,218,689		1,231,504		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,203,875		1,218,689		1,231,504						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	327,990		328,572		325,732						
	③ 府支出金	150,484		152,336		153,937						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	725,401		737,781		751,835						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,203,875		1,218,689								
	③ 執行額	1,200,135		1,208,876								
	④ 執行率	99.7%		99.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.11	/	0.00	0.11	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	880		880								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,201,015		1,209,756								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	255,243	決算附属資料	243	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			247,481		243	
			現年度分			調整交付金			80,065		243	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			329,660		244	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			153,376		244	
			その他一般会計繰入金ほか						143,051			

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	7,991	7,840	7,831	7,592		
	地域密着型介護(介護予防)サービス利用者数	当初見込		11,472	11,592	10,356	10,464	10,572	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
本市の住民に対し地域密着型介護(介護予防)サービス費を支給する。 市町村長がサービス事業者の指定権限を持つサービスであり、定期巡回・随時型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設など、日常生活圏を離れずに自立した生活ができるよう支援する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	特定入所者介護サービス給付費										事業コード	020101420553				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施 策 名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及								施策コード	612					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課						所属長	谷口 智広							
会計情報	款	02保険給付費		項	01保険給付費		目	01介護サービス等諸費		会計	15 介護保険		決算附属資料	250		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画						R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）															
関連事業	—															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 特定入所者介護サービス(施設入所者の居住費や食費負担分)に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)					
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	34.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	253,948		255,915		258,708		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		253,948		255,915		258,708						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	56,489		56,202		55,493						
	③ 府支出金	44,441		44,785		45,274						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	153,018		154,928		157,941						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	253,948		255,915								
	③ 執行額	183,790		173,296								
	④ 執行率	72.4%		67.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.11	/	0.00	0.11	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	880		880								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		184,670		174,176								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	36,591	決算附属資料	243	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			26,608		243	
			現年度分			調整交付金			11,478		243	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			47,258		244	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			30,782		244	
			その他一般会計繰入金ほか						20,579			

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	6,633	6,547	6,427	6,276		
	特定入所者介護サービス給付件数(食費)	当初見込		0	0	0	0	0	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	所得の低い人を対象に基準費用額から負担限度額を差し引いた分を特定入所者介護サービス費として支給する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	6,285	6,233	6,130	6,269		
	特定入所者介護サービス給付件数(居住費)	当初見込		0	0	0	0	0	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	所得の低い人を対象に基準費用額から負担限度額を差し引いた分を特定入所者介護サービス費として支給する。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	介護予防・生活支援サービス事業										事業コード	030101420529	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実			
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611		
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	谷口 智広			
会計情報	款	03地域支援事業費	項	01介護予防・生活支援サービス事業費		目	01介護予防・生活支援サービス事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	250	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
関連事業	—												

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 高齢に伴いフレイルが悪化していくと、日常生活においてサポートが必要となる要支援、その後要介護へと状態が進行がする背景がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 要支援になったことをきっかけとして、状態の悪化や、それに伴う閉じこもりにより、活動的で生きがいのある生活を送りにくくなる現状がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 高齢に伴う心身機能の低下により要支援状態になっても、住み慣れた地域で自助・共助・公助の仕組みを活用し、残存機能の維持改善や要介護状態の悪化防止、もしくは軽減をめざし、いつまでも自立した生活を送れるようにする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 介護予防・日常生活支援総合事業において、要支援等の認定者に、従来相当サービス、サービスA(緩和型)、サービスB(住民主体)、サービスC(短期集中)を提供する。 ※サービスA:雇用労働者(訪問看護員)が生活援助として、調理、掃除など日常生活に対する援助を行う。 サービスB:住民団体等が主体となって提供するサービスで、地域の住民ボランティアが訪問し、ゴミ出し、掃除、草ひき、雪かきなどを行う。 サービスC:心身機能・生活機能等の低下が見られるが、短期的に集中的に支援を行うことで改善が見込まれる人を対象に、期間を限定して心身機能・生活機能改善・向上をめざすサービス。					
対象者	要支援認定者等		対象者数	1,184	単位あたりコスト	141.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社石坪、市立福知山市民病院、市内各医療機関					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	役務費	33	短期集中介入サービスC主治医意見照会に係る手数料、郵送料			
	委託料	12,238	介護予防ケアマネジメント業務委託、サービスC(通所型)業務委託、サービスC参加意見照会委託			
	使用料及び賃借料	68	公用車賃借料			
	負担金補助及び交付金	153,966	介護予防・日常生活支援総合事業費、高額介護サービス費			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	211,510		203,424		194,151		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		211,510		203,424		194,151				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	53,782		51,673		60,626				
	③ 府支出金	26,438		25,428		24,269				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	131,290		126,323		109,256				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	211,510		203,424						
	③ 執行額	173,461		166,304						
	④ 執行率	82.0%		81.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.16	/	0.00	0.13	/	0.00	/		
	② 概算人件費	1,280		1,040						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		174,741		167,344						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	現年度分	種類	第1号被保険者介護保険料	実績金額	17,608	決算附属資料	243	頁
			現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		36,680		243	
			現年度分		総合事業調整交付金		13,329		244	
			地域支援事業支援交付金		介護給付費交付金		60,381		244	
			現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		22,920		245	
			介護給付費準備基金		介護給付費準備基金繰入金		15,386		245	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	4,435	4,247	3,341	3,663		
	介護認定者数(年間認定者数)	目標値		5,233	5,319	5,087	5,120	5,178	
			達成度	%	85%	80%	66%	72%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	55	85	63	42		
	短期集中介入サービスC利用者数	当初見込		130	130	130	130	130	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	要支援者等の認定者や地域住民へ広報等によるサービスの周知								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。(定性的評価) 要支援になったことをきっかけとして状態が悪化し、活動的で生きがいのある生活が送りにくくなるため、今後も継続して介護保険事業を進める必要がある。
	・更に高齢者人口が増え、経年的に対象者数が変動していくことを念頭に、他の介護予防・健康づくり事業と合わせた取組の検討を行う等、介護認定率の上昇抑制につなげる。 ・サービスCについては、短期間集中的な支援の効果がどれぐらい維持できているか、利用終了後の確認を行いながら、更なる周知にも努めていくことで、積極的なサービス利用を勧めていく。また、課題となっているサービスCの卒業後の維持・継続について、生活支援・介護予防サービス基盤整備事業のなかで通いの場の創出等、地域づくりを併せて進めていく必要がある。 ・訪問型サービスBについては、他の地域にも横展開することで、更なる普及・啓発を進めていく。 ・第10次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	介護予防普及啓発事業										事業コード	030101420531		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	谷口 智広				
会計情報	款	03地域支援事業費	項	01介護予防・生活支援サービス事業費		目	01介護予防・生活支援サービス事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	250・251	頁	
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	地域福祉計画、第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 一般介護予防事業の1つであり、要支援および要介護1といった軽度なレベルの介護認定者が増加している背景がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 介護予防教室を通じて、参加者の居場所作りや生きがい作りの場となり、将来的には、高齢者が主体的に取組み、支えあう地域づくりをめざすとともに、体操を生活習慣の中に取り入れてもらえるような仕組みづくりが難しい現状にあること。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 65歳以上の高齢者を対象に、介護予防の取組を推進することによって、要介護状態になることをできる限り予防し、一人ひとりが生きがいや役割を持って生活できるまちづくりの推進を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・旧市内、三和町、夜久野町、大江町に会場を設け、市が介護予防(本市オリジナルの貯筋体操)教室を開催。市民参加者は市内の会場を自由に参加できるスタイルをとっている。 ・自宅等から介護予防教室に参加できるよう、市が週1回オンライン配信を行っている。 ・地域の依頼に応じて専門職を派遣し、介護予防の普及啓発に資する運動、栄養、口腔、認知症予防に係る介護予防教室を開催している。					
対象者	市内高齢者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金交付)					
委託先・実施主体等	市立福知山市民病院					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報酬	8,884	会計年度任用職員人件費	使用料及び賃借料	226	公用車賃借料
	職員手当等	3,076	会計年度任用職員人件費	負担金補助及び交付金	680	理学療法士の派遣費用負担金
	共済費	1,385	会計年度任用職員人件費			
	報償費	310	講師謝礼			
	需用費	125	消耗品、燃料費			
	役務費	31	郵送料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予 算 情 報	① 当初予算	10,695		17,429		18,424		0			
	② 補正予算	782		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		11,477		17,429		18,424					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	1,467		3,485		4,503					
	③ 府支出金	918		2,179		2,134					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	9,092		11,765		11,787					
決 算 情 報	① 流充用額	139		3							
	② 配当予算	11,616		17,432							
	③ 執行額	10,773		14,716							
	④ 執行率	92.7%		84.4%							
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.16	/	0.00	0.15	/	0.00	/			
	② 概算人件費	1,280		1,200							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,053		15,916							
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料	実績金額	2,460	決算附属資料	243	頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		1,588		243	
			地域支援事業支援交付金			介護給付費交付金		2,660		244	
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		996		244	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金		739		245	
			介護給付費準備基金			介護給付費準備基金繰入金		6,273		245	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	4,435	4,247	3,341	3,663		
		目標値		5,233	5,319	5,087	5,120	5,178	
	介護認定者数(年間認定者数)	達成度	%	85%	80%	66%	72%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	377	488	483	505		
	集約型事業 実参加者数	当初見込		440	440	440	440	440	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	介護予防教室を広報ふくちやまやHPなどで周知する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	0	30	26	28		
	専門職と連携した集約型事業の実施回数	目標値		27	27	27	27	27	
		達成度	%	0%	111%	96%	104%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	時間	1	82	112	114		
	介護支援サポーター活動時間	当初見込		500	500	500	500	500	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	介護支援サポーターの制度説明会、研修会等において、介護予防教室についての情報共有を行う。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・本市オリジナルの貯筋体操は、高齢者の日常生活の困りごとに着目した内容であり、介護予防に繋がることから、教室への参加のみならず、自宅で継続している参加者も多い。 ・運動、栄養、口腔の介護予防教室では、フレイル予防や認知症予防につながっている。 ・集約型事業において、参加者の固定化といった課題に対し、官民連携による介護予防教室の開催や会場変更等を行うなどの工夫をしながら実施した。引き続き、地域介護予防活動支援事業等と包括的に取組を進め、より多くの高齢者に参加いただける仕組みづくりの推進が必要である。 ・高齢者が主体的に体操に取り組んだり、生活習慣に取り入れてもらえるような仕組みづくりが必要である。
	・第10次高齢者保健福祉計画に基づき、事業進捗状況を分析しながら継続して実施する。 ・高齢者が気軽に体操に取り組み、また継続してもらえるよう、体操をしていない層を含め、幅広く体操の案内や周知を継続する。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

493

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 定性的評価	成果実績	—	—	—	—	—		
		目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。 定性的評価	活動実績	—	—	—	—			
		当初見込		—	—	—	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	京都府国民健康保険連合会に対して、介護予防・生活支援サービス事業費請求に係る審査支払手数料を支払う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	介護支援専門員研修事業										事業コード	030201420556		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	3 介護サービスの基盤整備				
	施 策 名	1 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保								施策コード	631			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	谷口 智広				
会計情報	款	03地域支援事業費	項	02包括的支援事業・任意事業費	目	01包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			会計	15 介護保険	決算附属資料	251		頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市内の介護支援専門員に対し、計3回の研修を実施している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 介護支援専門員のニーズに対応した研修が実施できるよう、要望を把握する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市内で介護支援専門員として勤務する方を対象に研修を実施し、地域包括ケアへの理解を深めること、自立支援に資する知識を習得することにより、ケアマネジメントの資質の向上を図るとともに、適正な介護保険事業の運営につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 市内の介護支援専門員に対し、計3回の研修を実施する。 ※令和7年度実績 ①「令和7年度福知山市福祉専門職防災力向上研修」(R7.6.17実施:集合形式) 参加者70名 ②「認知症基本法がめざす共生社会とケアマネジメント」(R7.9.29実施:WEB形式) 参加者34名 ③「ACP～地域で育み実践に活かそう～」(R7.11.18実施:WEB形式) 参加者27名					
対象者	市内の介護保険事業所に勤務する介護支援専門員		対象者数	160	単位あたりコスト	6.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	50	講師謝礼			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	100		100		100		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		100		100		100					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	39		39		41					
	③ 府支出金	19		19		19					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	42		42		40					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	100		100							
	③ 執行額	60		50							
	④ 執行率	60.0%		50.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.15	/	0.00	0.12	/	0.00	/			
	② 概算人件費	1,200		960							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,260		1,010							
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料	実績金額	2	決算附属資料	243	頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		12		244	
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		6		244	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金		20		245	
			介護給付費準備基金			介護給付費準備基金繰入金		10		245	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	点	4.3	4.6	4.4	4.6		
	参加者アンケート評価(5段階)	目標値		4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	
		達成度	%	96%	102%	98%	102%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	112	129	122	129		
	参加者数	当初見込		150	150	150	150	150	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	介護支援専門員のニーズに合わせたテーマの研修が実施できるように、アンケートを実施してニーズを把握する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	点	4.3	4.6	4.4	4.6		
		目標値		4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	
	参加者アンケート評価(5段階)	達成度		%	96%	102%	98%	102%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	3	3	3		
	開催回数	当初見込		3	3	3	3	3	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	開催形態を研修の内容により、集合形式・WEB形式の開催方法により実施する。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 全ての研修において、参加者から高い満足度を得ることができている。 WEB形式で開催した際、移動時間の省略により参加へのハードルを下げるができるというメリットがある一方で、講師と参加者、参加者同士のコミュニケーションが少なくなってしまうというデメリットがある。
現状の課題に対する改善策	WEB形式で開催する際は、集合形式で開催する際よりもグループでの活動時間を長めに設定し、講師と参加者、参加者同士がきちんとコミュニケーションワークを取り合い、有意義な研修となるようにする。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	介護用品支給事業										事業コード	030202420538		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施 策 名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進								施策コード	621			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	谷口 智広				
会計情報	款	03地域支援事業費	項	02包括的支援事業・任意事業費		目	02任意事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	252・253		頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市在宅高齢者等介護用品支給事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護用品を必要とする非課税世帯の在宅高齢者及びその家族等の経済的負担が大きい。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 介護の際に必要な介護用品購入に係る経済的負担が大きい。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 介護用品を必要とする非課税世帯の在宅高齢者及びその家族等に対し、介護用品に係るクーポンを支給することで経済的負担を軽減させる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護2以上の非課税世帯の在宅高齢者の方に対して、紙おむつなどの介護用品を購入する場合に、クーポン券を支給する。 《助成額　月額》 要介護2：2,000円　要介護3～5：4,000円					
対象者	福知山市在宅高齢者等介護用品支給事業実施要綱による	対象者数	1,000	単位あたりコスト	18.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	需用費	82	クーポン券印刷			
	役務費	424	クーポン券郵送料			
	扶助費	15,477	介護用品支給事業扶助費			

II 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	19,648		19,276		19,256		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		19,648		19,276		19,256				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	7,564		7,421		8,653				
	③ 府支出金	3,782		3,711		3,707				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	8,302		8,144		6,896				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	19,648		19,276						
	③ 執行額	17,161		15,983						
	④ 執行率	87.3%		82.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.25	/	0.00	0.26	/	0.00			/
	② 概算人件費	2,000		2,080						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,161		18,063						
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料	実績金額	646	決算附属資料	243	頁
		現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		3,692		244	
		現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		1,846		245	
		介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金		6,670		245	
		介護給付費準備基金			介護給付費準備基金繰入金		3,077		245	
		介護用品支給事業返還金			雑入		51		246	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	608	606	600	574		
		目標値		700	700	700	700	700	
	事業利用者(実人数)	達成度	%	87%	87%	86%	82%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	事業	47	45	46	42		
	事業指定事業所数	当初見込		50	50	50	50	50	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	事業利用者へ指定事業者の周知を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	61	60	96	100			
		目標値		60	60	60	60	60		
	利用率(利用者/対象者)	達成度	%	102%	100%	160%	167%			
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	157	193	195	202			
	利用申請数	当初見込		200	200	200	200	200		
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	利用対象者に対し、制度利用の呼びかけや制度の周知を行う。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 対象者人数に対する申請者人数が多く、ニーズに見合った事業である。 介護保険制度の地域支援事業として在宅高齢者及びその家族(介護者)の経済的負担を軽減するために実施しているものであるが、国における地域支援事業の制度改正を踏まえ、地域支援事業の対象外とされたところである。 令和元年度に対象者を非課税世帯のみと見直した後、令和2年度の国の通知により対象者をオムツ等が必要な方に限定する制度改正を行った。 令和2年度の通知は経過措置であり、今後国でのさらなる制度変更や厳密に地域支援事業の対象外とする変更も予想される。 高齢者本人や家族の負担を軽減できるような形で支援を継続していく必要がある。
	今後国でのさらなる制度変更等の動向を注視しつつ、高齢者本人や家族の負担軽減となるよう事業を継続していく。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位:千円)

[illegible]

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護サービス相談員が市内の介護保険施設や介護サービス事業所等の利用者から相談や苦情を聞き取り、市への報告や施設や事業所等に要望を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 現在、介護サービス相談員の高齢化が進んでいるため、新たな担い手を確保する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 介護保険施設や介護サービス事業所等の利用者の疑問や不安、不満の解消を図るとともに、サービスの質の向上と適正化につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 利用者とサービス提供者との橋渡し役となるよう、介護サービス相談員が市内の介護保険施設や介護サービス事業所等の利用者から相談や苦情を聞き取り、利用者本位のサービスが適正に提供されているか否かを中立的な立場で判断し、市への報告や施設や事業所等に要望を行う。					
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けたもの		対象者数	5,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					
委託先・実施主体等	―					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	1,202	委員等謝礼			
	役務費	30	郵送料及び保険料			
	負担金	491	研修参加料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,336		3,074		2,390		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		5,336		3,074		2,390						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	2,054		1,183		1,074						
	③ 府支出金	1,027		592		460						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	2,255		1,299		856						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	5,336		3,074								
	③ 執行額	832		1,723								
	④ 執行率	15.6%		56.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00	/				
	② 概算人件費	640		640								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,472		2,363								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	69	決算附属資料	243	頁
			現年度分			地域支援事業交付金(包括の任意事業・社会保障充実分)			397		244	
			現年度分			地域支援事業交付金(包括の任意事業・社会保障充実分)			199		245	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			727		245	
			介護給付費準備基金			介護給付費準備基金繰入金			331		245	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	2	133	210	312		
	介護サービス相談員の延べ活動回数	目標値		576	576	576	576	576	
		達成度	%	0%	23%	36%	54%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	施設	34	39	30	40		
	介護サービス相談員の活動施設数	当初見込		43	42	43	43	43	
		※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)	対象事業所へアンケート調査を実施し受け入れ可能な事業所と受け入れ条件を把握し、条件に沿った対応を行った上で受け入れ可能な事業所に対して訪問活動を実施していく。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	千円	223	655	809	1202		
	介護サービス相談員への報償費	目標値		2218	2218	2218	2218	2218	
			達成度	%	10%	30%	36%	54%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	施設	34	39	30	40		
	介護サービス相談員の活動施設数								
		当初見込		43	42	43	43	43	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	対象事業所へアンケート調査を実施し受け入れ可能な事業所と受け入れ条件を把握し、条件に沿った対応を行った上で受け入れ可能な事業所に対して訪問活動を実施していく。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 市内の介護保険施設や介護サービス事業所等の利用者の声を吸い上げることができている。 現在、介護サービス相談員の高齢化が進んでいるため、新たな担い手を確保する必要がある。
	介護サービス相談員に対し、次に介護サービス相談員を担っていただけそうな方がいれば、ご紹介いただくように積極的に声かけをしている。

事業属性

(単位:千円)

事業名	在宅高齢者配食サービス事業										事業コード	030202420571		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進								施策コード	621			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	谷口 智広				
会計情報	款	03地域支援事業費	項	02包括的支援事業・任意事業費			目	02任意事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	253	頁
計画期間	開始年度	平成9年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画						R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市在宅高齢者配食サービス事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()													
関連事業	—													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 近くに家族等支援者がおらず、栄養バランスのとれた食事が行えていない一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯等がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 担当ケアマネジャーや地域包括支援センター等専門職からのアセスメントシートをもとに利用決定を実施しているが、利用決定の是非について判断が難しい場合がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 食事の支度が困難であり、調理をする家族等がいらない高齢者に対してお弁当を配達することで、高齢者の食の確保または栄養改善を図る。 また、手渡しで配達することで、利用者の安否確認ができ、高齢者が安心した生活を送ることができる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 食事の支度が困難であり、調理をする家族等がいらない高齢者に対してお弁当を配達する。 配達の際には、利用者の安否確認をし見守り活動も行う。 毎日(日曜から土曜日)の昼・夕の2食の配食が可能。 弁当代520円は自己負担。(令和6年度までは、お弁当代432円。物価高騰等の影響で令和7年度より増額する。)					
対象者	食事の準備が困難な在宅高齢者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	5.6
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	ふくし事業協同組合、ライフデリ福知山店					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	委託料	27,751	配食サービス委託料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	24,738		36,384		28,611		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		24,738		36,384		28,611				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	9,524		14,008		12,855				
	③ 府支出金	4,762		7,004		5,508				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	10,452		15,372		10,248				
決算情報	① 流充用額	3,225		0						
	② 配当予算	27,963		36,384						
	③ 執行額	27,963		27,751						
	④ 執行率	100.0%		76.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.08	/	0.00	0.06	/	0.00	/		
	② 概算人件費	640		480						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		28,603		28,231						
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料	実績金額	1,123	決算附属資料	243	頁
		現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		6,411		244	
		現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		3,205		245	
		介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金		12,343		245	
		介護給付費準備基金			介護給付費準備基金繰入金		4,669		245	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	343	365	396	379		
		目標値		272	396	440	440	440	
	利用者数	達成度	%	126%	92%	90%	86%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	116,492	120,893	133,756	130,362		
	年間配食数	当初見込		83,570	83,570	83,570	120,000	120,000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	本事業が必要な方に周知する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 高齢者の食の確保、安否確認として在宅生活支援に寄与している。令和5年度、令和6年度は物価高騰による利用者のお弁当代負担額増加を防ぐため、1食あたり35円程の負担金を委託業者に支払い、利用者負担が増加しないよう対応した。令和7年度からは物価高騰による利用者負担金額増額を行い、利用者本人に負担していただいている。担当ケアマネジャーや地域包括支援センター等専門職らのアセスメントシートをもとに利用決定を実施しているが、利用決定の是非について判断が難しい場合(高齢のため、調理ができないのみの記載等)がある。
現状の課題に対する改善策	アセスメントを実施する専門職等に対して、対象者の詳細が分かるシートを作成いただけるよう伝えていく。また、アセスメントシートだけでは不十分だった内容を電話等の聞き取りで把握に努める。

事業属性

(単位:千円)

事業名	安心生活見守り事業										事業コード	030202420577			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施 策 名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進								施策コード	621				
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	谷口 智広					
会計情報	款	03地域支援事業費	項	02包括的支援事業・任意事業費		目	02任意事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	253		頁	
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市安心生活見守り事業実施要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

[illegible]

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	10,560		7,260		7,411		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		10,560		7,260		7,411								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	4,066		2,795		3,330								
	③ 府支出金	2,033		1,398		1,427								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	4,461		3,067		2,654								
決算情報	① 流充用額	△ 3,225		0										
	② 配当予算	7,335		7,260										
	③ 執行額	6,578		6,655										
	④ 執行率	89.7%		91.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05	/	0.00	0.06	/	0.00	/						
	② 概算人件費	400		480										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,978		7,135										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	268		決算附属資料	243		頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)			1,537			244		
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)			769			245		
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			2,799			245		
			介護給付費準備基金			介護給付費準備基金繰入金			1,282			245		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	2,421	1,511	1,460	1,214		
		目標値		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	相談通報件数	達成度	%	121%	76%	73%	61%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	556	523	472	419		
		当初見込		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	制度利用者								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	広報による周知はもちろん、対象者へ直接案内していただくことが可能な民生児童委員や自治会長へ制度案内、メリット等を伝え登録者を増やしていく。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 対象者が住み慣れた地域で安心して生活するために緊急時の不安に対し対策を取っておく必要があるため、不安の解消及び安心した生活を送ることに寄与している。 固定電話の設置が少なくなっていたり、近隣協力者の負担が大きい等の理由により年々対象者が減少している。
現状の課題に対する改善策	広報による周知はもちろん、対象者へ直接案内していただくことが可能な民生児童委員や自治会長へ制度案内、メリット等を伝え登録者を増やしていく。

事業属性

(単位:千円)

事業名	福祉用具・住宅改修支援事業							事業コード	030202420588				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611				
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課						所属長	谷口 智広				
会計情報	款	03地域支援事業費	項	02包括的支援事業・任意事業費		目	02任意事業費		会計	15介護保険	決算附属資料	253	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他（ ）												
関連事業	―												

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 国が定める介護給付適正化事業のひとつで、制度の適正な運用の観点からチェック体制の充実・強化が求められている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 福祉用具の購入・貸与、住宅改修に当たり、専門職からの助言等をもらうことは要介護者等の日常生活の便宜を図るうえで重要であるが、現状、利用者からの積極的な利用申請は多くない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 利用者やその家族のニーズ、及び個人の心身の状態に適した介護保険サービスを提供するため、福祉用具の購入・貸与、住宅改修の支給にあたり、専門職による助言等を行い、適正な給付を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・ケアマネジャーが担当する要介護認定者が介護保険の福祉用具購入、貸与及び住宅改修を利用するに当たり、専門職の助言を希望する場合、総合的な住環境整備の観点から理学療法士等が同行し助言等を行う。					
対象者	在宅の要介護(要支援)認定者		対象者数	3,700	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山市民病院					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	17	住宅改修同行訪問に対する専門職派遣負担金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	204		102		102		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		204		102		102				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	79		39		45				
	③ 府支出金	39		20		20				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	86		43		37				
決 算 情 報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	204		102						
	③ 執行額	34		17						
	④ 執行率	16.7%		16.7%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	/		
	② 概算人件費	160		160						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		194		177						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	現年度分	種類	第1号被保険者介護保険料	実績金額	1	決算附属資料	243	頁
			現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		4		244	
			現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		2		244	
			介護給付費等繰入金		介護給付費繰入金		7		245	
			介護給付費準備基金		介護給付費準備基金繰入金		3		245	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	2	2	2	1		
	同行訪問利用件数	当初見込		48	12	12	6	6	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	制度利用に当たっては、ケアマネジャーが窓口となることから、ケアマネジャーに対する制度の周知及び制度の積極的な活用の促進に向けた案内を発出している。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	国が推進していることを鑑みても本制度は介護給付適正化に有効であると言えるが、本市においては利用が少ないことが課題である。利用申請がないため報酬も発生せず、執行率が低くなっている。
現状の課題に対する改善策	利用実績が少ない要因として、事業又は制度利用手順に周知不足が考えられるため、情報発信を今以上に積極定に行う。

事業属性

(単位:千円)

事業名	第1号被保険者保険料還付金										事業コード	060101420546				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち								政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり										施策コード	611			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課								所属長	谷口 智広					
会計情報	款	06諸支出金		項	01償還金及び還付加算金		目	01第1号被保険者保険料還付金		会計	15 介護保険		決算附属資料	254		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画						R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 過誤納となった介護保険料(過年度分)の還付。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 死亡により過誤納となった場合には相続人の特定を行うが、すぐに特定できない場合は戸籍調査を行うため、多くの時間と手間を要している。近年は、相続放棄等によって、戸籍調査を行う件数が増加している。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 介護保険法等に基づき、過誤納となった介護保険料を適切かつ円滑に払い戻す。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・過誤納となった介護保険料(過年度分)の還付。					
対象者	65歳以上の第1号被保険者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	償還金、利子及び割引料	1,915	介護保険料還付金			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,276		2,241		2,241		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		2,276		2,241		2,241						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		2,241		2,241						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	2,276		2,241								
	③ 執行額	2,114		1,915								
	④ 執行率	92.9%		85.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.01	/	0.00	0.03	/	0.00	/				
	② 概算人件費	80		240								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,194		2,155								
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	介護給付費準備基金繰入金		種類	介護給付費準備基金繰入金		実績金額	1,915		決算附属資料	245	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 定性的評価	成果実績	—	—	—	—	—		
		目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	171	160	211	191		
	還付件数								
		当初見込		0	0	0	0	0	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・過誤納の発生に伴い、還付対象者に払い戻しの通知を発送する。 ・振込先口座を確認後、速やかに還付を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	基本的に還付すべき保険料は速やかに還付することを心掛けているが、戸籍調査は時間がかかるため、苦慮している。また、近年は、相続放棄等によって、戸籍調査を行う件数が増加している。	
現状の課題に対する改善策	庁内連携による戸籍調査を行い、引き続き適正に還付事務を行う。	

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	地域包括支援センター運営事業							事業コード	030201420561		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623		
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課					所属長	塩見 康代			
会計情報	款	03地域支援事業費	項	02包括的支援事業・任意事業費	目	01包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	会計	15 介護保険	決算附属資料	251	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第9期福知山市介護保険事業計画・第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R8現在の状況	継続中
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 一般会計への繰出金 ）										
関連事業	—										

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・少子高齢化が進む中、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据え高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図ることが求められている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・地域包括支援センターに求められる業務が多様化することから、圏域ごとの業務の整理と優先順位をたてた取り組みが必要 ・人材確保が難しい状況において、地域包括支援センターに必要な職員の確保及び人材育成が必要 ・自らSOSが出せない人でも相談窓口につながるような仕組みづくりが求められている					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域の高齢者やその家族等に対してさまざまな相談援助や地域の関係機関などと円滑にかかわりが持てるような窓口として活動を行うことにより、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らせるまちづくりを目指すことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・高齢者をはじめ、地域にお住いの人を対象とした「総合相談支援業務」 ・地域にお住いの高齢者を対象とした「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」「第1号介護予防支援事業」等の実施 ・日々の業務や地域ケア会議等を通じて、医療・介護・福祉の関係者から地域住民まで幅広いネットワークの構築 【一般会計政策予算へ移行したセンター運営事業費の財源分(保険料23%分)を繰出しするための予算】					
対象者	福知山市在住の高齢者(R7.2月末人口)		対象者数	22,675	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (一般会計への繰出金)					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	繰出金	5,094	一般会計の地域包括支援センター運営事業への繰出金			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	28,159		6,534		5,557		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		28,159		6,534		5,557								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	10,839		0		0								
	③ 府支出金	5,421		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	11,899		6,534		5,557								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	28,159		6,534										
	③ 執行額	24,425		5,094										
	④ 執行率	86.7%		78.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	10.07	/	10.00	0.01	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	108,560		80										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		132,985		5,174										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	第1号被保険者介護保険料		種類	現年度分		実績金額	5,094		決算附属資料	243		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 定性的評価	成果実績	—	—	—	—	—		
		目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。 定性的評価	活動実績	—	—	—	—	—		
		当初見込		—	—	—	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	一般会計の地域包括支援センター運営事業(重層的支援体制整備事業)事業コード:030103202502 へ移行。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	一般会計の地域包括支援センター運営事業(重層的支援体制整備事業)事業コード:030103202502 へ移行。
現状の課題に対する改善策	一般会計の地域包括支援センター運営事業(重層的支援体制整備事業)事業コード:030103202502 へ移行。

事業属性

(単位:千円)

事業名	在宅医療介護連携推進事業										事業コード	030201420579			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施 策 名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及								施策コード	612				
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課							所属長	塩見 康代					
会計情報	款	03地域支援事業費	項	02包括的支援事業・任意事業費		目	01包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		会計	15 介護保険		決算附属資料	251		頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画					R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 令和5年度の厚生労働省によるアドバイザー事業を受け在宅医療介護に関する取組みを実施し、それぞれの取り組みにつながりが無いという現状を整理することができた。現在は、事業で整理できた課題について専門職からなる協議体を発足し、取り組みについて検討を行っている。 令和5年度に引き続き、『看取り』をテーマに市民啓発事業を福知山医師会・京都府中丹西保健所とともに開催している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 医療・介護連携に関わる専門職の連携について差があり、各団体のなかでも取り組みにばらつきが生じている。 多職種の研修を企画しても、参加する職種について限定的であり、広く参加がない。 市民啓発について、看取りに対する関心は高かったが、継続的な実施に向けて再検討が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 高齢化が進展する中、できる限り住み慣れた自宅や地域で最後まで暮らし続けることができるよう、必要に応じて在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・多職種連携研修会の実施 ・職種同士の意見交換の場設定 ・専門職の代表からなる協議会の継続的な開催 ・市民に向けた啓発事業の実施					
対象者	医療・介護連携に関わる機関、医療介護に関心のある市民		対象者数	1,857	単位あたりコスト	4.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	162	在宅医療・介護連携に係る協議会 報償費			
	旅費	29	在宅医療・介護連携に係る協議会 旅費			
	役務費	1	郵送料			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	293		292		291		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		293		292		291				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	113		112		121				
	③ 府支出金	56		56		56				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	124		124		114				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	293		292						
	③ 執行額	240		191						
	④ 執行率	81.9%		65.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.95	/	0.88	0.90	/	0.00	/		
	② 概算人件費	10,064		7,200						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,304		7,391						
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	種類	現年度分(国)		実績金額	73	決算附属資料	244	頁
		現年度分(府)		37	245					
		介護給付費等繰入金		37	245					

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	箇所	82	82	99	106			
	医療・介護・福祉総合ビジョン関係者の共有 (医療機関87、介護事業所148)	目標値		235	235	235	0	235		
			達成度	%	35%	35%	42%	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	項目	8	8	8	8			
	在宅医療介護推進事業8項目実施状況	当初見込		8	8	8	8	8		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	多職種に対して研修会の実施。意見交換会の設定。 市民向け啓発事業の実施。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	医療介護連携に係る協議会において、各職種における現状等を情報共有し、多職種への理解を深めることができた。 一方、専門職全体としての意見が把握できない点が課題である。 市民啓発について、福知山医師会・中丹西保健所と協働し看取りについて啓発する機会を作ることができている。今後も継続した啓発活動が必要である。
現状の課題に対する改善策	専門職団体の中で意見を集約してもらえよう、協議体にて働きかけながら事業を進める。 市民啓発の継続した開催に向け、医師会、保健所と連携し取組みを実施する。 多職種の研修に広く参加者を募るため、専門職の代表からなる協議会等で呼びかけを行い、専門職間や事業所内での情報共有を求める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	認知症施策推進事業										事業コード	030201420580		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	3 介護サービスの基盤整備				
	施 策 名	2 認知症の人と、その家族への支援の充実								施策コード	632			
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課							所属長	塩見 康代				
会計情報	款	03地域支援事業費	項	02包括的支援事業・任意事業費		目	01包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	251		頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画					R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第6号													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・高齢化が急速に進行する中、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて、新オレンジプランを元に事業を実施しているが、認知症の理解は十分ではない。 ・全体の総括は市が行っているが、各事業は市内在住のキャラバンメイト、上位サポーター（市民ボランティア）、介護保険事業所の協力を得ながら実施している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・「認知症の人や家族の支援」と「市民啓発」の両輪で事業を進めているが、まだまだ認知症に対する理解が十分とはいえないため、より多くの人に認知症の理解が進むよう普及啓発が必要である。また、同時に認知症の人が本人らしく過ごせる環境整備が必要である。 ・症状が進行してからの相談が多いため早期診断、早期対応に繋がる支援を進めていく必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。※令和5年度事務事業評価シートから政策体系を変更【施策コード623 ⇒ 632】					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 認知症支援体制を構築するとともに国が策定する認知症施策推進基本計画に基づき、計画的に進める。 認知症サポーター養成講座・認知症初期集中支援チームの運営・認知症ケアパスの普及啓発・福知山SOSネットワークの構築・認知症ステップアップ講座による上位サポーターの養成と活動支援・認知症カフェや家族会の開催					
対象者	認知症の人とその家族		対象者数	6,050	単位あたりコスト	2.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	報償費	316	初期集中支援チーム員報償費			
	旅費	7	研修会等			
	需用費	226	サポーター活動物品購入費等			
	役務費	85	ボランティア保険、案内郵送費等			
	使用料及び賃借料	194	公用車賃借料			
	備品購入費	119	キャビネット購入費			

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,011		2,009		1,998		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		2,011		2,009		1,998				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	774		773		1,028				
	③ 府支出金	387		387		385				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	850		849		585				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	2,011		2,009						
	③ 執行額	1,084		947						
	④ 執行率	53.9%		47.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	2.07	/ 1.36	1.42	/ 1.60	/		/		
	② 概算人件費	20,368		15,840						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		21,452		16,787						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	種類	現年度分(国)	実績金額	365	決算附属資料	244	頁
			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		現年度分(府)		182		245	
			介護給付費等繰入金		介護給付費等繰入金		182		245	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	6,328	6,747	7,153	7,450		
	認知症サポーターの人数	目標値		6,400	6,800	7,200	7,500	7,500	
		達成度	%	99%	99%	99%	99%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	23	19	22	14		
	認知症サポーター養成講座開催回数	当初見込		20	20	20	20	20	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	認知症に関する正しい知識や対応について学ぶための認知症サポーター養成講座を、各地域包括支援センター主催ほか、要望があれば随時開催。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・認知症サポーター養成講座の開催により、認知症サポーターは増加している。活動意欲の高い認知症サポーターにはステップアップ講座を受講の上、認知症サポーター養成講座への協力や家族交流会の活動などに参加いただいている。 ・認知症初期集中支援チームを設置により、診断や支援に繋がっていない認知症の人やその家族への支援体制が進んできている。 ・「認知症の人や家族の支援」と「市民啓発」の両輪で事業を進めているが、認知症に対する理解が十分とはいえないため、より多くの人に認知症の理解が進むよう普及啓発が必要である。また、同時に認知症の人が本人らしく過ごせる環境整備が必要である。 ・症状が進行してからの相談が多いため、引き続き、早期診断、早期対応に繋がる支援を進めていく必要がある。
	・認知症初期集中支援チームについて、既に地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に周知を行っているが、繰り返し周知を行い、更なる利用促進につなげていく。チームが関与するメリット、具体的な活動内容のPRにも努めたい。 ・認知症サポーター養成講座は、今後も市内在住のキャラバン・メイトの協力を募り、普及啓発の取組みを進めることにより、地域全体に対して認知症への理解を進めていきたい。また、各地域包括支援センターと連携し、個別ケースの地域ケア会議等により、認知症の人の生活を地域で支援することについて協議していきたい。 ・認知症上位サポーターについては、認知症カフェ、家族交流会等での活動や認知症サポーター養成講座において講師と一緒に出て活躍する等、連動した取組みを進めていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業							事業コード	030201420581		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施 策 名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進						施策コード	621		
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課					所属長	塩見 康代			
会計情報	款	03地域支援事業費	項	02包括的支援事業・任意事業費	目	01包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	会計	15 介護保険	決算附属資料	252	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画				R8現在の状況	継続中
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 一般会計への繰出金 ）										
関連事業	地域介護予防活動支援事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・少子高齢化に加え、一人暮らし高齢者世帯の増加また認知症を患う人が増加する中、医療・介護といった公的サービスの提供だけでは解決しない地域課題が増加している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・公的サービスだけではなく、地域が主体で進める支え合い・助け合いの活動の仕組みづくり ・介護サービスの需要増加が見込まれる中、身近な地域において高齢者を支援する担い手となる人材の確保					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 高齢者の「いつまでも住み慣れた地域で自分らしく暮らしていきたい」という願いを叶えるために、高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくこと。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・生活支援コーディネーター(第1層SC)を配置し、地域資源の把握を行うとともに、多様な主体による多様な取組のコーディネート機能を担い、一体的な活動を推進する。 ・支え合い活動団体の情報交換会や勉強会を開催し、活動の横展開やネットワーク構築を目的に、サービス提供主体間の連携の体制づくりを推進する。 ・各中学校区単位に配置する地域支援コーディネーター(第2層SC)は、地区カルテ(地域診断)を作成し、地域の支援ニーズや地域課題を抽出し、高齢者施策にとどまらない(多世代交流など)地域づくりの観点から、様々な関係機関との連携、コーディネート業務を行う。 【一般会計政策予算へ移行した生活支援・介護予防サービス基盤整備事業費の財源分(保険料23%分)を繰出しするための予算】					
対象者	市内高齢者		対象者数	22,991	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (一般会計への繰出金)					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	繰出金	4,403	一般会計の生活支援・介護予防サービス基盤整備事業への繰出金			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	20,978		4,812		4,771		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		20,978		4,812		4,771								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	8,077		0		0								
	③ 府支出金	4,038		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	8,863		4,812		4,771								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	20,978		4,812										
	③ 執行額	20,557		4,403										
	④ 執行率	98.0%		91.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.70	/	0.00	0.70	/	0.00	/						
	② 概算人件費	5,600		5,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,157		10,003										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	第1号被保険者介護保険料		種類	現年度分		実績金額	4,403		決算附属資料	243		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	—	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	当初見込		—	—	—	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	一般会計の生活支援・介護予防サービス基盤整備事業(重層的支援体制整備事業)事業コード:030103202501 へ移行。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	一般会計の生活支援・介護予防サービス基盤整備事業(重層的支援体制整備事業)事業コード:030103202501 へ移行。
現状の課題に対する改善策	一般会計の生活支援・介護予防サービス基盤整備事業(重層的支援体制整備事業)事業コード:030103202501 へ移行。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

517

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 アドバイザー派遣回数(延)	成果実績	回	6	9	3	1		
		目標値		10	10	10	10	10	
		達成度	%	60%	90%	30%	10%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	－	－	－	2		
	専門職アドバイザーに係る啓発回数(広報ふくちやま、イベント等)	当初見込		－	－	－	5	5	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	家族介護者等の身体的・精神的負担を軽減するため家族介護者を対象とした専門職派遣等を行う。 対象者:家族介護者								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	-	-	-	143		
	認知症家族会参加者数(延べ)	目標値		-	-	-	130	150	
			達成度	%	—	—	—	110%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	-	-	-	10		
	認知症家族会啓発回数	当初見込		-	-	-	5	5	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	認知症家族を介護している人を対象に、家族会を開催し、悩みや苦労を話し合う場とする。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・アドバイザー事業については、市民や居宅介護支援事業所からの問い合わせも少なかったため、2、3年前から広報ふくちやまの掲載や介護保険事業所等にチラシ配布を行ったが、利用件数は増えていない。 ・認知症家族交流会については、一部地域の開催となっているため、家族が参加しやすい形での開催が必要である。
	・アドバイザー事業については、ここ数年広報やパンフレットへの掲載など周知を行ったが、令和7年度も1件であった。専門職によるアドバイスは既存の相談窓口への相談により受けられることから、相談窓口に繋ぐ支援を行うこととし、アドバイザー事業としては令和8年度廃止と判断した。 ・家族交流会については、令和7年度から今まで開催していた三和地域に加え、南陵地域でも月1回開催をしている。南陵地域の家族交流会については、認知症の人と共に歩む会と共催している。今後も定期的に家族交流会が開催されるよう支援を行い、認知症の家族を介護される介護者の精神的な支援を継続して行う必要がある。

事業属性

(単位:千円)

事業名	成年後見制度利用支援事業							事業コード	030202420535		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623		
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課					所属長	塩見 康代			
会計情報	款	03地域支援事業費	項	02包括的支援事業・任意事業費	目	02任意事業費	会計	15 介護保険	決算附属資料	252	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律、成年後見制度利用促進基本計画										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	権利擁護支援事業										

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・認知症高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性は高まっており、国においても成年後見制度の利用促進に向けて様々な取組が進められている。 ・第二期成年後見制度利用促進基本法において、市長申立てや成年後見制度利用支援事業の適切な実施は市町村に求められる重要な役割とされている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・後見人等が申立て費用や報酬の助成を適切に受けられるよう、同事業の周知、普及啓発が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・成年後見制度の適用を必要としている人が、同制度を適切に利用できるようにすること。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・後見人等を必要とする人への市長申立の実施。 ・本人申立て及び親族等による申立て等の相談対応。 ・成年後見制度の申立てに要する費用や成年後見人等の報酬の助成を行う。					
対象者	認知症状や知的障害・精神障害がある方		対象者数	4,410	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
	役務費	259	成年後見市長申立てにかかる診断書料			
	扶助費	2,340	成年後見制度利用支援事業(後見人報酬助成)			

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,965		3,965		3,965		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		3,965		3,965		3,965				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	1,527		1,527		1,782				
	③ 府支出金	763		763		763				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	1,675		1,675		1,420				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	3,965		3,965						
	③ 執行額	3,084		2,599						
	④ 執行率	77.8%		65.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.89	/	0.55	0.35	/	1.00	/		
	② 概算人件費	8,660		5,600						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,744		8,199						
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	種類	現年度分(国)	実績金額	1,000	決算附属資料	244	頁
			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		現年度分(府)		500		245	
			介護給付費等繰入金		介護給付費等繰入金		500		245	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	8	10	12	10		
	後見人等の報酬扶助件数	目標値		8	8	8	11	12	
			達成度	%	100%	125%	150%	91%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	5	6	7	11		
	市長申立件数	当初見込		8	8	8	8	8	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
成年後見制度に関する相談時など、本事業の説明を適切に行い必要な人が助成を受けられるようにする。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	判断能力が不十分な方の財産や権利を擁護するために成年後見制度の利用支援、利用促進を行う本事業は継続して実施する必要性がある。制度の利用促進として申立て費用・報酬助成をより活用しやすくするために、令和6年度に成年後見制度利用支援事業の要綱改正を行い、後見人等報酬助成の基準を拡大した。 今後も引き続き、制度の周知が必要である。
現状の課題に対する改善策	成年後見センター運営委員会委員や家庭裁判所と連携した事業の周知活動を行う。

事業属性

(単位:千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

521

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	76.4	72	77	75		
		目標値		80	80	80	80	80	
	給付管理割合(直担/全件)	達成度	%	96%	90%	96%	94%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	8544	8505	7990	7876		
		当初見込		7920	7920	7920	7920	7920	
	給付管理件数(年間)								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	円滑な介護予防ケアマネジメントを行うため、ケアプランの作成に必要な不可欠な地域包括支援センターシステムの利用ライセンスの追加、端末増設を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・介護保険制度による事業であり、市直営の事業所として公平・中立な運営に努めている。 ・要支援認定者のケアプラン作成など、地域包括支援センターが円滑に運営できるように、必要な設備を整え、ケアプランチェックや給付管理などの業務を速やかに行っているが、対象ケースの増加、複雑化している状況の中で、人員不足・、訪問体制、システムの環境不備(台数不足)が課題となっている。 また、職員の経験値による対応力の差があり、継続的な研修も必要である。 ・令和5年度から導入したWeb相談システムは、包括支援センターの相談経験値の増加と共に利用件数が少なくなってきた。(令和5年度:11件、令和6年度:11件、令和7年度:6件)月々のランニングコストと利用回数に伴う費用対効果が逆転しつつあるので、令和8年度は利用継続に関して検討を行う年度としたい。
現状の課題に対する改善策	・介護予防支援の委託化、令和6年4月より改正された「指定介護予防支援事業所」の指定を受ける居宅介護支援事業所の増加 ・人員体制と地域包括支援センターシステム(ケアプラン作成システム)の配置のアンバランスをなくすためのシステム台数の増加の検討を令和6年度に行いった。(現状:3人に1台での稼働。記録やケアプラン作成に際し、職員がシステムの利用を譲り合って使用しているため、超過勤務が生じている。)令和8年度に、南陵地域包括支援センターを除く8エリアの地域包括支援センターにシステム端末を1台ずつ増設し、記録及びプラン作成に伴う超過勤務の削減に取り組む。

事業属性

(単位:千円)

事業名	介護予防サービス計画作成事業									事業コード	020101420548					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課						所属長	塩見 康代							
会計情報	款	02事業費		項	01居宅介護支援事業費		目	01居宅介護支援事業費		会計	16 サービス		決算附属資料	256		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第9期福知山市介護保険事業計画					R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

[illegible]

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	10,181		9,737		8,942		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		10,181		9,737		8,942					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	10,181		9,737		8,942					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	10,181		9,737							
	③ 執行額	6,758		7,380							
	④ 執行率	66.4%		75.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.68	/	2.60	1.83	/	2.90	/			
	② 概算人件費	20,720		22,760							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,478		30,140							
主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	地域包括支援センター運営事業繰入		種類	介護予防サービス事業繰入金		実績金額	7,380	決算附属資料	255	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	23.6	27.9	23	25.3		
		目標値		20	20	20	25	25	
	委託率(委託件数/全件)	達成度	%	118%	140%	115%	101%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	2,020	2,375	1,842	1,993		
	委託件数	当初見込		1,000	1,000	1,000	1,000	1,500	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	介護保険認定前から、居宅介護支援事業所と共に情報共有や初動を共に行い、スムーズなケース移行を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・サービス利用者にとって、介護区分により担当事業所・担当者が都度変わることは、新たな信頼関係の構築や書面上での手続きが発生する等の負担感を与える。利用者の利便性を考慮しても、認定前から居宅介護支援事業所と初動を共にする意義は大きいと考える。 ・委託件数は目標の数値を上回っている状況(R7年度も上回る予測)ではあるが、要支援認定者は増加傾向にあり、地域包括支援センターの業務負担が大きい(総合相談の対応のため、1件あたりに費やす時間を要することが多い)。
	・地域包括支援センターのケアプラン作成の負担軽減のため、1件でも多くのプラン委託が受けてもらえるよう、居宅介護支援事業所との関係性構築に努める。 すぐには委託件数の大きな増加は見込めないため、地域包括支援センターの職員体制を整えながら、事業運営を継続していく。 ・令和6年4月から介護保険改正により、居宅介護支援事業所が介護予防支援業務の指定を受けて業務を行うことができるようになっている(委託を受けなくても直接国保連へ請求事務を行うことができる)ことから、指定を受けることにより、従来の委託であればケアプランチェックを包括を行わなければならない業務も削減することにより、事務効率が向上することも期待される。(そのため、アウトプット評価の委託件数自体は今後減る可能性がある。)R8.3現在指定を受けている事業所は2カ所にとどまっている。今後、事業所指定を受けるメリットも伝えながら指定取得に向けての勧奨も保険者と共に行っていく必要があると考える。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	後期高齢者医療事業一般経費										事業コード	010101420601			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611				
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課							所属長	高見 眞司					
会計情報	款	01総務費		項	01総務管理費		目	01一般管理費		会計	19 後期高齢	決算附属資料	262	頁	
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況		継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に確保に関する法律														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務 ）														
関連事業	—														

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・後期高齢者医療保険加入者が各種制度を利用できるように、後期高齢者医療制度を適正に運営する。 ・後期高齢者医療保険に加入している被保険者数が京都府全体で増加傾向にあり、福知山市も年々増加傾向にある。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 被保険者数が増加傾向にあるため、経費が増加する見込みである。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 後期高齢者医療保険加入者が安心して医療を受けられるように、後期高齢者医療制度を適正に運営し、各種制度を利用できるようにすることで、健康の保持増進を図る。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 後期高齢者の傷病や死亡に関して、後期高齢者医療制度の運営主体である京都府後期医療広域連合と連携し、市の事務である申請・届出受付等の事務を行った。 ①資格管理(資格確認書等の発行、新規加入・転入転出届の受付事務等) ②葬祭費・療養費・高額療養費等の受付事務 ③予算編成・決算関係事務 など ④上記業務に伴う広域連合との調整									
対象者	後期高齢者医療保険被保険者				対象者数	13,424		単位あたりコスト	1.8	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	11,187		16,528		11,249		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		11,187		16,528		11,249								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	11,187		16,528		11,249								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	11,187		16,528										
	③ 執行額	10,631		14,246										
	④ 執行率	95.0%		86.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.53	/	0.70	1.18	/	0.40	/		/				
	② 概算人件費	14,200		10,560										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,831		24,806										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	職員給与等繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	7,992		決算附属資料	260		頁
			広域連合事務経費補助金			雑入			3,496			261		
			子ども・子育て支援事業費補助金			雑入			2,707			261		
			デジタル基盤改革支援補助金			雑入			51			261		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 【定性的評価】	成果実績	—	—	—	—	—		
		目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	3	3	3		
	広報の回数	当初見込		2	3	3	3	3	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	広報ふくちやまにマイナ保険証、保険料の口座振替の勧奨等の記事を掲載。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・後期高齢者医療事務を行うために必要な経費である。 ・被保険者数については、今後も増加する見込みである。 ・後期高齢者医療制度の周知については、被保険者へ配布する支援冊子やホームページ等により、引き続き周知に努める必要がある。
現状の課題に対する改善策	・今後も被保険者数が増加する見込みであり、経費も増加する見込みであるが、郵送物等はできるだけ同封するよう工夫をし、経費削減をはかる。 ・後期高齢者医療制度については、広報ふくちやま、ホームページ、LINE等の掲載を行うなど十分な周知に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業								事業コード	010201420604				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり							施策コード	611				
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課						所属長	高見 眞司					
会計情報	款	01総務費		項	02徴収費		目	01徴収費		会計	19 後期高齢	決算附属資料	262・263	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、福知山市後期高齢者医療に関する条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務 ）													
関連事業	—													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 後期高齢者医療制度の財源である後期高齢者医療保険料を確保し、事業運営を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 被保険者数が増加傾向にあるため、保険料の増額が見込まれる。適正公平な賦課・徴収により保険料を確保する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 後期高齢者医療制度の財源である後期高齢者医療保険料について適正公平な賦課・徴収により保険料を確保し、適切な事業運営を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 後期高齢者医療保険被保険者に対し、京都府後期高齢者医療広域連合が賦課する保険料の徴収を行った。 ・賦課決定通知発送 ・収納管理 ・督促状発送 ・納付相談					
対象者	後期高齢者医療保険被保険者		対象者数	13,424	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	6,314		7,574		7,734		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		6,314		7,574		7,734						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	6,314		7,574		7,734						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	6,314		7,574								
	③ 執行額	5,831		6,411								
	④ 執行率	92.4%		84.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.01	/	1.15	1.11	/	0.30	/				
	② 概算人件費	11,300		9,720								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,131		16,131								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	督促手数料		種類	督促手数料		実績金額	99	決算附属資料	260	頁
			職員給与費等繰入金			一般会計繰入金			6,300		260	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	99.69	99.61	99.77	99.77		
	現年度 収納率	目標値		99.86	99.87	99.87	99.87	99.87	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1209	1334	1296	1248		
	督促状の発送件数								
		当初見込		1180	1090	1020	1140	1100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	保険料を納入されない被保険者を対象に納期限の翌月19日に督促状を発送。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 特別徴収(年金特徴)が主な納付方法であるため収納率は高い水準で推移している。 被保険者数が増加傾向にあるため、郵送料が増加しており、今後も増大する見込みである。
現状の課題に対する改善策	普通徴収の対象者に対しては、保険料決定通知書に同封する「口座振替のチラシ」や各種媒体(広報ふくちやま・ホームページ・LINE等)を利用して広報の回数を増やすなど、周知方法を検討する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金						事業コード	020101420603			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり				施策コード	611				
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課				所属長	高見 眞司				
会計情報	款	02後期高齢者医療広域連合納付金	項	01後期高齢者医療広域連合納付金	目	01後期高齢者医療広域連合納付金	会計	19 後期高齢	決算附属資料	263	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☒ その他 (高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務)										
関連事業	—										

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・京都府後期高齢者医療広域連合が決定した納付金を納付することにより、後期高齢者医療制度を適切に運営する。 ・後期高齢者医療保険に加入している被保険者数が京都府全体で増加傾向にあり、福知山市も年々増加傾向にある。							
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 後期高齢者人口の増加や医療費の増加により、本市負担分が増加する傾向にある。							
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 後期高齢者医療制度を適切に運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合が決定した納付金を納付することで、後期高齢者医療保険加入者が安心して医療にかかり、健康の保持増進が図れるようにする。							
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 広域連合規約に基づき算出され、各市町村納付金として決定された金額を後期高齢者医療広域連合負担金(分賦金)として支払った。 ・市町村分賦金(共通経費) ・保険基盤安定負担金 ・療養給付費負担金 ・保険料負担金							
対象者	後期高齢者医療保険被保険者		対象者数	13,424		単位あたりコスト	181.5	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金支出)							
委託先・実施主体等	—							
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R7)	主な業務内容		費目	実績(R7)	主な業務内容	
	負担金補助及び交付金	2,434,864	広域連合への支払(市町村分賦金、保険基盤安定負担金、療養給付費負担金、保険料負担金)					

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,426,221		2,480,685		2,546,416		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		2,426,221		2,480,685		2,546,416						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	2,426,221		2,480,685		2,546,416						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	2,426,221		2,480,685								
	③ 執行額	2,371,845		2,434,864								
	④ 執行率	97.8%		98.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.21	/	0.00	0.21	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	1,680		1,680								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,373,525		2,436,544								
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	特別徴収保険料・現年度分		種類	特別徴収保険料		実績金額	716,878	決算附属資料	260	頁
			普通徴収保険料・現年度分			普通徴収保険料			358,711		260	
			普通徴収保険料・滞納繰越分			普通徴収保険料			2,015		260	
			広域連合経費繰入金			一般会計繰入金			27,420		260	
			療養給付費繰入金			一般会計繰入金			954,732		260	
			保険基盤安定繰入金			一般会計繰入金			315,017		260	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	31	31	31	31		
	負担金払込件数	当初見込		31	31	31	31	31	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	京都府後期高齢者医療広域連合が示した額(負担金)の払い込み事務を期日までに行った。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	京都府後期高齢者医療広域連合が示した額を適切に納付した。 なお、本事業については確定した療養給付費の定率負担分等を納付する事業であるが、療養給付費負担金については一般被保険者の療養給付費(医療費)に対する市町村の定率負担(1/12)であり、医療費の適正化、健康寿命の延伸等を他事業により図ることで、長期的に見れば負担金額の抑制につながることとなる。しかし、後期高齢者人口の増加や医療費の増加により、本市負担分が増加する傾向にある。
現状の課題に対する改善策	・京都府後期高齢者医療広域連合が示した納付金を適正に納付する。 ・後期高齢者健診や人間ドックについて、広報ふくちやまやホームページ等の媒体を活用して受診勧奨の記事を掲載し、疾病の早期発見、早期治療により重症化の防止を図るとともに、医療費の抑制を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	後期高齢者医療保健事業							事業コード	030101420605					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611					
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課					所属長	高見 眞司						
会計情報	款	03保健事業費		項	01健康保持増進事業費		目	01健康診査費		会計	19 後期高齢	決算附属資料	263	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業 ）													
関連事業	後期高齢者人間ドック事業、お口のチェック事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 被保険者の疾病の早期発見、早期治療に資するため、後期高齢者健診(集団健診、個別健診)を実施する。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 受診率が京都府後期高齢者医療広域連合の平均を下回っており、受診率の向上が課題である。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 後期高齢者医療保険加入者に対して、疾病の早期発見、重症化予防を目的として後期高齢者健診を行うことにより、健康に対する自覚を高めるとともに健康の保持増進、QOL(生活の質)の維持・向上を図る。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 医師会と業務委託契約を行い、市内の医療機関で健康診査を受診された受診費用及び健康医療課が実施する集団健診の費用を負担。 (自己負担金:無料) 【方法】集団検診:8～12月実施。地域公民館等を利用し実施する。 個別検診:5～12月実施。医療機関等で個別に実施する。支払いは京都府国民健康保険団体連合会を通じて行う。									
対象者	後期高齢者医療保険被保険者				対象者数	13,424		単位あたりコスト	2.8	
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	35,855		39,068		42,229		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		35,855		39,068		42,229							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	35,855		39,068		42,229							
決算情報	① 流充用額	△387		△ 340									
	② 配当予算	35,468		38,728									
	③ 執行額	34,542		36,415									
	④ 執行率	97.4%		94.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.71	/	0.00	0.07	/	0.00	/					
	② 概算人件費	5,680		560									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		40,222		36,975									
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	職員給与等繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	18,339		決算附属資料	260	頁
			健康診査事業補助金			雑入			18,075			261	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	21	22.2	22.8	23.5			
	健診の受診率	目標値		22.5	22.5	22.5	24.8	24.8		
			達成度	%	93%	99%	101%	95%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	10	10	10	10			
	広報の回数	当初見込		10	10	10	10	10		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	広報ふくちやま、両丹新聞等に後期高齢者健診の受診勧奨の記事を掲載。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・受診者数は増加しているが、被保険者数が増加していることもあり、受診率の向上につながっていない。後期高齢者医療広域連合の平均を下回っており、受診率の更なる向上が課題である。新規受診者の掘り起こしや効果的な受診勧奨により健診受診者数を増やすことが重要である。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業を実施中のため、関連づけて効果的な事業実施が必要となってくる。
現状の課題に対する改善策	・対象が75歳以上(一部65歳以上)となっているため、受診勧奨効果は出やすいが、受診者の中で医療機関で管理中の被保険者も多く、定期的な医療機関受診の延長にとどまってしまう、本来の健診の目的である各種検査による「早期発見」「重症化予防」につながっていない場合もあり、個別受診勧奨の実施等、各種媒体を活用し広報に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

事業属性

(単位:千円)

事業名	後期高齢者人間ドック事業								事業コード	030101420610				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり							施策コード	611				
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課						所属長	高見 眞司					
会計情報	款	03保健事業費		項	01健康保持増進事業費		目	01健康診査費		会計	19 後期高齢	決算附属資料	263	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業 ）													
関連事業	後期高齢者医療保健事業、お口のチェック事業													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 被保険者の疾病及び悪性新生物の早期発見、重症化予防を目的に後期高齢者医療人間ドックを実施する。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 京都府後期高齢者医療広域連合の補助金(1件あたりの基準単価6,000円)を財源に実施しており、広域連合の動向を見極めながら実施していく必要がある。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 後期高齢者医療保険被保険者に対して、疾病及び悪性新生物の早期発見、重症化予防を目的として後期高齢者医療人間ドックを行うことにより、健康に対する自覚を高めるとともに健康の保持増進、QOL(生活の質)の維持・向上を図る。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【実施機関】 医師会から指定を受けた医療機関(福知山市民病院・京都ルネス病院) 【検査内容】 基本的検診(問診・身体測定・理学的検査・血圧)尿検査・血液検査(脂質・貧血・血糖・肝機能・腎機能・尿酸)・心電図検査・腹部超音波検査・腫瘍マーカー検査・胃部検査(胃透視か胃カメラ選択)・胸部レントゲン検査・便検査(便潜血2日法) 【自己負担額】 7,400円 【実施期間】 令和7年5月7日～令和8年3月31日										
対象者	後期高齢者医療保険被保険者					対象者数	13,424		単位あたりコスト	1.5	
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	13,633		15,155		15,735		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		13,633		15,155		15,735								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	13,633		15,155		15,735								
決算情報	① 流充用額	1,266		760										
	② 配当予算	14,899		15,915										
	③ 執行額	14,894		15,818										
	④ 執行率	100.0%		99.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.31	/	0.25	0.46	/	0.00	/						
	② 概算人件費	3,180		3,680										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,074		19,498										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	後期高齢者人間ドック事業補助金		種類	雑入		実績金額	3,000		決算附属資料	261		頁
			職員給与費等繰入金			一般会計繰入金			12,726			260		
			市町村との連携強化事業補助金			雑入			18			261		
			長寿・健康増進推進事業補助金			雑入			74			261		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	2.96	3.28	3.79	3.93			
	受診率	目標値		3	3	3.5	4	4		
			達成度	%	99%	109%	108%	98%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	3	3	3			
	広報の回数	当初見込		3	3	3	3	3		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	広報ふくちやま、両丹新聞等に後期高齢者人間ドックの受診勧奨の記事を掲載。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・令和7年度は府広域連合補助は、1件あたりの基準単価6,000円であった。令和8年度も同様である。当初と比べると減額となっており、府広域連合の動向を見極めていく必要がある。
現状の課題に対する改善策	広域連合単独の補助金の動向や他市の状況を把握し、制度のあり方を検討する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位:千円)

事業名	お口のチェック事業(高齢者歯科健診)							事業コード	030101420611					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611					
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課					所属長	高見 眞司						
会計情報	款	03保健事業費		項	01健康保持増進事業費		目	01健康診査費		会計	19 後期高齢	決算附属資料	263・264	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業)													
関連事業	後期高齢者医療保健事業、後期高齢者人間ドック事業													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 若年からの口腔ケアが、フレイル予防、健康寿命の延伸につながるため、福知山市国保被保険者(20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳)と合わせて歯科健診を実施する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 高齢者は薬や老化の影響により摂食や嚥下等の口腔機能が低下し誤嚥性肺炎や低栄養を起こしやすい。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 高齢者は薬や老化の影響により摂食や嚥下等の口腔機能が低下し誤嚥性肺炎や低栄養を起こしやすくなることから、早期に口腔内の異常を発見し口の健康を維持するために、後期高齢者医療保険加入者を対象に歯科健診を実施し、フレイル予防・健康寿命の延伸を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 京都府丹波歯科医師会に加入している本事業の研修を受けた歯科医院において下記の健診内容を実施。 ＜健診内容＞ ①口腔内検査(歯の状況、喪失歯の状況、義歯の状況、動揺歯の状況)を行ったうえで嚥下機能を評価。 ②検査の結果歯科評価を行い検査結果を本人に説明し判定区分にもとづき指導を行う。 自己負担額なし					
対象者	75歳になる後期高齢者医療被保険者		対象者数	955	単位あたりコスト	4.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)		R7(評価年度)		R8(本年度)		R9(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,775		1,412		1,387		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,775		1,412		1,387								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	1,775		1,412		1,387								
決算情報	① 流充用額	△ 879		△ 420										
	② 配当予算	896		992										
	③ 執行額	808		835										
	④ 執行率	90.2%		84.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.37	/	0.00	0.41	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,960		3,280										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,768		4,115										
主な利用特財 (R7年度実績値)		特財名称	職員給与等繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	56		決算附属資料	260		頁
			健康診査事業補助金			雑入			778			261		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	188	150	123	134			
	受診人数	目標値		150	200	200	200	200		
			達成度	%	125%	75%	62%	67%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	6	6	6			
	広報の回数	当初見込		5	5	6	6	6		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	広報ふくちやま、両丹新聞等に後期高齢者歯科健診の受診勧奨の記事を掲載。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 令和7年度は受診券の送付対象を75歳の人とし、目標の受診者数は200人に設定したが、最終的には目標人数を下回った。令和8年度も引き続き丹波歯科医師会と連携しながら制度周知に努める。
現状の課題に対する改善策	・より多くの人に受診してもらえるよう、引き続き広報(広報ふくちやま、ホームページ、LINE等)を継続し、周知を図る。 ・丹波歯科医師会の協力歯科医療機関にポスター掲示を依頼し、制度の周知を図る。